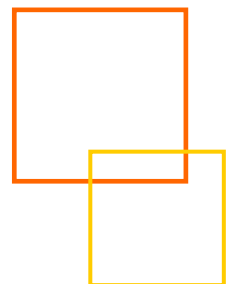


平成24年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	2
1 決算の概要	
（１）一般会計の決算概要	6
（２）特別会計の決算概要	7
（３）決算の総括表	10
（４）財政関係指標の推移等	13
（５）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（６）行財政改革の検証状況	16
（７）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（１）歳入歳出の概要	20
（２）歳入の概要	20
（３）市税の収納状況	21
（４）地方交付税等年度別推移	22
（５）歳出の概要	22
（６）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
土地取得事業特別会計	30
駐車場事業特別会計	31
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	32
簡易水道事業特別会計	33
農業集落排水事業特別会計	34
漁業集落排水事業特別会計	35
地域下水道事業特別会計	36
国民宿舎特別会計	37
特別林野特別会計	38

4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長	40
(2) 山口市総合計画の進めかた	41
(3) まちづくり達成状況報告	41

5 施策別評価

(1) 政策と施策	44
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	46
(3) 施策別評価の概要	49
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	52
(5) 事務事業一覧	62
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	72

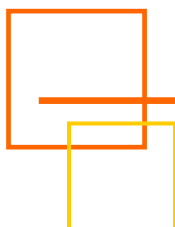
施策別評価

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	77
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	217
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	357
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	445
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	507
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	577
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	709
政策8 市民の信頼に応える行政経営	747

6 プロジェクト事業の取組み

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	812
(2) 交流創造プロジェクト	832

はじめに



国は、平成24年度予算において、「新成長戦略」への取組の断行と、日本再生元年へのチャレンジとして、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むこととし、あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うことを基本方針として、一般会計総額90兆3,339億円、前年度比2.2%の減で編成されました。

次に、地方財政については、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として所要の対応を行うこととされました。

これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、81兆8,647億円となり、前年度と比較して6,407億円、0.8%の減となりました。

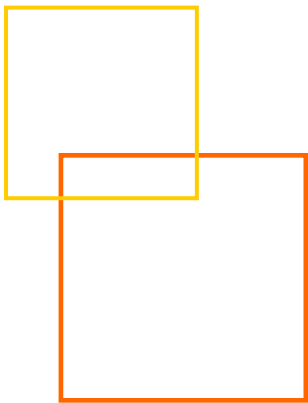
本市においては、平成24年度が山口市総合計画前期（平成20～24年度）の最終年度にあたることから、これまで運用してきた行政経営システムを活用し、前期目標の達成と総括に向けた取組みや後期の展望を意識した事業の組み立てを行い、更にはこれまで重点的に取り組んできた「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪に据え、平成24年度を「くらしの安心、安全に向けた総点検と、新たな都市戦略にチャレンジする年」と位置づけ、これまでの行財政改革の成果を、「市民力」・「地域力」・「都市力」という3つの“力”の強化につなげる積極的予算としたところです。

こうした中で平成24年度一般会計予算においては、世界的な金融経済危機による厳しい景気、雇用情勢を鑑み、家計や民間において消費や投資を喚起し地域経済の活性化に取り組むため、対前年度比4.2%の増となる過去最大規模の投資的経費123億4千万円を計上しました。一方で、職員の定員適正化や時間外の縮減などに取組み、前年度比約3億5千万円の人件費の抑制や前年度比約5億円の公債費縮減を行うなど、財源不足を補うため基金を取り崩さない歳入規模を基本とした財政の健全化に努めることで、一般会計の予算は対前年度比0.4%減にあたる751億8千万円となりました。

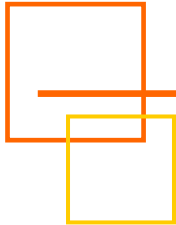
(平成24年度の主な出来事)

平成24年5月	・ 第63回全国植樹祭が阿知須きらら浜で開催される
6月	・ 「嘉川地域交流センター」開設
7月	・ 九州北部豪雨発生 ・ 山口情報芸術センターオリジナルワークショップ 第6回キッズデザイン賞で経済産業大臣賞（最優秀賞）を受賞 ・ 山口県知事選挙
8月	・ 石川佳純選手、ロンドン五輪卓球女子団体に銀メダル獲得 市民栄誉賞を贈呈 ・ C. S 赤れんが開館20周年記念式典を開催
9月	・ 「湯田中学校体育館」竣工
10月	・ 道の駅「長門峡」に電気自動車用急速充電器を設置 ・ 「市道御堀平井線」開通
11月	・ ターミナルパーク整備の主要施設の整備概要・イメージの公表 ・ 「市南消防署秋穂出張所訓練塔」竣工 ・ 山口情報芸術センターの入館者が700万人に到達
12月	・ 第42回衆議院議員総選挙
平成25年3月	・ 美祢市との「観光交流パートナー協定」締結 ・ 「山口市総合計画 後期まちづくり計画」策定

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成24年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額751億8千万円、対前年度比0.4%の減でスタートしました。

その後、9月に、新規就農者支援事業費や湛水防除施設維持管理事業費、教育研究団体助成事業費等について1億3,810万円の増額補正を行い、11月には専決処分で衆議院議員選挙事務費として8,634万2千円の増額補正を行いました。

12月には、山口情報芸術センター企画運営費や明るいまちづくり推進事業費、市立保育園管理運営費等として1億2,752万円を増額するとともに、参議院議員補欠選挙事務費として398万7千円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の緊急経済対策等に関連し海岸保全施設整備事業費や新山口駅ターミナルパーク整備事業費、学校施設耐震化事業費等として31億1,419万1千円を増額したほか、減債基金への積立金や土地開発公社保有地の買戻しに係る経費を計上するとともに、予算整理に伴う減額を行い合計で17億2,278万4千円の増額補正を行いました。

これらの補正により、平成24年度の最終の歳入歳出予算額は、772億5,873万3千円となり、これに、平成23年度からの繰越額である69億6,141万9千円を加えた総予算額は、842億2,015万2千円となりました。

一方、決算は、歳入総額770億880万1千円、歳出総額760億1,235万5千円で、差引きの形式収支は、9億9,644万6千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の3億3,594万8千円を差し引いた実質収支は、6億6,049万8千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億5,237万円を差し引いた単年度収支は、9,187万2千円の赤字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、１９５億８，１２２万５千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、２１０億９，２２３万１千円となりました。

一方、決算は、一般会計から２０億５，６４４万４千円を繰り入れた結果、歳入総額は２０８億７，２１０万７千円となり、歳出総額２０４億８，６５５万６千円を差し引くと、３億８，５５５万１千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、２５億２２９万円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、２５億２，４４１万３千円となり、これに平成２３年度からの繰越額４０７万４千円を加えた総予算額は、２５億２，８４８万７千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として５億８，０７８万７千円を繰り入れた結果、歳入総額は２５億２，１５６万２千円となり、歳出総額２５億８３７万２千円を差し引くと、１，３１９万円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、１４７億６，６０７万５千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、１４７億７，４６６万９千円となり、これに平成２３年度からの繰越額１，６９８万９千円を加えた総予算額は、１４７億９，１６５万８千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として２０億７，８６２万３千円を繰り入れた結果、歳入総額は１４６億１，５０４万２千円となり、歳出総額１４４億６，３８１万８千円を差し引くと、１億５，１２２万４千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、５，５９０万９千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、５，７１７万４千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は５，４８３万６千円となり、歳出総額４，８３１万４千円を差し引くと、６５２万２千円の黒字となりました。

1 決算の概要

（土地取得事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、8,048万7千円でした。

一方、決算は、一般会計から8,048万5千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも8,048万5千円となり、差引収支は0となりました。

（駐車場事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、3,937万9千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,428万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,024万7千円となり、歳出総額4,112万5千円を差し引くと、1,912万2千円の黒字となりました。

（小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、4億3,055万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3億5,635万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から8,735万7千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3億5,514万7千円となり、差引収支は0となりました。

（簡易水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、3億6,410万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3億4,610万円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億6,241万5千円を繰り入れた結果、歳入総額は3億3,214万3千円となり、歳出総額3億2,514万3千円を差し引くと、700万円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の700万円を差し引いた実質収支は0となりました。

（農業集落排水事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、5億2,548万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億3,718万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億4,504万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも4億9,556万5千円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,816万3千円でした。

一方、決算は、一般会計から1,064万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,578万8千円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、676万4千円でした。

一方、決算は、一般会計から31万7千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも493万7千円となり、差引収支は0となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、6,532万5千円でした。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から5,078万円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも5,690万1千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、939万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、969万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額706万円となり、歳出総額447万1千円を差し引くと、258万9千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	77,008,801	76,012,355	996,446	明許繰越し 329,414 事故繰越し 6,534
特 別 会 計	39,471,820	38,886,622	585,198	明許繰越し 7,000
国 民 健 康 保 険	20,872,107	20,486,556	385,551	
後 期 高 齢 者 医 療	2,521,562	2,508,372	13,190	
介 護 保 険	14,615,042	14,463,818	151,224	
介 護 サ ー ビ ス 事 業	54,836	48,314	6,522	
土 地 取 得 事 業	80,485	80,485	0	
駐 車 場 事 業	60,247	41,125	19,122	
小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	355,147	355,147	0	
簡 易 水 道 事 業	332,143	325,143	7,000	明許繰越し 7,000
農 業 集 落 排 水 事 業	495,565	495,565	0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	15,788	15,788	0	
地 域 下 水 道 事 業	4,937	4,937	0	
国 民 宿 舎	56,901	56,901	0	
特 別 林 野	7,060	4,471	2,589	
合 計	116,480,621	114,898,977	1,581,644	明許繰越し 336,414 事故繰越し 6,534

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	77,008,801	73,921,750	3,087,051	4.2
特 別 会 計	39,471,820	35,777,982	3,693,838	10.3
国 民 健 康 保 険	20,872,107	18,563,652	2,308,455	12.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,521,562	2,339,380	182,182	7.8
介 護 保 険	14,615,042	13,836,433	778,609	5.6
介 護 サ ー ビ ス 事 業	54,836	61,008	▲6,172	▲10.1
土 地 取 得 事 業	80,485	81,136	▲651	▲0.8
駐 車 場 事 業	60,247	59,726	521	0.9
小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	355,147	93,491	261,656	279.9
簡 易 水 道 事 業	332,143	236,683	95,460	40.3
農 業 集 落 排 水 事 業	495,565	446,686	48,879	10.9
漁 業 集 落 排 水 事 業	15,788	14,859	929	6.3
地 域 下 水 道 事 業	4,937	4,584	353	7.7
国 民 宿 舎	56,901	32,033	24,868	77.6
特 別 林 野	7,060	8,311	▲1,251	▲15.1
合 計	116,480,621	109,699,732	6,780,889	6.2

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	76,012,355	72,778,544	3,233,811	4.4
特 別 会 計	38,886,622	35,687,001	3,199,621	9.0
国 民 健 康 保 険	20,486,556	18,560,014	1,926,542	10.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,508,372	2,322,713	185,659	8.0
介 護 保 険	14,463,818	13,793,122	670,696	4.9
介 護 サ ー ビ ス 事 業	48,314	56,912	▲8,598	▲15.1
土 地 取 得 事 業	80,485	81,136	▲651	▲0.8
駐 車 場 事 業	41,125	38,022	3,103	8.2
小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	355,147	93,491	261,656	279.9
簡 易 水 道 事 業	325,143	236,683	88,460	37.4
農 業 集 落 排 水 事 業	495,565	446,686	48,879	10.9
漁 業 集 落 排 水 事 業	15,788	14,859	929	6.3
地 域 下 水 道 事 業	4,937	4,584	353	7.7
国 民 宿 舎	56,901	32,033	24,868	77.6
特 別 林 野	4,471	6,746	▲2,275	▲33.7
合 計	114,898,977	108,465,545	6,433,432	5.9

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	12,869,064	16.9	13,503,779	18.6	▲634,715	▲4.7
うち職員給	8,940,312	11.8	9,144,643	12.6	▲204,331	▲2.2
物 件 費	8,667,957	11.4	9,115,597	12.5	▲447,640	▲4.9
維 持 補 修 費	628,125	0.8	646,638	0.9	▲18,513	▲2.9
扶 助 費	13,053,726	17.2	12,652,570	17.4	401,156	3.2
補 助 費 等	5,833,640	7.7	6,112,944	8.4	▲279,304	▲4.6
普 通 建 設 事 業 費	15,068,627	19.9	10,953,244	15.0	4,115,383	37.6
補助事業費	5,852,427	7.8	3,610,747	5.0	2,241,680	62.1
単 独 事 業 費	8,438,476	11.1	6,952,028	9.5	1,486,448	21.4
県営事業負担金	617,697	0.8	375,554	0.5	242,143	64.5
受 託 事 業 費	160,027	0.2	14,915	0.0	145,112	972.9
災 害 復 旧 事 業 費	13,865	0.0	425,228	0.6	▲411,363	▲96.7
補助事業費	5,473	0.0	364,695	0.5	▲359,222	▲98.5
単 独 事 業 費	8,392	0.0	60,533	0.1	▲52,141	▲86.1
公 債 費	9,845,790	13.0	10,552,461	14.5	▲706,671	▲6.7
積 立 金	1,325,352	1.7	1,251,194	1.7	74,158	5.9
投 資 及 び 出 資 金	381,038	0.5	428,147	0.6	▲47,109	▲11.0
貸 付 金	910,043	1.2	880,682	1.2	29,361	3.3
繰 出 金	7,405,423	9.7	6,261,550	8.6	1,143,873	18.3
合 計	76,002,650	100.0	72,784,034	100.0	3,218,616	4.4

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率 (%)	91.8	88.7	89.5	85.5
標準財政規模 (千円)	44,462,350	45,664,742	45,419,888	45,226,530
財政力指数（単年度）	0.671	0.648	0.660	0.652
財政力指数（3か年平均）	0.691	0.672	0.660	0.653
地方債現在高倍率 (%)	200.8	192.0	190.4	200.1

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

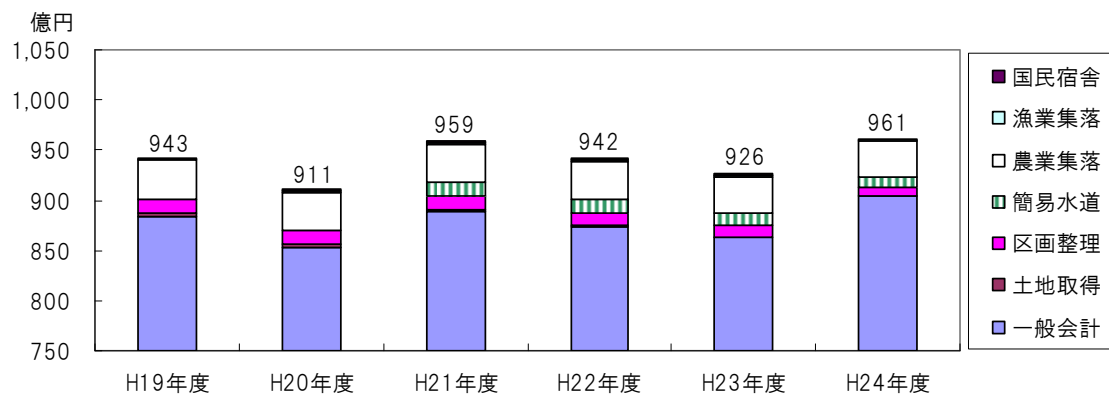
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移



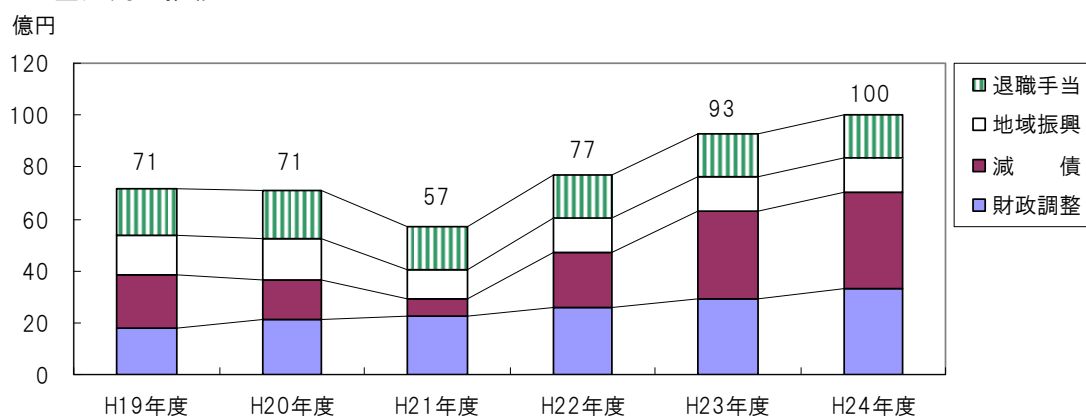
(単位：百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
一般会計	88,286	85,329	88,802	87,360	86,282	90,384
特別会計						
土地取得	400	320	240	160	80	0
区画整理	1,471	1,372	1,301	1,235	1,156	837
簡易水道	-	-	1,406	1,285	1,164	1,110
農業集落排水	3,787	3,794	3,817	3,842	3,706	3,562
漁業集落排水	173	172	167	160	153	147
国民宿舎	152	139	126	113	100	86
計	94,269	91,126	95,859	94,155	92,641	96,126
(参考)普通会計						
地方債現在高	89,021	85,932	89,270	87,694	86,488	90,479

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

※下水道事業特別会計分は、平成21年度から、企業会計方式へ移行したため除いています。

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
財政調整基金	1,776	2,103	2,226	2,569	2,940	3,321
減債基金	2,057	1,526	709	2,160	3,376	3,687
地域振興基金	1,566	1,618	1,105	1,307	1,307	1,313
職員退職手当基金	1,744	1,849	1,674	1,676	1,677	1,678
計	7,143	7,096	5,714	7,712	9,300	9,999

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：％)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	- (1.50)	- (1.60)	- (1.65)	- (1.46)	11.34	20.00
連結実質赤字比率	- (6.50)	- (6.10)	- (5.95)	- (7.78)	16.34	30.00
実 質 公 債 費 比 率	12.7	11.5	11.0	9.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	86.5	72.2	63.2	66.0	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：％)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
0円	0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

●経常収支比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
91.8%	88.7%	89.5%	85.5%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組むとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
12.7%	11.5%	11.0%	9.9%	平成21年度数値を下回ること

●将来負担比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
86.5%	72.2%	63.2%	66.0%	平成21年度数値を下回ること

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
97.6% (90.8%)	98.0% (91.1%)	98.3% (91.9%)	98.5% (92.6%)	98.2% (92.5%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成27年度目標
2,226百万円	2,569百万円	2,940百万円	3,321百万円	3,800百万円

②山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画						実 績					
	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
4 月 1 日 職 員 数	1,775	1,741	1,727	1,717	1,698	1,683	1,775	1,741	1,714	-	-	-
前年度退職者数(A)	-	67	38	30	49	40	-	67	55	-	-	-
当該年度採用者数(B)	-	33	24	20	30	25	-	33	28	-	-	-
職員純減数(B)-(A)	-	▲ 34	▲ 14	▲ 10	▲ 19	▲ 15	-	▲ 34	▲ 27	-	-	-

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画						実 績					
	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
財 政 効 果 額	-	128	195	244	327	400	-	128	244	-	-	-
果 計	-	128	323	567	894	1,294	-	128	372	-	-	-

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

③山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成 果 状 況
市民参画による総合計画のまちづくり計画策定	「山口市総合計画後期まちづくり計画」の策定（平成25年3月）
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：21.2% ※24年度目標：35%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：92回 ※24年度目標：50回
移動市長室の充実	移動市長室の開催：21回（1,344人参加）
協働推進プランの推進	「山口市協働推進プラン＜改訂版＞」の策定（平成25年3月） 地域づくりアドバイザーの派遣：1件
地域活動と市民活動の連携強化	「市民活動団体・地域コミュニティ提案型協働モデル事業」の実施：1件
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：428人
地域計画の策定支援	21地域において地域づくり計画を策定済
民間化推進実行計画の策定・推進	「山口市民間化推進実行計画（平成25年度～平成29年度）」の策定（平成25年3月）

II 行政組織・体制の確立

推進項目	成 果 状 況
職員数の適正化	職員純減数：27人 ※24年度目標：14人 財政効果額：244百万円 ※24年度目標：195百万円
窓口サービスの拡充	平成25年1月から山口・小郡総合支所において、毎週木曜日19時まで証明書等発行業務を開始
窓口環境の改善	山口総合支所の窓口改修を実施

III 行政経営システムの確立

推進項目	成 果 状 況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：51.78% ※24年度目標：75%
使用料・手数料等の見直し	「使用料及び手数料の設定に関する指針」に基づき、市有施設使用料の見直しを実施（平成25年1月1日施行 ※一部、平成25年4月1日施行）
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：42件（127百万円） 未利用財産の貸付：186件（31百万円）
土地開発公社の解散	保有用地の処分 市買取（公有地等7件）、民間売却（分譲用地3件・分譲宅地1件）
第三セクター等の経営健全化の促進	（財）山口観光コンベンション協会／一般財団法人への移行手続き完了（平成25年4月1日移行） （社）ふるさと振興公社／一般社団法人への移行手続き完了（平成25年4月1日移行）
公共事業コスト構造改善プログラムの策定・推進	「山口市公共工事コスト構造改善プログラム」に基づくコスト改善率：3.24% ※24年度目標：3.00%
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.5% ※24年度目標：98.1%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当の削減：14.4百万円 ※24年度目標：平成22年度対比で71百万円削減
多様な人材の活用	任期付短時間勤務職員（保健師3名）の採用

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計			
		特別職	一般職	小 計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業
平成24年度 A	職員数(人)	3	1,611	1,614	24	7	26	1
	給与費							
	給料	25,206	6,016,173	6,041,379	83,177	20,168	95,950	2,933
	職員手当	9,295	4,243,831	4,253,126	52,834	10,967	50,702	1,554
	計	34,501	10,260,004	10,294,505	136,011	31,135	146,652	4,487
B	共済費	5,187	2,184,566	2,189,753	26,074	5,981	33,511	794
	合 計	39,688	12,444,570	12,484,258	162,085	37,116	180,163	5,281
平成23年度 B	職員数(人)	3	1,635	1,638	24	7	26	1
	給与費							
	給料	25,109	6,059,415	6,084,524	82,749	22,487	94,052	4,671
	職員手当	9,295	4,568,149	4,577,444	49,280	10,975	49,385	1,884
	計	34,404	10,627,564	10,661,968	132,029	33,462	143,437	6,555
増減額 A	共済費	5,086	2,228,452	2,233,538	25,478	6,204	32,558	1,295
	合 計	39,490	12,856,016	12,895,506	157,507	39,666	175,995	7,850
平成24年度 A	職員数(人)	0	▲ 24	▲ 24	0	0	0	0
	給与費							
	給料	97	▲ 43,242	▲ 43,145	428	▲ 2,319	1,898	▲ 1,738
	職員手当	0	▲ 324,318	▲ 324,318	3,554	▲ 8	1,317	▲ 330
	計	97	▲ 367,560	▲ 367,463	3,982	▲ 2,327	3,215	▲ 2,068
増減額 B	共済費	101	▲ 43,886	▲ 43,785	596	▲ 223	953	▲ 501
	合 計	198	▲ 411,446	▲ 411,248	4,578	▲ 2,550	4,168	▲ 2,569

区 分		特 別 会 計		合 計 ① + ②
		簡易水道事業	小 計 ②	
平成24年度 A	職員数(人)	3	61	1,675
	給与費			
	給料	11,967	214,195	6,255,574
	職員手当	7,095	123,152	4,376,278
	計	19,062	337,347	10,631,852
B	共済費	3,322	69,682	2,259,435
	合 計	22,384	407,029	12,891,287
平成23年度 B	職員数(人)	3	61	1,699
	給与費			
	給料	11,634	215,593	6,300,117
	職員手当	8,118	119,642	4,697,086
	計	19,752	335,235	10,997,203
増減額 A	共済費	3,165	68,700	2,302,238
	合 計	22,917	403,935	13,299,441
平成24年度 A	職員数(人)	0	0	▲ 24
	給与費			
	給料	333	▲ 1,398	▲ 44,543
	職員手当	▲ 1,023	3,510	▲ 320,808
	計	▲ 690	2,112	▲ 365,351
増減額 B	共済費	157	982	▲ 42,803
	合 計	▲ 533	3,094	▲ 408,154

※この表は、市長等の特別職及び正規職員
(再任用職員及び任期付短時間職員を含む)
の給料、職員手当、共済費の合計を会計
ごとに示したものです。

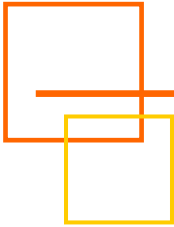
(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成24年度 A	199,947	139,518	182,760	355,561	59,061	2,246,676	29,086
平成23年度 B	203,644	142,586	191,510	373,605	57,882	2,268,724	28,773
増減額 A-B	▲ 3,697	▲ 3,068	▲ 8,750	▲ 18,044	1,179	▲ 22,048	313

(単位：千円)

区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	子どもの ための手当	子ども手当	退職手当	計
平成24年度 A	123,789	0	87,295	116,875	24,340	811,370	4,376,278
平成23年度 B	126,995	0	87,351	0	156,680	1,059,336	4,697,086
増減額 A-B	▲ 3,206	0	▲ 56	116,875	▲ 132,340	▲ 247,966	▲ 320,808

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入	77,008,801	73,921,750	73,534,924
歳 出	76,012,355	72,778,544	72,227,006
差 引	996,446	1,143,206	1,307,918
対前年度増減額 及び増減率	歳入	3,087,051	386,826
		4.2	0.5
	歳出	3,233,811	551,538
		4.4	0.8

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	25,746,821	33.4	26,237,138	35.5	▲490,317	▲1.9
2 地 方 譲 与 税	620,545	0.8	663,891	0.9	▲43,346	▲6.5
3 利 子 割 交 付 金	70,210	0.1	103,893	0.1	▲33,683	▲32.4
4 配 当 割 交 付 金	52,754	0.1	51,832	0.1	922	1.8
5 株式等譲渡所得割交付金	10,804	0.0	12,705	0.0	▲1,901	▲15.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,808,666	2.4	1,813,464	2.4	▲4,798	▲0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	62,031	0.1	61,997	0.1	34	0.1
8 自動車取得税交付金	217,505	0.3	174,034	0.2	43,471	25.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,015	0.0	25,295	0.0	1,720	6.8
10 地 方 特 例 交 付 金	103,281	0.1	324,987	0.4	▲221,706	▲68.2
11 地 方 交 付 税	16,840,273	21.9	16,675,491	22.6	164,782	1.0
12 交通安全対策特別交付金	30,640	0.0	31,340	0.0	▲700	▲2.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	883,130	1.2	786,868	1.1	96,262	12.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,018,569	1.3	929,756	1.3	88,813	9.6
15 国 庫 支 出 金	9,035,070	11.7	9,294,169	12.6	▲259,099	▲2.8
16 県 支 出 金	4,785,131	6.2	4,939,612	6.7	▲154,481	▲3.1
17 財 産 収 入	258,458	0.3	204,429	0.3	54,029	26.4
18 寄 附 金	25,088	0.0	39,990	0.1	▲14,902	▲37.3
19 繰 入 金	35,967	0.0	694,810	0.9	▲658,843	▲94.8
20 繰 越 金	763,206	1.0	937,918	1.3	▲174,712	▲18.6
21 諸 収 入	2,040,862	2.8	1,945,131	2.6	95,731	4.9
22 市 債	12,572,775	16.3	7,973,000	10.8	4,599,775	57.7
合 計	77,008,801	100.0	73,921,750	100.0	3,087,051	4.2

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,042,225	46.8	11,629,039	44.3	413,186	3.6
2 固 定 資 産 税	10,584,152	41.1	11,330,874	43.2	▲ 746,722	▲ 6.6
3 軽 自 動 車 税	413,535	1.6	403,834	1.5	9,701	2.4
4 た ば こ 税	1,168,399	4.5	1,196,714	4.6	▲ 28,315	▲ 2.4
5 鉱 産 税	34	0.0	42	0.0	▲ 8	▲ 19.0
6 入 湯 税	82,059	0.3	99,943	0.4	▲ 17,884	▲ 17.9
7 都 市 計 画 税	1,456,417	5.7	1,576,692	6.0	▲ 120,275	▲ 7.6
合 計	25,746,821	100.0	26,237,138	100.0	▲ 490,317	▲ 1.9

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,030,154	722,155	12,752,309	11,885,446	156,779	12,042,225	98.8	21.7	94.4
1 個 人	9,421,472	675,505	10,096,977	9,281,766	150,535	9,432,301	98.5	22.3	93.4
2 法 人	2,608,682	46,650	2,655,332	2,603,680	6,244	2,609,924	99.8	13.4	98.3
2 固 定 資 産 税	10,531,181	1,187,537	11,718,718	10,337,446	246,706	10,584,152	98.2	20.8	90.3
1 固 定 資 産 税	10,418,231	1,187,537	11,605,768	10,224,496	246,706	10,471,202	98.1	20.8	90.2
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	112,950	-	112,950	112,950	-	112,950	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	416,569	34,665	451,234	406,718	6,817	413,535	97.6	19.7	91.6
4 た ば こ 税	1,168,399	-	1,168,399	1,168,399	-	1,168,399	100.0	-	100.0
5 鉱 産 税	34	-	34	34	-	34	100.0	-	100.0
6 入 湯 税	82,255	10,027	92,282	79,870	2,189	82,059	97.1	21.8	88.9
7 都 市 計 画 税	1,449,050	165,168	1,614,218	1,422,104	34,313	1,456,417	98.1	20.8	90.2
合 計	25,677,642	2,119,552	27,797,194	25,300,017	446,804	25,746,821	98.5	21.1	92.6

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
普通交付税	基準財政需要額	35,502,234	35,708,107	35,036,101	32,450,434
	基準財政収入額	20,641,334	21,033,449	20,812,745	21,458,661
	交付決定額A	14,860,900	14,674,658	14,223,356	10,962,591
	対前年度増減率	1.3	3.2	29.7	7.0
特別交付税B		1,979,373	2,000,833	2,030,127	2,217,704
対前年度増減率		▲1.1	▲1.4	▲8.5	45.8
臨時財政対策債C 発行可能額		3,755,275	3,586,491	4,672,434	2,604,118
対前年度増減率		4.7	▲23.2	79.4	55.2
合計(A+B+C)		20,595,548	20,261,982	20,925,917	15,784,413
対前年度増減率		1.6	▲3.2	32.6	17.4

※平成21年度の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

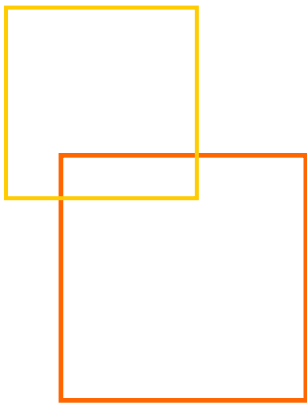
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	457,830	0.6	510,881	0.7	▲53,051	▲10.4
2 総務費	12,634,409	16.6	12,301,843	16.9	332,566	2.7
3 民生費	23,425,513	30.8	21,465,912	29.5	1,959,601	9.1
4 衛生費	5,339,094	7.0	5,318,700	7.3	20,394	0.4
5 労働費	67,226	0.1	68,360	0.1	▲1,134	▲1.7
6 農林水産業費	2,753,238	3.6	2,441,687	3.3	311,551	12.8
7 商工費	1,943,858	2.6	1,930,231	2.7	13,627	0.7
8 土木費	9,704,390	12.8	8,872,183	12.2	832,207	9.4
9 消防費	3,474,262	4.6	2,429,920	3.3	1,044,342	43.0
10 教育費	6,465,177	8.5	6,595,171	9.1	▲129,994	▲2.0
11 災害復旧費	13,644	0.0	422,683	0.6	▲409,039	▲96.8
12 公債費	9,733,714	12.8	10,420,973	14.3	▲687,259	▲6.6
合 計	76,012,355	100.0	72,778,544	100.0	3,233,811	4.4

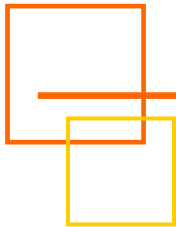
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 発行額	平成24年度償還額		平成24年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	57,729,818	8,815,800	6,630,667	907,515	59,914,951
(1) 総 務	6,898,837	2,381,300	886,689	67,706	8,393,448
(2) 民 生	766,449	186,200	128,832	11,264	823,817
(3) 衛 生	4,814,535	114,700	760,576	99,409	4,168,659
(4) 農 林 水 産	3,753,246	306,100	360,781	63,787	3,698,565
(5) 商 工	291,939	89,600	24,822	2,732	356,717
(6) 土 木	26,761,452	2,966,100	2,957,427	424,235	26,770,125
(7) 消 防	1,758,512	992,300	212,636	24,808	2,538,176
(8) 教 育	12,684,848	1,779,500	1,298,904	213,574	13,165,444
2 災 害 復 旧 債	1,032,702	1,700	45,194	8,709	989,208
(1) 農 林 水 産	26,909	400	2,401	241	24,908
(2) 土 木	931,019	1,300	28,524	7,844	903,795
(3) そ の 他	74,774	0	14,269	624	60,505
3 そ の 他	27,519,350	3,755,275	1,794,980	345,219	29,479,645
(1) 市町村民税臨時 減収補てん	15,019	0	10,012	81	5,007
(2) 減 税 補 て ん	3,349,176	0	582,324	41,213	2,766,852
(3) 臨時税収補てん	482,788	0	76,509	9,291	406,279
(4) 臨 時 財 政 対 策	23,672,367	3,755,275	1,126,135	294,634	26,301,507
合 計	86,281,870	12,572,775	8,470,841	1,261,443	90,383,804



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	20,872,107	18,563,652	2,308,455	12.4
歳 出	20,486,556	18,560,014	1,926,542	10.4
差 引	385,551	3,638		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 国民健康保険料	4,261,218	4,273,250	20.5	100.3
2 国民健康保険税	16,375	10,859	0.0	66.3
3 使用料及び手数料	2,450	2,711	0.0	110.7
4 国庫支出金	3,953,407	3,839,657	18.4	97.1
5 療養給付費等交付金	1,941,422	1,872,735	9.0	96.5
6 前期高齢者交付金	5,701,727	5,654,072	27.1	99.2
7 県 支 出 金	877,623	883,216	4.2	100.6
8 共同事業交付金	2,217,105	2,231,020	10.7	100.6
9 財 産 収 入	60	62	0.0	103.3
10 繰 入 金	2,084,543	2,056,444	9.9	98.7
11 繰 越 金	3,638	3,638	0.0	100.0
12 諸 収 入	32,663	44,443	0.2	136.1
合 計	21,092,231	20,872,107	100.0	99.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	266,289	253,617	1.2	95.2
2 保 険 給 付 費	14,241,173	13,664,902	66.7	96.0
3 後期高齢者支援金等	2,135,682	2,135,681	10.4	100.0
4 前期高齢者納付金等	2,592	2,282	0.0	88.0
5 老人保健拠出金	109	108	0.0	99.1
6 介護納付金	870,864	870,864	4.3	100.0
7 共同事業拠出金	2,187,321	2,187,184	10.7	100.0
8 保健事業費	193,604	183,759	0.9	94.9
9 基金積立金	972,001	972,000	4.7	100.0
10 諸 支 出 金	222,596	216,159	1.1	97.1
11 予 備 費	0	0	0.0	-
合 計	21,092,231	20,486,556	100.0	97.1

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,521,562	2,339,380	182,182	7.8
歳 出	2,508,372	2,322,713	185,659	8.0
差 引	13,190	16,667		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	1,930,482	1,921,690	76.2	99.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	400	351	0.0	87.8
3 繰 入 金	589,929	580,787	23.0	98.5
4 繰 越 金	4,075	16,667	0.7	409.0
5 諸 収 入	3,601	2,067	0.1	57.4
合 計	2,528,487	2,521,562	100.0	99.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	113,929	105,211	4.2	92.3
2 広 域 連 合 納 付 金	2,411,558	2,401,194	95.7	99.6
3 諸 支 出 金	3,000	1,967	0.1	65.6
合 計	2,528,487	2,508,372	100.0	99.2

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	14,615,042	13,836,433	778,609	5.6
歳 出	14,463,818	13,793,122	670,696	4.9
差 引	151,224	43,311		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B		収入率 B/A
			構成比	
1 保 険 料	2,891,253	2,870,129	19.6	99.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	400	633	0.0	158.3
3 国 庫 支 出 金	3,330,693	3,349,028	22.9	100.6
4 支 払 基 金 交 付 金	3,995,917	3,999,536	27.4	100.1
5 県 支 出 金	2,182,849	2,188,818	15.0	100.3
6 財 産 収 入	543	223	0.0	41.1
7 繰 入 金	2,332,246	2,160,854	14.8	92.7
8 繰 越 金	57,224	43,311	0.3	75.7
9 諸 収 入	533	2,510	0.0	470.9
合 計	14,791,658	14,615,042	100.0	98.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B		執行率 B/A
			構成比	
1 総 務 費	376,803	356,073	2.5	94.5
2 保 険 給 付 費	13,885,454	13,600,074	94.0	97.9
3 地 域 支 援 事 業 費	291,578	271,257	1.9	93.0
4 基 金 積 立 金	85,649	85,328	0.6	99.6
5 諸 支 出 金	152,174	151,086	1.0	99.3
合 計	14,791,658	14,463,818	100.0	97.8

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	54,836	61,008	▲6,172	▲10.1
歳 出	48,314	56,912	▲8,598	▲15.1
差 引	6,522	4,096		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	収入率	
			構成比	B/A
1 サービス収入	47,791	50,689	92.4	106.1
2 財産収入	9	9	0.0	100.0
3 繰入金	5,221	0	0.0	0.0
4 繰越金	4,096	4,096	7.5	100.0
5 諸収入	57	42	0.1	73.7
合 計	57,174	54,836	100.0	95.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	
			構成比	B/A
1 総務費	28,956	23,774	49.2	82.1
2 事業費	24,113	20,435	42.3	84.7
3 基金積立金	4,105	4,105	8.5	100.0
合 計	57,174	48,314	100.0	84.5

3 特別会計の決算

土地取得事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	80,485	81,136	▲651	▲0.8
歳 出	80,485	81,136	▲651	▲0.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	収入率	
			構成比	B/A
1 繰 入 金	80,487	80,485	100.0	100.0
合 計	80,487	80,485	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執行率	
			構成比	B/A
1 公 債 費	80,487	80,485	100.0	100.0
合 計	80,487	80,485	100.0	100.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度償還額		平成24年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
文化財用地取得事業	80,000	0	80,000	485	0

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	60,247	59,726	521	0.9
歳 出	41,125	38,022	3,103	8.2
差 引	19,122	21,704		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	収入率	
			構成比	B/A
1 事業収入	32,376	38,296	63.6	118.3
2 使用料及び手数料	35	34	0.1	97.1
3 財産収入	66	65	0.1	98.5
4 繰越金	21,705	21,705	36.0	100.0
5 諸収入	101	147	0.2	145.5
合 計	54,283	60,247	100.0	111.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	
			構成比	B/A
1 駐車場事業費	54,283	41,125	100.0	75.8
合 計	54,283	41,125	100.0	75.8

3 特別会計の決算

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	355,147	93,491	261,656	279.9
歳 出	355,147	93,491	261,656	279.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事 業 収 入	247,407	247,390	69.7	100.0
2 繰 入 金	88,548	87,357	24.6	98.7
3 繰 越 金	1	0	0.0	0.0
4 市 債	20,400	20,400	5.7	100.0
合 計	356,356	355,147	100.0	99.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,089	1,598	0.4	76.5
2 公 債 費	354,267	353,549	99.6	99.8
合 計	356,356	355,147	100.0	99.7

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度償還額		平成24年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
土地区画整理事業	1,155,886	20,400	339,368	14,176	836,918
(1) 普 通 会 計 債	133,819	0	32,101	1,789	101,718
(2) 公 営 企 業 債	1,022,067	20,400	307,267	12,387	735,200

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	332,143	236,683	95,460	40.3
歳 出	325,143	236,683	88,460	37.4
差 引	7,000	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	189	709	0.2	375.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	96,022	92,105	27.7	95.9
3 繰 入 金	168,310	162,415	48.9	96.5
4 諸 収 入	11,179	12,014	3.6	107.5
5 市 債	70,400	64,900	19.6	92.2
合 計	346,100	332,143	100.0	96.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡 易 水 道 費	193,556	177,600	54.6	91.8
2 公 債 費	147,544	147,543	45.4	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	346,100	325,143	100.0	93.9

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度償還額		平成24年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
簡 易 水 道 事 業	1,164,264	64,900	119,571	27,972	1,109,593

3 特別会計の決算

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	495,565	446,686	48,879	10.9
歳 出	495,565	446,686	48,879	10.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	6,530	1,626	0.3	24.9
2 使用料及び手数料	131,857	141,503	28.6	107.3
3 県 支 出 金	17,500	7,300	1.5	41.7
4 財 産 収 入	194	86	0.0	44.3
5 繰 入 金	381,105	345,049	69.6	90.5
6 諸 収 入	0	1	0.0	-
合 計	537,186	495,565	100.0	92.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農 業 集 落 排 水 費	309,215	267,724	54.0	86.6
2 公 債 費	227,971	227,841	46.0	99.9
合 計	537,186	495,565	100.0	92.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 発行額	平成24年度償還額		平成24年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,706,486	0	144,002	83,839	3,562,484

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,788	14,859	929	6.3
歳 出	15,788	14,859	929	6.3
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使 用 料 及 び 手 数 料	5,302	5,139	32.6	96.9
2 繰 入 金	12,861	10,649	67.4	82.8
合 計	18,163	15,788	100.0	86.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 漁 業 集 落 排 水 費	9,836	7,534	47.7	76.6
2 公 債 費	8,327	8,254	52.3	99.2
合 計	18,163	15,788	100.0	86.9

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 発行額	平成24年度償還額		平成24年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	153,084	0	6,102	2,152	146,982

3 特別会計の決算

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,937	4,584	353	7.7
歳 出	4,937	4,584	353	7.7
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	4,301	4,620	93.6	107.4
2 繰 入 金	2,463	317	6.4	12.9
合 計	6,764	4,937	100.0	73.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,764	4,937	100.0	73.0
合 計	6,764	4,937	100.0	73.0

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	56,901	32,033	24,868	77.6
歳 出	56,901	32,033	24,868	77.6
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	133	121	0.2	91.0
2 繰 入 金	59,192	50,780	89.2	85.8
3 諸 収 入	6,000	6,000	10.6	100.0
合 計	65,325	56,901	100.0	87.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	45,162	41,739	73.4	92.4
2 公 債 費	15,163	15,162	26.6	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	65,325	56,901	100.0	87.1

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度償還額		平成24年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	99,663	0	13,525	1,637	86,138

3 特別会計の決算

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	7,060	8,311	▲1,251	▲15.1
歳 出	4,471	6,746	▲2,275	▲33.7
差 引	2,589	1,565		

歳入の状況

(単位：千円、%)

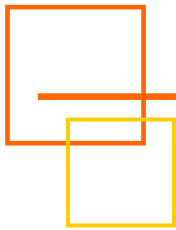
区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	235	235	3.3	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,681	1,686	23.9	100.3
3 財 産 収 入	549	518	7.3	94.4
4 繰 入 金	5,222	2,251	31.9	43.1
5 繰 越 金	1,998	1,565	22.2	78.3
6 諸 収 入	12	805	11.4	6,708.3
合 計	9,697	7,060	100.0	72.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特 別 林 野 費	9,697	4,471	100.0	46.1
合 計	9,697	4,471	100.0	46.1

4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

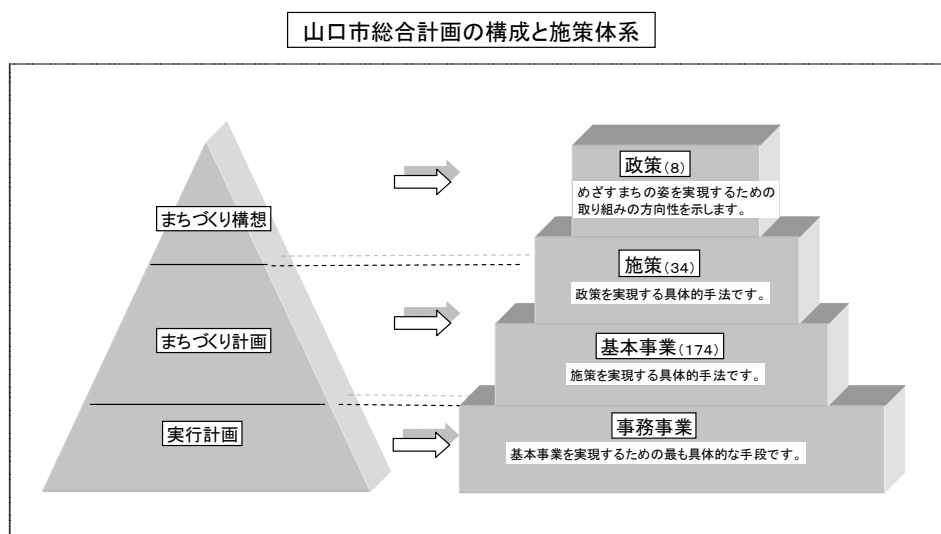
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていこうとしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

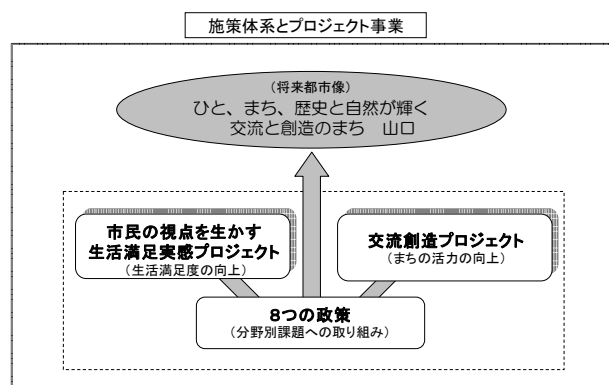
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に58指標を、174の基本事業に302指標を設定しています。



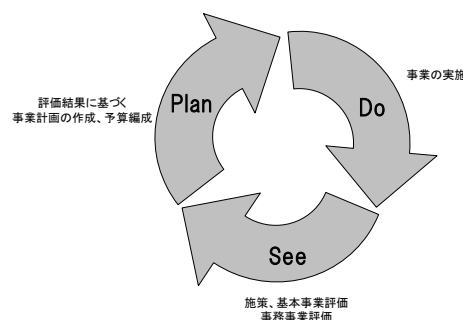
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

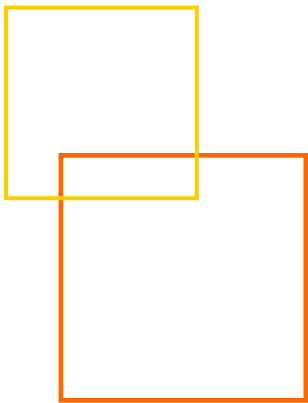
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



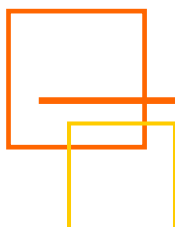
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成24年度分の取組みに対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組み内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野) 77

【施策】

- 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち 78
- 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 108
- 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 136
- 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち 170
- 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち 188
- 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち 200

政策 2

いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野) 217

【施策】

- 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと 218
- 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 228
- 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども 266
- 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 278
- 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 314
- 2 - ⑥ スポーツに親しむひと 338

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野) 357

【施策】

- 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち 358
- 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち 394
- 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち 414
- 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 424
- 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち 434

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野) 445

【施策】

- 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 446
- 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 456
- 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 482
- 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち 500

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	507
----------------------------------	-----

【施策】

5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	508
5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち	538
5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	558

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	577
------------------------------------	-----

【施策】

6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち	578
6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	606
6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち	634
6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	654
6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	668
6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	694

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	709
----------------------------	-----

【施策】

7 - ① 人のきずなでつくるまち	710
7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり	730

政策
8

市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	747
---------------------------	-----

【施策】

8 - ① 計画的、効果的な行政経営	748
8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	780

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成24年度分の本アンケート調査については、平成25年1月に実施しました。（回答者2,077人、回収率41.2%）

ここでは、平成24年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、78ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

全体として、施策間に大きなニーズ差はなく、各施策とも概ね満足度は中、重要度はやや高の領域に位置しており（48ページ「グラフ1」を参照）、これは平成23年度と同じ傾向にあります。

各施策を相対的に比較すると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで「商工業の振興」「都市機能の充実」「林業の振興」となっています。重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで「保健・医療」「高齢者福祉」「公共交通の充実」となっています。（47ページ「一覧表」、48ページ「グラフ2」を参照）

また、平成23年度の結果と比較すると、満足度が最も下がっている施策は「生活環境の充実」で、次いで「人権意識の向上と男女共同参画の推進」「下水道等の整備」となっています。重要度が最も上がっている施策は「人権意識の向上と男女共同参画の推進」で、次いで「上水道の整備」「犯罪対策と消費者保護」「公共交通の充実」となっています。（47ページ「一覧表」を参照）

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成24年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成23年度との比較結果を一覧で示しています。

現在の満足度

- ・満足 5点
- ・どちらかといえば満足 4点
- ・普通 3点
- ・どちらかといえば不満 2点
- ・不満 1点

今後の重要度

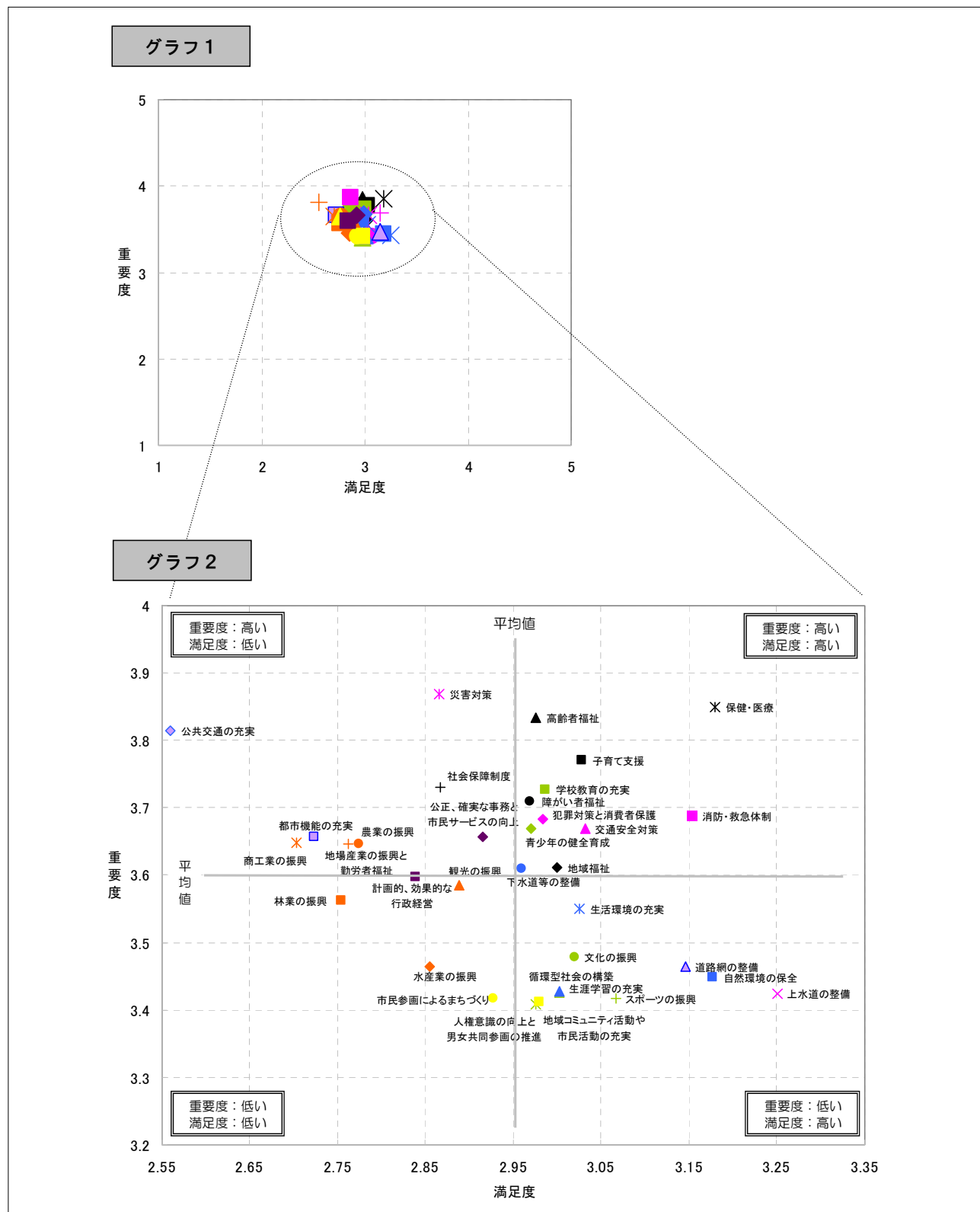
- ・力を入れて欲しい 5点
- ・できれば力を入れて欲しい 4点
- ・今のままでよい 3点
- ・あまり力をいれる必要はない 2点
- ・力をいれる必要はない 1点

分 野（施策）	24年度の結果		23年度の結果		23年度との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.18	3.85	3.17	3.84	0.01	0.01
2 子育て支援	3.03	3.77	3.05	3.74	▲ 0.02	0.03
3 高齢者福祉	2.98	3.83	2.96	3.88	0.02	▲ 0.05
4 障がい者福祉	2.97	3.71	2.96	3.72	0.01	▲ 0.01
5 地域福祉	3.00	3.61	3.02	3.58	▲ 0.02	0.03
6 社会保障制度	2.87	3.73	2.86	3.74	0.01	▲ 0.01
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.98	3.41	3.02	3.34	▲ 0.04	0.07
8 学校教育の充実	2.99	3.73	3.01	3.70	▲ 0.02	0.03
9 青少年の健全育成	2.97	3.67	2.98	3.67	▲ 0.01	0.00
10 文化の振興	3.02	3.48	3.04	3.47	▲ 0.02	0.01
11 生涯学習の充実	3.00	3.43	3.02	3.41	▲ 0.02	0.02
12 スポーツの振興	3.07	3.42	3.05	3.39	0.02	0.03
13 災害対策	2.87	3.87	2.86	3.90	0.01	▲ 0.03
14 消防・救急体制	3.15	3.69	3.12	3.72	0.03	▲ 0.03
15 交通安全対策	3.03	3.67	3.02	3.67	0.01	0.00
16 犯罪対策と消費者保護	2.98	3.68	3.01	3.64	▲ 0.03	0.04
17 上水道の整備	3.25	3.42	3.28	3.37	▲ 0.03	0.05
18 自然環境の保全	3.18	3.45	3.20	3.47	▲ 0.02	▲ 0.02
19 循環型社会の構築	3.00	3.43	2.99	3.43	0.01	0.00
20 下水道等の整備	2.96	3.61	3.00	3.59	▲ 0.04	0.02
21 生活環境の充実	3.02	3.55	3.08	3.52	▲ 0.06	0.03
22 都市機能の充実	2.72	3.66	2.73	3.66	▲ 0.01	0.00
23 道路網の整備	3.15	3.47	3.16	3.44	▲ 0.01	0.03
24 公共交通の充実	2.56	3.82	2.59	3.78	▲ 0.03	0.04
25 観光の振興	2.89	3.58	2.88	3.59	0.01	▲ 0.01
26 農業の振興	2.77	3.65	2.72	3.63	0.05	0.02
27 林業の振興	2.75	3.56	2.71	3.54	0.04	0.02
28 水産業の振興	2.86	3.46	2.83	3.44	0.03	0.02
29 商工業の振興	2.70	3.65	2.67	3.65	0.03	0.00
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.76	3.65	2.75	3.64	0.01	0.01
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.98	3.41	2.96	3.42	0.02	▲ 0.01
32 市民参画によるまちづくり	2.93	3.42	2.90	3.45	0.03	▲ 0.03
33 計画的、効果的な行政経営	2.84	3.60	2.78	3.65	0.06	▲ 0.05
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.92	3.66	2.91	3.68	0.01	▲ 0.02
平 均 値	2.95	3.61	2.95	3.60	0.00	0.01
最 高 値	3.25	3.87	3.28	3.90	0.06	0.07
最 低 値	2.56	3.41	2.59	3.34	▲ 0.06	▲ 0.05

5 施策別評価

〔市民ニーズ状況の分布〕

平成24年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、52～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、78ページ以降に示しています。

5 施策別評価

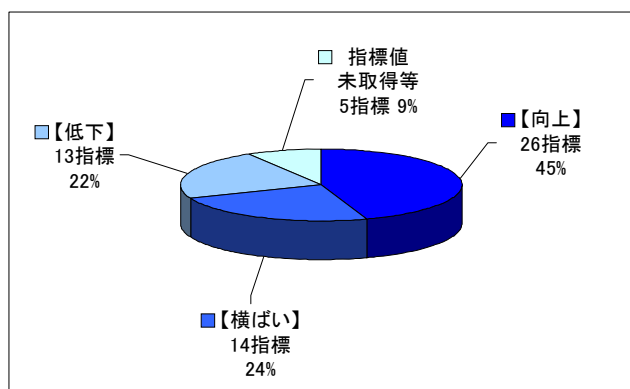
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成23年度から24年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

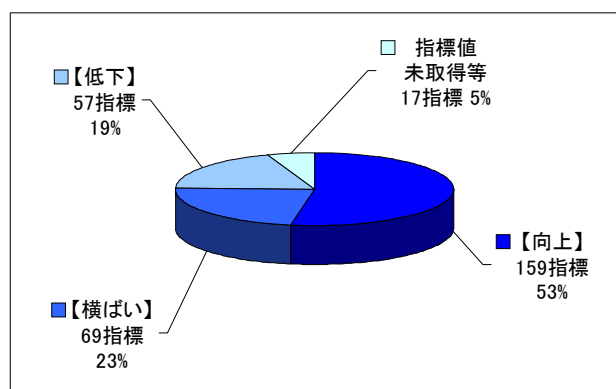
※78ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の45%と最も多く、次いで「横ばい」が24%、「低下」が22%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の53%と最も多く、次いで「横ばい」が23%、「低下」が19%と続いています。

「施策」の指標のうごき(全58指標)

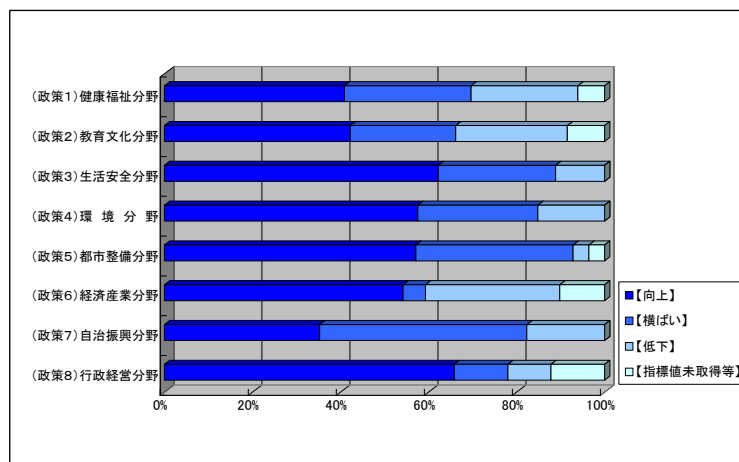


「基本事業」の指標のうごき(全302指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、行政経営分野、生活安全分野でやや割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、教育分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



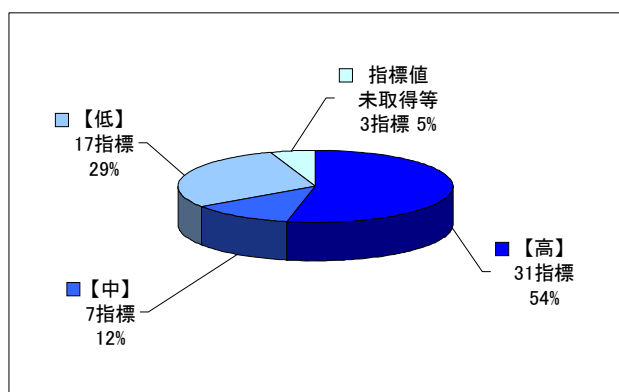
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成24年度目標値に対する24年度の達成状況を次の区分により示しています。

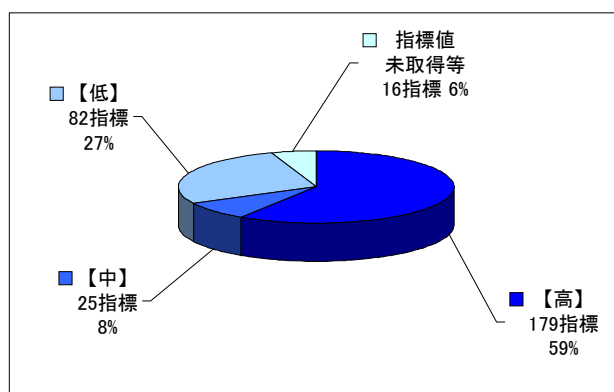
- （高）：達成度が70%以上
- （中）：達成度が30%以上 70%未満
- （低）：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の54%と最も多く、次いで「低」が29%、「中」が12%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の59%と最も多く、次いで「低」が27%、「中」が8%と続いています。

「施策」の目標達成度(全58指標)

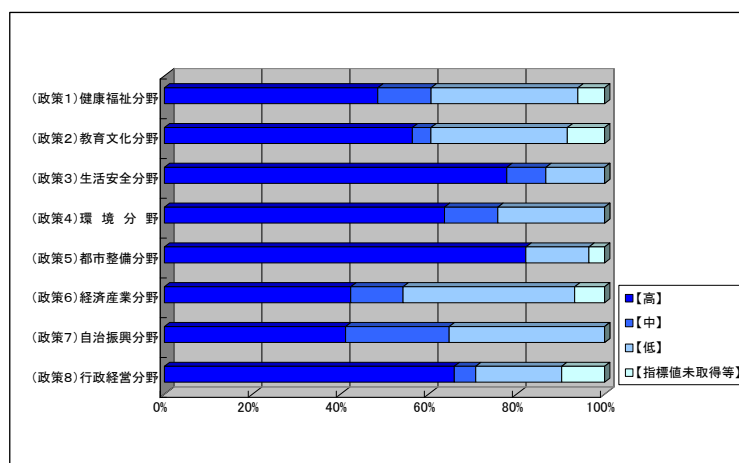


「基本事業」の目標達成度(全302指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、都市整備分野、生活安全分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、自治振興分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、72ページを参照

施策1ー① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思う市民の割合	%	81.4	83.0	81.7	82.0	↑(低 下)	中	79
	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人あたり医療費(自己負担分含む)	円	294,571	367,723	381,633	351,000	↑(低 下)	低	79
1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	18.5	18.3	23.1	25.0	★(横ばい)	高	80
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	53.2	48.0	47.9	60.0	★(横ばい)	低	80
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(生活活動)	%	20.0	25.4	23.9	25.0	★(横ばい)	高	80
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	75.3	61.0	77.0	↑(低 下)	低	84
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	84.3	87.8	83.0	★(向 上)	高	84
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	90.3	92.0	85.0	★(向 上)	高	84
3 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	92.8	92.7	95.0	★(横ばい)	低	92
	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	84.7	84.5	100.0	★(横ばい)	低	92
4 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	77.0	74.4	90.0	↑(低 下)	低	98
	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	77.1	71.3	80.0	↑(低 下)	低	98
5 医療体制の充実	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	84.0	81.3	80.0	↑(低 下)	高	100

施策1ー② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
子どもの健やかな育ちを支えあうまち	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	55.0	52.9	55.0	★(横ばい)	高	109
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	53.1	49.7	60.0	↑(低 下)	低	110
	保育所待機児童数	人	37	12	75	0	↑(低 下)	低	116
2 保育サービスの充実	児童クラブ待機児童数	人	37	11	9	50	★(向 上)	高	116
	児童館利用者数	人	78,577	61,615	60,509	80,000	↑(低 下)	低	124
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	32	10	30	★(向 上)	高	126
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,357	782	1,300	★(横ばい)	中	126
	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重症以上の件数	件	3	0	0	3	★(横ばい)	高	126
5 母子福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,204	4,227	3,900	★(向 上)	高	128
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	68.5	66.6	80.0	★(横ばい)	低	132

施策1ー③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	70.7	67.8	67.4	★(横ばい)	高	137
	自立高齢者割合	%	86.2	86.4	86.4	88.1	★(横ばい)	低	137
	介護サービスが充実していると思う高齢者割合	%	82.6	-	-	85.6	-	-	137
1 社会活動と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.8	41.9	45.4	★(横ばい)	中	138
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	59.3	49.3	62.0	↑(低 下)	低	138
	特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	12.4	-	-	20.0	-	-	144
2 介護予防の推進	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	76.1	75.7	65.0	★(横ばい)	高	144
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.6	88.7	89.0	★(横ばい)	中	144
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	49.2	47.8	53.2	★(横ばい)	低	144
3 日常生活の支援	施設入所者の介護度4・5の方の割合	%	52.2	53.4	51.3	59.9	★(横ばい)	低	152
	今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	%	19.7	-	-	22.5	-	-	152
	介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	72.2	-	-	76.1	-	-	152
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	40	31	48	↑(低 下)	中	160
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	32.5	25.8	60.0	★(向 上)	高	160
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	153	133	90	★(横ばい)	高	160
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	7.9	6.4	10.4	★(横ばい)	低	164
	高齢者福祉団体数	団体	600	662	650	640	★(横ばい)	高	164
6 地域包括ケアの推進	サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,235	2,584	2,380	★(向 上)	高	166
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	650	641	435	★(横ばい)	高	166

--

施策1ー④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.24	2.28	↗	★(向 上)	高	171
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	9,795	9,846	9,800	★(向 上)	高	171
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	742	689	800	↑(低 下)	高	172
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	24	25	20	★(向 上)	高	172
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	10	7	10	↑(低 下)	中	172
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75.0	95.9	92.0	85.0	↑(低 下)	高	176
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	7,530	7,866	7,000	★(向 上)	高	176
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.5	52.7	55.0	★(向 上)	高	182

施策1ー⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	32.2	29.5	28.0	▲(横ばい)	高	189
地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	32.6	29.1	35.0	↑(低 下)	低	190
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	16.1	13.5	18.0	▲(横ばい)	低	190
	地区社協当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	19.7	22.2	16.0	★(向 上)	高	190
地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	65,137	65,240	66,500	★(向 上)	中	194
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	153	154	150	▲(横ばい)	高	194

施策1ー⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)	-	-	-	-	-	-	-	201
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分＋特別徴収分）	%	98.85	99.23	99.19	99.00	★(横ばい)	高	202
	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分）	%	92.34	89.72	90.87	93.00	★(向 上)	低	202
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	93.24	93.57	93.00	★(向 上)	中	202
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.49	99.51	99.30	★(向 上)	高	202
2 国民年金制度の理解	65歳以上の高齢年金等受給権者割合	%	84.24	92.56	93.19	85.00	★(向 上)	高	206
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	67.82	67.75	80.00	▲(横ばい)	低	206
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,067	1,151	720	▲(横ばい)	低	208
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	42	32	50	↑(低 下)	低	208
4 市営住宅への入居支援	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	294	231	465	★(向 上)	高	210
	住宅の不具合への対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高	210

施策2ー① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	72.1	68.2	65.0	↑(低 下)	高	219
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.1	19.0	20.0	▲(横ばい)	高	220
	人権学習講座受講者数	人	11,779	14,742	15,269	12,000	★(向 上)	高	220
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	87.3	86.8	90.0	▲(横ばい)	中	220
2 人権擁護の啓発・推進	人権相談件数（山口地方務局管内）	件	1,050	-	-	1,000	-	-	222
	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方務局管内）	件	66	-	-	60	-	-	222
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	59.9	52.5	50.0	↑(低 下)	高	224
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	27.3	26.2	30.0	▲(横ばい)	低	224

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐむ子ども

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
楽しく学び、生きる力を はぐむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	91.0	91.2	維持	★(横ばい)	高	229
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	86.3	86.7	81.0	★(向 上)	高	229
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数（小学生）	人	16.2	15.6	15.4	16.0	★(向 上)	高	230
	教員一人に対する児童・生徒数（中学生）	人	12.5	12.4	12.7	12.2	↑(低 下)	低	230
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高	232
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館標準の達成状況	%	74.7	101.3	104.6	98.3	★(向 上)	高	236
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高	236
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	87.5	91.3	89.2	★(向 上)	高	242
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	84.3	90.2	84.4	★(向 上)	高	242
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	人	9.9	9.8	9.8	9.5	▲(横ばい)	高	242
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	人	6.9	6.6	6.6	6.5	▲(横ばい)	高	242
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	28.9	29.2	13.5	★(向 上)	高	254
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	75.0	94.2	90.0	★(向 上)	高	254
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高	256
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	98.8	99.6	99.8	★(向 上)	低	258

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
家庭、地域、学校の連携で、 すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	12.5	11.7	15.0	↑(低 下)	低	267
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	36.0	33.4	32.0	↑(低 下)	高	267
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	67.1	62.2	65.0	↑(低 下)	低	268
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,665	3,002	2,500	★(向 上)	高	268
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	8,596	8,373	4,600	↑(低 下)	高	270
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	85.0	—	—	270
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,852	1,240	1,100	↑(低 下)	高	272
	補導、検挙された少年の数	人	233	168	161	230	★(横ばい)	高	272

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
文化、芸術、歴史にふれ、 心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	47.7	44.8	65.0	▲(横ばい)	低	279
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	76.8	74.1	75.0	▲(横ばい)	低	279
1 身近で多彩な文化・芸術活動 のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	20.0	21.0	20.0	★(横ばい)	高	280
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	63.2	60.8	60.0	▲(横ばい)	高	280
2 芸術鑑賞機会の拡充と 文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	39.1	36.2	38.0	↑(低 下)	低	284
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,473	2,387	2,500	★(向 上)	中	284
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	309,351	384,225	260,000	★(向 上)	高	284
3 郷土の歴史や文化の 保護・継承	指定文化財数	件	227	264	266	250	★(向 上)	高	290
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,038	1,169	950	★(向 上)	高	290
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	83.7	83.6	85.0	★(横ばい)	高	290
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	★(横ばい)	低	300
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	140	333	400	★(向 上)	低	300
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	498	1,104	700	★(向 上)	高	300
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	7.7	6.6	13.5	▲(横ばい)	低	300
5 文化・芸術・歴史を生かした 本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	771,286	791,209	900,000	★(向 上)	低	302
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	58,149	41,431	90,000	↑(低 下)	低	302
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	58,433	87,871	80,000	★(向 上)	高	302

--

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
生涯を通して学び、よりよく 生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	27.2	27.0	35.0	▲(横ばい)	低	315
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	49.9	40.0	50.0	↑(低 下)	低	315
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座・メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.3	69.0	67.0	▲(横ばい)	高	316
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	22,354	21,021	18,000	↑(低 下)	高	316
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	82.8	82.8	100.0	▲(横ばい)	低	318
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-	318
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	495,384	505,274	430,000	★(向 上)	高	320
	社会教育施設の充足度	%	61.0	66.0	66.2	63.0	▲(横ばい)	高	320
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	130	112	180	↑(低 下)	低	328
5 図書館サービスの充実	図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,543,795	1,485,218	2,180,000	↑(低 下)	低	330
	蔵書冊数	冊	367,343	580,376	594,648	600,000	★(向 上)	高	330
	入館者数	人	634,551	781,719	753,004	850,000	↑(低 下)	中	330

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	18.9	33.3	23.0	★(向 上)	高	339
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	30.6	33.2	31.5	★(向 上)	高	340
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.3	66.4	60.9	▲(横ばい)	高	340
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	23.6	24.3	26.0	▲(横ばい)	低	344
	体育施設の満足度	%	57.9	65.4	64.4	57.9	▲(横ばい)	高	344
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	名	12,857	13,268	12,649	13,000	↑(低 下)	低	350
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	26.8	26.4	28.8	▲(横ばい)	低	350
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	965	904	1,300	↑(低 下)	低	350
4 国体開催の円滑な推進	国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)	%	-	2.0	-2.5	2.6	↑(低 下)	低	352

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	%	59.6	45.6	35.4	65.0	↑(低 下)	低	359
	被災者数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高	359
	浸水家屋数	棟	0	1	1	0	★(横ばい)	中	359
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.6	0.9	1.0	▲(横ばい)	高	360
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	30.4	33.5	30.0	★(向 上)	高	360
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	10.3	18.4	13.0	★(向 上)	高	362
	防災訓練参加者率	%	19.2	22.0	27.7	25.0	★(向 上)	高	362
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	20.3	44.3	49.9	47.3	★(向 上)	高	366
	浸水区域整備率	%	0	25.0	25.0	25.0	★(横ばい)	中	366
	危険ため池率	%	37.4	31.2	29.1	33.4	★(向 上)	高	366
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	★(横ばい)	高	378
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	★(横ばい)	高	378
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	39.9	37.7	36.6	▲(横ばい)	高	384
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	▲(横ばい)	高	384
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.7	86.9	100.0	▲(横ばい)	低	388

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	64.3	67.0	76.0	▲(横ばい)	低	395
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率）	%	8.0	5.5	8.6	12.0	★(向 上)	低	396
	救命講習の受講者数	人	18,198	40,885	46,676	42,000	★(向 上)	高	396
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	34	34	28	▲(横ばい)	高	396
	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.4	8.2	8.4	★(向 上)	高	402
2 消防体制の充実	消防団員の充足率	%	91.6	84.5	83.0	90.4	▲(低 下)	低	402
	消防水利の充足率	%	68.7	65.0	65.5	71.3	★(向 上)	中	402
	消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	79	69	74	★(向 上)	高	402
	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	66.6	71.2	75.0	★(向 上)	高	410
3 火災予防の推進	防火管理者の選任率	%	68.0	74.6	77.6	75.0	★(横ばい)	高	410

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
交通ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	947	936	1,000	★(向 上)	高	415
	交通事故死者数	人	12	6	8	9	▲(低 下)	高	415
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（人身事故にかかるもの）	件	1,148	947	936	1,000	★(向 上)	高	416
	交通安全教室の開催数	回	119	140	177	180	★(向 上)	高	416
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	89.4	82.7	95.0	▲(低 下)	低	418

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪（刑法犯）発生件数	件	2,182	1,762	1,603	1,900	★(向 上)	高	425
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	96.5	96.0	維持	★(横ばい)	高	425
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	46.7	52.3	54.2	★(向 上)	高	426
	防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	52	52	50	▲(横ばい)	高	428
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯灯の設置灯数	件	8,713	10,580	10,853	10,800	★(向 上)	高	428
	消費生活に関する啓発と情報の提供	人	257	1,048	960	1,400	▲(横ばい)	中	430
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費相談件数	件	551	1,202	1,319	1,000	★(向 上)	高	430

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	88.9	86.7	維持	▲(低 下)	高	435
1 水道水の安定供給	水質に関する苦情件数割合	%	0.78	0.43	0.22	0.72	★(向 上)	高	436
	直接飲用率	%	53.6	60.3	61.5	55.0	★(向 上)	高	436
	断水・濁水時間割合（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.02	0.03	0.10	▲(横ばい)	高	436
	営業収支比率	%	119.0	121.6	121.3	122.2	▲(横ばい)	高	442
2 効率的な水道事業経営の推進	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	2.1	2.6	0.2	▲(横ばい)	高	442
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,122	3,065	2,530	▲(横ばい)	高	442
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	80.7	81.8	82.0	★(向 上)	高	442

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	91.7	90.9	維持	▲(横ばい)	高	447
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	43.2	59.2	58.3	48.2	▲(横ばい)	高	448
	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	64	66	55	★(向 上)	高	450
2 地球温暖化防止の推進	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	74.0	73.8	67.4	★(向 上)	高	450

--

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
循環型社会の形成をめざし、 廃棄物を減らすまち	リサイクル率（熱回収を含む）	%	26.3	31.6	31.9	35.0	★（向 上）	低	457
	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	トン	80,609	66,972	66,044	64,000	★（向 上）	中	457
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量（集団回収を含む）	g/人日	1,357	1,108	1,084	1,173	★（向 上）	高	458
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	50,362	49,628	52,000	★（向 上）	高	458
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,559	25,804	27,100	★（向 上）	高	458
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	89.8	88.5	90.0	▲（横ばい）	中	462
	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	%	19.0	35.5	21.7	15.0	★（向 上）	低	462
	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	%	9.7	6.9	10.0	7.5	▲（低 下）	低	462
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.9	12.4	16.0	▲（横ばい）	低	462
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（可燃）	円/トン	46,511	40,084	38,990	32,000	▲（横ばい）	低	466
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（不燃）	円/トン	47,845	111,534	117,178	130,000	▲（低 下）	中	466
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（資源）	円/トン	47,156	41,648	43,260	38,000	▲（低 下）	低	466

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
汚水を適切に処理し、 水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	84.9	86.1	82.0	★（向 上）	高	483
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.6	0.7	1.0	★（横ばい）	高	483
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	79.3	77.1	73.0	▲（低 下）	高	483
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	60.7	61.3	59.6	★（向 上）	中	484
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	68.7	25.7	70.0	★（向 上）	高	484
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.6	5.4	5.4	▲（横ばい）	高	486
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	112,177	113,728	110,538	★（向 上）	高	488
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.1	95.3	92.0	★（向 上）	高	488
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.7	3.6	3.1	★（向 上）	低	488
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	22.8	22.7	22.5	▲（横ばい）	高	490
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	3	3	1	★（横ばい）	高	492
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★（横ばい）	高	494
	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	%	20.7	17.9	15.6	20.0	★（向 上）	高	494

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	75.2	72.0	64.0	▲（横ばい）	高	501
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	190	151	200	★（向 上）	高	502
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	84.7	83.5	85.0	▲（横ばい）	低	504
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	13	21	45	▲（低 下）	高	504

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	85.0	85.9	維持	★（横ばい）	高	509
1 適正かつ合理的な土地利用 の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	18.7	17.5	18.0	★（向 上）	高	510
	住居表示実施率	%	26.0	40.4	43.2	41.4	★（向 上）	高	510
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	75.5	75.3	70.0	★（横ばい）	高	514
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	81.1	79.9	71.0	▲（横ばい）	高	518
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	53,225	54,411	56,000	▲（横ばい）	高	520
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,313	4,306	4,200	★（横ばい）	高	520
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積	m ²	96,736	378,689	513,859	450,000	★（向 上）	高	526
6 市営住宅による定住促進	住宅に入居している世帯数	世帯	1,711	1,793	1,793	1,770	★（横ばい）	高	530
	住宅への入居率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★（横ばい）	高	530

5 施策別評価

施策5ー② 快適な道路交通網が整ったまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	81.6	79.6	78.0	★(横ばい)	高	539
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	79.7	82.6	72.0	★(横ばい)	高	539
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	75.8	74.3	74.0	▲(横ばい)	高	540
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	87.4	84.8	82.0	★(横ばい)	高	544
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	68.6	65.0	63.0	▲(横ばい)	高	548
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	8	6	6	★(向 上)	高	550
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	80.9	83.6	95.0	★(向 上)	低	550
5 広域道路網の整備	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	39	39	43	★(向 上)	高	554

施策5ー③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	50.5	49.5	47.3	▲(横ばい)	高	559
	1 交通結節点機能の強化								
	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	54.1	52.1	60.0	▲(横ばい)	低	560
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.5	44.0	45.0	▲(横ばい)	高	564
	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	49.8	49.9	49.0	▲(横ばい)	高	564
	公共交通機関利用者数（バス利用者〈県内全域〉）	万人	3,164	2,818	2,758	—	—	—	564
	公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数〈市内〉）	万人	508	496	521	520	★(向 上)	高	564
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.0	38.1	38.9	25.0	▲(横ばい)	低	568
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	人	167,914	166,481	146,343	173,000	↑(低 下)	低	568
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー）	人	0	33,033	34,531	33,000	★(向 上)	高	568
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	127	129	60	▲(横ばい)	高	568

施策6ー① 地域の特徴を生かした観光のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	428	428	430	★(横ばい)	高	579
	1 観光資源の充実								
	観光資源数	箇所	48	68	69	68	★(向 上)	高	580
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	998,248	1,066,392	400,000	★(向 上)	高	590
	広告宣伝件数	件	252	271	252	280	↑(低 下)	低	590
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	69.0	71.0	77.0	★(向 上)	低	594
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	17,229	22,306	12,900	★(向 上)	高	594
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	807,072	772,064	900,000	↑(低 下)	低	596
	外国人観光客数	人	28,189	12,360	16,174	30,000	★(向 上)	低	596
	コンベンション参加者数	人	48,736	55,976	75,728	53,000	★(向 上)	高	596
5 特産品の振興	特産品目数	品	2	1	0	3	↑(低 下)	低	602
	特産品販売状況（H19＝100）		100	87	110	110	★(向 上)	高	602

--

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,667	7,663	7,500	▲(横ばい)	中	607
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	経営体	175	236	240	330	★(横ばい)	低	608
	新規就農者数	人	4	3	7	6	★(向 上)	高	608
	特定農業法人数	法人	24	28	39	35	★(向 上)	高	608
	担い手への農地集積率	%	26.6	28.4	31.0	34.0	★(向 上)	中	608
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	594	544	700	↑(低 下)	中	616
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	208,882	189,908	145,000	↑(低 下)	高	616
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	137.4	135.0	135.0	↑(低 下)	高	616
	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,645	2,567	3,150	↑(低 下)	低	616
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,014.1	★(横ばい)	高	620
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	339,989	333,674	365,000	↑(低 下)	中	626
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	55.8	58.0	50.0	★(向 上)	高	626
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	375	—	—	626
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,952	1,842	2,150	↑(低 下)	低	628

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
森林を守り、育て、生かしたまち	森林施業計画認定面積	ha	10,215	22,250	6,357	23,802	↑(低 下)	低	635
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	15.4	16.8	15.2	★(向 上)	高	635
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	60.67	94.22	98.98	★(向 上)	高	636
	人工林の間伐面積	ha	444.96	1016.74	1191.93	1226.94	★(向 上)	高	636
2 林業経営の安定化	林産物の生産量（木材の素材生産量）	m³	23,045	34,619	31,626	41,442	↑(低 下)	中	642
	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	235.7	93.1	232.5	370.0	★(向 上)	低	642
	林業作業従事者数	人	40	118	109	110	↑(低 下)	高	642
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	983	1,193	1,000	★(向 上)	高	646
	森の案内人による案内人数	人	914	422	815	2,000	★(向 上)	低	646

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	134	131	155	↑(低 下)	低	655
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	362	334	604	↑(低 下)	低	656
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	204	200	236	↑(低 下)	低	662

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	-	8,841	↗	—	低	669
	市内総生産	百万円	639,930	-	-	⇒	—	—	669
	市内事業所の従業者数	人	87,159	-	88,751	↗	—	中	669
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	19	25	21	★(向 上)	高	670
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	784	874	535	★(向 上)	高	670
2 起業の促進	新規起業数	件	43	21	26	45	★(向 上)	低	674
	延べ起業相談件数	件	845	209	356	850	★(向 上)	低	674
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	5	4	3	▲(横ばい)	高	678
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（累計）	件	4	9	12	12	★(向 上)	高	680
	伝承施設利用者数	人	53,094	59,599	49,919	54,000	↑(低 下)	低	680
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	53,225	54,411	56,000	★(向 上)	低	682
	山口市中心商店街会員数	人	224	222	228	230	★(向 上)	中	682
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	10.5	12.0	12.0	▲(横ばい)	高	682
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	—	—	682

5 施策別評価

施策6ー⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
市民の暮らしを支える 地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	—	—	⇩	—	—	695
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,199	4,186	⇨	★（横ばい）	高	695
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,559	3,579	3,900	★（向 上）	低	696
	山口市の制度融資利用件数	件	28	62	105	30	★（向 上）	高	696
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,783	2,745	3,300	↑（低 下）	低	700
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	84,680	86,702	90,000	★（向 上）	低	700
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	34.4	30.6	31.5	35.0	★（向 上）	低	704
	新規高卒就職率	%	94.9	98.8	98.5	95.0	↑（低 下）	高	704

施策7ー① 人のきずなでつくるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	37.2	41.4	45.0	★（向 上）	中	711
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	11.6	11.3	13.0	▲（横ばい）	低	711
1 地域コミュニティの充実	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	23.7	28.4	29.9	30.0	▲（横ばい）	高	712
	認可地縁団体数	団体	141	277	284	270	★（向 上）	高	712
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	78.4	77.1	100.0	▲（横ばい）	低	712
2 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	73	74	85	★（向 上）	中	720
	ボランティア団体数	団体	147	157	155	170	↑（低 下）	中	720
3 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	30,124	28,471	33,050	↑（低 下）	高	722

施策7ー② 市民と行政の協働によるまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	22.1	16.8	23.0	↑（低 下）	低	731
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	29.3	26.6	30.0	▲（横ばい）	低	731
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	80.3	81.8	80.0	▲（横ばい）	高	732
	ホームページのアクセス数	件	2,654,656	3,038,548	6,430,223	3,000,000	★（向 上）	高	732
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	61.4	61.8	62.0	▲（横ばい）	高	734
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	10	10	11	▲（横ばい）	低	734
3 住民自治の意識の高揚としくみづくり	市政に参画したいと思う市民の割合	%	49.1	45.1	43.4	55.0	▲（横ばい）	低	736
	地域計画を作成した地域自治組織数	地域	9	19	21	15	★（向 上）	高	736
4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	6	7	9	★（向 上）	中	740

--

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	89.5	85.5	88.5	★(向 上)	高	749
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	13	14	28	▲(横ばい)	中	749
1 成果に基づく行政経営 システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	55.9	68.4	50.0	★(向 上)	高	750
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	57.2	59.1	50.0	★(向 上)	高	750
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	11.0	9.9	17.8	★(向 上)	高	754
	地方債現在高倍率	%	241.8	190.0	199.8	250.0	▲(横ばい)	高	754
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	0	0	0	★(横ばい)	高	754
3 効率的・効果的な 組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	73.6	74.5	70.0	★(横ばい)	高	756
	職員の削減数	人	26	188	206	205	★(向 上)	高	756
4 効率的・効果的な 事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	49.10	51.78	100.00	★(向 上)	低	760
	ＩＴによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	70.4	70.8	70.0	★(横ばい)	高	760
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	95.8	92.1	96.5	↑(低 下)	低	760
5 市有財産の有効活用	市有財産の有効活用件数	件	53	108	186	107	★(向 上)	高	764
	市保有財産の売却額	千円	57,696	48,487	127,219	100,000	★(向 上)	高	764
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	244	263	250	★(横ばい)	高	764
6 広域行政の推進	広域連携で有効的に行っている事業数	事業	5	5	5	7	▲(横ばい)	低	770

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
基本事業									
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	17	20	18	0	★(向 上)	低	781
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	781
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	71.2	71.6	70.0	★(横ばい)	高	781
契約・監理事務	工事成績評定が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	0	0	0	★(横ばい)	高	782
	公共工事の落札率	%	92.3	92.2	94.0	89.0	↑(低 下)	低	782
	一般競争入札の実施率	%	0.0	45.0	43.6	70.0	▲(横ばい)	中	782
課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	★(横ばい)	高	786
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	88.75	91.89	92.62	92.50	★(向 上)	高	786
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	97.25	98.34	98.53	98.20	★(向 上)	高	786
会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	790
議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	0	0	★(横ばい)	高	792
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	69.1	68.3	76.0	▲(横ばい)	低	792
選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	796
	この1年間に行われた各選挙の投票率（衆議院）	%	60.0	-	59.04	67.48	↑(低 下)	低	796
	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	%	37.2	-	46.32	38.71	★(向 上)	高	796
監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	—	高	798
	法令違反件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	798
個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市W A Nへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	800
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	2	0	↑(低 下)	低	800
文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高	804
情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	178	219	240	★(向 上)	高	808

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（409事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	4,377	81
1	①	1	運動推進事業	健康増進課	一般会計	567	82
1	①	2	妊産婦歯科保健事業	健康増進課	一般会計	2,143	85
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	113,354	86
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	611,564	87
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	55,822	88
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,380	89
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	114,475	90
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	174,359	93
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課	一般会計	25,993	94
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	7,643	95
1	①	3	母子保健指導事業	健康増進課	一般会計	2,515	96
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	2,915	99
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	7,698	101
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,720	102
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	41,000	103
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	96,216	104
1	①	99	保健センター管理運営業務	健康増進課	一般会計	32,125	107
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	6,887	111
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	77,529	112
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,500	113
1	②	1	子どものための手当等支給事業	こども家庭課	一般会計	3,035,072	114
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	450,876	115
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	279,325	117
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	67,031	118
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	35,471	119
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	465,617	120
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	102,155	121
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,549,195	122
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	123
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	12,014	125
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	0	127
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	103,621	129
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	4,112	130
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,643	133
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障害福祉課	一般会計	14,727	139
1	③	1	高齢者生きがいセンター管理運営業務	高齢・障害福祉課	一般会計	11,347	140

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢・障害福祉課	一般会計	11,188	141
1	③	1	徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢・障害福祉課	一般会計	12,424	142
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢・障害福祉課	一般会計	36,637	145
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,797	146
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障害福祉課	特別会計	26,606	147
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障害福祉課	特別会計	15,490	148
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障害福祉課	特別会計	144	149
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	15,154	150
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	151,608	153
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障害福祉課	一般会計	20,870	154
1	③	3	ふれあい型給食サービス事業	高齢・障害福祉課	一般会計	5,005	155
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	13,221	156
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	175,770	157
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障害福祉課	特別会計	10,630	158
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢・障害福祉課	一般会計	1,342	161
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害福祉課	特別会計	2,233	162
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障害福祉課	特別会計	154	163
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	4,220	165
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課	特別会計	166,841	167
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	2,287,672	173
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	42,971	174
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	128,138	177
1	④	2	相談支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	31,053	178
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	35,909	179
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	18,321	180
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	807,104	181
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	31,261	183
1	④	3	移動支援事業	高齢・障害福祉課	一般会計	14,937	184
1	④	99	障害者福祉計画策定・推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	585	187
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	2,370	191
1	⑤	1	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	32	192
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	56,426	195
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	211,334	196
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	11,977	203
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	59,551	204
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	7,240	205
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	136	207
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	2,164	209
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,811	211
1	⑥	4	市営住宅長寿命化計画策定事業	建築課	一般会計	2,824	212
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	296,407	213
1	⑥	99	住宅手当緊急特別措置事業	社会課	一般会計	9,181	215

5 施策別評価

【政策 2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,594	221
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,347	223
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,638	225
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	176	227
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	110,941	231
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	1,200	233
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,702	234
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,355	237
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	45,880	238
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	226,512	239
2	②	3	学校給食配送事業	教育総務課	一般会計	31,926	240
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	260,621	241
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課	一般会計	1,335	243
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	36,435	244
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	555,179	245
2	②	4	名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	353,513	246
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	88,875	247
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	9,818	248
2	②	4	大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	328,039	249
2	②	4	大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	201,093	250
2	②	4	大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	167,631	251
2	②	4	潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	165,119	252
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	2,894	253
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	2,253	255
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	267,146	257
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	35,032	259
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	179,580	260
2	②	99	教育施設改正省エネ法計画推進事業	教育総務課	一般会計	3,000	263
2	②	99	学校教育関係事務	学校教育課	一般会計	16,759	264
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	596	269
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	9,471	271
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	6,068	273
2	③	3	スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	1,899	274
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	一般会計	1,200	281
2	④	1	C.S赤れんが企画運営事業	文化政策課	一般会計	4,042	282
2	④	1	C.S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	20,029	283
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	84,986	285
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課	一般会計	15,411	286
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	138,516	287
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,890	288
2	④	3	名田島南蛮槌保存整備事業	文化財保護課	一般会計	8,194	291
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	26,968	292
2	④	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	4,932	293
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	23,610	294

--

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	8,594	295
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	13,733	296
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,867	297
2	④	3	土地取得事業市債管理事務	文化財保護課	特別会計	80,486	298
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	3,334	301
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	一般会計	988	303
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課	一般会計	8,855	304
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	42,302	305
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	238,957	306
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	34,411	307
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	一般会計	4,124	308
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	4,345	309
2	④	5	国際アートフェスティバル開催事業	文化政策課	一般会計	15,186	310
2	④	5	創造の歴史公園整備事業	文化政策課	一般会計	810,500	311
2	⑤	1	生涯学習推進本部事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	1,408	317
2	⑤	3	山口南総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	55,356	321
2	⑤	3	山口ふれあい館管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	26,763	322
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	16,713	323
2	⑤	3	社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	12,913	324
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	37,165	325
2	⑤	3	児童文化センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	7,238	326
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	240	329
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	142,435	331
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	3,657	332
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	90,759	333
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	7,274	334
2	⑤	5	阿東図書館建設事業	山口市立中央図書館	一般会計	168,289	335
2	⑥	1	国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	5,755	341
2	⑥	1	全国中学校駅伝競走大会助成事業	社会教育課	一般会計	9,000	342
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	71,951	345
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	21,040	346
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,196	347
2	⑥	2	徳地体育館改修事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	60,780	348
2	⑥	2	長者ヶ原運動公園整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,988	349
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	15	351
2	⑥	99	山口市スポーツ推進計画策定事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	553	355

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	16,051	361
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,923	363
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	5,502	364
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	43,331	367

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
3	①	3	楮川地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	13,649	368
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	77,571	369
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	70,711	370
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	48,500	371
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	23,594	372
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	22,400	373
3	①	3	中津江川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	46,000	374
3	①	3	矢石川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,100	375
3	①	3	瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,500	376
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	377
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	23,508	379
3	①	4	山口漁港海岸高潮対策事業(単独)	水産港湾課	一般会計	0	380
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	14,871	381
3	①	4	山口東港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	57,633	382
3	①	4	秋穂港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	63,382	383
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	43,369	385
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	2,096	386
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	1,696	387
3	①	6	危機管理推進業務	防災危機管理課	一般会計	0	389
3	①	99	災害被災地救援事業	防災危機管理課	一般会計	223	391
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	20,386	392
3	①	99	防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	6,826	393
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,055	397
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	13,474	398
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	4,326	399
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	一般会計	30,166	400
3	②	2	消防庁舎維持管理業務	消防総務課	一般会計	57,635	403
3	②	2	消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課	一般会計	1,153,608	404
3	②	2	消防団員研修訓練等活動事業	警防課	一般会計	44,759	405
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	44,194	406
3	②	2	秋穂出張所訓練塔整備事業	消防総務課	一般会計	28,510	407
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	11,844	408
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,100	411
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	671	417
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	9,641	419
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	31,383	420
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,248	427
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	51,945	429
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	6,822	431
3	⑤	1	水道管路耐震化推進事業出資金	上下水道総務課	一般会計	46,900	437
3	⑤	1	簡易水道施設維持管理業務	阿東簡易水道事務所	特別会計	70,371	438
3	⑤	1	簡易水道中央監視システム改修事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	64,943	439
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	13,218	440

【政策 4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	354	449
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	3,637	451
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	837	452
4	①	2	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	12,350	453
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,049	459
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	9,419	460
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	994	463
4	②	2	給食残さくくる事業	資源循環推進課	一般会計	3,105	464
4	②	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	88,753	465
4	②	3	一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環境施設課	一般会計	9,164	467
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	25,843	468
4	②	3	阿知須地域ごみ処分業務	資源循環推進課	一般会計	71,345	469
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	646,398	470
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	7,173	471
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	28,715	472
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	5,608	473
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	4,696	474
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,036	475
4	②	3	ごみ集積施設整備事業	清掃事務所	一般会計	2,633	476
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	166,413	477
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	21,966	478
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	177,979	479
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	14,600	487
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	98,401	491
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,593	493
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,484	495
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	3,820	496
4	③	99	汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課	一般会計	1,575	499
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	14,212	503
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	3,828	505

【政策 5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	15,272	511
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	19,514	512
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	77,131	515
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	221,332	516
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,202	517
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課	一般会計	6,196	519
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	161,015	521
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	48,438	522

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,734	523
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,783	524
5	①	4	まちづくり計画策定担い手支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	809	525
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	900	527
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	355,147	528
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	79,925	531
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	58	532
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	0	535
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	110,656	536
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	特別会計	3,606	537
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	440,657	541
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	42,599	542
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	94,269	543
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	86,690	545
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	157,641	546
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	351,041	547
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	59,840	549
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	30,915	551
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	294,541	552
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	41,193	553
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	8,492	555
5	②	99	道路台帳整備事業	道路河川管理課	一般会計	7,351	557
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	2	561
5	③	1	山口駅バリア解消促進事業	交通政策課	一般会計	0	562
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	2,248,194	563
5	③	2	生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	111,893	565
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	36,960	566
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,640	569
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,834	570
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	3,175	571
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	33,489	572
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	20,038	573
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	6,876	575
5	③	99	公共交通適合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	75	576

【政策 6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
6	①	1	大内文化特定地域整備事業	観光課	一般会計	1,992	581
6	①	1	地旅推進事業	観光課	一般会計	3,500	582
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	6,359	583
6	①	1	願成就温泉センター管理運営業務	観光課	一般会計	15,667	584
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	14,038	585
6	①	1	山口イヤー観光キャンペーン事業	観光課	一般会計	3,316	586

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
6	①	1	湯田温泉集中監理施設改修及び泉源掘削助成事業	観光課	一般会計	73,578	587
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	特別会計	41,618	588
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	一般会計	18,478	591
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	4,000	592
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課	一般会計	856	595
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	11,528	597
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	13,723	598
6	①	4	広域観光推進事業	観光課	一般会計	6,981	599
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	5,000	600
6	①	5	特産品開発等支援事業	商工振興課	一般会計	844	603
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	23,869	609
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	47,305	610
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	農林政策課	一般会計	6,082	611
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	一般会計	3,435	612
6	②	1	ふるさと振興公社運営支援事業	農林政策課	一般会計	10,866	613
6	②	1	特定農業法人設立促進事業	農林政策課	一般会計	19,969	614
6	②	1	戸別所得補償経営安定推進事業	農林政策課	一般会計	43,937	615
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	25,060	617
6	②	2	南部カントリーエレベーター整備費助成事業	農林政策課	一般会計	169,620	618
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	5,801	619
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	32	621
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	279,520	622
6	②	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	14,267	623
6	②	3	農地・水保全管理支払交付金事業	農林整備課	一般会計	74,568	624
6	②	3	秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	13,172	625
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	1,712	627
6	②	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	5,811	629
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	27,350	630
6	②	5	都市農村交流推進事業	農林政策課	一般会計	1,685	631
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	16,157	637
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	79,497	638
6	③	1	特定間伐等促進事業	農林政策課	一般会計	32,145	639
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	4,472	640
6	③	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	254	643
6	③	2	林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	42,232	644
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	6,770	647
6	③	99	全国植樹祭開催事業	農林政策課	一般会計	371	649
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	8,432	650
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	19,358	651
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	11,583	652
6	④	1	藻場・干潟保全活動支援事業	水産港湾課	一般会計	970	657
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	658
6	④	1	漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	27,732	659
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	9,662	660
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	19,324	661

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	1,299	663
6	④	99	農山漁村交流促進事業	水産港湾課	一般会計	675	665
6	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	627	666
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	2,994	671
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	183,885	672
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	6,806	673
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	一般会計	894	675
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,549	676
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	2,148	679
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	2,479	681
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	39,005	683
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	17,621	684
6	⑤	5	にぎわいのまち支援事業	商工振興課	一般会計	2,256	685
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	1,173	686
6	⑤	99	地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室	一般会計	3,571	689
6	⑤	99	シティセールス推進事業	交流産業企画室	一般会計	5,132	690
6	⑤	99	食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	14,013	691
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	21,032	692
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	895,891	697
6	⑥	1	複業化支援事業	商工振興課	一般会計	500	698
6	⑥	1	住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	一般会計	80,970	699
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	14,323	701
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	13,901	702
6	⑥	3	就職支援事業	商工振興課	一般会計	537	705
6	⑥	3	新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	一般会計	400	706

【政策 7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	7,535	713
7	①	1	新たな地域の担い手定住促進事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	209	714
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	2,583	715
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,084	716
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	346,036	717
7	①	1	地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	1,000	718
7	①	1	(仮称)地域活性化センター設置準備事業	地域づくり支援センター	一般会計	904	719
7	①	2	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,302	721
7	①	3	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	723
7	①	3	嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	180,516	724
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	382,570	725
7	①	3	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,652	726
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	0	729
7	②	1	ホームページ等運営事業	広報広聴課	一般会計	2,786	733
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	0	735

--

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	772	737
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	200	738
7	②	4	学園都市推進事業	企画経営課	一般会計	2,700	741
7	②	4	中山間地域資源活用事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	1,054	742
7	②	4	地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	1,750	743
7	②	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	9,871	745

【政策 8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,576	751
8	①	1	山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	一般会計	2,726	752
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	755
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,671	757
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	758
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	28	761
8	①	4	統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	3,066	762
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	137,091	765
8	①	5	市有財産管理業務	管財課	一般会計	31,961	766
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	4,680	767
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	95,903	768
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	55	771
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	386	773
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	10,129	774
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	5,429	775
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	0	776
8	①	99	(仮称)国際戦略ビジョン策定事業	企画経営課	一般会計	481	777
8	①	99	新成長戦略具現化調査・実証事業	企画経営課	一般会計	4,809	778
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	168	783
8	②	1	工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課	一般会計	168	784
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,085	787
8	②	2	コンビニエンスストア収納事業	収納課	一般会計	5,227	788
8	②	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	218	791
8	②	4	政務調査費事務	市議会事務局	一般会計	10,562	793
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,929	794
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	3,913	795
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	697	797
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,420	799
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	126	801
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	14,881	802
8	②	7	戸籍事務	市民課	一般会計	11,111	803
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	1,083	805
8	②	8	公文書整理事業	総務課	一般会計	31,037	806
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	120	809

5 施策別評価

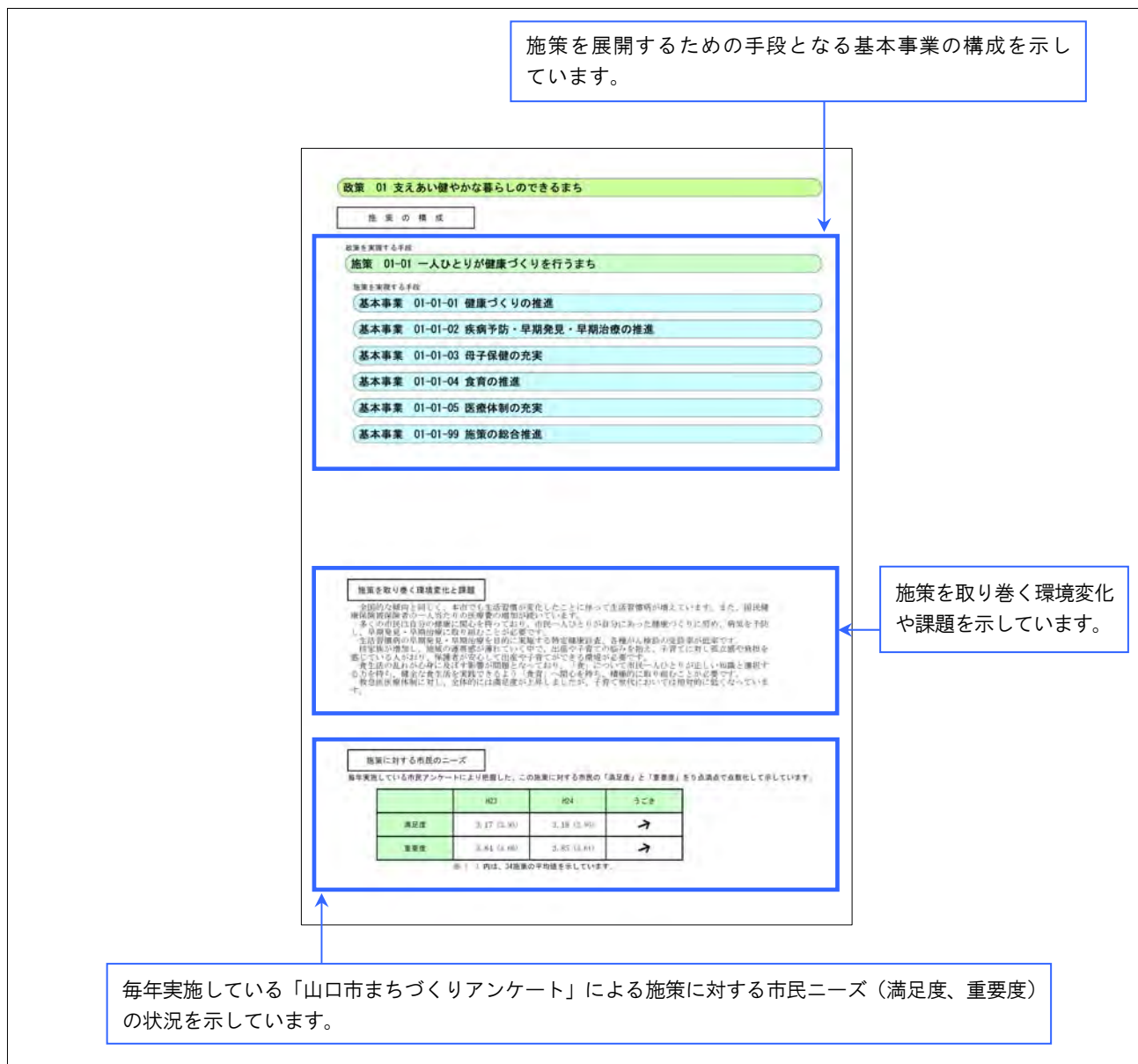
（６）施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。



「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

施策や基本事業の一般会計ベースのコストを示しています。

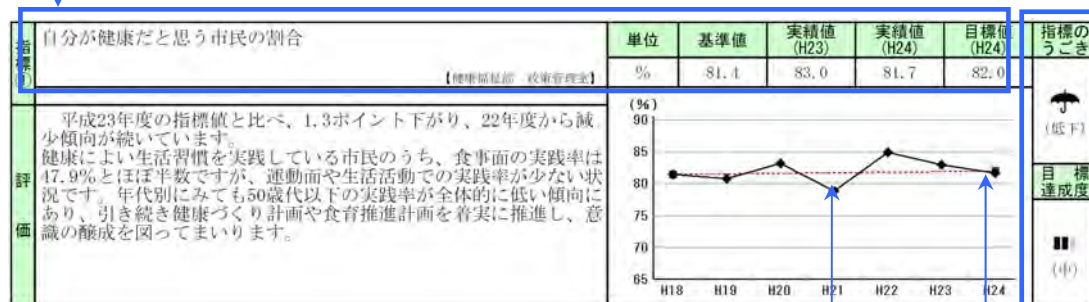
5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。



「指標のうごき」

成果指標の平成23年度から24年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀ (向 上) : 数値 (成果) が向上しているもの。
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) が横ばいであるもの。
- ☂ (低 下) : 数値 (成果) が低下しているもの。
- : いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成24年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成24年度目標値に対する24年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高) : 達成度が70%以上
- (中) : 達成度が30%以上 70%未満
- (低) : 達成度が30%未満
- : 達成度を測定できないもの。もしくは、平成24年度の指標値を取得できないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成24年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健康かな暮らしのできるまち		
款	01 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進		
目	03 健康増進費	実行計画	● フロント外	阿東 フロント外	定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～	マニフェスト	
対象(誰に対して事業を行うのか)			手段(24年度の取組み)		
20歳から64歳までの市民			生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 ・健康教育(320回 延べ9,703人) ・生活習慣病予防教室・高血圧予防教室、動脈硬化予防教室、若い世代の健康づくり教室、女性の健康教室、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士、管理栄養士を講師として実施。 ・健康相談(177回 延べ306人) ・保健センターや地域交流センター等を会場として個別又は予約制で個別相談を実施。 ・訪問指導、市保健所・管理栄養士により実施(延べ74件)。 ・広報活動(ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダー)による広啓を実施。		
趣旨(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することが出来ます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を促し継続することが出来ます。					

平成24年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

活動状況、成果状況、事業費の推移		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	① 健康教育・健康相談開催回数	回	499	430	491
	② 健康教育・健康相談利用者数	人	9,125	9,893	10,069
事業費			4,615	4,733	4,377
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		1,074	1,074	1,074
	地方債		18	25	31
	その他		3,523	3,634	3,272

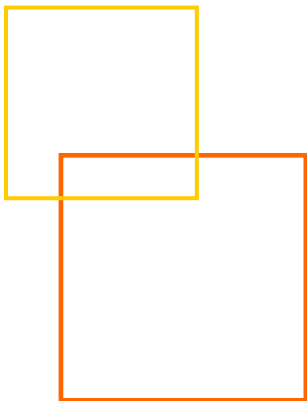
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。
成果状況		
	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	健康教育の内容の充実を図ることにより、利用者数は増加傾向にあり、成果はあがっています。今後も健康教育の充実を図ることや広報を充実することで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		コスト削減の方法はありません。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政 策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市でも生活習慣が変化したことによって生活習慣病が増えています。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。
多くの市民は自分の健康に関心を持っており、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりに努め、病気を予防し、早期発見・早期治療に取り組む必要があります。
生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に実施する特定健康診査、各種がん検診の受診率が低率です。
核家族が増加し、地域の連帯感が薄れていく中で、出産や子育ての悩みを抱え、子育てに対し孤立感や負担を感じている人がおり、保護者が安心して出産や子育てができる環境が必要です。
食生活の乱れが心身に及ぼす影響が問題となっており、「食」について市民一人ひとりが正しい知識と選択する力を持ち、健全な食生活を実践できるよう「食育」へ関心を持ち、積極的に取り組む必要があります。
救急医療体制に対し、全体的には満足度が上昇しましたが、子育て世代においては相対的に低くなっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.17 (2.95)	3.18 (2.95)	➔
重要度	3.84 (3.60)	3.85 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	81.4	83.0	81.7	82.0	
評価	平成23年度の指標値と比べ、1.3ポイント下がり、22年度から減少傾向が続いています。健康によい生活習慣を実践している市民のうち、食事面の実践率は47.9%とほぼ半数ですが、運動面や生活活動での実践率が少ない状況です。年代別にみても50歳代以下の実践率が全体的に低い傾向にあり、引き続き健康づくり計画や食育推進計画を着実に推進し、意識の醸成を図ってまいります。					(低下) 目標達成度 (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
国民健康保険被保険者（一般＋退職）一人あたり医療費（自己負担分含む） 【健康福祉部 政策管理室】	円	294,571	367,723	381,633	351,000	
評価	高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあり、本市においても同様です。平成24年度の指標値は、抑制の目安としている24年度の目標値を超え、前年度に対する伸び率も3.8%となっています。今後とも、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進してまいります。					(低下) 目標達成度 (低)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,324,864	1,258,534

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
64歳以下の市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
	【健康増進課】	%	18.5	18.3	23.1	25.0	
評価	指標については、前年度比で4.8ポイント上昇しています。年代別に見ても全ての年代で上昇しており、平成22年度から実施しているウォーキングエントリーの成果が現れているものと考えられます。しかし20代から50代までの実践率が低調であり、今後も引き続き運動推進事業を充実させるとともに、職域との連携を進め、指標の向上を図ります。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
	【健康増進課】	%	53.2	48.0	47.9	60.0	
評価	指標値は横ばいの状況です。年代別では、10代から40代の若年世代（子育て世代）の実践率が低く、これは、外食産業やコンビニといった食環境の変化に影響を受けているものと考えられます。今後は引き続き健康づくりや生活習慣病予防事業等を継続するとともに、特に、対象者を子育て世代とした食育研修会を開催するなどし、指標の向上を目指します。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■ (低)
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（生活活動）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
	【健康増進課】	%	20.0	25.4	23.9	25.0	
評価	指標値は1.5ポイント低下しましたが、ほぼ横ばい状態です。年代別では、20代から50代までの実践率が低く、運動実践者の階層と同じ状況です。今後も引き続き運動推進事業の充実を図るとともに、健康づくりに効果のある生活活動の啓発を進めていきます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
12,516	13,188

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
20歳から64歳までの市民		生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 - 健康教育 (320回 延べ9,703人) - 生活習慣病予防教室・高血圧予防教室、動脈硬化予防教室・若い世代の健康づくり教室・女性の健康教室を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士、管理栄養士を講師として実施 - 健康相談 (171回 延べ366人) - 保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施 - 訪問指導 市保健師・管理栄養士により実施 (延べ74件) - 広報活動 ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダーによる広報を実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 - 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		健康教育・健康相談開催回数	回	499	430	491
成果指標		健康教育・健康相談利用者数	人	9,125	9,893	10,069
事業費			千円	4,615	4,733	4,377
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,074	1,074	1,074
		地 方 債				
		そ の 他		18	28	31
		一般財源		3,523	3,631	3,272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	健康教育の内容の充実を図ることにより、利用者数は増加傾向にあり、成果はあがっています。今後も健康教育の充実を図ることや広報を工夫することで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	コスト削減の方法はありません。	

運動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

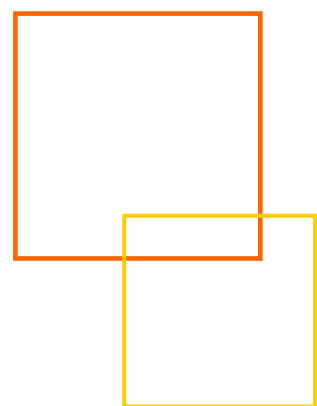
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22年度～平成 25年度					マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			1．歩数増加・ウォーキングの登録事業 歩数増加又はウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、3か月間、各自が目標を定めて歩数増加やウォーキングに取り組む事業を実施しました。 登録者493人								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			2．ウォーキング教室 運動の効用を伝え、運動の楽しさ・心地よさを体験できる教室を開催しました。 開催回数：6回 参加者数：102人								
健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ウォーキング教室開催回数	回	21	9	6
成果指標		ウォーキングエントリーの登録者数	人	445	499	493
事業費			千円	730	664	567
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		14	7	4
		一般財源		716	657	563
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	今後、さらに関係機関と連携して事業の普及を図ることで、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ウォーキングエントリーやウォーキング講習会において受益者負担を検討する方法がありますが、現在運動推進を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【健康増進課】	%	76.9	75.3	61.0	77.0	☔ (低下)																								
評価	指標値は、大幅に減少していますが、これは、アンケート調査の質問形式を変更したことが影響したものと考えられます。市が行うがん検診の受診者数は、前年度に比較して子宮がん、乳がん、大腸がん検診においては増加していますが、胃がん、肺がんについてはやや減少しています。引き続き、新規受診者の開拓に向けた取組や新たな啓発方法、また受診しやすい体制づくり等により、受診率の向上を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>76.9</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>75.3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>75.3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>75.3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>75.3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>75.3</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>61.0</td><td>77.0</td></tr></tbody></table> ■ (低)					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	76.9	77.0	H19	75.3	77.0	H20	75.3	77.0	H21	75.3	77.0	H22	75.3	77.0	H23	75.3	77.0	H24	61.0	77.0	目標 達成度
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	76.9	77.0																													
H19	75.3	77.0																													
H20	75.3	77.0																													
H21	75.3	77.0																													
H22	75.3	77.0																													
H23	75.3	77.0																													
H24	61.0	77.0																													
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【健康増進課】	%	80.6	84.3	87.8	83.0	☀ (向上)																								
評価	がん精密検査受診率は、平成23年度と比較して3.5ポイント上昇し、昨年度平成29年度の目標値（84.0％）に達成したものをさらに上回りました。これは、未受診者への個別的な受診勧奨及び検査機関との調整等を行ってきたことによるものです。しかしながら、肺がん検診については、他のがん検診よりも受診率が低いことから、がん検診の目的が達成できるよう、引き続き精密検査の受診勧奨及び検査機関との調整を行っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>80.6</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>84.3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>84.3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>84.3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>84.3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>84.3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>87.8</td><td>83.0</td></tr></tbody></table> ■■■ (高)					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	80.6	83.0	H19	84.3	83.0	H20	84.3	83.0	H21	84.3	83.0	H22	84.3	83.0	H23	84.3	83.0	H24	87.8	83.0	目標 達成度
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	80.6	83.0																													
H19	84.3	83.0																													
H20	84.3	83.0																													
H21	84.3	83.0																													
H22	84.3	83.0																													
H23	84.3	83.0																													
H24	87.8	83.0																													
指標	予防接種率（子どもの予防接種）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【健康増進課】	%	80.0	90.3	92.0	85.0	☀ (向上)																								
評価	指標値は、1.7ポイント上昇し、前々年度達成した平成24年度及び平成29年度の目標値（90.0％）を更に上回りました。平成24年度までの経過措置があったMRの3、4期については接種勧奨により接種率が向上しています。なお、ポリオについては、平成24年度に制度改正があったため、今回の算定から除外しています。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>80.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>90.3</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>90.3</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>90.3</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>90.3</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>90.3</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>92.0</td><td>85.0</td></tr></tbody></table> ■■■ (高)					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	80.0	85.0	H19	90.3	85.0	H20	90.3	85.0	H21	90.3	85.0	H22	90.3	85.0	H23	90.3	85.0	H24	92.0	85.0	目標 達成度
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	80.0	85.0																													
H19	90.3	85.0																													
H20	90.3	85.0																													
H21	90.3	85.0																													
H22	90.3	85.0																													
H23	90.3	85.0																													
H24	92.0	85.0																													
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標 達成度																								

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
802,254	738,290

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市民である妊産婦		歯科疾患の早期発見と早期治療のため、妊産婦に対して医療機関にて歯科健康診査と歯科保健指導を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 妊産婦の歯科健康診査と歯科保健指導を医療機関に委託して実施しました。	
・ 歯科健診を受診することができます。 ・ 歯によい保健行動を知ることができます。 ・ 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	-	-	2,589
成果指標		妊産婦歯科健診受診率	%	-	-	26.2
		歯によい保健行動を知ることができた人（歯科保健指導を受けた人）	人	-	-	678
事業費			千円			2,143
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				2,143
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。		
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無	コスト削減の方法はありません。		

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）			・ 次のとおり、各種検診を実施しました。 胃がん検診、肺がん検診（結核検診）（集団検診のみ）、大腸がん検診、乳がん検診（2年に1回）、子宮がん検診（2年に1回）、前立腺がん検診（偶数年齢）（個別検診のみ）、肝炎ウイルス検診（個別検診のみ）。 ・ 実施にあたり、市民健康づくりカレンダー、広報紙等を活用し広く広報し、受診を啓発しました。 ・ 健診（検診）の意義等を啓発するキャンペーン・イベントを実施しました。 ・ 大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の節目年齢自己負担金無料化を実施しました。（乳がん検診、子宮がん検診は国の無料クーポン券事業）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
検診を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、がんの早期発見、早期治療をすることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	12	13	14
		実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	642	901	928
成果指標		乳がん検診受診者数	人	2,978	3,475	3,091
		肺がん検診受診者数	人	6,544	6,007	5,857
事業費			千円	110,239	125,113	113,354
財源内訳		国支出金		9,926	9,057	9,906
		県支出金		585	3,392	1,033
		地 方 債				
		そ の 他		11,789	14,603	11,340
		一般財源		87,939	98,061	91,075
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	乳がん検診受診者数、肺がん検診受診者数ともに減少しており、成果は低下していますが、受診者数が増加した検診もあり、がん検診全体で見ると概ね横ばいの状態です。今後は啓発の方法を研究するなど、より積極的な働きかけを行い、受診者数の増加に努めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		受診者数を向上もしくは現状維持させるためには啓発活動等実施する必要もあり更なる経費増も考えられ、また検診業務の委託料を減ずることも困難なためコスト削減の方法は、ありません。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
ポリオ、三種混合(3ヶ月～7歳半未満)、二種混合(11歳～13歳未満)、麻しん風しん(1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高3)、日本脳炎(6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満)、インフルエンザ(65歳以上)、BCG(生後6ヶ月未満)		・ 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・ 定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎 麻しん風しん(中1及び高3は20年度から5年間実施) インフルエンザ、BCG ・ 予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通し配布。 ・ 健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 ・ 任意接種のうち子宮頸がん予防ワクチン、Hib、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、結核(BCG)、インフルエンザ等の感染症を予防することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	14	14	14
成果指標		BCG接種率	%	93.8	97.3	91.8
		MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	98.6	99.9	99.0
事業費			千円	465,042	662,520	611,564
財源内訳		国支出金				
		県支出金		53,837	121,658	86,669
		地方債				
		その他		30,697	34,644	35,078
				380,508	506,218	489,817
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	予防接種の該当者に、予診票等の個別配布や学校を通したチラシ等の配布、また、市報やホームページで広く接種勧奨を行った結果、全体的に接種率は上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取り組みをしていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行なう必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			40歳～74歳の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診機関や医療機関で健診を実施しました。（自己負担1,000円）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施しました。 ・節目年齢や初期対象年齢の未受診者に対し、ハガキや電話による受診勧奨を行いました。 ○基本的な健診項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査 このほか医師が必要とした項目（心電図、眼底検査等）								
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	33,658	33,936	34,152
成果指標		特定健康診査受診者数	人	5,987	6,034	6,226
		特定健康診査受診者の割合	%	17.8	17.8	18.2
事業費			千円	51,126	53,958	55,822
財源内訳		国支出金		11,699	11,585	11,783
		県支出金		39,427	41,760	42,423
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			613	1,616
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度から新たに実施した集団健診や、受診勧奨の成果により、受診者数・受診率は向上したものの、目標とする数値には達していません。 集団健診をはじめとする受診しやすい環境の整備、検査項目の充実、広報の徹底、関係機関との連携などを総合的に推進していくことで、より一層受診率が向上するよう努めていく必要があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・ 健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・ 保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付しました。 ・ 特定保健指導を山口市・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） 動機付け支援：80人 生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援しました。 積極的支援：17人 生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援しました。 ・ 委託医療機関に業務説明・情報交換会を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・ 生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・ 継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	件	663	654	662
成果指標		動機付け支援利用者数	人	84	70	80
		積極的支援利用者数	人	11	19	17
事業費			千円	4,007	4,073	4,380
財源内訳		国支出金		896	379	364
		県支出金		3,111	379	364
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			3,315	3,652
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度から委託医療機関に業務説明会を実施し、積極的な特定保健指導利用勸奨の働きかけなど利用率向上に向けて取り組んでいます。今後も、委託医療機関と連携を図りながら、対象者への制度の周知や利用開始につながりやすい働きかけを行うとともに、利用者が途中脱落しないような働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。	

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

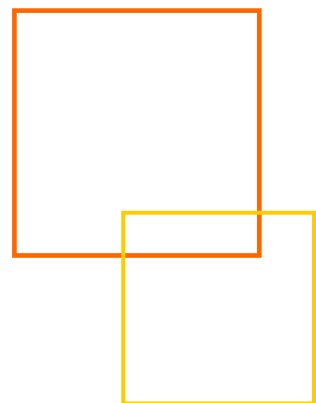
会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	疾病予防費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック及び歯科健診を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月としました。 被保険者負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回） ・柔道整復施術療養費通知を発送しました。（年6回）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	26,848	26,945	27,002
成果指標		人間ドック等受診者数	人	3,653	3,742	4,122
		人間ドック等受診率	%	8.5	8.7	9.6
事業費			千円	102,608	104,723	114,475
財源内訳		国支出金				2,322
		県支出金		16,526	17,389	19,948
		地 方 債				
		そ の 他		951		
		一般財源		85,131	87,334	92,205
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である疾病の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	受診者数、受診率ともに平成２３年度実績を上回っています。継続的な広報活動により、市民の疾病予防に対する意識が高まっているものと考えられます。今後も受診しやすい環境の整備や広報活動を充実し、受診率の向上を今後の医療費の抑制につなげていく必要があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

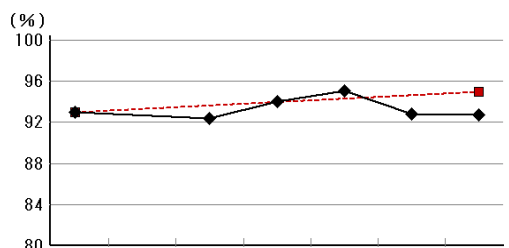
施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

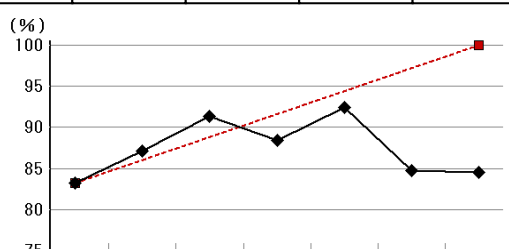
基本事業 03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	93.0	92.8	92.7	95.0	
評価	指標値は、ほぼ横ばい状態です。母子保健施策については、母子相談や健康教育事業等の充実を図っており、妊婦、乳幼児各種健診の受診率は高水準を維持しています。しかしながら一方では、アンケートで育児や保育環境への不安もあることから、今後も対象者のニーズを把握するとともに、引き続きアンケート等で得られた情報を活かしながら、安心して出産、育児ができる環境整備に努めます。	 (横ばい) 目標達成度 (低)					

指標	1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	83.2	84.7	84.5	100.0	
評価	1歳6か月児・3歳児健康診査精密検査受診率はほぼ横ばい状態です。1歳6か月児健診の精密検査受診率が84.6%、3歳児健診は84.4%と前年度から若干低下したのは、医療機関と母親のコミュニケーション不足によるものでした。今後も、医療機関との調整や精密検査未受診者への対応方法の見直しを行う等により、精密検査の受診率向上と精密検査対象者の全員把握に努めます。	 (横ばい) 目標達成度 (低)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
245,351	239,104

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために妊婦健康診査を14回公費負担しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,710	1,621	1,678
		妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標		妊婦健康診査受診率	%	88.1	95.6	92.3
事業費			千円	175,369	173,939	174,359
財源内訳		国支出金				
		県支出金		46,757	48,126	47,242
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		128,612	125,813	127,117
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	受診率は90%以上を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。	

乳児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち					
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実					
目	02 母子保健費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト		定住自立		
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
・ 山口市民である乳児		乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行いました。 ・ 1 か月児、3 か月児、7 か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		乳児一般健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	3	3	3
		乳児精密健康診査実施件数	件	50	50	50
成果指標		乳児一般健康診査受診率	%	96.0	96.2	97.4
		乳児精密健康診査受診率	%	92.6	94.3	92.6
事業費			千円	27,392	27,438	25,993
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		27,392	27,438	25,993
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ・ 成果向上余地 小	受診率は高い値で推移しており、健診により乳児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、乳児健康診査の重要性を周知することで健診受診に結び付けていきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		母子保健法第13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。	

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦			・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで） 医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されています。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		広報回数	回	3	3	4
		助成金の交付金額	千円	8,024	7,007	7,460
成果指標		助成申請件数（一般不妊）	件	322	272	300
事業費			千円	8,101	7,115	7,643
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,887	3,601	3,882
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,214	3,514	3,761
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	助成申請件数は増加しており、制度が認知された成果によるものと判断します。 今後も、市報等による広報活動により、周知を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		扶助費であり、年々申請件数が増加しているため、コスト削減の余地はありません。

母子保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

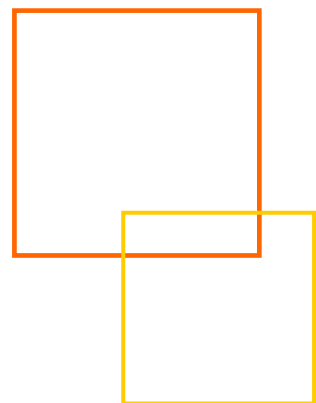
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 山口市民である妊婦およびその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族		・ 母子健康手帳の交付をしました。 ・ 妊娠届出時の保健指導 保健師・助産師が妊婦と面接し、母子保健制度に関する説明と個別指導を行いました。 ・ 家庭訪問 保健師・助産師による妊産婦、乳幼児の家庭訪問指導を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 妊娠・出産・育児について保健指導を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		訪問指導件数	件	1,898	2,058	1,964
成果指標		訪問指導延べ件数	件	2,267	2,396	2,161
事業費			千円	1,666	2,690	2,515
財源内訳		国支出金		428	1,170	1,054
		県支出金		1,238	1,391	1,461
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			129	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	母子保健の正しい知識を普及することにより、安心して出産・育児することができるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	妊娠届出時の保健指導及び家庭訪問を行うことで母子保健の正しい知識を対象者に普及することができています。乳児家庭全戸訪問事業に係る業務量が増加していることから、業務のやり方や手順を検討することにより、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	保健指導を実施していくために必要なコストであり、コストを削減することはサービスの低下につながります。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

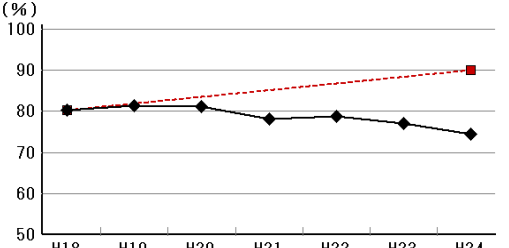
施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

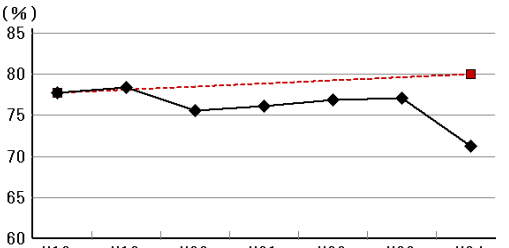
基本事業 04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	80.2	77.0	74.4	90.0	
評価	指標値は、前年度対比で2.6ポイントの低下しました。前々年度上昇がみられた20歳代は76%台から70%台に低下しましたが、10代、30代から50代が上昇しています。また、60代以上が全ての年齢層において低下しているのが懸念されますので今後の動向を注視する必要があります。当面、育児学級等での食育推進や食育ボランティア等の活用、お料理コンクール等による実績も上がってきており、引き続き乳幼児期から若年層に焦点を当てた啓発を進めていきます。						 (低下)  目標達成度  (低)

指標	朝食を食べている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	77.7	77.1	71.3	80.0	
評価	指標値は、5.8ポイント減少しました。これはアンケートのサンプル数が少ないこともありますが、年代別では、10代から30代の実践者が低下しています。現在、「食育かるた」や「朝ごはんナビ」など子どもから若年世代を重点に朝食摂取の取り組みを進めており、引き続き、食育ネットワークを活用した全市的な活動展開を目指します。						 (低下)  目標達成度  (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
9,005	8,629

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民		・ 山口市食育推進会議を開催して食育関係団体とのネットワークの構築を図りました。 ・ 食育ボランティア（食育を支援するボランティア）の登録制度を実施し、26の団体登録、15人の個人登録がありました。 ・ 食育担当者等研修会を1回開催しました。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、36校、1,096作品の応募がありました。 ・ 市食生活改善推進協議会が、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を155回実施しました。 ・ 市母子保健推進協議会が、母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを26回実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	260	295	323
		食育推進会議開催回数	回	3	4	3
成果指標		食育講座参加者数	人	4,654	5,292	6,727
事業費			千円	2,169	3,168	2,915
財源内訳		国支出金		1,272	1,278	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			622	
		一般財源		897	1,268	2,915
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	今後も、事業の周知を図ることで参加者数の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	食育を推進していくためには現在の事業の進め方が最も効率的なため、コスト削減の方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っているという市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	指標値は2.7ポイント低下していますが、平成24年度の目標値を上回っています。これは、山口地域夜間子ども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知が市民に広く知られたことによると考えられます。今後も、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、現状の救急医療体制を維持、確保が必要です。また、徳地地域、阿東地域で満足度が上昇しています。20代から30代で昨年度よりポイントが下がったものの高い水準を維持しています。	%	79.8	84.0	81.3	80.0	傘 (低下) 目標達成度 ■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
226,840	225,601

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実						
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●	
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21年度～				マニフェスト	●	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所		分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		分娩手当支給件数	件	1,183	1,184	972
		分娩手当支給額	千円	10,076	10,158	7,698
成果指標		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	4	5
		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	6	4	4
事業費			千円	10,076	10,158	7,698
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,878	4,026	2,651
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,198	6,132	5,047
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	医師数は減っていますが、分娩施設数は一昨年と同数となっています。成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	県の要綱に基づき事業を実施しているためコストを削減する方法は、ありません。	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民		・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(平成24年度実施状況) 総合病院山口赤十字病院 188日 済生会山口総合病院 146日 厚生連小郡第一総合病院 31日	
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。		・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		運営費補助金額	千円	39,467	39,629	39,386
成果指標		輪番制による二次救急体制実施日	日	365	366	365
		二次救急病院受診者数	人	8,515	8,838	8,975
事業費			千円	43,054	43,156	42,720
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,433	2,120	2,106
		一般財源		40,621	41,036	40,614
付記事項		「歳入歳出決算書」の二次病院群輪番制病院運営費44,081,453円は、二次病院群輪番制病院運営支援事業（本事業）42,720,053円と病院群輪番制緊急連絡用機器助成事業1,361,400円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	各二次医療機関の運営費については、必要な経費であり今以上削減することが困難なためコスト（助成額）削減の方法はありません。	

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民		二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成しました。 ・ 医療機器整備費を助成 毎年1病院に対する医療機器整備費の助成を行っていましたが、平成21年度から他の2病院も含め毎年3病院に対して助成しています。 ・ 対象医療機関 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が急病時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	4	3	3
		補助金額	千円	62,000	41,000	41,000
成果指標		(代) 医療施設・設備整備件数	件	4	3	3
		二次救急病院受診者数	人	8,515	8,838	8,975
事業費				62,000	41,000	41,000
財源内訳			千円			
				14,000	14,000	10,731
				432	374	549
				47,568	26,626	29,720
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		医療機器等が高額であり、助成費以上の購入費を病院が負担していることから、コスト（助成額）削減をする方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

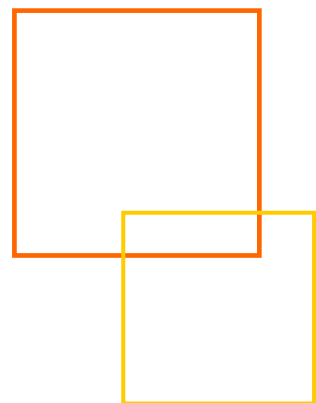
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人		休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで	
・ 早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
成果指標		休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	7,409	5,027	5,158
事業費			千円	100,451	91,793	96,216
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		72,527	50,221	55,664
		一般財源		27,924	41,572	40,552
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ・ 成果向上余地・小	受診者数は横ばいです。365日開設しているため、日数の増加はできませんが、開設時間の延長において成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	照明を省エネルギータイプに転換することで維持管理固定経費の削減につながることも考えられますが、診療科を維持するうえで必要な経費で、他のコスト削減の方法は、ありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
28,898	33,722

保健センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
保健センター		保健センター（山口・小郡・秋穂・徳地・阿東）の施設維持管理 ・ 機器等保守管理 消防設備、自動ドア、空調設備、自家用電気工作物 エレベーター、浄化槽維持管理（徳地・阿東） ・ 清掃管理 ・ 警備委託（山口・小郡・阿東） ・ 敷地内庭木剪定（山口・徳地） ・ 施設修繕 各保健センターについて、一部老朽化が進み雨漏り等不具合が生じているものも見受けられるため、補修工事等を計画的に進めます。平成24年度は、実施前の耐久調査を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
安全性・快適性を保てるよう保健センターの機能を維持していきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		維持管理件数（定期点検等）	件	37	42	30
成果指標		施設維持管理上の不具合・トラブル件数 （施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数）	件	18	23	21
事業費			千円	39,733	27,438	32,125
財源内訳		国支出金		15,700		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		61	402	399
		一般財源		23,972	27,036	31,726
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		施策体系が一人ひとりが健康づくりを行うまちであり、各種講座（健康づくり、育児）、相談（健康、母子、育児）など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	施設、設備の老朽化に伴い、不具合の増加が見込まれますが、適切な保守点検により不具合の防止に努め、成果は横ばいと言えます。平成24年度に実施した耐久調査の結果に基づき、今後補修等を行うことにより、不具合の減少が考えられます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		現状の成果（施設維持）のためには、施設の経過年数から言っても新たな経費が発生する事も考えられます。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。
 (年少人口割合(%): H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 国勢調査数値)
 核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。
 また、ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。
 ・保育園待機児童数(人): H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12 H24...75
 ・児童クラブ待機児童数(人): H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73 H23...11 H24...9
 全国的にも児童虐待の相談件数が増加し、本市も同様に養護相談や虐待通告(疑いも含む)が増加していますが、虐待として認定した件数は減少しています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.05 (2.95)	3.03 (2.95)	➡
重要度	3.74 (3.60)	3.77 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

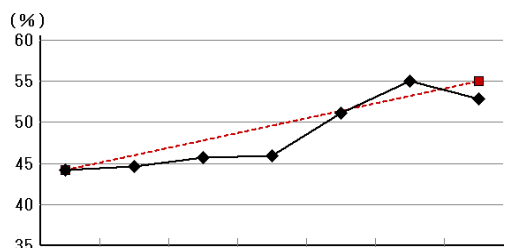
政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	55.0	52.9	55.0	
評価	平成23年度の実績値と比較すると、2.1ポイント減少しましたが、統計誤差の範囲内で横ばいと見ることができ、乳幼児医療費助成制度の拡充や保育サービスの充実などによる一定の成果が出ているものと考えられます。一方で、子育ての不安や悩みを解決できている親の割合は減少しており、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知がまだ十分でないといえます。また、保育所の待機児童は依然として発生し今後も保育ニーズが高まることが想定されるため、引き続き、保育所の整備等に重点的に取り組む必要があります。	 (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
7,285,842	7,353,661

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【こども家庭課】	%	53.5	53.1	49.7	60.0																									
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると3.4ポイント低下しています。年代別では、30歳代で61.4%、40歳代で60.9%と半数以上の方が解決できているとしています。 今後も、様々な広報媒体等を活用しながら相談場所等の広く周知を図る必要があります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>53.5</td><td>53.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>52.1</td><td>54.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>49.7</td><td>55.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>51.1</td><td>56.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>53.1</td><td>57.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>53.1</td><td>58.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>49.7</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	53.5	53.5	H19	52.1	54.5	H20	49.7	55.5	H21	51.1	56.5	H22	53.1	57.5	H23	53.1	58.5	H24	49.7	60.0	☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	53.5	53.5																													
H19	52.1	54.5																													
H20	49.7	55.5																													
H21	51.1	56.5																													
H22	53.1	57.5																													
H23	53.1	58.5																													
H24	49.7	60.0																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,914,500	3,600,267

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 子育てに不安を抱えている保護者 ・ 児童(18歳未満)		次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施しました。 ・ 要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・ 次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・ 子育て支援短期利用事業(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・ 親子ふれあいジャンボリー(子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供) ・ 児童遊園の遊具等の維持管理 ・ 思春期子育て体験事業 ・ お父さんパワーアップ講座事業 ・ 赤ちゃんの駅認定事業 など	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・ 児童が地域の中で遊ぶことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	6	6
		お父さんパワーアップ講座開催回数	回	16	15	4
成果指標		子育て支援短期利用者数	人	428	448	287
		お父さんパワーアップ講座参加者数	人	373	300	294
事業費			千円	36,907	8,653	6,887
財源内訳		国支出金		1,359	1,659	642
		県支出金		31,547	2,419	
		地 方 債				
		そ の 他		95	77	82
		一般財源		3,906	4,498	6,163
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	お父さんパワーアップ事業は、事業内容の見直しを行いました。参加者は横ばいとなっており、事業内容の見直しも含め参加者の増加に向けた取り組みが必要です。また、子育て短期利用者は減少しており、ひとり親家庭の精神的負担の軽減のため、周知を図ることで成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無		イベント事業については、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げるができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		手段（24年度の取り組み）	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。		・ 交流広場の提供 ・ 子育て関連情報の収集・提供 ・ 子育てに関する相談 ・ 子育て支援講座の実施 ・ 子育てサークル等の育成支援 ・ 地域の子どもと保育園児童との交流 ・ 一時預かりの実施	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標		地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	56,301	61,398	64,638
事業費			千円	76,710	79,200	77,529
財源内訳		国支出金		37,386	38,082	42,035
		県支出金		1,754	2,222	
		地 方 債				
		そ の 他		40	30	39
		一般財源		37,530	38,866	35,455
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	設置箇所に変更はありませんが、利用者数は増加しています。今後もサービス内容をさらに工夫することで成果が向上する可能性もあります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。	

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域で構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設するものとしています。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	6	7	7
成果指標		地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	13,382	14,039	17,331
事業費			千円	19,845	20,542	19,500
財源内訳		国支出金		5,597	8,611	14,000
		県支出金		7,469	3,320	225
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,779	8,611	5,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	設置箇所数は増えていませんが、利用者数は増加しています。未設置の地域に新たにひろば開設を促進することにより、新規利用者也増え、成果が向上します。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。

子どものための手当等支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭		○ 児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 - 中学生(一律) 10,000円/月 - 所得制限超過者(一律) 5,000円/月	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)	
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	13,612	13,530	13,690
		児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,920,190	3,359,343	3,030,236
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	98	99.5	99
事業費			千円	2,927,027	3,364,832	3,035,072
財源内訳		国支出金		2,283,950	2,570,289	2,153,818
		県支出金		322,401	396,799	444,697
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		320,676	397,744	436,557
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の子どものための手当等事務費4,835,653円と子ども手当支給費547,821,000円と子どものための手当支給費2,482,415,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	受付時に申請漏れがないよう説明したり、市報及びホームページ等で周知を図る事で、成果向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び6歳未満児		医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・ 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・ 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		所得制限の撤廃を、平成20年10月診療分から3歳未満児まで、平成22年10月診療分から4歳未満児まで、平成23年10月診療分から5歳未満児まで、平成24年10月診療分からは6歳未満の子どもまで拡大しました。	
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】	件	7,168	7,358	7,275
		福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】	件	1,617	2,078	2,632
成果指標		乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	152,815	156,996	156,496
		乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	35,508	43,801	55,353
事業費				407,188	420,088	450,876
財源内訳			千円			
				132,994	130,868	134,101
				12,563	17,276	18,087
				261,631	271,944	298,688
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	単市制度による所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大してきたことに伴い、乳幼児医療費の給付件数が大きく伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。所得制限の撤廃を就学前まで拡大することとしており、今後成果の向上が大いに見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保育を必要としている子ども	保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	12	75	0	
評価	定員60名の私立保育園が2箇所新設されましたが、保育ニーズの高まりにより、待機児童数は前年度比で63人増の75人となっております。核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などにより、今後も保育ニーズが高まる傾向が予想されることから、待機児童の解消に向けて、私立保育園の新設・増設や、市立保育園の民営化を含め、計画的な施設整備を行う必要があります。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	11	9	50	
評価	待機児童が昨年度比で2人減少となっており、24年度目標値を41人下回り、順調に推移しています。待機児童解消に向け、これまで児童クラブの計画的な整備を進めています。また、23年度から湯田小学校区に第2児童クラブを市営住宅との合築により整備を進めており、26年度の開級を予定しています。今後も、待機児童の解消と保育環境の改善を図っていききたいと考えています。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,437,240	2,827,603

児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小 学校の第1学年から第3学年までの児童		市内の40箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児 童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他 保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの 運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日 8:30～18:00 長期休業 8:30～18:00 (全クラブで上記時間で実施) 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康 管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労する ことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		児童クラブ入所者数	人	1,364	1,497	1,416
		児童クラブ運営箇所数	箇所	37	39	40
成果指標		児童クラブ待機児童数	人	73	11	9
		児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.1	0.7	0.6
事業費			千円	217,440	256,201	279,325
財源内訳		国支出金				
		県支出金		91,017	102,008	110,187
		地 方 債				
		そ の 他		43,013	44,838	44,486
		一般財源		83,410	109,355	124,652
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	各種研修の充実や指導員の処遇改善等により、さまざまなニーズに対応していくことで、潜在的な需要にも対応できると考えます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		保育料の見直しが考えられます。しかし、22年度に保育料の改定を行っているため、経済的負担の状況やサービス改善など整理すべき課題があります。	

児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童		入級児童が71人を超える過大規模等の施設を整備しました。 平成23年度～平成25年度整備 ・(仮称)やまびこ第2学級(湯田小)定員:70名 入級希望者増加のため学校隣接地に整備予定の元町市営住宅と合築して第2クラブを新設します。 平成26年4月開級予定 H23～H24 設計委託 H24～H25 建築工事 平成24年度整備 ・もみじ学級(良城小)定員:50名 小学校給食室整備に伴い、移転新築しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		児童クラブ施設建設数	箇所	3	1	2
成果指標		児童クラブ施設定員数	人	1,384	1,517	1,532
		児童クラブ待機児童数	人	73	11	9
事業費			千円	105,981	54,291	67,031
財源内訳		国支出金		65,647	26,633	8,510
		県支出金				
		地 方 債		37,000	26,400	54,500
		そ の 他				
		一般財源		3,334	1,258	4,021
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	恒常的に定員不足が見受けられた校区の施設整備により、待機児童数は減少しています。今後も、児童数が増加している校区などの整備を継続することで、必要なサービスを提供することができます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		学校施設内の空き教室等の有効利用により、建設経費が抑制されます。	

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02 児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	01 児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
病児保育所利用児童及びその保護者		○ 病気回復期の児童で、集団保育が困難であり、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行いました。 ○ 市内の病児保育所 ・ ハートアイランド山口（吉敷中東一丁目） ・ のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・ 保育料 1日2,100円（食事代込み） ・ 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		病児保育事業実施施設数	施設	2	2	2
成果指標		病児保育事業延べ利用児童数	人	2,709	2,987	2,601
事業費			千円		39,495	35,471
財源内訳		国支出金				
		県支出金			24,368	24,340
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			15,127	11,131
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	利用者が高い水準で横ばいとなっており、成果があがっています。今後、実施施設が無い南部地域での事業展開等により、成果のさらなる向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	委託料の補助基準、補助率が決められていることから、コストは削減できません。	

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立認可保育園			○市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ○市立保育園数：13園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります)								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,184	13,260	13,726
成果指標		市立保育園定員数に対する充足率	%	98.10	98.66	104.94
		市立保育園における児童の事故件数	件	19	16	36
事業費			千円	413,811	433,301	465,617
財源内訳		国支出金		6,086	542	
		県支出金		10,093	12,359	8,214
		地 方 債				
		そ の 他		113,524	116,506	120,034
		一般財源		284,108	303,894	337,369
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	入所児童数が年々増加するとともに、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		現在、27年度以降の「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、「山口市子ども・子育て会議」でニーズ調査を行いながら、子育て環境の整備について検討をしています。需給バランスを踏まえ、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
保育を必要とする就学前児童		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実に図りました。 - 市立山口保育園において、25年度に園舎の定員増(120人→150人)での施設整備、26年度の開園を予定し、平成24年度に用地取得をしました。	
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実に図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該年度施設整備園数	園	0	0	0
成果指標		施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	0
		市内公立保育園待機児童数	人	10	4	28
事業費			千円			102,155
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				96,800
		そ の 他				
		一般財源				5,355
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実に図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	市立保育園の定員増を伴う施設整備の実施に向けて、平成24年度は予定していた山口保育園の施設整備にかかる用地取得を行いました。平成26年度の開園に向けて、施設整備を行っていきます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無	建設に伴う様々なコスト削減の可能性はあります。また、今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。	

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
私立認可保育所 在園児・保護者		・ 私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行いました。 ・ 国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払いしました。 ・ 認可保育所が2園開園しました。 大内なかよしこども園(定員60名) きらきら星保育園(定員60名)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	15	16	18
成果指標		保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）	人	1,517	1,607	1,679
		保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）	人	53	50	102
事業費			千円	1,378,182	1,465,691	1,549,195
財源内訳		国支出金		410,359	439,754	471,287
		県支出金		212,484	227,388	244,138
		地 方 債				
		そ の 他		385,332	404,981	420,996
		一般財源		370,007	393,568	412,774
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	私立認可保育所2箇所の開園により、入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上する余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を設定しているほか、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、水準の低い旧4町に統一し、受益者負担の軽減に努めました。また、保育料の滞納整理業務委託については、まずシステム改修が必要なことから、その整備ができ次第検討することとしています。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
保育を必要とする就学前児童		・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。 ・補助率は、補助対象事業費のうち、県 2 分の 1、市 4 分の 1、事業者 4 分の 1 をそれぞれが負担しました。 ・平成24年度は、私立認可保育所である愛児園平川保育所の移転整備（定員120名→150名）を対象としていますが、25年度に繰り越して整備を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	212,976	0	0
成果指標		施設整備実施保育園数	園	2	0	0
		施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	60	60	0
事業費			千円	212,976		
財源内訳		国支出金		43,675		
		県支出金		141,984		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		27,317		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	私立認可保育園の施設整備を実施することにより、定員増による待機児童対策や保育環境の充実が図れています。今後とも、保育ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより、待機児童の解消を図る必要があります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	78,577	61,615	60,509	80,000	
評価	利用者が1,106人、割合で1.8%昨年度より減少しています。内訳をみると、上郷児童館は1.7%増加しているものの、山口児童館は1.2%、三和児童館は5.6%、秋穂児童館は1.6%減少しています。今後も、児童館機能を十分に活用し、世代間交流など工夫を凝らした事業の企画、運営により、利用者数の拡大につなげたいと考えます。	(人) 目標達成度 (低)					傘 (低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
36,641	26,874

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 児童 (18歳未満) ・ 地域住民		山口児童館の管理運営を行いました。 < 開館日 > 日曜、祝日 (こどもの日、敬老の日を除く)、 年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:30 ~ 17:00 (月曜日のみ 13:00 ~ 17:00) < 内容 > ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 3歳児親子クラブの開催 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座開催数	回	80	80	83
成果指標		年間延べ利用者数	人	22,777	26,836	26,513
事業費			千円	13,553	19,145	12,014
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,906	2,962	1,059
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11,647	16,183	10,955
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	児童の健全育成の中核的役割として、地域の子どもの遊び場や文化活動等を行っています。また、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、豊かな人間関係づくりができています。		
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	山口市内の児童数及び山口児童館の年間延べ利用者数は昨年度よりも減少していますが、年間を通して実施した講座には多くの参加者を得て、昨年度よりも数多く実施しています。今後も利用者のニーズにあった事業・講座等を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無	地域の中であって多様な人々の出会いと交流が展開される児童館は、地域の児童健全育成の中核となる施設であり、地域のニーズにあった事業を積極的に行うべき施設でありコスト削減を行うことはできません。		

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	22	32	10	30	
評価	養護相談や虐待通告(疑いを含む)件数が増加している中で、虐待として認定した件数は減少しています。しかしながら、虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わるものが多くなっています。今後も、早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関の連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。	(件) 100 80 60 40 20 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	940	1,357	782	1,300	
評価	相談件数が、昨年度と比べ減少していますが、これは、教育委員会における教育相談件数の集計方法の見直しによるものです。こども家庭課における相談件数は増加しており、子どもの養育に関する相談体制が確保されていると考えています。今後も、関係機関の連携をより強化し、相談体制の充実に努めたいと考えています。	(件) 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (中)
指標	児童虐待通告受理ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	3	0	0	3	
評価	24年度は虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、相談体制の充実、虐待の早期発見・早期対応をよりいっそう確実に行うため、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の連絡強化を図り、引き続きゼロを目指します。	(件) 5 4 3 2 1 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0

養育支援訪問事業

事業の概要

会計	-	-	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	-	-	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち					
項	-	-	基本事業	04	児童虐待の防止					
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 23年度 ~					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭			関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、その支援内容を明確にしたうえで養育支援を行いました。短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行いました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭							
本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		養育支援を実施した世帯数	世帯	-	24	19
		養育支援を実施した延件数	件	-	45	50
成果指標		養育支援が終了した世帯数	世帯	-	9	7
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。 子育てに対する不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。 しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		職員人件費だけで行っている事業であり、削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 05 母子福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子・父子家庭の子ども	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つこき																								
	【こども家庭課】	世帯	3,494	4,204	4,227	3,900	(向上)																								
評価	母子福祉サービスの年間利用世帯は増加しており、前年度比で23世帯増えています。サービスの需用は年々増加している状況にあり、母子寡婦福祉資金貸付、児童扶養手当、母子家庭医療費助成を必要とする世帯が増加しています。今後も、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知について引き続き努めていく必要があります。	(世帯) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (世帯)</th><th>目標値 (世帯)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>3,500</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>3,650</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>3,700</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>3,850</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,050</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,204</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,227</td><td>3,900</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)	H18	3,500	-	H19	3,650	-	H20	3,700	-	H21	3,850	-	H22	4,050	-	H23	4,204	-	H24	4,227	3,900	目 標 達成度 (高)
		年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)																											
H18	3,500	-																													
H19	3,650	-																													
H20	3,700	-																													
H21	3,850	-																													
H22	4,050	-																													
H23	4,204	-																													
H24	4,227	3,900																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
890,612	892,684

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子福祉の充実						
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・ 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・ 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,457	2,559	2,568
成果指標		ひとり親家庭医療費給付件数	件	32,511	35,018	35,535
事業費			千円	94,458	101,917	103,621
財源内訳		国支出金				
		県支出金		32,654	34,054	35,232
		地 方 債				
		そ の 他		9,055	12,721	12,003
		一般財源		52,749	55,142	56,386
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

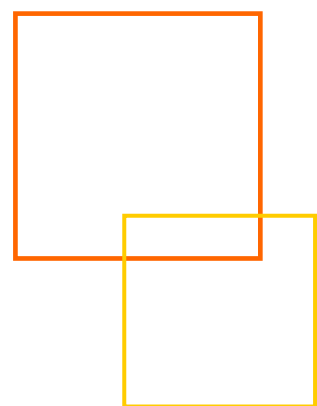
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子福祉の充実
目	03 母子福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 母子家庭等 - 寡婦 - 母子寡婦福祉連合会		- 母子家庭等及び寡婦に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行いました。 主な貸付...修学資金、就学支度資金、生活資金、修業資金、転宅資金 - 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 - 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		母子自立支援員相談件数	件	1,068	1,354	1,834
		母子寡婦福祉資金貸付件数	件	29	35	36
成果指標		相談指導解決件数	件	1,068	1,354	1,834
事業費			千円	3,815	3,865	4,112
財源内訳		国支出金				
		県支出金		90	155	84
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,725	3,710	4,028
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	事業費のほとんどが母子自立支援員にかかる人件費及び入所措置費であり、コストを削減できません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子どもと保護者	子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【こども家庭課】	%	73.6	68.5	66.6	80.0	
評価	家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等、相談体制は確保されているものの認知度の上昇につながっていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。	(横ばい) 目標達成度 (低)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
6,849	6,233

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 児童(18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭		・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じました。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		家庭児童相談室相談受付件数	件	203	240	252
		夜間休日家庭児童相談受付件数	件	1	1	5
成果指標		終結件数	件	157	144	130
事業費			千円	3,585	3,666	3,643
財源内訳		国支出金		1,792	1,824	370
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,793	1,842	3,273
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付件数が増えています。問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わるが多くなっているため、終結した件数の割合が若干減少しています。関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

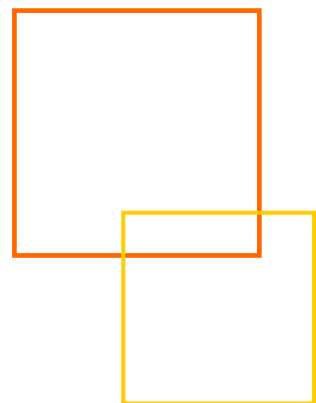
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における高齢化率は、平成22年に23.8%（国勢調査）となり、超高齢社会を迎えています。また、この傾向は、今後も急速に進むことが予想されています。
 高齢者世帯や単身高齢者の増加が見られ、住み慣れた地域で生活できる支援体制づくりが求められています。
 介護保険サービスは、施設へ入所する施設依存型から、在宅においての支援・地域で支えあう地域対応型へと転換しました。
 自立した生活を送り続けられるように、介護の必要な状態にならない、介護の状態が進行しないということに重点を置いた介護予防や介護サービス体制の整備が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.96 (2.95)	2.98 (2.95)	➔
重要度	3.88 (3.60)	3.83 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

施策の成果状況と評価

指標	生きがいを持っている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	66.2	70.7	67.8	67.4	
評価	23年度の指標値に比べ、今年度は2.9ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。						 (横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	自立高齢者割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	86.2	86.4	86.4	88.1	
評価	自立高齢者の割合は、平成23年度の指標値と変わらず、横ばいの状況です。要支援認定者で生活機能が維持・改善している人の割合も横ばいで推移しており、二次予防事業利用により状態が維持・改善している人の割合は増えていることから、今後成果を上げるためには、介護予防の意識を高め、実践する高齢者の増加に向け、介護予防事業や地域包括支援センター運営事業の充実を図ります。						 (横ばい) 目標 達成度 (低)

指標	介護サービスが充実していると思う高齢者割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	82.6	-	-	85.6	
評価	予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更する必要があったため、指標数値の取得ができませんでした。以降年度では、調査方法の変更を検討しています。なお、各種高齢者施策の満足度としては、「健康指導、健康増進、健康教室の充実」、「相談窓口の充実」は、他に比べ比較的満足度があるほか、介護保険事業実績分析報告書を基にした要介護度別受給者の割合は、重度者の比率が低下傾向にあるため、介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できていると考えます。						--- 目標 達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
848,252	1,026,858

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	38.8	39.8	41.9	45.4	
評価	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成23年度より2.1ポイント上昇しています。自治会活動が一番多く、次いで美化活動、健康・スポーツ活動への参加となっています。団塊の世代が定年を迎え始めたことなどから、引き続き地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動を支援します。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	52.3	59.3	49.3	62.0	
評価	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、平成23年度より10ポイントの減少しています。これは、習い事や趣味の成果を活かし地域貢献を行っていたものが、個人的趣味に変化したことによると考えられます。今後も、習い事や趣味の成果が家庭や地域のために生かされる文化・学習活動、健康・スポーツ活動や福祉活動の場の提供や活動を支援します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
98,447	92,892

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 老人クラブ ・ 高齢者		・ 老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		< 補助対象 > 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ	
・ 高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・ 高齢者が社会参加しやすくなります。		・ 全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	
活動指標	補助金額	千円	15,468	15,222	14,690	
	補助件数（連合会、支部、単位）	団体	241	231	221	
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	10,909	10,384	9,822	
事業費		千円	15,468	15,222	14,727	
財源内訳						
			国支出金			
			県支出金	5,166	4,862	4,376
			地 方 債			
			そ の 他			
		一般財源	10,302	10,360	10,351	
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業費18,074,518円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）14,726,284円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務148,234円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	老人クラブ数、加入者数ともに減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援していきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	老人クラブ数又はクラブ加入者数に応じて補助しており、加入者の増加を促進しているため削減の余地はありません。	

高齢者生きがいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ おおむね60歳以上の方		・ 各高齢者生きがいセンターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 おおむね60歳以上の方 利用時間や休館日は各地区施設により異なります。 <指定管理者> 地区社会福祉協議会など(12施設)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・ 適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数合計（全ての施設）	日	3,684	3,696	3,887
成果指標		利用者延数	人	32,388	31,752	31,652
事業費			千円	11,801	11,780	11,347
財源内訳		国支出金		231		
		県支出金			424	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11,570	11,356	11,347
付記事項		「歳入歳出決算書」の高齢者生きがいセンター管理運営費12,198,155円は、高齢者生きがいセンター管理運営業務（本業務）11,346,162円、小郡高齢者生きがいセンター管理運営業務851,993円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		センターでの講座やサークルへの参加により、高齢者の外出のきっかけや地域活動の参加につながり、生きがいをもった生活ができます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	12館の合計利用者数は若干減少していますが、利用件数は微増しています。指定管理者がそれぞれ工夫しながら運営し、成果は順調に上がっています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません。	

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	05 老人福祉センター費	実行計画	・プロジェクト ・阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体		・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下堅小路254番地 <指定管理者> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施	
・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数	日	299	292	293
成果指標		利用者数	人	8,569	7,898	7,555
事業費				12,219	16,395	11,188
財源内訳			千円	1,300		660
					1,000	
				10,919	15,395	10,528
付記事項	「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費24,669,806円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）11,187,423円、徳地老人福祉センター管理運営業務12,424,291円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,058,092円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	利用者数は減少傾向にあります。施設については、耐震診断を実施しました。今後、必要な耐震補強設計を実施することとしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません。

徳地老人福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

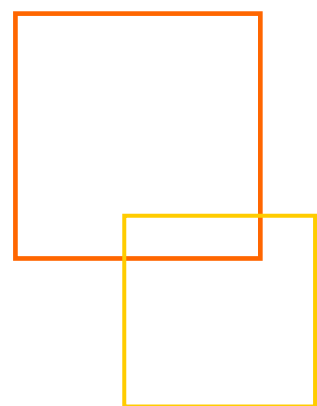
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	05 老人福祉センター費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ おおむね60歳以上の者 ・ 山口市の福祉に関係する団体		・ 山口市徳地老人福祉センターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後5時(土曜日は午前中のみ) 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市徳地島地2097番地1 <指定管理者> 管理者 社会福祉法人佐波福祉会 指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施	
・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・ 福祉団体の活動がしやすくなります。 ・ 適切な施設管理を行うことができます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数	日	308	292	308
成果指標		利用者数	人	2,041	2,115	2,419
事業費			千円	8,310	9,441	12,424
財源内訳		国支出金				530
		県支出金			1,000	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,310	8,441	11,894
付記事項		「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費24,669,806円は、徳地老人福祉センター管理運営業務（本業務）12,424,291円、老人福祉館管理運営業務11,187,423円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,058,092円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	・ 高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	・ 利用者数は順調に伸びています。隣接地に交流施設が設置されたことから、島地温泉泉源を共同利用します。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	・ ありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	12.4	-	-	20.0	指標の うごき
評価	平成22年8月に地域支援事業実施要綱が改正され、「特定高齢者」の名称が「二次予防事業対象者」に変更されるとともに、対象者選定方法が変わったため、指標の取得ができません。平成25年度から指標を変更して生活機能の維持・改善の状況を確認していきます。二次予防事業参加者数は平成23年度269人、平成24年度354人と増加しており、平成24年度はそのうち302人（85.3%）に生活機能の維持・改善がみられることから、引き続き事業の利用促進を図っていきます。					--- 目標達成度 ---
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 【高齢・障害福祉課】	%	54.6	76.1	75.7	65.0	指標の うごき
評価	指標値については平成23年度に比べて0.4ポイント下がったものの、ほぼ横ばいで平成29年度の目標（70.0%）を超えた値で順調に推移しています。今後も要支援者の状態の維持改善を目指した介護予防ケアマネジメントの実施や介護予防サービス提供従事者の質の向上を図り、より効果的な介護予防サービスの提供に努めます。					☀ （横ばい） 目標達成度 ■■■ （高）
介護予防に取り組んでいる人の割合 【高齢・障害福祉課】	%	88.3	90.6	88.7	89.0	指標の うごき
評価	市民アンケート結果で、この一年間に介護予防のために何かをしたことがあるとする回答した人は88.7%で、平成23年度から1.9ポイント下がっていますがほぼ横ばいで、運動に取り組む、外出を心がける高齢者の割合は高くなっています。運動器の機能低下が要介護状態になる要因として大きく影響していることから、介護予防出張講座や介護予防健康教育等による啓発に取り組み、引き続き介護予防事業への参加者の増加を図ります。					☁ （横ばい） 目標達成度 ■■ （中）
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢・障害福祉課】	%	50.2	49.2	47.8	53.2	指標の うごき
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成23年度の指標値と比べ、1.4ポイント低下していますが、高齢者居住施設等入所が増加しており、その影響もあると考えられます。かかりつけ医と専門医、医療と介護の連携強化、認知症高齢者及びその家族に対する相談体制の充実、認知症サポーター養成による市民等への普及啓発を進めることで、認知症高齢者の支援体制の充実を図り、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。					☁ （横ばい） 目標達成度 ■■ （低）

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
50,116	49,358

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 60 歳以上の方		・ 老人憩の家 3 館を指定管理により、管理運営を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		< 施設状況 > 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前 9 時～午後 5 時 利用料金 1 人 1 回100円 (潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) < 指定管理者 > 管理者 中国興産有限会社 指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日 < 耐震診断 > 平成24年度実施 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	開館日数	日	307	308	308
成果指標	利用者数	人	50,906	51,312	48,832
事業費		千円	35,509	38,625	36,637
財源内訳	国支出金		2,935	5,678	470
	県支出金			2,262	
	地方債				
	その他				
	一般財源		32,574	30,685	36,167
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	・ 高齢者の生きがいや介護予防に利用されています。身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がやすく、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	・ 平成24年度の利用者数は、前年度と比べてほぼ横ばいです。施設については、耐震診断を実施しました。今後は、耐震補強設計を実施することとしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	・ 新たな方法はありません。	

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 認知症高齢者 ・ 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 ・ 地域包括支援センター職員 ・ 医療機関		山口市基幹型地域包括支援センター（市直営）に、認知症地域支援推進員（認知症の医療や介護における専門的な知識を有する者）を3名配置し、次の取り組みを行いました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等関係団体との連携を図りました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた方への相談支援を行いました。 委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援を行いました。 若年性認知症の方への支援を行いました。 認知症ケア体制及び医療との連携体制への取り組みを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
認知症の方や家族の方が、基幹型地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員に相談することにより、早期の段階から適切な医療や必要な介護サービス等を受けることが出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	125	135	251
成果指標		医療機関と連携した件数	件	40	49	30
		(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	25	22	39
事業費			千円	3,137	3,856	3,797
財源内訳		国支出金		3,137	3,856	3,797
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成 22 年度から配置した認知症地域支援推進員も徐々に周知できてきており、順調に相談件数も増加してきています。平成 24 年度に作成した若年性認知症ガイドブック等の配付により、相談窓口のPRの強化を行うことで、早期に相談窓口につながる人が増えてくることが期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	100%全額国の補助事業であるため、コスト削減方法はありません。	

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	01	二次予防事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 18年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民（二次予防事業対象者）			適切なプログラムの提供ができると認められる専門家、社会福祉法人等に委託し実施しました。 プログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討しました。 ○委託内容 二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続できるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供しました。 ・体と脳の機能アップ教室：通所により体操などの運動や認知症予防プログラムなどを行いました。（6か月毎見直し） ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを行いました。（原則12回 1回まで更新あり）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができま す。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	148	269	339
成果指標		利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	68.5	91.9	85.5
		利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	95.3	95.5	89.7
事業費			千円	11,690	18,685	26,606
財源内訳		国支出金		5,652	11,016	11,107
		県支出金		2,826	5,508	5,553
		地 方 債				
		そ の 他		3,212	2,161	9,946
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	通所型介護予防事業利用者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。また、本事業利用者のうち介護保険サービスへ移行していない者の割合は高水準を推移しており、利用者の介護予防の成果は上がっていると思われます。今後、二次予防事業対象者を早期に把握・アプローチすることで、より成果の向上が図られると思われます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		参加者の増加が見込まれることから、コストを削減することはできません。

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費	実行計画	・	プロジェクト
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 20年度～	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)		
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象			基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			対象者へ基本チェックリストを郵送し、対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送しました。返送された回答により二次予防事業対象者を把握しました。		
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。			二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、訪問等により健康アンケートと医師の判断を実施しました。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		基本チェックリスト実施者数	人	31,074	27,909	32,707
成果指標		把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	611	8,544	8,329
事業費			千円	35,627	17,480	15,490
財源内訳		国支出金		14,122	8,764	6,591
		県支出金		7,061	4,382	3,296
		地 方 債				
		そ の 他		14,444	4,334	5,603
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。		
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	把握された二次予防事業対象者数は横ばいですが、平成24年度は基本チェックリスト未返送者へ返送勧奨を行ったことにより基本チェックリストの実施者は増加し、84.8%の回収率となっています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無	平成21年度には特定高齢者候補者(二次予防事業対象者)の選定を事前に行う方法に変えることにより、平成22年度には選定の結果介護予防健診(生活機能評価)の対象とならなかった基本チェックリスト実施者への結果通知を省略することにより、コストを削減しました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。		

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 409ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	任意事業費	実行計画	・プロジェクト	阿東プロジェクト
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 17年度～	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)		
・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。 ・介護予防出張講座の実施により、認知症予防の普及啓発を行いました。 ・地域の団体、職場、学校等において認知症サポーター養成講座を実施しました。 ・地域で認知症を診ることができるかかりつけ医を増やしていくために医療と連携し、講座等を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		認知症サポーター養成数	人	1,980	1,475	880
		認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標		認知症サポーター養成実施率	%	165	134	80
		認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	27.2	28.9	31.1
事業費			千円	330	74	144
財源内訳		国支出金		89	74	144
		県支出金		45		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		196		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成22年度から3か年計画で実施してきた市職員を対象としたサポーター養成講座が終了し、1,100人養成することが出来ました。25年度以降は、職域、学校関係等へ拡げていくことにより、もっとサポーター数が増加していくことが見込まれます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		平成25年度は、国の補助事業を活用予定であることから、認知症高齢者対策推進会議及び管内を対象に行う研修会等重複する事業については、予算の削減ができます。

介護予防支援運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

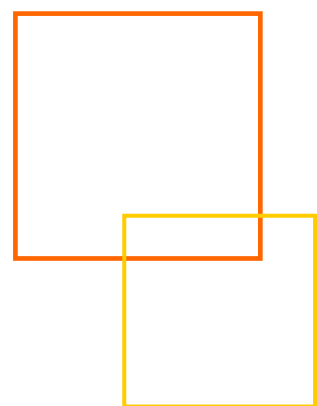
会計	05	介護サービス事業特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	02	事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	居宅介護支援事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	01	介護予防支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 19年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
要支援 1 及び要支援 2 の認定者			山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 （手順） 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者と介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 * 上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数（給付管理件数）	件	12,785	4,473	4,712
成果指標		個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	70.5	74.0	66.8
事業費			千円	57,649	17,042	15,154
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		55,926	17,042	15,154
		一般財源		1,723		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができるところから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	介護予防サービスを受けた延べ利用者数は増加していますが、要支援認定者数の伸びが大きいため、介護予防支援事業の利用者の割合が低下しています。今後も職員の資質向上を図り、適切なサービスが受けられるよう支援を行っていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市直営で実施してきた事業を圏域の委託の地域包括支援センターで実施することで事業費を削減しています。介護予防支援業務を行うために必要な経費であり、成果を落とさずコストを削減することは困難です。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	施設入所者の介護度 4・5 の方の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【介護保険課】	%	52.2	53.4	51.3	59.9	(横ばい) 目 標 達成度 (低)
評価	前年度と比較し、2.1ポイント指数が低下しました。指標算定対象となる施設のうち、特別養護老人ホームでは59.2%、介護療養型医療施設では87.3%と高い値を示していますが、老人保健施設では32.9%と低い値を示しています。老人保健施設が「医療退院後など、家庭で生活していけるよう支援する施設」であるため、軽中度の要介護認定者の利用が多くなる傾向にあります。平成26年度に計画している、定員80人の特別養護老人ホーム整備完了までは、横ばいの状況が続くと考えられます。						

指標	今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【高齢・障害福祉課】	%	19.7	-	-	22.5																									
評価	平成23年度に予定していたアンケートの対象者や調査方法等を変更する必要があったため、指標数値の取得ができませんでした。平成24年度は、新たに市民アンケートに項目を追加し、日常生活支援サービスを受けている人のうち、満足、どちらかといえば満足という方の数値を取得しております。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>19.7</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>19.7</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>22.5</td><td>22.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	19.7	-	H19	-	-	H20	19.7	-	H21	-	-	H22	-	-	H23	-	-	H24	22.5	22.5	---
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H18	19.7	-																													
H19	-	-																													
H20	19.7	-																													
H21	-	-																													
H22	-	-																													
H23	-	-																													
H24	22.5	22.5																													
値							目標 達成度																								

指標	介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【介護保険課】	%	72.2	-	-	76.1																									
評価	当該指標は、3年に一度のアンケート調査から算出をしており、24年度はアンケート実施年度ではなかったため、数値取得していません。 平成25年度以降は指標算出をアンケート調査によらず、要支援・要介護認定者について、要介護度の重度化・軽度化による客観的方法から指標を求めることとしています。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>72.2</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>72.2</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>-</td><td>76.1</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	72.2	-	H19	-	-	H20	72.2	-	H21	-	-	H22	-	-	H23	-	-	H24	-	76.1	---
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	72.2	-																													
H19	-	-																													
H20	72.2	-																													
H21	-	-																													
H22	-	-																													
H23	-	-																													
H24	-	76.1																													
値							目標 達成度																								

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
689,119	878,266

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
70歳以上高齢者、障害者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)		70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生月に郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者(障害者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		福祉優待バス乗車証の交付者数	人	40,052	40,777	41,319
成果指標		年間延べ総利用回数	回	648,970	628,165	607,725
		1人あたりの平均利用回数	回	16	15	15
事業費			千円	142,366	154,332	151,608
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		142,366	154,332	151,608
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	一人あたりの平均利用回数は、ほぼ横ばいの状況です。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者に伝えていきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません。	

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 - 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 - 一人暮らしの重度身体障害者等		- 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 - サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> 緊急通報または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料) <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 心理的不安等が解消できます。 - 地域とのつながりができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		設置台数	台	652	631	706
成果指標		緊急時対応件数	件	4,442	4,561	4,989
		相談件数	件	1,221	1,121	1,253
事業費			千円	20,374	20,588	20,870
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		20,374	20,588	20,870
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。	
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	消防直結方式を廃止し、センター方式への移行を進めました。対象者への利用促進を図っていることから、全体の設置台数も順調に増加しています。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		利用料の見直しや民間事業者の複数採用が考えられます。	

ふれあい型給食サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ おおむね 65 歳以上の高齢者単身世帯、おおむね 75 歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者単身世帯等で地域との交流が必要な者 ・ 各地区社会福祉協議会		・ 会食又は訪問による配食及び対象者の安否確認を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 ＜決定方法＞ 各地区社会福祉協議会により、利用の決定を行いました。 ＜サービス内容等＞ - 種類 昼食又は夕食 - 実施方法 会食会又は訪問による配食サービス - 実施頻度 月 1 回以上 - 利用料 1 食 300 円 ＜利用相談等＞ 各地区社会福祉協議会へ相談、利用申請	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 高齢者が地域で自立した生活が継続できます。 ・ 高齢者の健康状態が改善、維持できます。 ・ 地域に高齢者見守りネットワークができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		利用者数	人	1,358	1,420	1,372
		実施地区社会福祉協議会数	団体	14	15	15
成果指標		サービスを利用している人の割合	%	14	17	13
		実施している地区社会福祉協議会の割合	%	67	71	71
事業費				5,812	5,350	5,005
財源内訳			千円			
					5,349	
				5,812	1	5,005
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		・ 地域での見守りネットワークにより、高齢者の状態の把握、また安否確認等、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	・ 利用者数は減少していますが、地域のふれあい見守り活動としての貢献度が高いことから、今後も実施地域が拡大するよう地域との協議を進めていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		・ 各地域の地区社協に委託して実施しており、すべての地域で実施していないことから、まず市内全域での実施を目指します。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援						
目	03 老人福祉費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立	●		
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 21年度～				マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
介護保険要介護認定者（要支援 1 ～ 2、要介護 1 ～ 5）		介護保険要介護認定者（要支援・要介護）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金 1 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成。 ・ 1 枚 3 0 0 円の割引券を 4 0 枚を 1 冊にして交付。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		タクシー券交付者数	人	1,184	907	2,381
成果指標		タクシー券延べ利用回数	回	15,450	14,541	42,278
事業費			千円	5,038	4,843	13,221
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,038	4,843	13,221
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度から要支援1、2の認定者まで対象を広げたことから、交付者数が大幅に増加するとともに、交付者一人当たりの利用枚数も微増しました。今後は、高齢者等の外出支援となるよう広く周知を図ります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		平成22年度から開始した事業であり、また障害者タクシー料金助成と同額としており実施するタクシー会社の混乱を招くことにもつながることから、削減の余地はありません。	

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者		「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」、「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」及び「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、介護保険の給付対象となるグループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護事業所整備を行う社会福祉法人等に対し整備費等の一部を補助します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。		また、介護サービス提供事業者が行う先進的な事業に対し、その経費の一部を補助します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	10	5	3
成果指標		補助金により整備を行った施設数	施設	10	5	3
事業費			千円	235,895	19,059	175,770
財源内訳		国支出金		5,445		
		県支出金		230,450	19,059	175,770
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		補助金を活用することで施設等の整備が進み、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	国・県により制度化されているものであり、また、毎年補助対象範囲や補助金額に変更があるため、成果を見込むことは困難です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		国・県の要綱に基づき補助を行っているため、コストを削減する余地はありません。

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

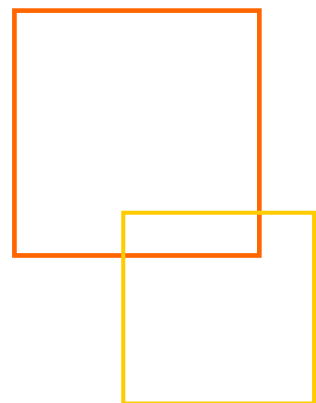
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援						
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族			・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。 ＜サービス内容等＞ 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円／年 （H24から対象者拡大） 要介護1～3 5万円／年 要介護4・5 10万円／年 ＜利用相談等＞ 地域包括支援センターへ相談、利用申請								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 ・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助件数	人	238	248	272
成果指標		利用者数	人	238	248	272
事業費			千円	9,762	9,885	10,630
財源内訳		国支出金		3,640	4,200	4,424
		県支出金		1,820	2,100	2,212
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,302	3,585	3,994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	利用者は増加しており、成果は順調です。今後も、家族介護、また在宅生活の支援を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		利用対象者は市民税非課税者で、家族の介護にかかる負担軽減が目的のため、また支給限度額を決めていますが必要な数量のみの補助のため、これ以上のコスト削減がありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者の人権、財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	件	33	40	31	48	
評価	高齢者虐待に関する相談件数は平成23年度40件から31件に減少しており、年によって増減がみられます。平成24年度は介護福祉関係者からの情報提供が多い状況で、今後も早期発見・早期対応につながるよう介護福祉関係者だけでなく関係団体や地域への啓発活動に努めます。						☔ (低下) 目標達成度 ■■ (中)

指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	33.3	32.5	25.8	60.0	
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成23年度の指標値と比べ6.7ポイント減少しています。虐待が疑わしい段階からの通報が増えることで、未然防止・重度化防止につながることから、早期対応につながるよう引き続き啓発に努め、早期発見を目指します。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)

指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	人	61	153	133	90	
評価	地域福祉権利擁護利用者(120人)、市長申出の成年後見制度を利用している高齢者数(13人)の合計が平成23年度と比べ20人減っていますが、目標値を超えています。これは、この制度ができて10年を超え、ケアマネジャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も成年後見についての啓発及び利用支援を行うとともに、市社会福祉協議会による法人後見について研究していきます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
522	1,342

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 高齢者及びその家族等		・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 ・ 平成 24 年度は、市社会福祉協議会において、法人後見に取り組むための調査研究を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<実施方法> 窓口での相談受付 研修会、会議での説明 パンフレット作成 ・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託しました。	
・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		社会福祉協議会への委託、補助額	千円	522	522	1,302
成果指標		制度利用者数	件	32	22	35
事業費			千円	627	522	1,342
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		627	522	1,342
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小	・ 成年後見制度の認識度が低いとため、まだ貢献度は大きいとはいえません。	
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	・ 相談者数は、前年に比べて増加しており、成年後見制度の理解が深まりつつあります。今後も、市民への制度の普及・啓発を行うとともに、法人後見について、研究を進めていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	・ ありません。	

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	01	任意事業費	実行計画	・	プロジェクト
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 17年度～	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)		
・ 認知症高齢者及びその家族等			・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。 <利用決定> 包括ケア会議等により申立の必要性を検討しました。 <申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。書類作成は司法書士へ委託 <費用助成> 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市長申立検討件数	件	6	17	16
成果指標		市長申立件数	件	2	12	13
事業費			千円	1,168	1,044	2,233
財源内訳		国支出金		1,144	1,044	1,168
		県支出金		24		584
		地 方 債				
		そ の 他				87
		一般財源				394
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	認知症高齢者が増加傾向にあり、該当の高齢者の生活に貢献しています。		
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	申し立てを行う親族がいない高齢者等の市長申立検討件数、市長申立者数は、ほぼ横ばいですが、高齢者の権利・財産が守られています。今後も、成年後見が必要な方について、親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無	利用決定までに十分調査を行っており、これ以上のコスト削減はできません。		

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 409ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 18年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・ 高齢者及び一般市民 ・ 介護家族 ・ 保健・医療・福祉関係従事者			・ 保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・ 市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・ 居宅介護支援専門員と地域包括支援センター職員を対象に従事者研修会を実施しました。 ・ 地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました（地域包括支援センター運営事業にて対応）。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・ 虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	42	46	44
		高齢者虐待の相談件数	件	46	40	31
成果指標		高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	87.0	75.0	74.2
事業費			千円	41	70	154
財源内訳		国支出金		41	70	122
		県支出金				32
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	高齢者虐待の相談件数は若干減少していますが、前年度以前から引き続き対応したケースもありました。今後も、相談窓口や早期発見のためのチェックシートの普及・啓発を行っていくため、今後相談が増える可能性が高いと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

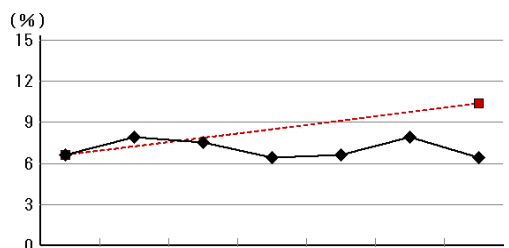
施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

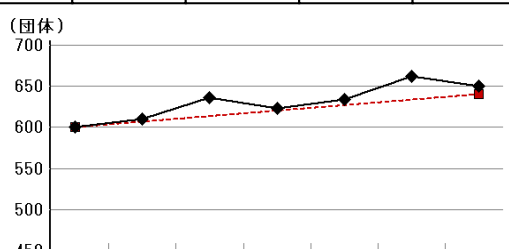
基本事業 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	6.6	7.9	6.4	10.4	
評価	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成23年度と比べ1.5ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えます。活動したいと回答した方も37.6%あることから、超高齢化社会と言われている中で高齢者福祉分野へのお手伝いやボランティアに関心が高まっていると考えます。今後、ふれあいサロン事業など地域に貢献できる生きがい活動の場において、情報の提供をしていきたいと考えます。	 (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	団体	600	662	650	640	
評価	市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成23年度と比べ12グループ減少しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに自治会役員や福祉員等を中心とした高齢者などの見守りグループが再編成されたものと考えます。今後も引き続き新たな結成に対する支援を行い、結成促進につなげていきたいと考えます。	 (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
7,467	4,220

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ		・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<事業内容等> - 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 - 友愛訪問活動と安否の確認 - 生活、身上及びその他必要な相談、助言 - 事故発見の際の緊急通報 - 関係機関等との連絡調整 - 見守り訪問グループ育成事業 - 育成、充実に図るための研修事業等の実施。 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年	
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	634	662	650
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	102	104	98
事業費			千円	3,866	7,467	4,220
財源内訳		国支出金				
		県支出金			7,466	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,866	1	4,220
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		見守り訪問グループは自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で行っており、高齢者福祉の担い手として貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	・ 訪問グループ数は、前年と比較し12グループ減少していますが、見守り訪問対象者総数は、増加しています。ひとり暮らし高齢者は増加していますことから、きめの細かい見守り体制、グループの育成によって、高齢者福祉の担い手育成にもつながっていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		一人暮らし高齢者は増加しており、訪問グループ等の福祉の担い手を育成していくことが重要となっており、そのための研修等を行う費用は削減できません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

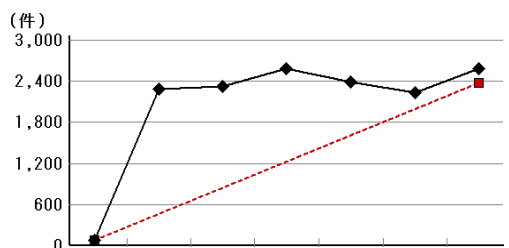
施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

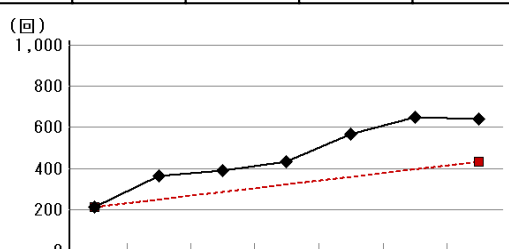
基本事業 06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	サービス担当者会議を開催した件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	件	81	2,235	2,584	2,380	
評価	地域包括支援センターが開催したサービス担当者会議は平成23年度2,235件と比べ2,584件と増加し、平成29年度の目標値を超えた件数となっています。これは介護予防支援業務の利用者の増加によるものと考えられます。今後は個々の高齢者へのより良いサービスの提供のため、また個を支える地域のネットワーク推進のため、より効果的な会議のあり方を検討しながら積極的に取り組んでいきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	回	213	650	641	435	
評価	地域連携を目的とした地域ケア会議の開催は平成23年度すでに平成29年度の目標値を超え、平成24年度も641件開催しています。これは地域包括ケアシステムの構築を目指して、各地域包括支援センターが地域に積極的に向き、地域でのネットワーク構築を目指して働きかけている成果と考えられ、今後より効果的な地域ケア会議の開催を目指して取り組みます。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,581	780

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 409ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 18年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・概ね 65 歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			地域包括支援センターを設置（直営 1 センター 2 分室、委託 5 センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			・総合相談支援 ・要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・関係機関とのネットワークづくり								
・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		相談総件数	件	10,903	11,146	12,561
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16
成果指標		サービス調整を行った件数	件	678	716	748
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	565	650	641
事業費			千円	166,263	164,901	166,841
財源内訳		国支出金		74,336	68,157	70,385
		県支出金		37,168	34,078	35,193
		地 方 債				
		そ の 他		3		10
		一般財源		54,756	62,666	61,253
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況		成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下		● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	地域包括支援センターへの相談件数は年々増加していますが、平成23年に自立高齢者を対象にしたアンケートでは、センターの認知度は21.0%であり、まだ認知度は低いことから、高齢者やその家族が、必要時に相談できるよう、今後も地域包括支援センターの普及啓発に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、職員の人材育成に引き続き取り組んでいきます。
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

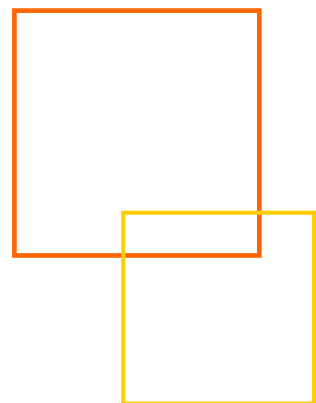
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障害者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が70.8%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。こうしたしくみの大きな変化に伴い、サービス利用者や施設関係者からは不安やとまどいの声が上がっており、事業所等と一体となった、制度の普及啓発・情報提供など制度の円滑な推進を図る必要があります。

今後、法の精神に基づき、障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支えていく環境づくりが必要です。

また、平成25年4月からは、障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法となり難病患者を含めた障害福祉サービスの提供が加わるなど、今後の動向に注視する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.96 (2.95)	2.97 (2.95)	➔
重要度	3.72 (3.60)	3.71 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【健康福祉部 政策管理室】	%	2.08	2.24	2.28	➔	☀ (向上)																
評価	指標値については平成29年度の目標値を超え、順調に推移しています。今後も相談支援事業を中心とした就労支援、公共職業安定所や障害者職業センター等を中心に就労訓練との連携を深めていく必要があります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>2.08</td></tr><tr><td>H19</td><td>2.15</td></tr><tr><td>H20</td><td>2.20</td></tr><tr><td>H21</td><td>2.24</td></tr><tr><td>H22</td><td>2.26</td></tr><tr><td>H23</td><td>2.28</td></tr><tr><td>H24</td><td>2.28</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	2.08	H19	2.15	H20	2.20	H21	2.24	H22	2.26	H23	2.28	H24	2.28	☀ (向上)
							年度	実績値 (%)															
H18	2.08																						
H19	2.15																						
H20	2.20																						
H21	2.24																						
H22	2.26																						
H23	2.28																						
H24	2.28																						
							■ ■ ■ (高)																

指標	在宅で生活している障がい者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【健康福祉部 政策管理室】	人	8,169	9,795	9,846	9,800	(向上)																
評価	障害者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合の上昇が考えられます。しかしながら、在宅で生活することが困難になる事例も発生し、ケアホームやグループホームの整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を事業者引き続き働きかけてまいりたいと考えています。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>8,200</td></tr><tr><td>H19</td><td>8,200</td></tr><tr><td>H20</td><td>8,400</td></tr><tr><td>H21</td><td>9,100</td></tr><tr><td>H22</td><td>9,300</td></tr><tr><td>H23</td><td>9,800</td></tr><tr><td>H24</td><td>9,846</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	H18	8,200	H19	8,200	H20	8,400	H21	9,100	H22	9,300	H23	9,800	H24	9,846	目標 達成度
		年度	実績値 (人)																				
H18	8,200																						
H19	8,200																						
H20	8,400																						
H21	9,100																						
H22	9,300																						
H23	9,800																						
H24	9,846																						
価値							(高)																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
3,476,586	3,898,772

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

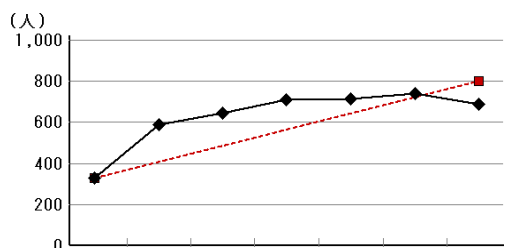
施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

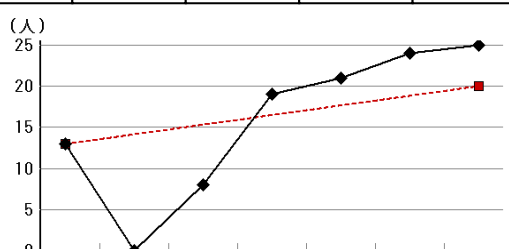
基本事業 01 自立支援の促進

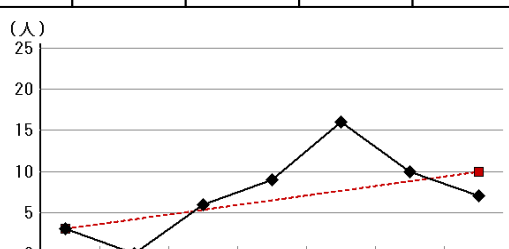
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
自立支援給付の利用者数 【高齢・障害福祉課】	人	328	742	689	800	
障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する事業所が増加しており、サービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。障害程度区分の認定者の増加傾向は一段落したところです。今後とも、相談支援や支給決定会議の開催などを通して、適正なサービス支給に努めてまいります						 (低下) 目標 達成度  (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
福祉施設から一般就労への移行者数 【高齢・障害福祉課】	人	13	24	25	20	
障害者自立支援法の新しいサービスである、就労移行支援事業の順調なサービス展開により一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります						 (向上) 目標 達成度  (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 【高齢・障害福祉課】	人	3	10	7	10	
平成24年度は、障害者支援施設等から自宅やグループホーム・ケアホームに移行した者が7名ありました。今後、サービス利用計画の作成拡大を進めていくことで、地域移行への取組みをさらに進めてまいります。						 (低下) 目標 達成度  (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,192,235	2,573,402

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進						
目	06 障害者福祉費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立		
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		平成18年1月の障害者自立支援法の施行時から、三障害（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供しています。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができますようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,212	1,265	1,146
成果指標		障害福祉サービスの延利用件数	件	20,227	22,999	23,627
事業費			千円	1,965,231	2,123,236	2,287,672
財源内訳		国支出金		955,242	1,076,568	1,173,146
		県支出金		509,950	594,851	600,493
		地 方 債				
		そ の 他		21	13	29
		一般財源		500,018	451,804	514,004
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができおり、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要性は高まってきており、サービスの利用が増大してきています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

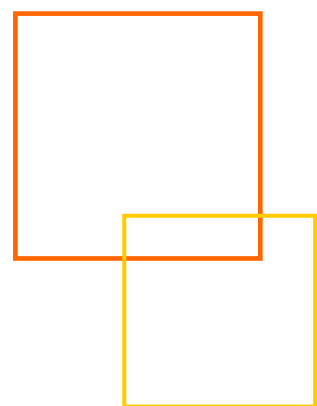
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進					
目	06 障害者福祉費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
身体障がい者		身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補装具の交付及び修理件数	件	477	428	508
成果指標		補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	477	428	508
事業費			千円	40,000	43,468	42,971
財源内訳		国支出金		12,391	22,000	22,500
		県支出金		6,195	11,000	11,465
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		21,414	10,468	9,006
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。 補装具の交付や修理を受けることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	補装具の交付及び修理を受けた件数が増加しており、身体障がいの日常生活や社会生活の向上に大きな役割を果たしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	75.0	95.9	92.0	85.0	
評価	日常生活用具支給件数は3,636件、相談支援件数は3,683件、移動支援事業利用者数は1,960人であり、障がい者数10,097人に占める割合はやや減少しています。これは、相談支援事業の利用件数が計画相談の創設により委託相談件数が減少したほか、障害者数の増加によるものです。	(%) 100 90 80 70 60 50 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	人	5,403	7,530	7,866	7,000	
評価	自立支援医療（更正医療）対象者については655人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は2,344人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,867人、計7,866人の方々に受給者証を発行しており、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の割合は順調に増加しています。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数を増加させたいと考えております。	(人) 9,000 8,000 7,000 6,000 5,000 4,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,204,529	1,244,735

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり					
目	06 障害者福祉費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
身体障がい者		身体障がい者に対し、その障害を除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		自立支援医療の支給決定件数	件	556	570	655
成果指標		自立支援医療を利用して障害を軽減された延べ人数	人	4,993	5,029	5,145
事業費			千円	116,422	136,121	128,138
財源内訳		国支出金		60,616	60,620	67,881
		県支出金		30,308	30,310	31,310
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		25,498	45,191	28,947
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	加齢に伴う障がいの重度化により、障がいの除去や軽減を図るための医療の必要性は大きくなっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		自立支援医療適用対象者が増加傾向にあり、所要額が増加する傾向にあります。

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり					
目	06	障害者福祉費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課		計画年度	平成 18年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
障がい者			相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			相談支援事業所では次の事業を行います。 ・福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） ・社会資源を活用するための支援 ・社会生活力を高めるための支援 ・権利の擁護のために必要な援助 ・専門機関の紹介 ・基幹相談支援センター開設に向けた体制整備等							
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		相談支援の対応人員	人	3,753	4,141	3,683
成果指標		相談対応した件数	件	14,094	15,035	13,186
		障害福祉サービス利用延べ件数	件	-	-	27,737
事業費			千円	28,916	28,711	31,053
財源内訳		国支出金		2,434	9,996	9,714
		県支出金		1,217	4,998	4,857
		地 方 債				
		そ の 他				8
		一般財源		25,265	13,717	16,474
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	相談により障害福祉サービスの利用に結びついた件数は増加しており、サービスの利用拡大に大きな役割を果たしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい者		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		身体障がい者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・ 介護・訓練支援用具 ・ 自立生活支援用具 ・ 在宅療養等支援用具 ・ 情報・意思疎通支援用具 ・ 排泄管理支援用具 ・ 居宅生活動作補助用具	
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		日常生活用具の交付を行った件数	件	2,973	3,391	3,636
成果指標		日常生活用具の交付件数を受け、生活の利便性が向上した人の延べ人数	人	2,973	3,391	3,636
事業費			千円	31,665	35,661	35,909
財源内訳		国支出金		12,037	10,260	12,858
		県支出金		6,168	5,355	6,429
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,460	20,046	16,622
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	日常生活用具の交付を行った件数は伸びており、障害者の日常生活の利便性の向上に寄与しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		障害者数の増加を背景としており、コスト削減の余地はありません。

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01 社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり						
目	06 障害者福祉費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度		平成 18年度 ~					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
障がい者 障がい者の家族		障害のある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
(障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		日中一時支援事業の延べ利用者数	人	3,837	4,951	6,691
成果指標		一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	6,906	8,911	12,044
事業費			千円	12,513	16,026	18,321
財源内訳		国支出金		4,671	4,673	6,296
		県支出金		2,335	2,337	3,148
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,507	9,016	8,877
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	日中一時支援利用者数は増加しており、障がい者の活動の場の確保と介護者の一時的な休息に役立っています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり						
目	06 障害者福祉費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト			定住自立	●	
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	●	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・ 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・ 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,706	4,761	4,867
成果指標		重度心身障害者医療費給付件数	件	120,075	126,236	131,936
事業費			千円	758,190	791,074	807,104
財源内訳		国支出金				
		県支出金		260,248	272,308	274,918
		地 方 債				
		そ の 他		180,617	188,134	197,770
		一般財源		317,325	330,632	334,416
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【高齢・障害福祉課】	%	34.4	52.5	52.7	55.0	
評価	福祉タクシー券発行枚数は5,323冊であり、障害者手帳所持者数(10,097)に対する発行割合は52.7ポイントと、平成23年度にくらべて横ばい状態です。今後ともタクシー料金助成や移動支援、コミュニケーション支援等を実施することで障害者の社会参加の促進を図っていきます。						目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
78,752	80,050

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金 1 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成を行いました。 1 枚 3 0 0 円の割引券を 4 0 枚を 1 冊にして交付しました。 ・ タクシー利用券を 2 冊交付する者 身体障害者手帳 1 級～3 級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳 1 級 ・ タクシー利用券を 1 冊交付する者 身体障害者手帳 4 級～6 級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳 2 ～3 級 ・ 人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週 2 回通院・・・4 冊 週 3 回通院・・・6 冊	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		障害者タクシー料金助成券の交付冊数	冊	4,986	5,144	5,323
成果指標		障害者タクシー料金助成券の利用率	%	46.3	47.6	48.2
事業費			千円	28,079	29,779	31,261
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		28,079	29,779	31,261
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	障害者数の伸びを反映して、交付冊数が上昇するとともに、交付率及び利用率が高まっており、障害者の社会参加に貢献をしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成 1 9 年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

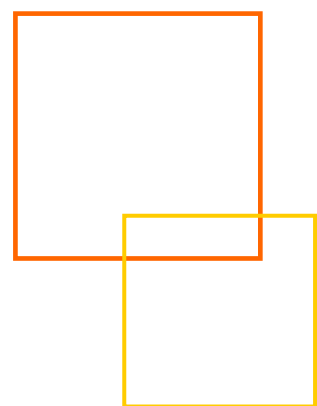
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進						
目	06 障害者福祉費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●	
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～				マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
障がい者 障がい者の家族		屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促しました。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		移動支援事業の延べ利用者数	人	2,246	1,859	1,960
成果指標		移動支援事業の利用者数	人	363	398	387
事業費			千円	13,773	13,496	14,937
財源内訳		国支出金		5,062	4,745	4,413
		県支出金		2,531	2,442	2,206
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,180	6,309	8,318
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	移動支援の利用者数は伸びており、障がい者の地域における社会参加に大きな役割を果たしています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		移動支援を必要とする対象者は増加しており、コストが削減の余地はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,070	585

障害者福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
障がい者		障害福祉計画策定推進懇話会を開催しました。 委員24名 委員会開催回数2回	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		併せて、山口市地域自立支援協議会を年2回開催しました。	
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障害者への理解が深まります。		障害者虐待防止ネットワーク会議を設置しました。 平成24年度はネットワーク会議を年2回開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	2	4	2
	障害者虐待防止ネットワーク推進会議の開催回数	回	-	-	2
成果指標	障害福祉サービスの延べ利用件数	件	18,221	22,999	27,737
事業費			206	1,070	585
財源内訳			国支出金		498
			県支出金		
			地 方 債		
			そ の 他		
			一般財源	206	1,070
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	障害者虐待防止法の施行に伴い、障害者虐待防止ネットワーク推進会議を設置し、会議を2回開催することができました。また、障害福祉サービスの延べ利用者数も27,737件と飛躍的に伸びました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や、価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べ、若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低くなっています。地域の中でお互いに支えあうしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.02 (2.95)	3.00 (2.95)	➡
重要度	3.58 (3.60)	3.61 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	24.1	32.2	29.5	28.0	
評価	平成23年度と比較すると施策の成果指標は2.7ポイント減少していますが統計誤差の範囲内であり横ばいで推移しています。東日本大震災以降、改めて地域コミュニティの再構築や地域における相互扶助の意識が全国的にも高まりつつあると考えられます。市においても要援護者支援制度など地域における相互扶助の意識が高まっています。今後とも、地域課題に自ら取組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
289,216	286,851

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	%	32.4	32.6	29.1	35.0	
評価	指標値は、前年度と比較して3.5ポイント低下しました。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に取り組み意識啓発を図る必要があります。今後も支え合いの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	%	14.8	16.1	13.5	18.0	
評価	指標値は、前年度と比較して2.6ポイント低下しましたが、統計誤差の範囲内で横ばいで推移していると言えます。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	地区社協当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	件	13.7	19.7	22.2	16.0	
評価	平成23年度と比較すると2.5件の増加になっています。主には「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」の実施件数が増えたことによるものです。「ふれあい・いきいきサロン」は全地域で設置されており、継続的な取り組みにより地域に定着してきています。今後も「いきいきサロン」や「ふれあい型給食」などのメニューを引き続き実施するとともに、地域住民交流事業等の充実を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,252	2,402

地域福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
全市民		社会福祉法第107条に基づき、市町村が定める行政計画として自治体の責務を実践するために定めた山口市地域福祉計画(計画期間：平成21～25年度)に基づき、地域福祉の推進に努めてきました。市社会福祉協議会が定める地域福祉活動計画と相互に連携を図りながら、住民座談会の開催などを通じた小地域福祉活動計画の策定や更新を進めるとともに、災害時要援護者を対象にした地域での避難訓練などへ取り組んできました。 【平成24年度】	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成24年度】	
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。		・市地域福祉計画評価委員会の開催 ・次期市地域福祉計画の策定に向けたアンケート調査、計画策定委員会、各部会の開催 ・地域福祉推進に係る事業(市社協へ委託して実施)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	1	1	5
		市報またはホームページ掲載回数	回	1	1	4
成果指標		地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	29.7	32.2	29.5
事業費			千円	1,301	1,252	2,370
財源内訳		国支出金				
		県支出金			1,180	1,171
		地 方 債				
		そ の 他		10	10	500
		一般財源		1,291	62	699
付記事項	歳入歳出決算書では「地域福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり、指針となるものです。計画に位置付けた取り組みを着実に推進していくことは基本事業の推進において重要であり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	評価委員会を開催し、取り組みの進捗状況などについて評価を行うとともに、今後の取り組み等について協議しました。小地域福祉活動計画の未策定地域において、地域住民参加のもと座談会を開催して生活課題を抽出するなど、計画策定に取り組みました。災害時要援護者を対象にした避難訓練への取り組みを進めていくことや、小地域福祉活動計画の更新や推進にあたり、より多くの地域住民の参加を得ていくことで、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

災害時要援護者支援業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

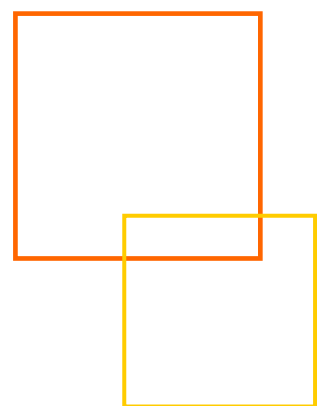
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
災害時要援護者		災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		災害時要援護者登録者数	人	825	995	1,067
成果指標		要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	22.2	26.6	27.3
事業費				45	45	32
財源内訳			千円			
				45	45	32
付記事項	「歳入歳出決算書」の諸福祉事業費2,672,309円は、災害時要援護者支援業務（本事業）32,000円と社会課の庶務・経理事務他2,640,309円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	登録者数は毎年増加しており、また成果指標の数値も着実に上昇しています。 「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援について、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知にさらに努めることで、より一層の成果向上も見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

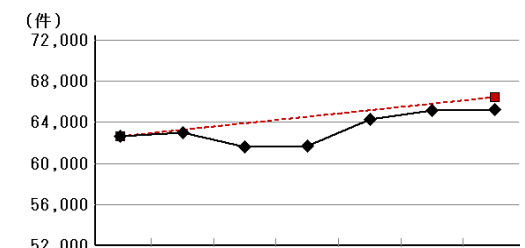
施策 05 地域で支えあう福祉のまち

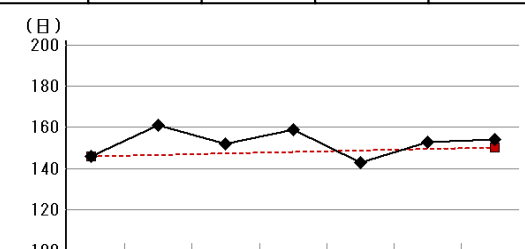
基本事業 02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	件	62,664	65,137	65,240	66,500	
評価	平成23年度と比較すると会員数は103人増、0.2%の増になっています。 会員数は世帯単位で会費を徴収するため、人口が減少傾向にある中で世帯数が増加していることも要因と考えられます。 地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいきたいと考えています。	 (件) (向上) 目標 達成度 ■ ■ ■ (中)					

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	日	146	153	154	150	
評価	平成23年度と比較すると、活動実日数は1日増え、0.7%の増となり、引き続き24年度の目標値は達成しています。 民生委員児童委員の活動が広範多岐にわたっていることや、委員に対する住民ニーズも高いことから、引き続き必要な研修会等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。	 (日) (横ばい) 目標 達成度 ■ ■ ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
273,433	267,760

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 民生委員児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民		委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが任務です。児童委員は民生委員が兼ねています。 民生委員児童委員協議会業務として市社協へ委託し、運営業務や委員への活動費の支払事務、研修等を行いました。 【定数】440名 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦しました。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成25年12月です)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	委員活動費支払総額	千円	36,442	37,478	37,451
	研修会の実施回数(主催回数)	回	25	22	22
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	143	153	154
	委員1人あたりの年間相談件数	件	33	34	33
事業費		千円	58,219	56,747	56,426
財源内訳	国支出金				
	県支出金		27,681	28,273	28,273
	地方債				
	その他				
		一般財源	30,538	28,474	28,153
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	各地区の民生委員児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また、関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果があがっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っていきます。	

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

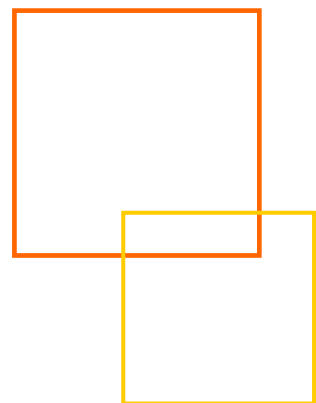
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	・ プロジェクト
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市社会福祉協議会 市民		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉の推進の中心的な役割を担う社会福祉協議会に対して、助成を行いました。 ○ 市社会福祉協議会運営費補助 ・ 人件費補助、管理費補助 ○ 社会福祉協議会事業費補助 ・ おこもり福祉まつり (小郡) ・ 地区社協事務費 ・ ボランティアセンター事業費 (小郡) ・ 福祉の輪づくり運動 (阿知須) ・ 心配ごと相談所運営費 (阿知須、秋穂、阿東) ・ 福祉啓発事業費 (市社会福祉大会開催事業)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		会員数	人	64,320	65,137	65,240
成果指標		会員率	%	76.1	76.5	76.5
事業費			千円	197,392	216,686	211,334
財源内訳		国支出金				
		県支出金			1,000	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		197,392	215,686	211,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたり、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	市社会福祉協議会の活動計画である地域福祉活動計画や、地区社会福祉協議会の中期計画である小地域福祉活動計画に基づく各種地域福祉サービスの実施・拡充等の支援に取り組んでいますが、事業実施地区数などは横ばいとなっています。毎年、市地域福祉計画評価委員会等による進行管理・評価に努め、進捗状況を踏まえた各種取り組みを推進することにより、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		事業費の多くが市社会福祉協議会の人件費補助である中で、市社協の通信費など管理費補助については、市社協の事務改善等によるコスト削減の可能性はあるため、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

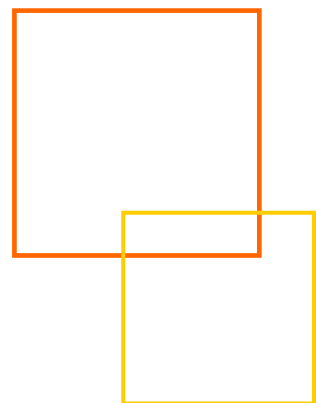
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
14,531	16,689



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

平成20年からの世界的な経済状況の悪化により国内の景気も後退し、雇用問題などで困窮者が増加し、生活保護の相談、申請件数が増加しています。山口市の生活保護率も、8.29%（平成23年度と比較して0.57%増）と大幅に増えています。早急な経済状況の改善は見込めず、受給世帯数は増加すると考えられるので、就労支援活動を強化しながら経済的自立の支援に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.86 (2.95)	2.87 (2.95)	➔
重要度	3.74 (3.60)	3.73 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

指標	(施策の成果指標設定なし)	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つぎ
	【健康福祉部 政策管理室】						
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
8,265,868	9,678,219

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
被保険者	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分＋特別徴収分）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標のうごき
	【収納課】	%	98.85	99.23	99.19	99.00	
評価	前年とほとんど差異がなく、横ばいです。今後も、滞納者への早期接触を図り、保険料負担の公平性などを説明し、納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分等を実施します。	(%) 100 99 98 97 96 95 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標のうごき
	【収納課】	%	92.34	89.72	90.87	93.00	
評価	対前年度比1.15ポイント増となりました。今後も、滞納者への早期接触を図り、保険料負担の公平性を説明するなど、納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分等を実施します。	(%) 100 95 90 85 80 75 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標のうごき
	【収納課】	%	93.86	93.24	93.57	93.00	
評価	対前年度比0.33ポイント増となりました。今後も、滞納者への早期接触を図り、保険料負担の公平性を説明するなど、納付意識の向上に努めるとともに、適切な滞納処分等を実施します。	(%) 100 95 90 85 80 75 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標達成度 ■■ (中)

指標	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標のうごき
	【収納課】	%	99.21	99.49	99.51	99.30	
評価	対前年度比0.02ポイント増となりました。今後も、滞納者への早期接触を図り、保険料負担の公平性等を説明するなど、納付意識の向上に努め、適切な滞納処分等を実施します。	(%) 100 99 98 97 96 95 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,613,108	6,680,870

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度		平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行いました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を送付しました。（年2回）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		レセプト過誤調整枚数	枚	3,886	3,884	4,852
		適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,157	52,669	52,346
成果指標		レセプト過誤調整により減額された金額（内容点検含む）	千円	41,189	28,792	42,457
		給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	8,849	21,456	10,690
事業費			千円	17,364	12,599	11,977
財源内訳		国支出金		582	582	955
		県支出金		6,464	6,238	7,230
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		10,318	5,779	3,792
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	レセプト点検により過誤調整を行ったレセプト枚数、過誤調整により減額された金額はともに大幅に増加しました。 今後、医療保険と介護保険の給付調整に係る点検業務を委託することとしており、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成２３年度にレセプト点検業務の委託先を変更し、平成２４年度はレセプト１件当たりの点検手数料の引き下げにより、コストを削減しています。

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 383ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
後期高齢者医療被保険者 ・ 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		被保険者証の発送枚数	枚	25,670	25,963	26,396
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
事業費			千円	64,655	25,249	59,551
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		64,655	25,249	59,551
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。 その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実にしており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができおり、成果は順調に出ています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

介護保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 397ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	賦課徴収費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者			○ 介護保険料の賦課作業を行います。 ・ 当初賦課作業（6月） ・ 更正・決定作業（毎月処理）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		納入通知書発送件数	件	51,260	52,241	54,038
成果指標		一人当たりの調定額	円	48,969	48,136	58,562
事業費			千円	8,299	8,394	7,240
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,299	8,394	7,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		法令に基づき実施しています。 保険制度の根幹をなす事業です。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	例年の事務作業であり、保険料（基準額、所得段階等）は平成 26 年度まで同じであるため、成果は大きく変化するものではありません。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		法令に基づき実施しているためです。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【保険年金課】	%	84.24	92.56	93.19	85.00	
評価	受給者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。	(%) 100 95 90 85 80 75 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【保険年金課】	%	74.03	67.82	67.75	80.00	
評価	納付率はほぼ横ばいで推移しており、目標値に対し依然として低調な状態が続いています。 要因としては、若い世代の年金に対する無関心や不信感、また、経済状況により非正規雇用やパート就労、失業などが増加し、低所得者層が増え納付まで至らないのではないかと考えられます。 今後も、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力していきます。	(%) 100 90 80 70 60 50 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,786	3,805

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・ 保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・ 年金制度等に関する各種相談 等	
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,253	9,730	9,853
成果指標					
事業費			237	104	136
財源内訳			237	104	136
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小	資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	国民年金保険料の納付率は、ほぼ横ばいで推移しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活困窮者 生活保護受給者	生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	世帯	723	1,067	1,151	720	
評価	生活保護の受給世帯数は平成24年度は23年度と比較して84世帯増、7.9%の伸び率でした。経済情勢の悪化に伴う雇用問題や、医療費の支払いなどにより困窮者が増え、生活保護の相談件数が依然として増加しており、昨年度より伸び率もあがっています。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組めます。	(横ばい) 目標達成度 ■ (低)					
指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会課】	世帯	33	42	32	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は平成24年度は23年度に比べ10件、率にして23.8%の減少でした。平成19年度から配置した就労支援員が自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、徐々に成果が出ているものと考えます。しかしながら生活困窮者は増加傾向であり、今後も厳しい状況が続くと考えられるため、引き続き就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。	(低下) 目標達成度 ■ (低)					
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,294,290	2,523,807

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援				
目	01	生活保護総務費	実行計画	・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17年度 ~					マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)						
生活保護受給世帯			職業相談の経験者、キャリアカウンセラー経験者等により、就労意欲を喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図りました。 また、保健医療福祉に専門的知識を有する健康管理支援員により、日常生活の健康管理が困難な者に保健指導を行い、自立阻害要因の解消を図りました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	5.7	15	15
		山口地域生活福祉・就労支援議開催回数	回数	0	0	0
成果指標		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	0	0	2
		生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	0	7	16
事業費			千円	2,143	2,156	2,164
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,143	2,156	2,164
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立・保護からの脱却を促進することができます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	就労支援員がハローワークへ同行訪問をして就労支援を行い、就労開始という一定の成果はありました。自立に至るケースもあり、今後も就労支援を行うことで成果向上の余地があることから、継続して支援を行います。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	被保護者が経済的に自立、若しくは自立に至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額を減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えますが、この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	世帯	530	294	231	465	
評価	指標はわずかに減少しています。年4回の定期募集を行うことにより、住宅困窮者が減少しています。今後も、計画に基づいた住宅整備に取り組むとともに、円滑な入居募集を実施し、住宅困窮者の解消に努めます。	(世帯) H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	住宅の不具合への対応率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	指標は100%を維持しています。これは、老朽化した住宅への入居停止や入居者からの通報による住宅の軽微な修繕等を随時行っている成果です。今後も、入居者の居住の快適性を維持するとともに、老朽化住宅に対しましては「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき建替整備等を実施していきます。	(%) H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
346,409	458,611

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち					
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援					
目	01 住宅管理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
市営住宅入居者		市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促等を送付しました。 納付の意思のないものに対して、訴訟等を行いました。 平成24年度訴訟件数：4件						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		督促状の発行件数	件	2,049	1,962	2,078
成果指標		市営住宅使用料等収納率	%	95.5	95.8	95.1
事業費			千円	4,058	3,862	3,811
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,058	3,862	3,811
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	過年度分の収納率が年々少しずつ低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上に対策が必要です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		収納率の向上を図るため、業務委託等の手法が考えられますが、住宅管理システムの改修など、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から再検討が必要です。

市営住宅長寿命化計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
住宅・住環境 市営住宅入居者等		阿東合併後の計画的、総合的な市営住宅建て替え、改善等の指針とするため、現「山口市営住宅ストック総合活用計画」を更新する必要があります。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、国の方針見直しにより、従来の公営住宅等ストック総合計画を拡充した公営住宅等長寿命化計画を策定し、これをもとに公営住宅等整備事業を実施することと規定されました。そこで、現「山口市営住宅ストック総合活用計画」に合併後のデータを反映させ、さらに長寿命化を図るべく調査、整理を行い「山口市公営住宅等長寿命化計画」を策定しました。	
市営住宅を長期的な視点に立って計画的に建替え及び改修します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		住宅施策の指針策定	計画	-	-	1
成果指標		計画策定進捗率	%	-	20	100
事業費			千円		1,275	2,824
財源内訳		国支出金			614	1,250
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			661	1,574
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を継続して提供するために必要です。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	市営住宅を継続的に維持・管理を行うための、計画書を策定しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません。

元町市営アパート建替事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民		元町市営アパートの建設工事に着手しました。平成25年度も、引き続き建設工事を行います。 現状36戸 → 新規44戸	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H24実績 造成、設計、建設着手 H25予定 建設、屋外整備、完成 H26予定 解体、跡地整備	
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		建設戸数	戸	-	-	44
成果指標		入居率	%	-	-	-
事業費			千円		186,832	296,407
財源内訳		国支出金			89,153	94,634
		県支出金				
		地 方 債			10,300	158,400
		そ の 他				
		一般財源			87,379	43,373
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の元町市営アパート建替事業費（補助）254,500,643円と元町市営アパート建替事業費（単独）41,905,899円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	造成工事を行い、本体工事に着手しました。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		建物全体としては戸あたりの建設コストを抑えた設計を行い、コスト削減に努めます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
8,275	11,126

住宅手当緊急特別措置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

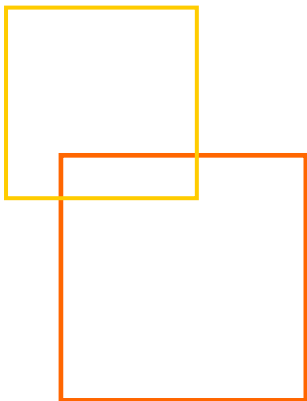
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち					
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進					
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者		離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業です。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
離職者の就労が確保されることです。		1．申請者の面接や相談受付をしました 2．対象者への就労支援を行いました 3．住宅手当を支給しました 4．補助金の請求をしました						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		相談受付件数	件	70	32	97
成果指標		住宅支援給付支給世帯数	世帯	44	22	46
		就労を確保した世帯数割合	%	47	23	37
事業費			千円	6,803	4,787	9,181
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,803	4,787	9,181
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながるため、第2のセーフティネットとして有効な事業であり、施策への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	職業安定所への同行訪問を行い、就労支援を行いました。受給者の増加に伴い就労開始者の割合も増加しました。経済状況を勘案すると、今後も成果を見守る必要があります。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無		生活保護に至らなくても、離職者が自立できる支援策であり、生活保護を含むトータルコスト面において、削減に有効な事業です。事業費は主に支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政 策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、「山口市男女共同参画基本計画」を平成20年3月に策定しています。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

また、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.02 (2.95)	2.98 (2.95)	➡
重要度	3.34 (3.60)	3.41 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	%	63.2	72.1	68.2	65.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成23年度と比較して3.9ポイント減少とわずかに低下しましたが、平成24年度の目標値65.0%を達成し高水準で推移しています。これは、人権学習講座や地区人権学習組織による啓発活動等の成果が現れているものと考えます。 しかし近年、いじめや体罰・プライバシー侵害などの人権問題が全国的に表面化しているため、市民・学校・地域・企業等と連携を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。						(低下) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
54,581	45,118

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	20.5	17.1	19.0	20.0	
評価	平成21年度の阿東地域分を含めた実績値（16.1％）と比較すると2.9ポイントの増加です。まちづくりアンケート結果では、「侵害されたことがある」とする回答における内容は、「あらぬ噂」が最も高く、次に「職場での不当な待遇等」、「名誉・信用の侵害」となっています。地域社会や職場における侵害が多い原因は、人権尊重意識が希薄であることや人権教育・人権啓発が不十分な状況と思われる。人権学習講座の実施、人権教育講師の派遣など、地域社会や企業・職場などにおいて継続した教育・啓発を進めます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【人権推進課】	人	11,779	14,742	15,269	12,000	
評価	人権学習講座等の受講者数は、前年度比+527人で目標を上回りました。今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	80.3	87.3	86.8	90.0	
評価	指標は、前年度と比較すると0.5ポイント減少しました。受講者アンケート結果では、講座内容により理解度にばらつきはあるものの、全体的には微減となりました。今後、ワークショップ形式の講座にするなど、内容や手法の多様化を図り、受講者の理解度の向上に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
19,642	17,498

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと					
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	04	人権推進費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 人権推進課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市民			1．広く地域住民を対象に、人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催 山口市人権学習講座の開催 2．人権についての自主的な学習会を支援するため、地区人権学習組織、事業所等に講師を派遣しました。 3．人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をしました。 4．児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、啓発活動に活用しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
人権尊重についての理解を深めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座・講演会の開催回数	回	17	17	17
		講師派遣回数	回	7	5	5
成果指標		市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	86.4	87.3	86.8
		講座・講演会への参加者数	人	1,233	1,185	941
事業費			千円	1,495	1,942	1,594
財源内訳		国支出金				
		県支出金		574	565	474
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		921	1,377	1,120
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合、講座・フェスティバルの参加者数は、ともに減少しました。取り上げる人権課題の均衡や内容の充実を図り、理解度の向上と受講者の拡大に努めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権相談件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
	【人権推進課】	件	1,050	-	-	1,000	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表となり実績値が取得できません。 指標の見直しを行い、実態に即した人権擁護の啓発・推進を進めます。						--- 目標 達成度 ---

指標	人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方法務局管内）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
	【人権推進課】	件	66	-	-	60	
評価	法務局が公表する山口市の属する山口本局管内における件数は、県内件数のみの公表となり実績値が取得できません。 指標の見直しを行い、実態に即した人権擁護の啓発・推進を進めます。						--- 目標 達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,283	3,968

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと						
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進						
目	04	人権推進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 人権推進課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会			1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動委託を実施しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 59団体								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
人権意識が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82
成果指標		人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	46	56	58
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	80	81	80
事業費				1,269	1,338	1,347
財源内訳			千円			
				1,269	1,338	1,347
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	人権教育推進委員の研修会参加者数は増加しているものの、人権学習活動委託の受託組織数は、1組織の減となりました。今後、各対象者（組織）に対し、人権学習活動の取り組みへの理解に努めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

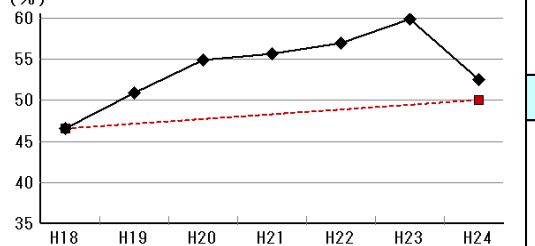
施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	46.6	59.9	52.5	50.0	 (低下)
評価	「男女共同参画社会」の実現に向け、広報活動をはじめ、男女共同参画センターの講座やセンターフェスティバルの開催など、男女共同参画意識の啓発に努めましたが、平成23年度の実績と比較すると、7.4ポイント低下しました。「思わない」との回答の多くが、「職場」「地域活動」においての不公平感やストレスを抱えた現代社会を反映しています。今後も男女がいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指し、市民・学校・企業等との連携により、継続した教育・啓発活動を推進します。						目標 達成度
							 (高)

指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【人権推進課】	%	25.2	27.3	26.2	30.0																									
評価	女性委員登用率は横ばいとなっています。平成24年度の目標値の30%には、3.8ポイント及ばず、達成できませんでした。それぞれの審議会で、充て職による選任を団体からの推薦などの手段に変更するなど、地道な努力を続ける必要があります。また、依然として、全体の26.3%を占める女性委員の全くいない審議会等を解消し、今後も女性委員の登用推進に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>25.2</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>28.0</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>27.0</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>28.0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>27.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>27.3</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>26.2</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	25.2		H19	28.0		H20	27.0		H21	28.0		H22	27.0		H23	27.3		H24	26.2	30.0	☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	25.2																														
H19	28.0																														
H20	27.0																														
H21	28.0																														
H22	27.0																														
H23	27.3																														
H24	26.2	30.0																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
19,716	12,449

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		センターの開館日数	日	300	300	300
		講座、イベント、研修会等開催回数	回	29	22	36
成果指標		男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	団体	90	88	82
		男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	995	2,151	2,403
事業費			千円	10,268	17,299	10,638
財源内訳		国支出金			7,198	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		346	388	530
		一般財源		9,922	9,713	10,108
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者（事業所）の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	男女共同参画センターを中心として、男女共同参画社会の実現を目指し、講座や学習会などの活動により、受講者の関心も高まっています。特に、男女共同参画センターフェスティバルは市民の関心も高く、展示やバザー、講演会等の開催により、参加者が年々増加しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		拠点施設として、市民の自主的な活動の場としての役割を果たし、事業運営委託の「男女共同参画ネットワーク」と市により、協働で啓発活動をすることにより、市民ネットワークを活用した運営がなされています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
11,940	11,203

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
教育集会所		○教育集会所の修繕、補修を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元地区へ委託済み。	
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		修繕補修回数	回	0	1	2
成果指標		教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	2	2
事業費			千円	209	3,139	176
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		209	3,139	176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ● 貢献度 小		地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	相手方（地元）があることなので、協議し理解を得るために時間がかかります。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		「民営化推進実行計画」の対象です。地元との協議完了後、払い下げの方向で調整しますので、将来的にコストを削減することは可能です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.01 (2.95)	2.99 (2.95)	➡
重要度	3.70 (3.60)	3.73 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
小学生、中学生、幼児 保護者、教職員	子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.2	91.0	91.2	維持																	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成23年度とほぼ同じ91.2%となり、多くの児童が充実した学校生活を過ごしています。個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策の展開が必要となります。	<table border="1"> <caption>学校生活を楽しんでいる児童の割合 (単位: %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>89.2</td> <td>91.0</td> <td>91.2</td> <td>91.0</td> <td>91.2</td> <td>91.2</td> <td>91.2</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	割合	89.2	91.0	91.2	91.0	91.2	91.2	91.2	(横ばい) 目標 達成度 (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																
割合	89.2	91.0	91.2	91.0	91.2	91.2	91.2																

指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.1	86.3	86.7	81.0																	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成23年度とほぼ同じ数値となりました。今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。	<table border="1"> <caption>学校生活を楽しんでいる生徒の割合 (単位: %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>80.1</td> <td>81.0</td> <td>83.0</td> <td>86.3</td> <td>86.7</td> <td>86.7</td> <td>86.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	割合	80.1	81.0	83.0	86.3	86.7	86.7	86.7	(向上) 目標 達成度 (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																
割合	80.1	81.0	83.0	86.3	86.7	86.7	86.7																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
4,821,216	4,587,907

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小学生 中学生	一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	教員一人に対する児童・生徒数（小学生）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																		
	【学校教育課】	人	16.2	15.6	15.4	16.0	☀ (向上)																		
評価	平成23年度と比較して、児童数が382人減少、教員数（非常勤を含む）も20人減少したことから、教員一人に対する児童数は0.2ポイント減少しています。 今後も、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>単位数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>16.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>16.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>15.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>15.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>15.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>15.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>15.4</td></tr><tr><td>目標値(H24)</td><td>16.0</td></tr></tbody></table>					年度	単位数	H18	16.2	H19	16.2	H20	15.8	H21	15.8	H22	15.6	H23	15.6	H24	15.4	目標値(H24)	16.0	目標 達成度
							年度	単位数																	
H18	16.2																								
H19	16.2																								
H20	15.8																								
H21	15.8																								
H22	15.6																								
H23	15.6																								
H24	15.4																								
目標値(H24)	16.0																								
							■■■ (高)																		

指標	教員一人に対する児童・生徒数（中学生）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																		
	【学校教育課】	人	12.5	12.4	12.7	12.2	☔ (低下)																		
評価	平成23年度と比較して、生徒数が74名増加、教員数（非常勤も含む）が3名減少したことに伴い、教員一人に対する生徒数は0.3ポイント上昇しています。 今後も、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>単位数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>12.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>11.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>11.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>12.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>12.7</td></tr><tr><td>目標値(H24)</td><td>12.2</td></tr></tbody></table>					年度	単位数	H18	12.5	H19	12.3	H20	12.2	H21	11.8	H22	11.8	H23	12.4	H24	12.7	目標値(H24)	12.2	目標 達成度 ■■■ (低)
							年度	単位数																	
H18	12.5																								
H19	12.3																								
H20	12.2																								
H21	11.8																								
H22	11.8																								
H23	12.4																								
H24	12.7																								
目標値(H24)	12.2																								

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
213,169	196,971

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 特別支援教育補助教員 (小、中) ・ 確かな学力アシスト補助教員 (小、中) ・ やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員 (県1/2補助、小：特別支援教育分、中：少人数教育分)	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助教員配置数	人	113	112	102
成果指標		教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	15.4	15.6	15.4
		教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	11.5	12.4	12.7
事業費				130,277	126,817	110,941
財源内訳			千円			
				15,568	14,463	5,909
				114,709	112,354	105,032
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)77,532,840円と学習支援事業費(中学校費)33,407,880円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	補助教員の配置により、子どもの学習のつまずきや疑問にきめ細い対応ができており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的な学習において活発に取り組まれています。 マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。	(%) 100 99 98 97 96 95 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
98,587	104,214

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 (委託期間) 1年間 (H24年度委託件数) 小学校12校、中学校5校	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		委託金額(総額)	千円	860	1,200	1,200
		研究を委託する学校数	校	12	12	17
成果指標		地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100
事業費			千円	860	1,200	1,200
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		860	1,200	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	地域との連携により、児童生徒が地域の人々とのふれあいにより多くの経験をすることができており、成果はあがっています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減はできません。	

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

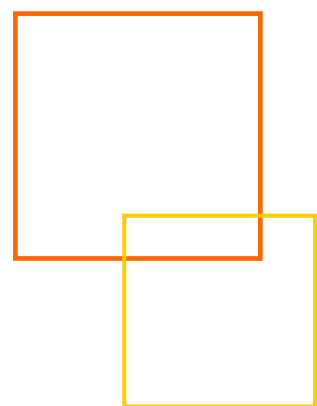
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02 小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実						
目	02 教育振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度		平成 17年度～					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
山口市立小中学校の児童生徒		市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなろ教室)に10名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 <小学校> 高学年（5・6年生）について、年間35時間の外国語活動の授業の必修化。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		<中学校> 平成24年度から年間35時間の英語科授業時間の増。 ・ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開し、特に、中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 ALTのより効果的な配置に取り組みしました。								
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	860	519	662
		小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	993	1,100	1,019
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			千円	44,306	39,837	39,702
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		44,306	39,837	39,702
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手派遣事業費（小学校費）23,992,640円と英語指導助手派遣事業費（中学校費）15,709,300円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	ALTの活用により、子どもたちが生きた英語に接する機会が増えコミュニケーション能力や英語活用能力は向上しています。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	現在の委託契約やJET(「語学指導等を行う外国青年誘致事業」The Japan Exchange and Teaching Programme)による外国語指導助手派遣は、費用がかかる上に運用面でも活用しにくい状況にあります。市が直接補助教員として雇用する形態を検討することにより、コスト等の縮減が図られます。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

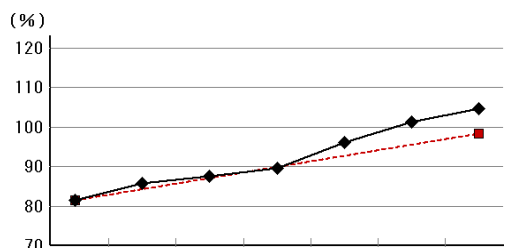
施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

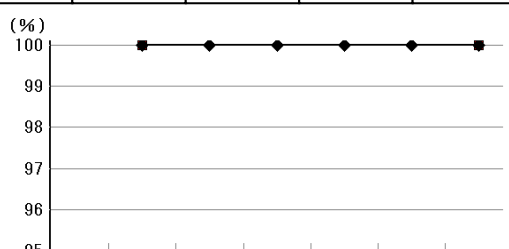
基本事業 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	74.7	101.3	104.6	98.3	
評価	学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移しています。図書標準の達成校については、平成23年度は小学校19校、中学校6校でしたが、平成24年度は小学校23校に増加し、中学校については8校でした。 未だ図書標準に達していない学校の蔵書数の向上に努める必要があります。						 (向上)  目標達成度  (高)

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。						 (横ばい)  目標達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							 目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
522,494	730,477

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	01 教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02 事務局費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度		平成 20年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けました。 （内容） ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		公演回数	回	31	34	29
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			千円	3,544	3,464	3,355
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,544	3,464	3,355
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられており成果は着実に上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		プロの芸術家に公演を依頼する以上、対価を削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
市立小中学校の児童生徒			○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 ○図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備しました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○図書館指導員の配置 小学校に13名、中学校に5名配置しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		図書購入費	千円	20,175	35,256	24,855
		学校図書館指導員数	人	16	18	18
成果指標		児童生徒 1 人当たりの貸出冊数	冊	29	29	29
事業費			千円	39,757	60,860	45,880
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			16,885	1,747
		一般財源		39,757	43,975	44,133
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）27,368,568円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）18,511,361円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	学校図書の充実や図書館指導員の配置により、子どもたちが幅広い分野の多くの本に親しむことができおり、成果はあがっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		各学校への図書の配置も不十分なことや優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市立学校に在籍する児童・生徒		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。	
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。 適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		給食の実施回数	日	188	190	192
		食育指導を行った学校	校	51	51	51
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
		使用食材の地産地消率	%	51.0	55.8	58.0
事業費			千円	235,439	231,250	226,512
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,166	1,333	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		234,273	229,917	226,512
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	使用食材の地産地消率は平成29年度目標値である55%を超え、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、地産地消率の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		学校給食調理業務の民間化により地域経済の活性化と効率的な運営を目指します。

学校給食配送事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
学校給食が配送される市立小・中学校の児童・生徒		学校給食共同調理場や給食センターから受配校へ、専用の配送車で給食を配送しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		受配校 小学校：陶、鑄銭司、佐山、小郡、上郷、小郡南、秋穂、大海、阿知須、井関、中央、島地、串、八坂、柚野木、嘉年、(H24.2学期～生雲) 中学校：宮野、白石、二島、川西、潟上、仁保、小郡、秋穂、阿知須、徳地、(H24.2学期～阿東)	
学校給食が安全で衛生的な状態で学校に届いています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		配送稼働日	日	188	190	192
成果指標		配送稼働率	%	100	100	100
事業費			千円	32,169	36,454	31,926
財源内訳		国支出金				
		県支出金			6,288	
		地 方 債		3,700	4,900	6,400
		そ の 他		931	1,153	1,258
		一般財源		27,538	24,113	24,268
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		学校給食を配送しなければ、給食調理場が設置されていない学校の児童・生徒に学校給食を提供することができません。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	2学期からのさくら共同調理場の配送も順調に開始しました。今後も衛生管理や安全運行等安全性を確保しながら、成果の維持に努めていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		新たな委託先の参入を促し、運営手法等を含めて検討します。

学校給食施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
小、中学校給食調理場施設		老朽化が進んでいる施設や狭隘な給食施設の増改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24 年度 良城小学校給食室 設計 さくら小学校共同調理場 工事 生雲小学校受入施設 工事 阿東中学校受入施設 工事	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。		(繰越事業) 湯田共同調理場 増改築工事 湯田小学校調理場 改修工事 湯田中学校受入施設 工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事实施施設数	棟	-	2	5
成果指標		工事完成施設数	棟	-	1	5
事業費			千円		13,177	260,621
財源内訳		国支出金				33,208
		県支出金				
		地 方 債			12,000	26,900
		そ の 他				
		一般財源			1,177	200,513
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成 24 年度に、共同調理場 1 施設を新設し、既設調理場の共同化、及び 3 施設の受入化を実施しました。今後も順次対象施設の設計・工事を進めることで、衛生面と効率性の向上を図ります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生 教職員	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【教育施設管理課】	%	66.3	87.5	91.3	89.2	(向上) 目標達成度 (高)																
評価	学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、耐震化率は昨年から3.8ポイント向上しています。 今後は、耐震化を要する小中学校施設の残り18棟の耐震化を実施することにより、平成27年度までに全施設の耐震化を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>66.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>67.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>78.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>87.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.3</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	66.3	H19	67.0	H20	70.0	H21	75.0	H22	78.0	H23	87.5	H24	91.3	(向上) 目標達成度 (高)
	年度	実績値 (%)																					
H18	66.3																						
H19	67.0																						
H20	70.0																						
H21	75.0																						
H22	78.0																						
H23	87.5																						
H24	91.3																						

指標	小・中学校における教室充足率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																											
【教育施設管理課】	%	80.0	84.3	90.2	84.4	(向上) 目標達成度 (高)																												
評価	校舎増改築事業や仮設校舎建設により4校で状況が改善していますが、特別支援教室が小学校全体で9教室増加することに特別教室の転用・改修等に対応するなど、教室不足は継続しています。 今後も児童・生徒数の動向を注視し、現場との協議により柔軟な対応を含めて必要な教室の確保に努めます。	(%)	年度	実績値 (%)		-----	---------		H18	80.0		H19	85.0		H20	78.0		H21	70.0		H22	80.0		H23	84.3		H24	90.2						(向上) 目標達成度 (高)
指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																											
【学校教育課】	人	9.9	9.8	9.8	9.5	(横ばい) 目標達成度 (高)																												
評価	児童用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成23年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。	(人)	年度	実績値 (人)		-----	---------		H18	10.0		H19	9.9		H20	9.9		H21	9.9		H22	9.9		H23	9.8		H24	9.8						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																											
【学校教育課】	人	6.9	6.6	6.6	6.5	(横ばい) 目標達成度 (高)																												
評価	生徒用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成23年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。	(人)	年度	実績値 (人)		-----	---------		H18	7.0		H19	7.0		H20	7.0		H21	7.0		H22	6.8		H23	6.6		H24	6.6						(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,247,968	2,789,518

子どもの安全サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市内の児童生徒及び園児 教師 保護者		子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催しました。 スクール・ガードリーダー（地域学校安全指導員）や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行いました。 新たに平成23年度から生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ワークショップ開催回数	回	46	39	25
		講演会開催回数	回	5	2	3
成果指標		ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100
事業費			千円	2,977	3,281	1,335
財源内訳		国支出金				
		県支出金		857	649	290
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,120	2,632	1,045
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながることから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながることから、子どもの安全意識は上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上していることから、今以上のコスト削減はできません。

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度		平成 22年度～平成 28年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確保されていない小学校施設			第 2 次耐震診断により、耐震性が確保されていない小学校施設（校舎、屋内体育館）の内、老朽化が進み危険である施設の増改築を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
耐震性が確保されていない小学校施設の増改築を行い、児童に安全・安心な教育環境を提供します。			平成 2 4 年度 宮野小学校屋内運動場 地質調査 秋穂小学校校舎（ 2 棟 ） 増改築設計								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業実施（設計・解体・工事）棟数	棟	0	3	1
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	校	0	0	0
事業費			千円		28,753	36,435
財源内訳		国支出金			2,987	
		県支出金				
		地 方 債			23,300	31,100
		そ の 他				
		一般財源			2,466	5,335
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度に校舎1棟の増改築設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度		平成 21年度～平成 27年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない小学校施設			第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設の補強を行いました。 平成 2 4 年度 校舎 5 棟の耐震補強設計を行いました。 （大殿小校舎 1 棟、陶小校舎 1 棟、宮野小校舎 1 棟、良城小校舎 2 棟） （繰越事業） 校舎 6 棟の耐震補強工事を行いました。 （大蔵小校舎 1 棟、上郷小校舎 2 棟、大内小校舎 3 棟） 屋内運動場 1 棟の耐震補強設計を行いました。 （嘉年小屋内運動場 1 棟）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設の耐震化を含めた整備を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業実施（設計・工事）棟数	棟	1	12	12
成果指標		耐震性が確保された棟数（累計）	棟	1	12	18
事業費			千円	140,784	955,316	555,179
財源内訳		国支出金		95,612	97,790	116,478
		県支出金				
		地 方 債		40,800	810,800	435,900
		そ の 他				
		一般財源		4,372	46,726	2,801
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度に校舎6棟の耐震補強工事、校舎5棟と屋内運動場1棟の補強設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

名田島小学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度		平成 23年度～平成 25年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
名田島小学校校舎 名田島小学校児童			老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎（教室棟）の増改築を行いました。 鉄筋コンクリート造2階建て（2棟） 管理教室棟 1,107㎡ 増築棟（既存校舎側） 118㎡								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
名田島小学校校舎について、耐震性が確保されていないため使用を中止していた既設校舎を解体し、新校舎を整備することにより、児童に安全で快適な学習環境を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		校舎建築工事実施棟数	棟	-	0	2
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	2
		名田島小学校校舎全体棟数（事業後）	棟	-	1	3
事業費			千円			353,513
財源内訳		国支出金				88,109
		県支出金				
		地 方 債				253,200
		そ の 他				
		一般財源				12,204
付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の名田島小学校校舎増改築事業費（補助）152,159,000円と名田島小学校校舎増改築事業費（単独）201,353,872円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度に増改築校舎が完成しました。平成25年度は、既存校舎を改修して特別教室棟とした後、仮設校舎を解体して屋外整備を進めることとしています。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト • 阿東プロジェクト 定住自立 •
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度 マニフェスト •
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確保されていない中学校施設		第2次耐震診断により、耐震性が確保されていない中学校施設(校舎、屋内体育館)の内、老朽化が進み危険である施設の増改築を行いました。また、施設の増改築事業に合わせ、太陽光発電設備を整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度 太陽光発電設備工事 湯田中学校屋内運動場 阿知須中学校屋内運動場 増改築設計 3校 大内中学校校舎 屋内運動場(大殿中・渦上中)	
耐震性が確保されていない中学校施設の増改築を行い、生徒に安全・安心な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業実施（設計・解体・工事）棟数	棟	0	3	3
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	0	0
事業費			千円		20,989	88,875
財源内訳		国支出金				9,882
		県支出金				
		地 方 債			17,900	74,900
		そ の 他				
		一般財源			3,089	4,093
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度に校舎1棟、屋内運動場2棟の増改築設計が完了し、それぞれ事業化しました。また、増改築に合わせて太陽光発電設備を2校に設置しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない中学校施設		第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない中学校施設の補強を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 4 年度 武道場 1 棟の耐震補強設計を実施しました。 (小郡中武道場) 屋内運動場 1 棟の耐震診断を実施したところ、耐震性が確保されていることが判明しました。 (阿東中屋内運動場 I s 値 = 1.33)	
施設の耐震化を含めた整備を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業実施（設計・工事）棟数	棟	2	3	1
成果指標		耐震性が確保された棟数（累計）	棟	2	3	6
事業費			千円	111,499	259,001	9,818
財源内訳		国支出金		85,028	53,828	
		県支出金				
		地 方 債		25,100	191,500	5,400
		そ の 他				
		一般財源		1,371	13,673	4,418
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成 2 4 年度に屋内運動場（武道場）1 棟の耐震補強設計が完了し、屋内運動場 1 棟は耐震診断により耐震性が確保されていることが判明しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

大殿中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 24年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
大殿中学校生徒 大殿中学校校舎		昭和36～37年にかけて建築された大殿中学校校舎は、耐震性が確保されていない上に、老朽化が進んでいることから、増改築工事を行いました。 平成21年度～22年度 設計～第1期増改築工事 平成23年度～24年度 第2期増改築工事 増改築工事終了後、仮設校舎の解体工事	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		生徒に安全で快適な教育環境を提供することができます。	
		鉄筋コンクリート造 2階建 4,241.2㎡	

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	工事実施棟数	棟	1	1	1
成果指標	耐震化された棟数	棟	1	1	2
事業費			487,013	214,626	328,039
財源内訳			国支出金	267,558	62,206
			県支出金		
			地方債	201,400	129,400
			その他		
			一般財源	18,055	23,020
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿中学校校舎増改築事業費（補助）165,148,200円と大殿中学校校舎増改築事業費（単独）162,890,632円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	平成24年度に校舎の増改築工事を完了しました。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。（平成24年度事業完了）	

大内中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
大内中学校校舎 大内中学校生徒		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の解体を行い、新たに増改築を行うと同時に、管理棟の増築を行いました。 平成 24年度～平成 25年度にかけて工事を実施 鉄筋コンクリート造3階建 1,770㎡ (1,588㎡+増築182㎡)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24年度 工事着手 平成 25年度 工事完成、既存校舎解体	
大内中学校校舎の増改築事業を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		校舎建築工事实施棟数	棟	-	-	2
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		大内中学校校舎全体棟数（事業後）	棟	-	-	6
事業費			千円			201,093
財源内訳		国支出金				30,414
		県支出金				
		地 方 債				168,100
		そ の 他				
		一般財源				2,579
付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大内中学校校舎増改築事業費（補助）64,488,000円と大内中学校校舎増改築事業費（単独）136,604,220円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	平成 24年度に校舎 2 棟の増改築工事に着手し、平成 25年度中に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

大殿中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	03 中学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03 学校建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度		平成 24年度～平成 25年度					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
大殿中学校屋内運動場 大殿中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の解体を行い、新たに増改築を行いました。 平成24年度～25年度にかけて工事を実施 鉄筋コンクリート造2階建 1,274㎡								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大殿中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		平成24年度 工事着手 平成25年度 工事完成予定								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	-	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
事業費			千円			167,631
財源内訳		国支出金				37,945
		県支出金				
		地 方 債				125,200
		そ の 他				
		一般財源				4,486
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿中学校屋内運動場増改築事業費（補助）67,921,000円と大殿中学校屋内運動場増改築事業費（単独）99,709,413円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成 2 4 年度に屋内運動場の増改築工事に着手し、平成 2 5 年度中に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

潟上中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
潟上中学校屋内運動場 潟上中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の解体を行い、新たに増改築を行いました。 平成 24年度～平成 25年度にかけて工事を実施 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24年度 工事着手 平成 25年度 工事完成予定	
潟上中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	-	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
事業費			千円			165,119
財源内訳		国支出金				35,112
		県支出金				
		地 方 債				129,100
		そ の 他				
		一般財源				907
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の潟上中学校屋内運動場増改築事業費（補助）66,542,000円と潟上中学校屋内運動場増改築事業費（単独）98,576,700円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成 24 年度に屋内運動場の増改築工事に着手し、平成 25 年度中に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
幼稚園舎 幼稚園児童		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない園舎について、耐震補強設計・工事を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度 園舎1棟の耐震補強設計を行いました。 (宮野幼稚園)	
耐震性の確保されていない施設について、耐震化を含めた補強事業を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業実施（設計・工事）棟数	棟	-	-	1
成果指標		耐震性が確保された棟数（累計）	棟	-	-	0
事業費			千円			2,894
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				2,700
		そ の 他				
		一般財源				194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		園児が安全で快適に過ごすために必要な環境整備を進めることで、園児の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度に園舎1棟の耐震補強設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
教職員	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	回	13.1	28.9	29.2	13.5	
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。 公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、昨年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。 今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	50.0	75.0	94.2	90.0	
評価	児童生徒による授業評価は、平成24年度と比較して19.2ポイント上昇し、授業評価を一部の学年で実施している学校も含めると全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。 児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,939	3,113

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども					
項	02	小学校費	基本事業	05	教職員の資質の向上					
目	02	教育振興費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 （H24研究委託事業） ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修 ・教育課程研究指定校事業（新規）							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		委託金額（総額）	千円	2,178	2,193	1,904
成果指標		専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	26	26	24
事業費			千円	2,548	2,420	2,253
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			228	190
		一般財源		2,548	2,192	2,063
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）1,664,249円と教育研究事業費（中学校費）588,717円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会には大きな意味を持っています。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	教職員が共同で特色のある教育研究をすることにより、教職員の資質の向上等につながっており、成果は上がっています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		現在も各学校からの研究に係る希望額を満たすことができない状況です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたことにより、就学の支援をした児童生徒は4,250人と増加し、全児童生徒数の27.0%にあたる児童生徒が支援を受けています。 今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。	(人) 目標達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
270,573	274,773

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	06	就学の支援						
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）			○概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			○広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。また、学校便りに記事を掲載しました。								
就学するための経済的負担が軽減されます。			○受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		支給者数	人	4,162	4,175	4,250
成果指標		経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
事業費			千円	280,739	262,579	267,146
財源内訳		国支出金		322	498	460
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		280,417	262,081	266,686
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）151,717,667円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）115,427,727円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	支給率は年々増加していることから、経済的に就学困難な児童生徒への支援につながっており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		真に就学困難な児童生徒への支援制度に見直すことにより、コストを削減しつつ、より効果的な支援が可能となります。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	99.6	98.8	99.6	99.8	
評価	平成24年度の新入学児1,644人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成24年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成23年度の実績値と比較して0.8ポイント上昇しています。 地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。	(%) 100 99 98 97 96 95 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
238,778	236,527

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市立幼稚園の園児		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 - 子育て支援補助教諭 10人 - 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 - 特別支援教育補助教諭 17人 - 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 - 複式学級補助教諭 4人 - 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
- きめ細やかな幼児教育が行われています。 - 特別支援教育の充実が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	24,737	27,163	27,346
		補助教諭配置人数	人	29.0	31.0	31.0
成果指標		園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	47	56	58
事業費				31,881	34,545	35,032
財源内訳			千円			
				31,881	34,545	35,032
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		民間化や幼保一元化により市立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。	

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

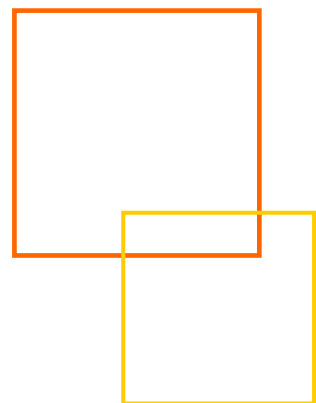
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	04 幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実						
目	01 幼稚園費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度		平成 17年度～					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人49,800円～305,000円/年								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	172,218	181,314	179,540
		補助金支給数	人	1,837	1,873	1,805
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,837	1,873	1,805
事業費			千円	172,258	181,352	179,580
財源内訳		国支出金		40,417	43,752	43,264
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		131,841	137,600	136,316
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになっています。また、各私立幼稚園への周知も徹底しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		私立幼稚園教育を実施する観点からコスト削減の余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
226,708	252,314

教育施設改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 事務局費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 24年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
幼稚園、小学校、中学校、教育施設（図書館、文化財所管施設、給食センター等）		H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、教育委員会全体でエネルギー消費原単位を平成22年度比5ヵ年で5%削減することとしています。このうち平成24年度は、小中学校の誘導灯を省エネタイプのものに交換し、エネルギー消費原単位の削減を目指しました。（本事業費3000千円と小学校費、中学校費をあわせて、合計7560千円にて、小学校10校、中学校5校において工事を実施しました。）	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
使用エネルギー量の削減が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	-	-	3,000
成果指標		エネルギーの削減量（平成 2 2 年度比）	kl	-	-	113
事業費			千円			3,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				3,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		節電意識の啓発をはじめとする環境教育にもつながるため、貢献度は中程度です。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	各施設における省エネの取り組みは、これまでも継続的になされており、人的努力による大幅な成果向上はこれ以上期待がしにくい状況ですが、エネルギー効率の悪い冷房設備の更新や、照明のLED化等の機械設備の更新により、成果向上余地はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		省エネ型の設備への更新には、更新費用が発生します。

学校教育関係事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

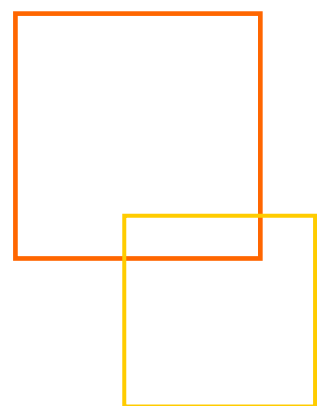
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	01 教育総務費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02 事務局費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
山口市立小中学校		学校運営を円滑に進めるための事務局経費です。 (内容) ・教育相談員の雇用(1名) ・就学時健康診断通知書送付 ・小中学校入学通知書送付 ・公用車の管理(4台) ・各種協議会等負担金 ・各種団体補助金 [新規]市立小・中学校全国大会出場費補助金 ・指導主事在勤地内旅費 ・電算システム保守委託 ・学力学習状況調査委託								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
学校運営が円滑に進んでいます										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		山口市学校保健会補助金支給額	千円	747	165	165
		山口市立小・中学校全国大会出場費補助金支給回数	回	-	-	7
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			千円	9,785	12,569	16,759
財源内訳		国支出金				
		県支出金			2,088	
		地 方 債				
		そ の 他		35	2	4
		一般財源		9,750	10,479	16,755
付記事項	「歳入歳出決算書」の学校教育事務局事務費18,168,972円は、学校教育関係事務費（本業務）16,758,602円と就学援助受付業務760,370円及び山口市教育研究会補助事業650,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		学校の運営を間接的に支えるという点で、貢献度は中程度です。	
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	様々な取り組みを行うことにより、円滑な学校運営に向けて成果があがっています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。

子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。

本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.98 (2.95)	2.97 (2.95)	➡
重要度	3.67 (3.60)	3.67 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども 地域住民	家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	13.6	12.5	11.7	15.0	
評価	平成23年度の実績値（12.5%）と比較すると0.8ポイント減少しています。子ども会やスポーツ少年団、PTA活動に参加する割合は高くなっていますが、知人や近所の人の子どもを預かったり子育てへの不安や悩みを持つ人の身近な相談相手になる割合が減少しています。 今後も、社会教育関係団体の活動の活性化を推進するとともに、家庭教育への学習機会の啓発や相談体制などの一層の充実に努める必要があります。	(%) 18 16 14 12 10 8 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 （低下） 目標 達成度 ■ ■ ■ （低）					

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	29.2	36.0	33.4	32.0	
評価	平成23年度の実績値（36.0%）と比較して2.6ポイント減少していますが、平成24年度の目標値（32.0%）に達しています。 しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。	(%) 40 35 30 25 20 15 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 （低下） 目標 達成度 ■ ■ ■ （高）					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
31,968	33,889

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

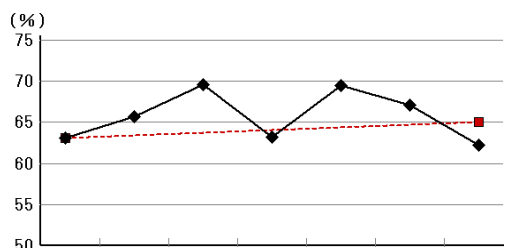
施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

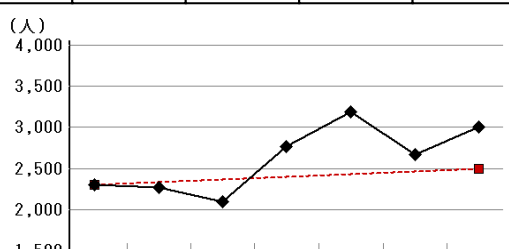
基本事業 01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会教育課】	%	63.1	67.1	62.2	65.0	
評価	平成23年度より4.9ポイント低下しており、平成18年度以降で数値が最も低くなり、平成24年度目標値を下回っています。 なぜ、数値が低下したのか分析するとともに、保護者の家庭教育の重要性に関する認識を高めるため、家庭教育学級などの場の設定・拡充に一層努めていきます。	 (%) （低下） 目標達成度 （低）					

指標	家庭教育に関する講座への参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	2,300	2,665	3,002	2,500	
評価	平成23年度に比べ、12.6%増加し、平成24年度の目標値も達成しています。 今後とも、講座の拡充に努めていきます。	 (人) （向上） 目標達成度 （高）					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
872	799

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
乳幼児から思春期の子どもとその保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。 ・ 社会教育課主催の子そだてマナビィ...6回 ・ 旧5町における家庭教育講座...53回 ・ 就学時健診等の機会を利用した講座...34校(27回)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・ 各家庭の教育力の向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	35	43	59
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	19	26	27
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	1,332	934	1,218
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,845	1,720	1,766
事業費			千円	576	557	596
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			18	11
		一般財源		576	539	585
付記事項	社会教育課主催の子そだてマナビィは、回ごとに知育・徳育・体育・食育をテーマに開催し、内容に工夫を凝らしています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	就学時健診等の機会を利用した講座を全小学校で実施したことにより、参加人数が増加し、成果は向上していると考えます。また、家庭教育講座については、受講者のニーズに沿った内容を検討・企画するとともに周知方法を見直すことで成果向上の余地が見込めます。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無	福祉部局において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会教育課】	件	3,833	8,596	8,373	4,600	
評価	ボランティア活動の延べ件数は、平成23年度と比較して2.6%減少しているものの、平成24年度目標値を大きく超えています。学校における学習支援ボランティアに加え、やまぐち路傍塾、学校支援地域本部事業での活動が、着実に増加しています。これからも、学校・地域と、より一層の連携で推進していきます。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	84.4	-	-	85.0	
評価	学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」の設置から、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めることとしたため、学校評議員への調査による数値把握は行いませんでした。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						--- 目標達成度 ---

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
9,629	10,298

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
学校、地域		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		○ 地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。 ・ 学校支援地域本部事業により、小中学校にコーディネータを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入しました。(平成24年度は7校+新規4校で実施) ・ 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において、地域ボランティアを広く活用しました。	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		学校支援地域本部実施学校数	校	-	7	11
成果指標		子育て支援推進事業年間協力者数	人	-	591	2,456
		「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	-	436	720
事業費					8,802	9,471
財源内訳			千円			
					7,434	3,200
					1,368	6,271
付記事項	本事業の決算額は、学校支援地域本部事業が4,800千円、やまぐち路傍塾が4,671千円です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		ボランティアの活躍により、学校・地域が結ばれ、家庭においての子育て支援に繋がります。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	学校支援地域本部、やまぐち路傍塾ともに、活動数が大きく増え、成果は大幅に向上しています。事業についての周知は進んでいるので、未実施校での新規実施や地域での活動を推進することで、成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業についての周知はかなり進んでいるものの、今しばらく啓発を行う必要があることに加え、やまぐち路傍塾未実施校での新規実施や地域での活動を推進していくため、当面はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	1,117	1,852	1,240	1,100	
評価	平成23年度に比べ33%減少しているものの、平成24年度目標値を達成しています。 地域における活動は熱心に行われていますが、それぞれの行事で参加者数が減少していますので、行事の内容を見直し、魅力あるものにしていく工夫が必要です。 青少年健全育成団体との連携も図りながら、今後も活動啓発に努めていきます。						(低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	補導、検挙された少年の数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	233	168	161	230	
評価	補導、検挙された少年の数が減少していることはある意味で評価すべきことと考えます。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
19,462	20,269

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	・ プロジェクト
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19年度～平成 29年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
青少年(市内小・中学生) 保護者		手段(24年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		延べ実施日数	日	766	773	767
成果指標		子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	22,901	22,439	22,740
事業費			千円	6,040	5,990	6,068
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,374	2,363	2,377
		地方債				
		その他				
				3,666	3,627	3,691
付記事項	本事業は、市内全21地区26教室で実施しています。そのうち補助事業の対象は、11地区15教室です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいであると考えます。また、各教室での活動が順調に実施されており、新たな教室開設や既開設教室での新規事業が見込めないため成果向上の余地は少ないと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

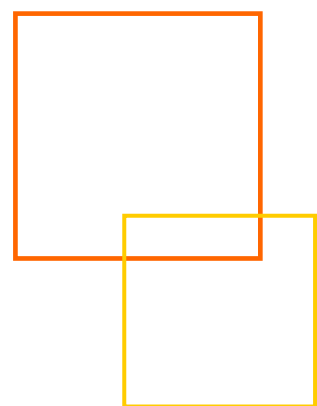
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
ジャンボリー実行委員会 一般参加者（ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民）		きらら浜を主会場に開催される両大会に対し、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、庁内組織を立ち上げ、市において支援できる内容を検討し、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、準備を進めました。	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー 平成25年7月31日～8月8日（9日間） 参加者1万6千人 第23回世界スカウトジャンボリー 平成27年7月28日～8月8日（12日間） 参加者3万人	
実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 一般参加者の参加を支援することでジャンボリーへの参加を促します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実行委員会開催回数	回	-	-	7
成果指標		開催にあたり生じた支障数	件	-	-	0
		ジャンボリー参加者数	人	-	-	0
事業費			千円			1,899
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,899
付記事項		県支援委員会へ負担金として1,000千円を支出したほか、ジャンボリー実行委員会出席旅費等に899千円を支出しました。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	日本ジャンボリー開催により、様々な課題が判明するとともに、世界スカウトジャンボリーに向けての準備となり、成果は向上していると考えます。また、日本ジャンボリー開催により、関係機関との連携が強化されており、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		開催年度に当たるため、直接的な助成や、啓発・歓迎事業を実施する必要があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

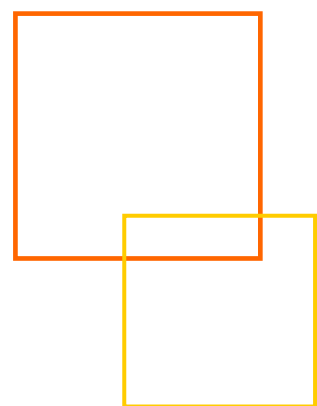
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,005	2,523



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.04 (2.95)	3.02 (2.95)	➡
重要度	3.47 (3.60)	3.48 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果状況と評価

指標	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【総合政策部 政策管理室】	%	59.2	47.7	44.8	65.0																
評価	成果指標は、平成23年度から2.9ポイント減っていますが、統計誤差の範囲内で推移しており、横ばいです。 また、「機会がなかった」と答えた割合が、10歳代から30歳代では50%を超えるなど、他の世代と比べて高い値になっており、若い世代に対する機会の充実を図っていく必要があります。 今後も引き続き、芸術、文化に触れる機会の創出に努めていきます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>59.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>47.7</td></tr><tr><td>H20</td><td>44.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>47.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>44.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>47.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.8</td></tr></tbody></table> (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)					年度	実績値 (%)	H18	59.2	H19	47.7	H20	44.8	H21	47.7	H22	44.8	H23	47.7	H24	44.8
							年度	実績値 (%)														
H18	59.2																					
H19	47.7																					
H20	44.8																					
H21	47.7																					
H22	44.8																					
H23	47.7																					
H24	44.8																					

指標	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【総合政策部 政策管理室】	%	73.9	76.8	74.1	75.0																	
評価	成果指標は、統計誤差の範囲内ではあるものの平成23年度から2.7ポイント減少し、平成24年度の目標値に対しては0.9ポイント下回っている状況です。 年代別に見ると、60歳以上が80%以上であるのに対し、20歳代、30歳代では50%台と低い値になっています。 今後は、20歳代～30歳代の若い世代が本市の文化等に愛着を持てるよう、積極的に文化・芸術に触れる機会を創出していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>73.9</td></tr><tr><td>H19</td><td>76.8</td></tr><tr><td>H20</td><td>74.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>76.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>74.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>76.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>74.1</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	73.9	H19	76.8	H20	74.1	H21	76.8	H22	74.1	H23	76.8	H24	74.1	☁ (横ばい)
		年度	実績値 (%)																				
H18	73.9																						
H19	76.8																						
H20	74.1																						
H21	76.8																						
H22	74.1																						
H23	76.8																						
H24	74.1																						
値							目標達成度 ■ ■ ■ (低)																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,104,986	1,983,971

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

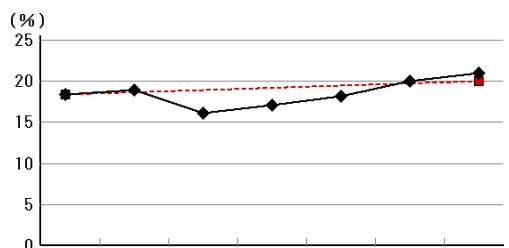
施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

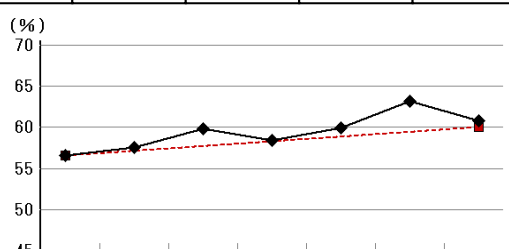
基本事業 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化政策課】	%	18.4	20.0	21.0	20.0	
評価	近年は微増傾向で、平成24年度の実績値は21.0%となっており、目標値を達成している状況です。 年齢別に見ると、文化・芸術活動をしていない理由として65歳以上の高齢者では「興味がない」と回答した割合が最も多くなっており、文化・芸術活動への関心や興味をもてる仕掛けづくりが必要です。						 (横ばい) 目標 達成度  (高)

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化政策課】	%	56.6	63.2	60.8	60.0	
評価	平成24年度の実績値は60.8%であり、平成23年度と比較し2.4ポイント減少したものの、平成24年度の目標値を達成している状況です。これは、現状の施設の数（ハード面）や情報提供（ソフト面）について、6割以上の市民が不満を感じていない水準にあるということであり、各文化施設の特性に応じた取り組みが成果向上に貢献しているといえます。						 (横ばい) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
21,598	25,271

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	15	文化振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民 市民文化祭			* 市民文化祭の概要（平成24年度） 開催時期 11月3日～11月4日 場所 山口市市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			市報への掲載、報道機関への情報提供、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報しました。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市民文化祭開催回数	回	1	1	1
		情報発信の回数	回	6	6	6
成果指標		市民文化祭への参加者数	人	778	785	783
		市民文化祭への入場者数	人	3,266	2,937	3,166
事業費			千円	1,200	1,200	1,200
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,200	1,200	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	入場者数は、ほぼ横ばいですが、広報の充実等により、成果が向上する余地はあるといえます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		リハーサル・本番の日程調整や、文化協会による茶券の売り上げ増など自主財源の確保により、予算を削減できる可能性があります。

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり					
目	15	文化振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出し、市民活動の促進が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 ＜委託期間＞ 平成22年度から5年間 ＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。特に平成24年度は、開館20周年にあたり、例年より多くの企画事業を実施しました。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を開催しました。 その他音楽及びダンス、美術展示等の企画事業を開催しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	4	4	6
成果指標		受託事業参加者数	人	1,609	809	1,837
		貸し館利用率	%	76	82	77
事業費			千円	2,000	2,000	4,042
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,000	2,000	4,042
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は、開館20周年記念事業を実施し、より多くの市民に文化芸術に触れてもらうことができたことから、成果はあがっているといえます。平成25年度からは通常の予算額に戻りますが、企画内容の充実や広報活動の工夫により参加者のさらなる拡大を図ることで、成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

C.S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
C・S赤れんが			・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ・平成24年度は、施設の総合耐久調査を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	19,175	18,398	20,029
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		10	1	1
		一般財源		19,165	18,397	20,028
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	指定管理者により、引き続き適切な施設管理が行われています。耐久調査の結果に基づいて空調等の改修工事を実施することにより、安全で快適な空間、環境の確保を継続していくことができます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

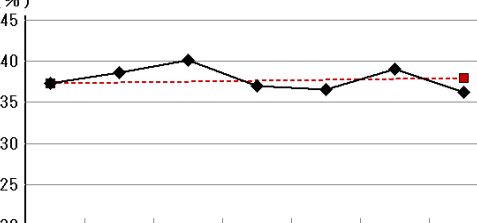
施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																									
	【文化政策課】	%	37.3	39.1	36.2	38.0	 (低下)																									
評価	平成24年度の実績値は36.2%であり、統計誤差の範囲内ではありますが2.9ポイント減少し、基準値を下回っている状況です。 世代別に見ると、40歳代、50歳代について「十分とは思わない」と感じている割合が高い傾向にあり、成果向上に向けては、こうした世代のニーズを踏まえたバランスのよい企画の組み立てを意識する必要がありますと考えます。	 <table border="1"><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>37.3</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>38.8</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>40.3</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>36.8</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>39.1</td><td>37.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>36.2</td><td>38.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	37.3	37.3	H19	38.8	37.3	H20	40.3	37.3	H21	36.8	37.3	H22	36.3	37.3	H23	39.1	37.3	H24	36.2	38.0	目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	37.3	37.3																														
H19	38.8	37.3																														
H20	40.3	37.3																														
H21	36.8	37.3																														
H22	36.3	37.3																														
H23	39.1	37.3																														
H24	36.2	38.0																														
価値		 (低)																														

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【文化政策課】	人	2,231	1,473	2,387	2,500	 (向上)																
評価	平成24年度の実績値は2,387人と過去最高となっています。これは、山口情報芸術センターが市内の小学校で実施したメディア教育の出張ワークショップの成果によるものです。引き続き、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かした次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>2,231</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,300</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,300</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,100</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,500</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,473</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,387</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H18	2,231	H19	1,300	H20	1,300	H21	1,100	H22	1,500	H23	1,473	H24	2,387	目標 達成度
	年度						実績値																
H18	2,231																						
H19	1,300																						
H20	1,300																						
H21	1,100																						
H22	1,500																						
H23	1,473																						
H24	2,387																						
価値	なお、山口情報芸術センターで実施した教育普及事業「コログル公園」は、子どもを中心に37,170人の参加がありましたが、この内、児童・生徒の参加者数が把握困難であり、こちらの実績値には加えていません。						 (中)																

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【文化政策課】	人	393,012	309,351	384,225	260,000	☀ (向上)															
評価	平成24年度の実績値は384,225人で、国民文化祭が行われた平成18年度に迫る数値となっています。これは、山口情報芸術センターでの教育普及展覧会や開館20周年を迎えたC・S赤れんがでのダンスワークショップなどに多くの参加者があったことが主な要因です。引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果向上を図ります。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>393,012</td></tr><tr><td>H19</td><td>330,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>405,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>310,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>380,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>309,351</td></tr><tr><td>H24</td><td>384,225</td></tr></tbody></table> 目標達成度 ■■■ (高)					年度	実績値	H18	393,012	H19	330,000	H20	405,000	H21	310,000	H22	380,000	H23	309,351	H24	384,225
							年度	実績値														
H18	393,012																					
H19	330,000																					
H20	405,000																					
H21	310,000																					
H22	380,000																					
H23	309,351																					
H24	384,225																					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
252,266	242,154

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団		所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 各種公演(音楽・演劇)等の実施 ・ 市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・ 情報誌「any」の刊行 ・ ホームページの充実	
・ 文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・ 市民が自主的に文化活動に参加します。 ・ 市民の文化意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	各種公演事業数	事業	5	4	6
	情報誌「any」発送件数	件	5,430	5,572	5,908
成果指標	各種公演事業参加者数	人	4,508	3,088	5,291
	市民文化活動支援事業申請数	件	18	13	27
事業費		千円	69,534	79,784	84,986
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		203	118	61
	一般財源		69,331	79,666	84,925
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の参加者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。 市民の多様な芸術文化への要望に対し、様々な広報手段を活用してのPRや、アンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、一層の成果向上を目指します。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、山口市市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業（受託事業）を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【指定管理者】公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】平成22年度から3年間 【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会や発表の場を提供するため、女流演奏家によるクラシックコンサートや市民が出演者となる市民コンサートなど1,000人規模の演奏会を開催しました。								
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		受託事業実施件数	件	5	3	3
成果指標		受託事業参加者数	人	4,539	3,050	2,379
事業費			千円	4,396	1,923	15,411
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,396	1,923	15,411
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	参加者は減少しましたが、参加者のニーズを捉え、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民会館		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成22年度から3年間 平成24年度に建物総合耐久調査を実施しました。	
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	123,820	167,512	138,516
財源内訳		国支出金			29,768	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		29,749	30,240	32,413
		一般財源		94,071	107,504	106,103
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	指定管理者により、来館者が安全・快適に利用できる空間が確保できています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

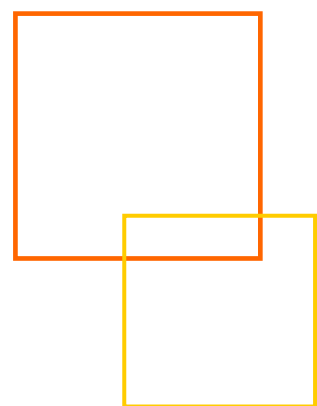
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・ 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人		やまぐち新進アーティスト大賞をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励しました。 ■ 第4回受賞者による展覧会（ひきだし展）の開催 開催日：12/6～12/11 場所：山口井筒屋 展覧会の開催支援及び広報支援を行いました。 ■ 第5回やまぐち新進アーティスト大賞の選出 第5回受賞者 平井慎氏（作家） ■ 第5回やまぐち新進アーティスト大賞最終選考作品展の開催（最終選考ノミネート作品展） 開催日：3/9～3/17 場所：C・S赤れんが	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業の広報における手段の数	媒体	6	6	6
成果指標		賞の応募者数	人	11	8	10
		展覧会の入場者数	人	2,771	2,508	3,239
事業費			千円	1,600	1,631	1,890
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,414	1,415	1,714
		一般財源		186	216	176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		支援者は限定されますが、芸術家を目指す市民にとって、意欲的な創作活動への動機づけとなり、本市において優れた芸術活動を行う人の掘り起しや後押しにつながり、文化を担う人材育成に寄与するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は最終選考ノミネート作品展を新たに開催したこともあり入場者数が増加しました。賞の募集、展覧会の積極的な広報により、知名度をあげることで成果が向上する余地はあるといえます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

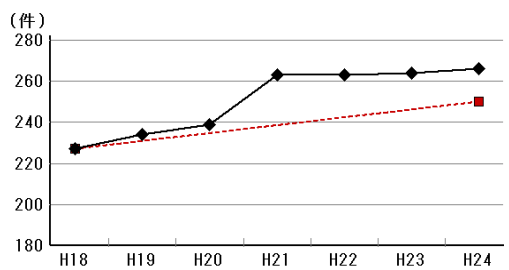
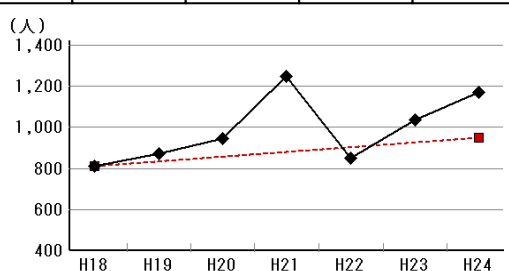
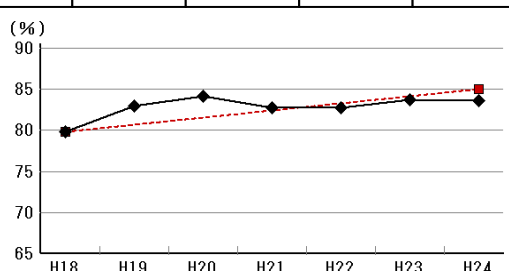
施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化財保護課】	件	227	264	266	250	
評価	指定文化財数は、平成23年度より2件増加し、266件となりました。この2件は、国指定の重要文化財「有近家住宅」と市指定の歴史資料「秋本春三鉄道資料」です。 今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化財保護課】	人	811	1,038	1,169	950	
評価	イベントの参加者数は、平成23年度と比較して、131人増加しました。これは、大内氏歴史研究会や文化財を守る会主催の講座の増加によるものであります。 他のイベントも横ばいまたは微増の状況です。 参加者数の増加は、市民の文化財や歴史に対する関心の高まりであることから、今後も、より事業の啓発活動に取り組んでいきます						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【文化財保護課】	%	79.8	83.7	83.6	85.0	
評価	平成23年度の実績値と比較すると、0.1ポイントの減少となりました。要因としては、65歳以上の数値が1.6ポイント減少したことによるものです。また、年齢別の集計も、18～64歳が80.1%、65歳以上が90.1%の状況であり、平成23年度と同様に、若年代が低位の状況にあります。今後とも、親しみやすい文化財や歴史に関するイベントとなるように啓発活動に努めていきます						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
282,995	267,604

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、安永 3 年(1774)に行われた開作時に築かれた堤塘と樋門で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。 19年度に整備基本計画を策定し、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行う予定で、まずはそのために必要な測量や発掘調査等の各種調査を行っています。 平成24年度は、堤防海側の石垣の東半分について3次元測量を行い、堤防海側西端において、伐採竹木の処分等、環境整備を行いました。 また、史跡指定地内に飛び地状にあった指定地外の場所について、追加指定の具申書を提出し、平成25年3月27日に追加指定を受けました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		調査・維持管理回数	回	5	5	4
		整備工事面積	m ²	-	-	-
成果指標		基本設計の策定（各種調査）	%	36	55	73
		整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費				2,095	4,394	8,194
財源内訳			千円		1,381	3,513
				2,095	3,013	4,681
付記事項	史跡指定時、「当時の土木技術の到達点を表す」と評されているものの、築堤の構造や工法等明らかになっていないことが多くあり、各種調査を行って、史跡の本質的な価値を一つ一つ具体的に明らかにしている段階です。これらの成果を踏まえ、今後、史跡公園として活用できるように、基本設計及び実施設計を策定していく予定です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	堤防海側の石垣東半分について3次元測量を行い、現時点での石垣の記録を作成しました。平成25年度に西半分の測量を行い、今後石垣の調査を行うことによって、当時の石積の技術等、史跡の本質的価値である土木技術の一端が明らかになります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	まだこの文化財を活用するための整備計画を策定した段階である為、現段階での事業のコスト削減に関しての判断は難しいと考えます。	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備および整備のデータを得るための遺構確認調査を行いました。 ●館跡においては、史跡跡北西部で園路等の整備工事を行いました（面積：320㎡）。また、史跡北東部で遺構確認調査を行いました（面積：360㎡）。 ●築山跡においては、史跡南東部で遺構確認調査を行いました（面積：600㎡）。 ●凌雲寺跡においては、史跡南部で遺構確認調査を行いました（面積：40㎡）。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施工面積	m ²	2,500	5	320
		発掘調査面積	m ²	270	960	1,000
成果指標		館跡整備進捗率	%	50	50	53
		発掘調査実施率	%	13.9	14.8	15.8
事業費			千円	7,178	12,290	26,968
財源内訳		国支出金		2,286	4,757	12,050
		県支出金		195		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,697	7,533	14,918
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推進していると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の発掘調査の促進が望まれます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05 文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度		平成 24年度～					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
山口市民及び来訪者		大内地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用しました。施設運営業務は委託し、資料の展示とその解説を中心とした形態にしました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大内地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		イベント・企画展等の開催回数	回	-	-	5
成果指標		来訪者数	人	-	-	4,442
事業費			千円			4,932
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,932
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	イベントや企画展の開催、施設の情報発信を行うことで、来館者の増加が見込まれます。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		施設運営は業務委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。	

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	06	文化財施設費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト		定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・ 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集及び市民からの寄贈物件の調査・受け入れを行いました。（114点） ・ 収蔵資料を活用した企画展を4回開催しました。 ・ 講演会や古文書講座を開催しました。 ・ 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。（15校） ・ 建物の耐震診断を実施しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		資料収集件数	件	95	331	114
		企画展・体験学習受入回数	回	24	25	22
成果指標		入館者数	人	4,550	4,983	4,575
事業費			千円	14,949	16,952	23,610
財源内訳		国支出金				550
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		858	723	617
		一般財源		14,091	16,229	22,443
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行っているため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	入館者数はほぼ横ばいの状態です。今後も様々な企画展や講座を開催し、また小学校の体験学習などへの積極的な利用を図っていくことで、入館者数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	06	文化財施設費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 大村益次郎について 全4回開催 参加者各30名							
市民その他多くの人が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		郷土史講座開催回数	回	5	5	4
成果指標		入館者数	人	5,267	4,007	2,585
事業費			千円	6,503	8,219	8,594
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		273	271	248
		一般財源		6,230	7,948	8,346
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	来館者は減少傾向にあります。展示内容の変更や企画展、講座の開催によって来館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討が見込まれます。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	06	文化財施設費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市民その他来館者 市民の行う文化活動			芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ギャラリー・研修室を開放しました。（ギャラリー１５回、研修室７４回）							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		資料収集・整理件数	件	1,576	21	4
		企画展・企画事業開催件数	件	6	8	4
成果指標		入館者数	人	7,947	8,828	8,083
事業費			千円	14,638	12,882	13,733
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		14,638	12,882	13,733
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	来館者数はほぼ横ばいの状態です。企画展の開催などにより来館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で民間委託実施についての検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 嘱託職員 1 名、臨時職員 1 名 ・ 開館時間 9 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0 ・ 休館日 毎週水曜日、年末年始	
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数	日	309	308	308
成果指標		入館者数	人	6,514	8,445	6,788
事業費			千円	4,226	3,921	3,867
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				3
		一般財源		4,226	3,921	3,864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	入館者数は前年度に比べて減少しています。展示内容の見直しや「重源の郷」との一体的な周知活動により、入館者の増加が見込めます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討がみこまれます。	

土地取得事業市債管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

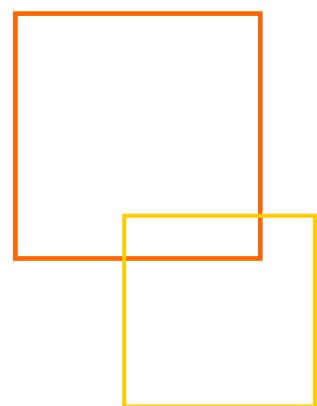
会計	06	土地取得事業特別会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	01	公債費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	公債費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	01	元金	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17年度～平成 24年度					マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市の財政			土地取得事業特別会計を用いて先行取得した公共用地の購入費に充当する市債の借入及び償還を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			<平成24年度> 新規借入 0千円 償還元金 80,000千円 利子 486千円 未償還残高 0千円								
健全な状況となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該年度借入金額	千円	0	0	0
		当該年度償還元金	千円	80,000	80,000	80,000
成果指標		当該年度末現在高	千円	160,000	80,000	0
事業費			千円	81,785	81,136	80,486
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		81,785	81,136	80,486
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の長期債償還元金（文化財施設）80,000,000円と長期債償還利子（文化財施設）485,266円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		指定地の公有化は、史跡の保護・整備・活用の根幹をなす事業です。この事業で平成14年度に公有化した菜香亭跡地においては、平成17年度から国史跡大内氏遺跡築山跡の発掘調査を計画的に実施しており、調査成果の発信により、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	24年度で全ての償還を終え、健全な状態となりました。 24年度で事業が終了したため、これ以上向上する余地はありません。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		計画的に実施しており、コスト削減の余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	本市の姉妹・友好都市数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務課】	都市	3	4	4	4	
評価	平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、目標値を達成しました。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	姉妹都市間での交流市民数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務課】	人	323	140	333	400	
評価	昌原市との交流事業では、平成21年度の姉妹都市締結後、初となる市民訪問団として環境交流訪問団の受入を行いました。また、公州市とは市民訪問団の相互派遣で、陶芸体験を通じた交流を、また徳地地域八坂地区にてサッカー交流訪問団の受入を行いました。済南市とは青少年書道交流訪問団の派遣を行い、現地の青少年と交流を行いました。今後とも多くの市民が関与できる事業の実施に努めます。						(向上) 目標達成度 (低)
指標	国際交流団体による事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務課】	人	581	498	1,104	700	
評価	救急自動車・消防ポンプ車寄贈事業及び関連事業であるペルー展の開催、台湾訪問交流事業、昌原市バレーボール協会との交流事業等、民間団体による交流事業が活発に行われました。山口留学生交流会による交流事業などには約400名の参加者がありました。今後も継続して、地域で活動する交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を支援しながら、参加者の増加を目指します。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	姉妹友好都市を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標のうごき
	【総務課】	%	8.9	7.7	6.6	13.5	
評価	姉妹・友好都市を3つ以上知っている市民の割合は、平成23年度と比較すると1.1ポイント低下していますが、横ばいで推移している状況です。知名度は姉妹友好関係の長さ に比例しており、地域別では合併前の旧町では知らない と回答した人が過半数に上っており、また、年齢別でも10代から30代において知らない と回答した人が過半数に上っています。交流を継続発展させるためにも、若い世代や旧町の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報の取組みを進めて、認知度向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
11,380	15,353

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進						
目	13	国際親善費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
山口市民・東アジア圏の都市の市民			・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。 24年度は山口市で開催しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		プログラム実施数	個	0	0	0
		シンポジウム開催数	回	1	1	1
成果指標		プログラムに関与した市民数	人	0	0	45
		シンポジウムに関与した市民数	人	318	168	162
事業費				972	309	3,334
財源内訳			千円			
				972	309	3,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	シンポジウムの開催により、各都市と各大学の取り組みを知ることができますが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		シンポジウムの実施方法の改善により、経費の削減は可能です。

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の企画展示 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	35	35	40
		ホームページ更新回数	回	74	73	121
成果指標		貸し館利用件数	件	528	526	568
		入館者数	人	45,134	39,181	50,120
事業費			千円	988	996	988
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		988	996	988
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	歴史及びまちづくりに関心のある人々を対象とした、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 4月29日（中也の生誕日）に第17回受賞者（暁方ミセイ）の贈呈式を湯田温泉で開催しました。 ・ 第18回中原中也賞の募集及び選考を行いました。 【募集対象】平成23年12月1日～平成24年11月30日に刊行された詩集 【選考会】平成25年2月9日 【受賞詩集】「谷間の百合」（細田傳造）								
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中原中也賞ホームページ更新回数	回	2	2	2
		情報発信の回数	回	10	10	10
成果指標		中原中也賞への応募件数	件	202	171	176
事業費			千円	8,776	8,351	8,855
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,776	8,351	8,855
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		贈呈式業務委託内容の検討や印刷物の作成部数の適正化など、引き続き見直しを図り、コストの削減に努めます。

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等								
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		企画展実施回数	回	4	3	3
		講座・講演数	回	14	14	14
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	18,914	17,511	17,097
		中原中也記念館来館者の満足度	%	97.3	93.9	93.7
事業費			千円	32,404	30,825	42,302
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		32,404	30,825	42,302
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中原中也将を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	入館者数は減少していますが、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。より多くの人を惹きつける展示の企画や平成26年2月から平成26年10月末頃にかけて開催する開館20周年記念事業により、来館者の増加を図ることで、成果を向上させる余地があるといえます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		中原中也将を通じて、本市の魅力を創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		平成20年度に策定した山口情報芸術センター事業計画に基づき、平成24年度は年次主要テーマを「グローバル＆ローカル新しい地域文化の創造」としており、文化交流、学術交流、観光交流など様々な交流を促進するため、世界を意識しつつ、地域に根ざしたアートセンターとしての新しい地域文化の創出を提案するとともに、浸透のための取り組みを行いました。また、文化庁助成事業である地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業のもと、地域の活性化につながるメディア芸術を活かした本市の文化的価値の創造と発信に取り組みしました。 <事業内容>（1）アート事業（2）パフォーミングアーツ事業（3）教育普及事業（4）シネマ事業（5）情報発信事業（6）メディア芸術を活かした文化的価値創造発信事業	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携（共同）した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	17	13	6
		ワークショップ実施プログラム数	回	12	9	5
成果指標		山口情報芸術センター来館者数	人	719,417	714,594	723,992
		ワークショップ参加者数	人	1,127	1,153	1,266
事業費			千円	202,007	199,766	238,957
財源内訳		国支出金				47,041
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			2,100	5,000
		一般財源		202,007	197,666	186,916
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	文化事業の成果は、採算性や短期的な数値のみでは測りきれないところではありますが、特色ある教育普及事業の提供や国内外への発信力の高い企画事業の展開が、本市のブランド力の向上とともに、感性や創造性豊かな人材の育成につながってきており、成果は上がっているといえます。また、平成25年度はYCAM10周年記念祭を開催することにより、一層の成果向上を目指しています。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		適切な受益者負担を求めるという考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
中原中也記念館			・ 中原中也記念館の施設管理を実施しました。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ・ 平成24年度は、施設の総合耐久調査を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標		安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	39,096	38,653	34,411
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		4,399	4,086	4,024
		一般財源		34,697	34,567	30,387
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	指定管理者により、適切な運営管理が成されています。 平成25年度に予定している空調等の改修工事により、安全で快適な空間、環境の確保を継続していくことができます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民その他利用者 仁保地区		築後130年を経た茅葺屋根の古民家であり、小説の舞台となった周辺の自然環境とともに現在も当時の姿をとどめている嘉村礒多生家「帰郷庵」において、嘉村礒多の顕彰とともに、都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する事業を実施しました。 【事業内容】 ・ 嘉村礒多の顕彰 ・ 地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・ 市外在住者への情報発信 ・ 地元住民等と連携した地域活動の実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	3	16	11
		市外在住者への情報発信回数	回	7	32	18
成果指標		嘉村礒多生家の利用者数	人	205	5,391	4,395
		嘉村礒多生家の市外在住者の利用者数（見学者は除く）	人	12	232	257
事業費			千円	57,552	5,268	4,124
財源内訳		国支出金		14,836	1,706	
		県支出金		1,226		
		地 方 債				
		そ の 他		205		
		一般財源		41,285	3,562	4,124
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成23年4月から指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しています。開館から2年が経過し、宿泊利用が増加する中で、リピーターも見受けられるようになってきました。利用者のニーズを捉え、更なる情報発信を行うことで、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 ○大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	3	4	3
		大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標		補助交付事業への参加者数	人	71,175	57,973	41,189
事業費			千円	5,299	6,247	4,345
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				1,000
		一般財源		5,299	6,247	3,345
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発に行われることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への一定の貢献があると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を原則としており、対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等を企画することが難しい面もありますが、継続して事業を実施してきたことで、当該地域内の歴史資源の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしているといえます。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進していくことで、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。

国際アートフェスティバル開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 アート関係者 アートフェスティバル実施団体		山口情報芸術センター〔YCAM〕が、世界に向けて発信し、世界をリードするアートの拠点として成長するため、YCAMで創造された新たな価値を市民や地域と共有し、それらを地域資源として生かす国際的なアートフェスティバルを開催するため、平成22,23年度において調査研究を行いました。これを踏まえ、平成24年度は、次年度におけるYCAM開館10周年記念事業実施のための検討及び準備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		国際的なアートフェスティバルの開催に向けてのプロセスや課題が把握できます。	
		・ YCAM開館10周年記念事業の企画検討会議の実施 ・ アート関係者との連携構築のための視察研修及びアートフェスティバルの実施に向けた準備	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		検討会議の開催回数	日	1	10	12
		視察研修・研究調査の実施回数	件	3	5	6
成果指標		開催に向けて立案された企画数	人	0	3	21
事業費			千円	768	2,997	15,186
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		768	2,997	15,186
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館10周年に向け、さらなる本市の個性の創造と発信につながる事業に係る調査・研究事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	山口情報芸術センター開館10周年を記念した事業の開催に向けて準備を進め、事業内容を決定しました。平成25年度は、記念事業を開催することで、本市のさらなる個性の創造と発信につなげていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		YCAM開館10周年記念事業の平成25年度実施に向けて、事業の一層の推進が必要となります。

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度		平成 24年度～平成 27年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
菜香亭周辺用地 市民			大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また、歴史的・文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。 平成24年度は、菜香亭周辺用地の購入及び、菜香亭周辺用地の整備に向けた測量調査を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	-	-	0
成果指標		菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	-	-	0
事業費			千円			810,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				769,900
		そ の 他				
		一般財源				40,600
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	市としての整備方針を決定し、土地の購入及び測量調査を実施しました。平成25年度は、地元住民や関係者の意見を取り入れながら、基本設計・実施設計を行うこととしており、整備に向けたさらなる成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ● 無		整備に向けて、事業の一層の推進が必要となります。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

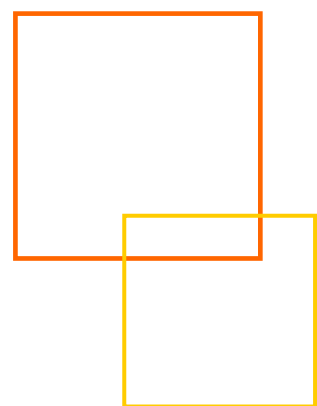
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
906	2,254



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、家庭・地域力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成25年3月に見直しを行った「山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一 本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。

平成25年開館予定の新阿東図書館の整備によって、施設整備とシステムの一元化が図られますが、市域の拡大により図書館に来られない市民へのサービスとして、移動図書館の活用が重要となっています。今後、広報活動を充実し利用者の拡大を図っていく必要があります。

また、子ども読書読書活動においては、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業を充実し、読書のきっかけづくりをつくり、読書に親しむ環境を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.02 (2.95)	3.00 (2.95)	➡
重要度	3.41 (3.60)	3.43 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【地域振興部 政策管理室】	%	27.4	27.2	27.0	35.0																									
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合が0.2ポイント減となっています。これは10～30歳代の増加があったものの、40代以降の年代で減少していることが要因であり、結果として学習成果を家庭や地域のために活かしている、或いは活かしてみたい市民の割合は横ばいとなっています。 今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう各種情報の周知とともに、各種講座の支援や市民大学講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>27.4</td><td>27.4</td></tr><tr><td>H19</td><td>28.5</td><td>28.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>28.0</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>25.5</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>26.0</td><td>33.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>27.0</td><td>34.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>27.0</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	27.4	27.4	H19	28.5	28.5	H20	28.0	30.0	H21	25.5	31.5	H22	26.0	33.0	H23	27.0	34.0	H24	27.0	35.0	目標達成度 (低)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H18	27.4	27.4																													
H19	28.5	28.5																													
H20	28.0	30.0																													
H21	25.5	31.5																													
H22	26.0	33.0																													
H23	27.0	34.0																													
H24	27.0	35.0																													

指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【地域振興部 政策管理室】	%	43.9	49.9	40.0	50.0	傘 (低下)																								
評価	生涯学習の成果を家庭・地域で生かしていると思う市民の割合は9.9ポイント減となっています。これは10代を除く全ての世代で僅かずつ減少していることが要因となっています。 今後は、地域づくり支援センターや市民活動支援センター「さぼらんて」といった中間支援組織との連携強化を図り、地域において地域づくりや市民活動に成果が生かせるような環境整備の取り組みを進めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>43.9</td><td>43.9</td></tr><tr><td>H19</td><td>45.0</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>42.0</td><td>45.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>47.0</td><td>47.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>43.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>50.0</td><td>49.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>40.0</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	43.9	43.9	H19	45.0	45.0	H20	42.0	45.5	H21	47.0	47.0	H22	43.0	48.0	H23	50.0	49.0	H24	40.0	50.0	目標達成度 ■■■ (低)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H18	43.9	43.9																													
H19	45.0	45.0																													
H20	42.0	45.5																													
H21	47.0	47.0																													
H22	43.0	48.0																													
H23	50.0	49.0																													
H24	40.0	50.0																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
465,563	595,025

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足しているという市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	64.3	69.3	69.0	67.0																
評価	指標は、平成23年度より0.3ポイント減少しましたが、65～70%を維持しているのが現状です。平成29年度目標値（70.0%）を目途に、生涯学習の機会（講座・メニュー）の充実を各地域交流センターを中心に、進めていく必要があります。 今後は、生涯学習の機会を広く周知するため、地域交流センター等や民間組織が開催する生涯学習情報の集約やその提供方法など、新たな情報提供の仕組みを確立し、更なる成果の向上を図ります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>64.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>66.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>67.0</td></tr></tbody></table> (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					年度	実績値 (%)	H18	64.3	H19	65.0	H20	66.0	H21	65.0	H22	67.0	H23	69.0	H24	67.0
		年度	実績値 (%)																			
H18	64.3																					
H19	65.0																					
H20	66.0																					
H21	65.0																					
H22	67.0																					
H23	69.0																					
H24	67.0																					

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	17,544	22,354	21,021	18,000	傘 (低下)															
評価	指標は、平成23年度から1,333人減少していますが、指標値（18,000人）の目標値は上回りました。講座・教室等件数については、ほぼ横ばいであるため、今後は、更なる地域課題を考慮した講座開催に努め、生涯学習機会の提供の充実とともに、情報提供を積極的に行い、更なる成果の向上を目指します。	(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>17,544</td></tr><tr><td>H19</td><td>15,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>18,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>17,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>20,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>22,354</td></tr><tr><td>H24</td><td>21,021</td></tr></tbody></table> 目標達成度 ■■■ (高)					年度	実績値	H18	17,544	H19	15,000	H20	18,000	H21	17,000	H22	20,000	H23	22,354	H24	21,021
		年度	実績値																			
H18	17,544																					
H19	15,000																					
H20	18,000																					
H21	17,000																					
H22	20,000																					
H23	22,354																					
H24	21,021																					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,529	1,408

生涯学習推進本部事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	多様な学習機会の充実						
目	17	生涯学習振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
○市民 ○行政（市）			○市民大学講座の開催 市民の生涯学習機会の提供、また文化意識の向上のため、各界の著名人を招き、講演を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【第22回（平成24年度）】 ・講座数全2回（徳地文化ホール自主事業除く） 山口市民会館：あき竹城氏（9/21（金）） 南総合センター：菊地幸夫氏（10/25（木）） ・各講座1,000円								
生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講演実施回数	回	5	3	2
成果指標		講座参加者数	人	4,207	1,870	745
事業費			千円	3,779	3,529	1,408
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,381	2,024	969
		一般財源		398	1,505	439
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の生涯学習の振興を図るための事業であり、基本事業へ貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	昨年度からコストは削減できたものの受講者数は増加しておらず、コストの削減にウェイトを置きすぎた結果、講座の周知などが十分に行えていません。チケット販売方法を含む運営面の見直しや、現行の広報に加え、テレビ・ラジオ等を積極的に活用することなどにより成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		類似事業を再編成し、講師の選定業務、パンフレット・ポスター作成、チケット販売などを統一することで、コスト削減が可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

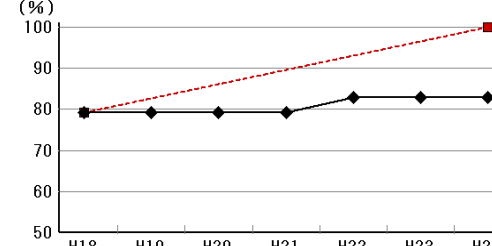
施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	79.2	82.8	82.8	100.0	 (横ばい)																								
評価	指標は、平成23年度と数値、内容とも変化がありません。しかしながら、定期発行していない地域については、地域の活動の紹介や行事のお知らせなど、他の媒体等（地域のまちづくり協議会広報紙など）を使って、配布・提示しています。 今後も引き続き、内容の充実を図るとともに、定期的に発行できるよう取り組みます。	 (%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>79.2</td><td>79.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>79.2</td><td>82.8</td></tr><tr><td>H20</td><td>79.2</td><td>86.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>79.2</td><td>90.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>82.8</td><td>93.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>82.8</td><td>97.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>82.8</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	79.2	79.2	H19	79.2	82.8	H20	79.2	86.4	H21	79.2	90.0	H22	82.8	93.6	H23	82.8	97.2	H24	82.8	100.0	 (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	79.2	79.2																													
H19	79.2	82.8																													
H20	79.2	86.4																													
H21	79.2	90.0																													
H22	82.8	93.6																													
H23	82.8	97.2																													
H24	82.8	100.0																													
値							 (低)																								

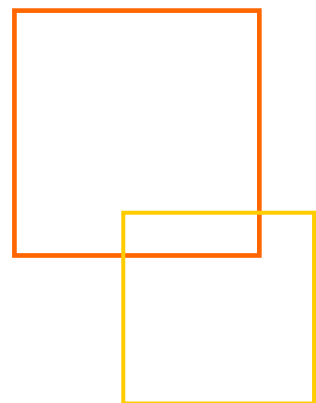
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには、引き続き生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。 現在の市ホームページでは、指標値である生涯学習ホームページのアクセス数が把握できないことから、平成25年度より、目標値の見直し、及び新たな指標の設定について、検討していきます。	(件) 20,000 16,000 12,000 8,000 4,000 0 H18H19H20H21H22H23H24					---
							目標 達成度
価							---

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	社会教育施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	422,700	495,384	505,274	430,000	
評価	平成24年度の地域交流センター利用者数は、505,274人で前年度比9,890人の増加となっております。 今後も引き続き、講座・教室の内容の充実を検討し、定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援を行います。 また、学習情報の提供に係る新たな仕組みについても検討し、利用者数の増加を図ります。	(人)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	61.0	66.0	66.2	63.0	
評価	平成23年度の実績値と比較するとほぼ横ばいの状況です。 地域交流センターの整備・充実をはじめ、生涯学習施設の長寿寿命化対策改修工事を実施し、より安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。	(%)					☁ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
152,433	167,293

山口南総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 山口南総合センター		- 指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（文化の育成・生涯学習の推進、健康づくり・福祉の増進、体育・レクリエーション活動）の実施しました。 - 開館時間：午前9時から午後10時まで - 休館日：毎週月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日にあたるときは、その翌日以降の日であって当該休日に最も近い休日でない日）12月29日から翌年1月3日まで	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		施設が常に適正に管理・運営されています。 【その他】 - 平成25年度から平成27年度までの指定管理者として(株)三宅商事を選定しました。(4期目) - 平成24年度：耐久調査を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	施設の開館日数	日	308	311	308
	市が実施した維持補修件数	件	4	10	10
成果指標	施設の利用者数	人	94,639	89,654	85,189
	補修できなかった施設の不具合・トラブル・故障の件数	件	0	0	0
事業費		千円	46,840	49,223	55,356
財源内訳	国支出金		1,249		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		45,591	49,223	55,356
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		山口市南部地域を中心とした多くの市民が本施設を利用しており、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	山口市住民に対して、学習活動やレクリエーション活動の場を提供し、意識向上に努めました。第4期目の指定管理者を選定し、新たな事業展開が期待され、成果向上に余地があります。また、平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行うことにより、さらに、利用しやすい施設となります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		施設規模が大きいため、突発的な故障等による高額な修繕費の支出が必要となる可能性があります。また、燃料費単価の値上げによる光熱費への影響も大きいです。	

山口ふれあい館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口、防府圏域住民 山口ふれあい館		- 指定管理者制度を導入し、民間企業による条例に定める事業（保養及び健康、文化及び創作活動）を実施しました。 - 開館時間：午前9時から午後7時まで 入浴時間：午後10時20分から午後6時まで ただし、6月から8月までは、午後7時まで 【休館日】・毎週月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く）・休日の翌日（休日の翌日が土、日、休日の場合を除く）・12月29日から翌年1月3日まで 【その他】 - 平成25年度から平成27年度までの指定管理者として株式会社さんびるを選定しました。（3期目） - 平成24年度：耐久調査を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
施設が常に適正に管理・運営されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施設の開館日数	日	303	304	305
		市が実施した維持補修件数	件	5	4	4
成果指標		施設の利用者数	人	65,605	64,093	62,920
		補修できなかった施設の不具合・トラブル・故障の件数	件	0	0	0
事業費			千円	29,605	24,686	26,763
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		210	252	252
		一般財源		29,395	24,434	26,511
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小		温泉や陶芸施設・スタジオ・会議室などを有しており、幅広い利用が可能な施設として機能しています。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	施設の利用者は減少しましたが、山口・防府圏域の住民を対象に陶芸教室や音楽等が楽しむことができる生涯学習の場を提供し、意識向上に努めました。第3期目の指定管理者を選定し、新たな事業展開が期待され、成果向上に余地があります。また、平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行うことにより、さらに、利用しやすい施設となります。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		利用頻度の低い施設（スタジオ）をPRし、利用者の増加を図ることで収入増が見込まれます。現状では、収入のほとんどが温泉利用者からです。泉源は冷泉のため、燃料費の高騰により収入があがらないまま経費のみが増加します。今後は、収入源の分散化（温泉利用者、スタジオ貸し出し等）を図る必要があります。	

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 山口市大海総合センター		○ 休館日：月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 12月29日から翌年の1月3日まで ○ 開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。 ○ 市が施設の貸出及び維持補修を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【その他】 平成24年度：耐久調査を実施しました。	
生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		貸し出し件数	件	1,008	1,095	980
		開館日数	日	308	309	308
成果指標		施設の利用者数	人	22,015	21,221	17,295
		補修できなかった施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	9,783	14,423	16,713
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,136	1,369	1,132
		一般財源		8,647	13,054	15,581
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		秋穂大海地域を中心とした市民に対して、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供となっており、基本事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	施設利用者は減少しましたが、山口市住民に対して、学習活動・レクリエーション活動の場を提供し、意識向上に努めました。今年度、行う耐久調査により、計画的に大規模改修を実施することで、さらに利用しやすい施設となります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。併設の行政窓口の取り扱いとあわせ、指定管理者制度の導入を検討し、魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。

社会教育活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 (旧5町)		地域交流センター(旧5町)における社会教育・生涯学習に関する事業を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 社会教育講座等の企画、運営 ・ 社会教育活動の開催 ・ 社会教育関係団体等の育成 ・ 社会教育関係団体等との連絡調整 ・ 学習情報の提供	
○ より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。 ○ 社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座開催数	回	372	397	377
成果指標		講座への年間延べ参加者数	人	9,259	9,281	8,417
事業費			千円	10,496	9,585	12,913
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,617	1,874	4,635
		一般財源		8,879	7,711	8,278
付記事項	本事業から公民館総合補償制度の掛金と補償金に、それぞれ2,706千円、4,615千円を支出しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	旧町における社会教育活動が例年どおり実施されており、成果は横ばいと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無		「社会教育活動推進事業」(旧山口市16地域交流センター活動推進委員会に補助金交付)と同様な形態に再編成し、複数センター合同の事業開催によりコストなどある程度削減できると考えられます。

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
○ 市民 ○ 地域交流センター活動推進委員会 (旧市内16地区)		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・ 学級の開設 ・ 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・ 図書整備 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ その他 根拠: 地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	36,614	37,156	37,165
成果指標		講座開催参加者数	人	16,192	18,722	18,328
事業費				36,614	37,156	37,165
財源内訳			千円			
				36,614	37,156	37,165
付記事項	各地区へ2,103千円～2,747千円の補助金を交付しました。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	旧市内における社会教育活動が例年どおり実施されており、成果は横ばいと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		近年補助額の削減が続いている中で、現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

児童文化センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

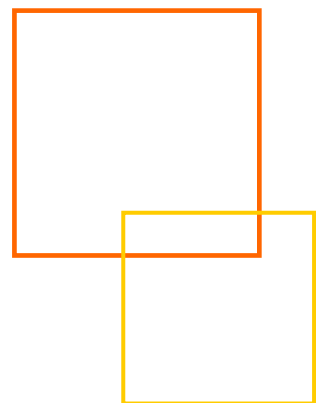
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	03 児童文化施設費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
児童 山口市児童文化センター		各種講座・教室を実施しました。 ・ 絵画教室 (通年) ・ かきかた教室、習字教室 (通年) ・ 巡回絵画教室 (年数回) ・ 夏休み絵画教室、夏休み工作教室 (年数回) 施設の貸出を行いました。 非常勤職員及び臨時職員の雇用の業務を行いました。 施設機器等の保守管理及び施設等の修繕を行いました。 建物の第2次耐震診断を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童の文化や自然等学習の興味が高まります。 施設が常に適正に管理運営されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	講座の開催回数	回	122	120	117
	開館日数	日	309	302	306
成果指標	児童文化センターの利用者数 (講座への参加者数 (延べ数))	人	2,216	2,145	1,973
	補修できていない施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			6,145	6,453	7,238
財源内訳			400		330
			371	370	336
			5,374	6,083	6,572
付記事項	建物の第2次耐震診断委託料に1,714千円を支出しました。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ● 貢献度・小	参加者に、湯田地区を中心とした近隣地区の児童が多いため、貢献度は小さいです。また、夏休みに市内の小学校へ出張して絵画・工作教室を実施しています。これら全市的な事業は、各地域に設置されている地域交流センターで実施することも可能です。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	講座開催数や参加者数は横ばいです。講座の参加対象が小学校低学年であるため、参加者の大半が地元地区である現状を変えるのは容易でなく、成果は横ばいと考えます。また、建物の第2次診断結果が出ましたので、今後講座開催について検討するため、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	指定管理者制度を導入し民間による魅力ある事業展開をすることも考えられます。ただし、施設が古いことから、既存の設備を利用した事業実施に多くの制約が発生します。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	167	130	112	180	
評価	指標は、平成23年度から大幅に減少しておりますが、平成19年度末に定めた共催・後援に関する基準により、共催・後援しなかった事例はありませんでした。 今後も、生涯学習基本計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。スポーツ関係については、除いています。	(件) 目 標 達成度 (低)					傘 (低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,152	1,152

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17 生涯学習振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市男女共同参画会議、市民		○山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【第19期(平成24年度)】 日 程：平成24年4月12日～平成25年3月14日 会 場：山口市男女共同参画センター 他 講座数：全12回 修了者数：25名(受講者：32名) 受講料：2,500円	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座開催回数	回	12	12	12
成果指標		講座参加者数（延べ参加者数）	人	400	529	286
事業費			千円	240	240	240
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		240	240	240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を還元できる人材の育成に貢献していると考えられます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	30周年記念公開講座を実施するなど新たな取り組みを行い内容の充実を図りました。反面、視察研修旅行がなくなったため、受講者数は若干減少しています。 地域づくりに関する講座や公開講座を増加させるなど、学習の成果を地域活動などに還元できる人材を育成する仕組みの充実や事業拡大を図ることで、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

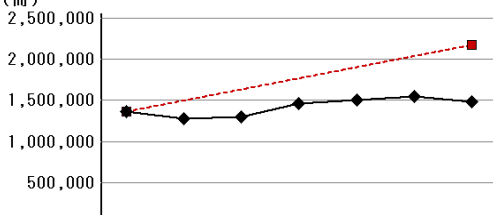
施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

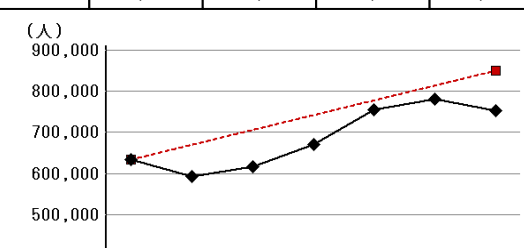
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	図書貸出冊数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【山口市立中央図書館】	冊	1,358,979	1,543,795	1,485,218	2,180,000	☂ (低下)																								
評価	平成23年度より3.8パーセント減少していますが、主な要因は、平成23年度の県立図書館改修休館（3ヶ月半）の影響増からの反動による減少、秋穂図書館開館効果増からの減少、暦の関係による開館日数の減少などによるものと考えられます。今後は、図書館資料の充実、これまで図書館を利用したことのない方への利用促進、2台の移動図書館の利活用による広報活動の充実を行い、利用者の拡大を図ります。	(冊)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (冊)</th><th>目標値 (冊)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1,358,979</td><td>1,358,979</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,280,000</td><td>1,450,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,300,000</td><td>1,550,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,543,795</td><td>1,650,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,500,000</td><td>1,750,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,485,218</td><td>1,850,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,480,000</td><td>2,180,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (冊)	目標値 (冊)	H18	1,358,979	1,358,979	H19	1,280,000	1,450,000	H20	1,300,000	1,550,000	H21	1,543,795	1,650,000	H22	1,500,000	1,750,000	H23	1,485,218	1,850,000	H24	1,480,000	2,180,000	■ ■ ■ (低)
							年度	実績値 (冊)	目標値 (冊)																						
H18	1,358,979	1,358,979																													
H19	1,280,000	1,450,000																													
H20	1,300,000	1,550,000																													
H21	1,543,795	1,650,000																													
H22	1,500,000	1,750,000																													
H23	1,485,218	1,850,000																													
H24	1,480,000	2,180,000																													

指標	蔵書冊数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																							
	【山口市立中央図書館】	冊	367,343	580,376	594,648	600,000	(向上) 目 標 達成度 (高)																							
評価	移動図書館や学校図書館配本資料をはじめ幅広い図書資料を収集したため、平成23年度より2.5パーセント増加しています。今後、平成25年度開館予定の阿東図書館の蔵書充実や、日本一 本を読むまちを目指すため、市民ニーズを的確に捉え、地域資料を含めた新鮮で魅力ある図書資料の収集に努めます。	(冊) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (冊)</th><th>目標値 (冊)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>367,343</td><td>367,343</td></tr><tr><td>H19</td><td>375,000</td><td>380,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>410,000</td><td>410,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>460,000</td><td>460,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>540,000</td><td>520,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>580,376</td><td>570,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>594,648</td><td>600,000</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (冊)	目標値 (冊)	H18	367,343	367,343	H19	375,000	380,000	H20	410,000	410,000	H21	460,000	460,000	H22	540,000	520,000	H23	580,376	570,000	H24	594,648
	年度	実績値 (冊)	目標値 (冊)																											
H18	367,343	367,343																												
H19	375,000	380,000																												
H20	410,000	410,000																												
H21	460,000	460,000																												
H22	540,000	520,000																												
H23	580,376	570,000																												
H24	594,648	600,000																												

指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【山口市立中央図書館】	人	634,551	781,719	753,004	850,000	 (低下)																								
評価	平成23年度より3.7パーセント減少していますが、入館者数減の主な要因は、平成23年度の県立図書館改修休館（3ヶ月半）の影響増からの反動による減少、秋穂図書館開館効果増からの減少、暦の関係による開館日数減による減少などが考えられます。今後は、新鮮な図書館資料の充実、開館日の増加や利用時間の延長など利用者の利便性の向上を図り、また利用していない市民に対し更に広報活動を推進していきます。	(人)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>634,551</td><td>634,551</td></tr><tr><td>H19</td><td>590,000</td><td>650,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>610,000</td><td>670,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>670,000</td><td>690,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>750,000</td><td>710,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>781,719</td><td>730,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>753,004</td><td>850,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H18	634,551	634,551	H19	590,000	650,000	H20	610,000	670,000	H21	670,000	690,000	H22	750,000	710,000	H23	781,719	730,000	H24	753,004	850,000	 (中)
		年度	実績値 (人)	目標値 (人)																											
H18	634,551	634,551																													
H19	590,000	650,000																													
H20	610,000	670,000																													
H21	670,000	690,000																													
H22	750,000	710,000																													
H23	781,719	730,000																													
H24	753,004	850,000																													

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
295,306	414,897

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東)の管理運営を行いました。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行いました。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施しました。 ・図書館資料の相互貸借と保育園・幼稚園、学校等への団体貸出の充実を行いました。 ・上映会を実施しました。 ・図書館システム、ホームページの維持管理を行いました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・図書館職員に対する専門研修を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数	日	1,587	1,691	1,679
成果指標		図書貸出冊数	冊	1,504,204	1,543,795	1,485,218
		入館者数	人	755,856	781,719	753,004
事業費			千円	126,708	149,737	142,435
財源内訳		国支出金			16,499	
		県支出金		10,267	10,243	
		地 方 債				7,200
		そ の 他		667	732	494
		一般財源		115,774	122,263	134,741
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市立図書館の快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一 本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	貸出冊数・入館者数とも以下の要因により前年度より減少しています。 ・23年度の県立図書館改修休館（3ヵ月半）による市立図書館利用増加の反動 ・22年度の秋穂図書館開館による利用増加の反動 ・暦の関係による開館日数の減少 今後は、これまで図書館を利用したことのない方の利用を促すことで、貸出冊数・入館者数の増加を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		中央図書館で業務を集約し、中央図書館を中心とした全館の効率的な管理運営に移行してきています。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05 社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実						
目	02 図書館費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度		平成 18年度～					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 平成24年度は、移動図書館2台体制で全市域33箇所を巡回し、読書活動の推進を図りました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		巡回コース数	コース	6	10	10
		巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	152	169	265
成果指標		移動図書館貸出冊数	冊	20,993	21,904	27,525
		移動図書館利用者数	人	5,273	5,484	6,674
事業費			千円	1,684	17,748	3,657
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			13,000	
		そ の 他				
		一般財源		1,684	4,748	3,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりや、読書への関心が高まり、貸出冊数や利用者数の増加につながります。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	車両を2台体制とし、阿東地域・徳地地域を中心に巡回日数を増やしたことで、貸出冊数・利用者数とも順調に伸びています。 さらにサービスステーションの追加や見直し、地域のまつり時の臨時運行による広報を進めることで、成果向上をはかります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		利用者の増加が見込める場所へのサービスポイント、運行ルートの見直しによる効率化の可能性はあります。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入しました。 ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		方針との整合性や効率性を担保するため、定期的に通書会議を開催しました。 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍しました。	
図書館資料を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		年間図書資料購入冊数	冊	42,687	40,411	53,909
		年間除籍冊数	冊	1,080	9,265	9,281
成果指標		蔵書冊数	冊	542,160	580,376	594,648
事業費			千円	61,443	61,175	90,759
財源内訳		国支出金			9,999	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,000	100	30,000
		一般財源		60,443	51,076	60,759
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	計画的に資料整備を進めることで、順調に蔵書数は増加しています。今後も計画的な資料整備を行うことで、蔵書数の充実をはかります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		図書館法により、無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。	

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05 社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実						
目	02 図書館費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度		平成 21年度～					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立図書館及び学校図書館を活用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		団体貸出用図書の購入冊数	冊	1,365	2,078	2,255
		配送回数	回	311	414	564
成果指標		団体貸出利用冊数	冊	26,160	29,000	35,740
		学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	29	29	29
事業費			千円	4,423	7,172	7,274
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,423	7,172	7,274
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		学校図書館との連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。 また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	団体貸出利用冊数は増加しており、学校図書館支援サービスは向上しています。 さらに学校との連携をすすめ、手法の工夫をすることで、児童生徒一人あたり貸出冊数の増加を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		学校図書館との連携体制が確立するまでは削減はできません。

阿東図書館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05 社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実						
目	02 図書館費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト	●	定住自立	
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度		平成 23年度～平成 24年度					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
市民、通勤通学者		阿東地域における図書館サービスの拠点となる図書館を新たに建設しました。 ・平成 2 2 年度: 基本構想 旧徳佐小学校解体 測量設計 基本設計 ・平成 2 3 年度: 実施設計 : 建築工事 ・平成 2 4 年度: 建築工事 事業完了								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
多くの市民が図書館を利用し、本を読んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工程日数	日	-	96	321
成果指標		工事進捗率	%	-	21.7	100
事業費			千円		57,321	168,289
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			57,300	155,500
		その他				
		一般財源			21	12,789
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設整備により図書館サービスが拡大され、入館者数、貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	24年度で進捗率100%となり、予定通り事業完了しました。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		阿東地域の図書館として適正な規模です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

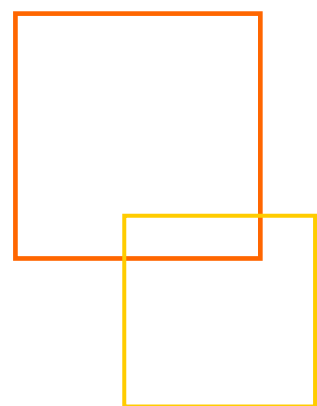
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
13,143	10,275



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。

本市には現在、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」が4団体あります。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設あります。多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりが求められています。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用し、「する・みる・ささえる」の視点から、市民参加によるスポーツ事業の展開を図る必要があります。

平成25年3月に策定した「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に諸施策を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.05 (2.95)	3.07 (2.95)	➔
重要度	3.39 (3.60)	3.42 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

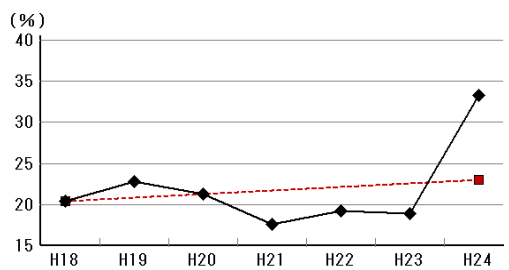
政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	20.4	18.9	33.3	23.0	
評価	運動を含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、14.4ポイント増加となっています。これは、スポーツに限らず健康づくりのための運動も含めた考え方としたため、週1回以上スポーツ（運動）をする方が全体的に向上したことが要因だと考えられます。 今後も幅広い市民のスポーツニーズ、健康志向に対応し、すべての市民が気軽にスポーツや運動に親しみ、健康づくりを進めるための施策の充実を図るとともに、身近なスポーツ環境の整備に取り組んでいきます。						 (向上) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,055,093	336,191

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	30.5	30.6	33.2	31.5	
評価	参加率は2.6ポイント増加しています。特に、民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、40歳～50歳の参加率が高い傾向にあります。 今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進め、開催状況等の情報提供を行い、参加率の向上を図ります。	(%) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	60.9	66.3	66.4	60.9	
評価	充足度は0.1ポイント増加しています。70歳以上の年齢層を除いては各年代層とも6割を超える充足度となっております。 シニア年代への参加機会を拡充するため、ニーズ把握を行い、世代に合ったイベントや教室を検討していきます。 将来的には、各競技団体が市民対象の行事の充実を図り、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員）との協働（役割分担）によるイベントや教室の開催を拡大していきます。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
31,782	28,978

国体契機スポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、スポーツ団体		山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着が図れるよう、スポーツ団体が行うスポーツ活動等を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		○ 各種大会・教室・講演会の開催、トップアスリートの誘致・6競技(山岳、バレーボール、水球、陸上、野球、ホッケー)について、関係するスポーツ団体に事業を委託し、実施しました。	
山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		イベント・教室開催数	回	-	-	11
成果指標		参加者数	人	-	-	10,014
事業費			千円			5,755
財源内訳		国支出金				
		県支出金				2,877
		地 方 債				
		そ の 他				2,878
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え、本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	事業初年度ではありますが、まだまだなじみの薄い競技の底辺拡大や障がい者スポーツのPRなどに取り組めたことは、今後の競技人口の拡大等につながっていくことが期待できます。 地元開催競技以外でも盛んな競技もあるため、県の補助事業に該当しない部分(国体開催競技以外の種目)への拡充も検討することで、成果が向上する余地はあります。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		実施内容について、競技団体と協議しながら、実施目的を明確にし、効果的な事業が実施できるよう努めます。	

全国中学校駅伝競走大会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

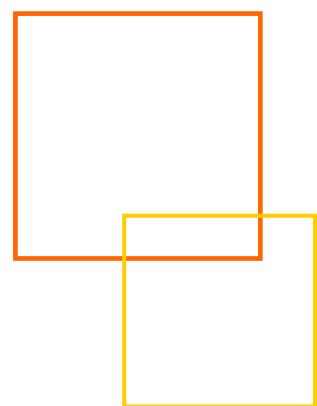
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10 教育費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	06 保健体育費	基本事業	01	スポーツ活動の充実						
目	01 保健体育総務費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度		平成 18年度～平成 27年度					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会		平成 18年度から平成 27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援しました。 【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝競走大会がより魅力ある大会になっていきます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		大会支援補助額	千円	10,000	9,000	9,000
成果指標		来場者数	人	12,000	12,000	13,000
事業費			千円	10,000	9,000	9,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		5,000	4,000	4,000
		一般財源		5,000	5,000	5,000
付記事項	大会運営補助に、市内中学生が活躍しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	24年度は、大会の10年連続開催7回目の年であり、市民への周知が高まったため来場者数が増加しており、成果はあがっていると考えます。また、全国規模の大会への注目度は今後も高まると予想され、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されます。 (財)地域活性化センターからの補助額及び県の補助額の動向により、市の補助額の削減につながることも考えられます。



やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	20	スポーツ施設費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク			○ 指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ○ 開館時間：午前 9 時から午後 8 時まで 休館日：毎週月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日にあたるときは、その翌日以降の日であって当該休日に最も近い休日でない日）、1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで 【その他】 ・平成 2 5 年度～平成 2 7 年度まで指定管理者として㈱多々良造園を選定しました。 ・平成 2 4 年度に施設の耐久調査を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開館日数（指定管理者の事業計画書より）	日	313	311	314
		年間利用者延べ人数	人	191,095	202,855	204,059
成果指標		利用者の増加数	人	475	11,760	1,204
事業費			千円	50,347	61,375	71,951
財源内訳		国支出金			9,000	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		50,347	52,375	71,951
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の適切な管理運営により、快適な利用が可能となり、基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	利用者数は増加しておりますが、さらに成果向上余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		施設の維持管理にはある程度コストがかかることから、コストを削減する方法は今のところありません。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	20 スポーツ施設費	実行計画	・ プロジェクト
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者(市内に居住する概ね60歳以上の者)、 勤労青少年ホーム利用者(市内に居住し又は勤務する勤労青少年)、 小郡文化体育館利用者		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		○ 休館日：毎週火曜日及び12月29日から翌年の1月3日 ○ 開館時間：午前8時30分から午後10時まで ○ 施設を整備、充実させました。 ○ 指定管理者制度の導入について、再度検討しました。 ○ 施設のバリアフリー化の推進のため、車椅子用階段昇降機を改修し、高齢者や障害者に利用しやすい環境を整えました。	
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開場日数	日	307	308	307
		年間利用者延べ人数	人	14,593	18,691	16,783
成果指標		利用者の増加数	人	-9,281	4,098	-1,908
事業費			千円	15,610	37,345	21,040
財源内訳		国支出金			12,108	
		県支出金				7,865
		地 方 債				
		そ の 他		4,661	5,039	5,183
		一般財源		10,949	20,198	7,992
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	利用者は減少しましたが、山口市住民に対して、スポーツ活動の場を提供し、意識向上に努めました。また、施設の利用状況を勘案し、火曜日休館を廃止したことにより、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		当施設は国の補助金を活用し整備している施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるよう努めていきます。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	20	スポーツ施設費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 22年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場			○平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めてきました。 ○各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大しました。 ○指定管理者：特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間：平成23年4月1日から平成26年3月31日 ○休館日 月曜日（祝日の場合は翌日） 12月29日から翌年1月3日まで ○開館時間 午前9時から午後10時まで								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		開場日数	日	283	307	309
		年間利用者延べ人数	人	35,006	53,516	54,430
成果指標		利用者の増加数	人	-	18,510	914
事業費			千円	9,858	8,634	8,196
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		4,500	7,800	8,000
		そ の 他		3,280	145	144
		一般財源		2,078	689	52
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			市民の心身の健康増進と体育の普及振興を図る観点から、貢献度は大きいと考えます。
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小			
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	山口市住民に対して、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、意識向上に努めました。地元八坂地区むらづくり協議会に指定管理者を選定し、新たな事業展開が期待され、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に対する成果向上に余地があります。各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し、交流人口を拡大できます。	
コスト削減の余地等			平成23年度から指定管理者による管理運営を行うことで、コスト削減を図ります。
● 有 ○ 無			

徳地体育館改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 20年度～平成 24年度						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
施設利用者 徳地体育館			老朽化した各種施設を順次改修するため、平成20年度に施設の耐久調査を行いました。この結果を基に改修計画をたて、平成21年度から改修を進め、平成24年度に完了しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		改修計画による不具合の修繕	千円	18,661	0	60,780
成果指標		不具合の解消率	%	67	0	100
事業費			千円	18,661		60,780
財源内訳		国支出金		18,661		
		県支出金				
		地 方 債				60,700
		そ の 他				
		一般財源				80
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 ・大 ○ 貢献度 ・中 ○ 貢献度 ・小		より多くの人が快適にスポーツに親しむことができることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 ・大 ○ 成果向上余地 ・中 ● 成果向上余地 ・小	平成21年度～平成24年度で改修工事を行いました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		専門的な仕事になるので、削減の余地はありません。

長者ヶ原運動公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 24年度～平成 24年度						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
長者ヶ原運動公園 施設利用者			利用者が安心・安全・快適にスポーツを楽しめるよう、長者ヶ原運動公園の環境整備を行いました。 恒常的な水源確保のため、井戸を掘削 簡易水洗トイレを設置 飲み水場、手洗い場、足洗い場を設置								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
利用者が安心・安全・快適にスポーツが楽しめる環境が整い、利用者の拡大が図れるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		整備箇所数	箇所	-	-	3
成果指標		(代) 整備箇所数	箇所	-	-	3
事業費			千円			8,988
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				8,900
		そ の 他				
		一般財源				88
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		より多くの人が快適にスポーツに親しむことができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	水源を確保し、トイレ、水飲み場、手・足洗い場を設置しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
体育関係団体 体育指導者	育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
体育協会への登録者数	名	12,857	13,268	12,649	13,000	
【生涯学習・スポーツ振興課】						
評価	(名) 平成24年4月時点での加盟団別会員数（競技団体のみ）の調査結果に基づき確認しており、619人減少しています。現在、市体育協会の組織改編を平成27年度を目途に取り組んでいます。市体育協会の組織強化が、加盟する団体の組織強化にもつながり、さらには会員数の増加にいくことが期待できることから、スムーズに改編が行えるよう必要な支援を行っています。					（低下） 目標達成度 （低）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	26.8	26.4	28.8	
【生涯学習・スポーツ振興課】						
評価	(%) 平成23年度に比べ、登録団員数は減少しています。少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導員の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。					（横ばい） 目標達成度 （低）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
総合型地域スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	965	904	1,300	
【生涯学習・スポーツ振興課】						
評価	(名) 平成25年3月末時点での会員数は減少傾向にありますが、平成25年4月には、阿東地域で、新たなクラブが設立し、会員数の増加が期待されます。既存の4クラブについては、会員数の減少が進んでいることから、フォローアップを行い、各クラブの実情にあった支援を行っていくとともに、総合型クラブの認知度を上げるための周知活動も強化していきたいと考えています。					（低下） 目標達成度 （低）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
10,346	12,010

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

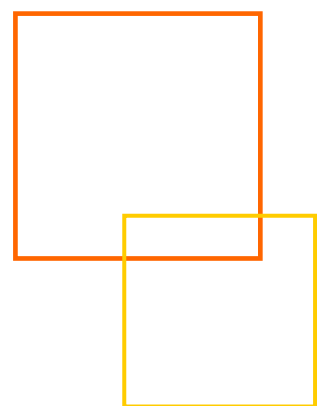
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	03	体育関係団体・指導者の育成						
目	19	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）			地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の設立・育成の支援を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援 【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブを設立すること								
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		新規設立コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数	クラブ	0	0	0
成果指標		コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数	クラブ	4	4	4
		コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）会員数	人	1,002	965	904
事業費			千円	307	40	15
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		307	40	15
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ● 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	今年度新たにクラブを設立した地域はなく成果はあがっていませんが、平成25年4月に阿東地域においてに新たなクラブが発足するため、会員の増が見込めます。総合型クラブの認知度が低いため、その活動を広く市民に周知することで、また既存クラブについてのフォローアップを行い地域の実情に応じたクラブづくりを支援することにより会員の増が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
28,279	6,541

山口市スポーツ推進計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

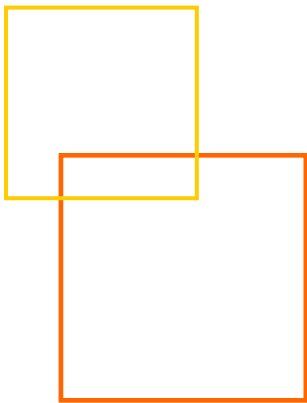
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	19	スポーツ振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 23年度～平成 29年度						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市)			本市のスポーツ振興に関する施策を推進していく上で基本方針となる山口市スポーツ推進計画を平成25年3月に策定しました。 ○平成23年度 ・市民アンケート調査の実施 ・策定委員会の設置・開催（2回開催） ○平成24年度 ・策定委員会の開催（4回開催） ・パブリックコメントの実施（平成25年2月～3月） ・推進計画の公表（平成25年3月）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・市民が生涯にわたって主体的にスポーツ活動を行うことができる「生涯スポーツ社会」の実現を目指し、市民等と協働のもと取り組みを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		策定委員会の開催数	回	-	2	4
		(仮)市スポーツ推進会議の開催回数	回	-	-	-
成果指標		整理された課題数	件	-	-	3
		課題解決に向けて提案された施策数	件	-	-	15
事業費			千円		1,390	553
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,390	553
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		計画策定によりスポーツに関する施策を総合的、計画的に推進することができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	本市では初となるスポーツ推進に関する基本的な方針を示した「スポーツ推進計画」を策定できたことは、今後の本市のスポーツ振興に向けて、成果が向上することが期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。



政 策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山林の荒廃、宅地開発等による保水力の低下、ため池の老朽化など、災害発生の際の危険性が高くなっています。また、本市に多くの被害をもたらした平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成23年3月に発生した東日本大震災など、近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模の災害が発生しています。

一方、高齢化・核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加、地域コミュニティの希薄化など生活環境も変化してきています。

そうした中で、災害の被害を最小限に抑えるためには、市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織活動など地域で助け合う地域防災活動の促進、情報伝達体制の整備、防災拠点機能の強化、建築物・土木施設等の整備など、「防災」、「減災」の考え方に基づく、ソフト・ハード両面からの対策を組み合わせる必要があります。

市は災害が発生した場合に、応急対応と復旧の中心的な役割を担うことから、日頃から関係機関等とも協力・連携して体制を整えておく必要があります。

また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.86 (2.95)	2.87 (2.95)	➡
重要度	3.90 (3.60)	3.87 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

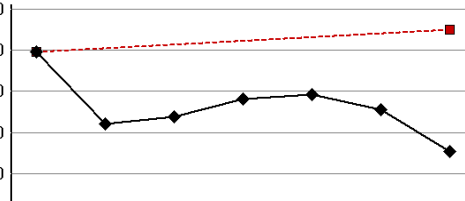
政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害を抑えられています。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つこき																
	【市民安全部 政策管理室】	%	59.6	45.6	35.4	65.0	 (低下)																
評価	まちづくりアンケートでは、平成23年度より10.2ポイント減少と大幅に低下しましたが、自主防災組織率・防災訓練参加者率とも向上し、浸水対策・海岸高潮対策も順調に進捗している中で、東日本大震災の影響は大きく、市民の安全基準もこれまで以上に厳しくなっていることが要因と考えられます。 市民の生命・財産を守る防災・減災対策は、市の最重要施策のひとつであり、引き続き取り組みを進めていく必要があります。	(%)  <table><thead><tr><th>年</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>59.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>45.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>45.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>45.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>45.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>35.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>35.4</td></tr></tbody></table>					年	実績値 (%)	H18	59.6	H19	45.6	H20	45.6	H21	45.6	H22	45.6	H23	35.4	H24	35.4	 (低下)
							年	実績値 (%)															
H18	59.6																						
H19	45.6																						
H20	45.6																						
H21	45.6																						
H22	45.6																						
H23	35.4																						
H24	35.4																						
価値							目標達成度 (低)																

指標	被災者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【市民安全部 政策管理室】	人	0	0	0	0	☀ (横ばい)																
評価	平成21年の中国・九州北部豪雨以来、本市では大規模な災害はなく、3年連続で究極目標である被災者ゼロを達成しています。 しかしながら、近年全国的に予測不能な大雨や局地的なゲリラ豪雨等が発生していることから、あらゆる災害の発生を想定し、浸水対策・海岸高潮対策等のハード整備とあわせて、自助・共助にもつながる市民の防災意識や地域防災力の向上等に向けたソフト事業に引き続き力を入れていく必要があります。	(人) <table><thead><tr><th>年</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0</td></tr><tr><td>H19</td><td>0</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,200</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr></tbody></table>					年	実績値 (人)	H18	0	H19	0	H20	0	H21	1,200	H22	0	H23	0	H24	0	☀ (横ばい)
							年	実績値 (人)															
H18	0																						
H19	0																						
H20	0																						
H21	1,200																						
H22	0																						
H23	0																						
H24	0																						
値							■ ■ ■ (高)																

指標	浸水家屋数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【市民安全部 政策管理室】	棟	0	1	1	0	☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (中)															
評価	7月の大雨・洪水警報発令時に床下浸水が1棟ありましたが、平成21年の中国・九州北部豪雨以来、本市では大規模な災害は発生していません。 しかしながら、近年全国的に予測不能な大雨や局地的なゲリラ豪雨等が発生していることから、あらゆる災害の発生を想定し、浸水対策・海岸高潮対策事業等のハード整備に引き続き力を入れていく必要があります。	(棟) <table><thead><tr><th>年</th><th>実績値 (棟)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0</td></tr><tr><td>H19</td><td>0</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr></tbody></table>						年	実績値 (棟)	H18	0	H19	0	H20	0	H21	2,000	H22	0	H23	0	H24
年	実績値 (棟)																					
H18	0																					
H19	0																					
H20	0																					
H21	2,000																					
H22	0																					
H23	0																					
H24	0																					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,055,479	781,908

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	%	0.4	0.6	0.9	1.0																									
評価	成果は横ばいです。まちづくりアンケート結果では、微増（0.3ポイント）となっていますが、「家具や冷蔵庫などの転倒防止策」や「緊急時の連絡方法を家族で決めている」など依然として低く、また「緊急時の避難場所を知っている」は47.9%と50%に達していない状況です。 今後も引き続き、講演会等を通じて自主的な防災活動の意識の高揚を図ります。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0.4</td><td>0.4</td></tr><tr><td>H19</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>0.2</td><td>0.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.2</td><td>0.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.4</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.6</td><td>0.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	0.4	0.4	H19	0.4	0.5	H20	0.2	0.6	H21	0.2	0.7	H22	0.4	0.8	H23	0.6	0.9	H24	1.0	1.0	（横ばい）
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H18	0.4	0.4																													
H19	0.4	0.5																													
H20	0.2	0.6																													
H21	0.2	0.7																													
H22	0.4	0.8																													
H23	0.6	0.9																													
H24	1.0	1.0																													
目標 達成度																															
価値		■■■ （高）																													

指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	%	22.1	30.4	33.5	30.0	 (向上)																								
評価	まちづくりアンケート結果は、前年より3.1ポイント上昇し、2年連続で増加の傾向にあります。これは東日本大震災により、災害時の行動に対する意識が高まってきたものと考えられます。 今後も行動意識がより高められ、個々の行動が災害時の安全の確保に結びつくよう、啓発していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>22.1</td><td>22.1</td></tr><tr><td>H19</td><td>21.5</td><td>23.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>21.0</td><td>24.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>19.5</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.5</td><td>27.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>30.4</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>33.5</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	22.1	22.1	H19	21.5	23.0	H20	21.0	24.5	H21	19.5	26.0	H22	19.5	27.5	H23	30.4	29.0	H24	33.5	30.0	 目 標 達成度
							年度	実績値	目標値																						
H18	22.1	22.1																													
H19	21.5	23.0																													
H20	21.0	24.5																													
H21	19.5	26.0																													
H22	19.5	27.5																													
H23	30.4	29.0																													
H24	33.5	30.0																													
						 (高)																									

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,470	16,051

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち						
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上						
目	05 災害対策費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立	●		
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度～				マニフェスト	●	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
市民		・ 防災情報伝達手段や災害時の行動等をまとめた防災情報と災害危険箇所や避難場所を記載したハザードマップを一冊にまとめた「山口市防災ガイドブック」を作成し、各戸配布しました。 ・ 平成24年度新たに指定された土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域を、やまぐち i マップへ掲載しました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動がとれます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	-	-	5,514
		防災マップ、防災の手引き配布数	部	-	-	74,919
成果指標		緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	-	-	47.9
事業費			千円			16,051
財源内訳		国支出金				
		県支出金				1,000
		地 方 債				3,400
		そ の 他				
		一般財源				11,651
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、増加傾向にあり成果は向上していますが、市民の半数に届いていないため、成果向上の余地は大きいです。今後は、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブックを活用し意識啓発を図る必要があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	ありません	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	0.1	10.3	18.4	13.0	
評価	組織率は着実に向上してきています。これは、平成21年7月中国・九州北部豪雨の体験や、平成23年3月の東日本大震災等により、防災意識が高まってきたことによるものと思われます。 今後も引き続き、助成金交付や啓発活動による組織化の促進に取り組むとともに、研修会の開催等による地域活動のリーダーの養成など、組織後の活動の継続に対する支援も図っていく必要があります。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	19.2	22.0	27.7	25.0	
評価	まちづくりアンケート結果は、前年より5.7ポイント上昇しています。中でも、「自治会や自主防災組織」の訓練参加については、前年より4.7ポイント上昇しています。これは、自主防災組織の増加等が背景にあるものと考えられます。 今後、この意識が低下しないよう、各種機会を通じて訓練実施の呼びかけを行うとともに、自主防災組織の組織化や訓練の活動促進・継続についても取り組んでいきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
4,268	8,425

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち						
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上						
目	05 災害対策費	実行計画	●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 19年度 ~					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
市内の単位自治会等		自主防災組織育成のため、防災訓練や防災研修などの地域防災活動に対して補助金を交付しました。 また、防災資機材購入に対して補助金を交付しました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまってとれます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	13	24	27
成果指標		自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	7.8	10.3	18.4
事業費			千円	1,590	2,884	2,923
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,590	2,884	2,923
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度					
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小			自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。		
成果状況		成果向上余地			
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下		- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	成果指標(自主防災組織率)が前年から8.1ポイント増加しており成果は向上しています。 地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成についての問い合わせも多いことから、今後も成果向上が見込まれます。		
コスト削減の余地等					
- 有 ● 無			自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。		

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

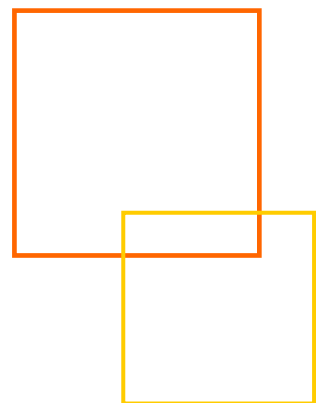
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち					
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上					
目	05 災害対策費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域		地域交流センター（総合支所）を中心とした防災研修等を実施しました。特に、宮野、阿知須地域では、地域づくり協議会と連携し、NPO法人の指導により地域防災リーダー養成講座を開催しました。 宮野、吉敷、阿知須地域で開催された小学生やその親を対象とした防災キャンプに参画しました。 二島地域において、防災実動訓練を実施しました。 市民を対象に、防災講演会を開催し防災意識啓発に努めました。 自主防災組織を対象に、フォローアップ講座を開催し、図上訓練・演習・活動報告等を行いました。 自主防災会だよりを発行し自主防災組織等へ配布しました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		研修等の開催回数	回	28	65	101
成果指標		研修等の参加者数	人	1,200	2,767	5,514
事業費			千円	997	1,384	5,502
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		997	1,384	5,502
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、2 1 地域単位での地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	近年の自然災害により市民の防災意識は高まっており、お気軽講座や防災研修・学習会への講師派遣の依頼が前年度を大きく上回っています。研修等参加者数は前年度の約 2 倍となっており、成果は順調に向上しています。 自主防災組織率も向上してはいるものの、まだ 2 割を超えていないため、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【道路河川建設課】	%	20.3	44.3	49.9	47.3	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)															
評価	平成24年度の河川整備率は49.9%で、前年度比+5.6ポイントと上昇しており、平成25年度目標値に向けても成果は順調に出ていると考えます。これは引き続き浸水対策のための河川改修事業を進めているためと思われます。今後も河川改修事業を鋭意推進していくことで成果向上を図ります。	(%) <table><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr><tr><td>H18</td><td>20.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>24.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>31.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>36.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>40.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>44.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>49.9</td></tr></table> 目標値 (H24): 47.3						年度	実績値 (%)	H18	20.3	H19	24.3	H20	31.3	H21	36.3	H22	40.3	H23	44.3	H24
年度	実績値 (%)																					
H18	20.3																					
H19	24.3																					
H20	31.3																					
H21	36.3																					
H22	40.3																					
H23	44.3																					
H24	49.9																					

指標	浸水区域整備率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【下水道整備課】	%	0	25.0	25.0	25.0	☀️ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (中)															
評価	平成24年度実績は、県道改良工事に伴う宮野地区の恋路雨水幹線（ボックスカルタ）を119m整備し、また、小郡地区は下郷雨水排水ポンプ場の増築工事、長通り雨水幹線の実施設業務をそれぞれ進めており、成果は上がっていますが、浸水区域整備率は25%で横ばいです。引き続き施設整備を計画的に行います。	(%) <table><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr><tr><td>H18</td><td>0</td></tr><tr><td>H19</td><td>0</td></tr><tr><td>H20</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>24.0</td></tr></table> 目標値 (H24): 25.0						年度	実績値 (%)	H18	0	H19	0	H20	12.0	H21	12.0	H22	12.0	H23	24.0	H24
年度	実績値 (%)																					
H18	0																					
H19	0																					
H20	12.0																					
H21	12.0																					
H22	12.0																					
H23	24.0																					
H24	24.0																					

指標	危険ため池率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【農林整備課】	%	37.4	31.2	29.1	33.4	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)															
評価	前年度に比較して2.1ポイント向上しています。これは、県営、団体営、単営事業により4箇所の改修と、1箇所の埋立が完了したことや、3箇所の余水吐切下げ、巡回により使用されていないことが確認された33箇所を廃止したことによるものです。 平成25年度も県営事業として3箇所を予定しており、単営事業も含め、引き続き整備を進めていきます。	(%) <table><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr><tr><td>H18</td><td>37.4</td></tr><tr><td>H19</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H20</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>31.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>31.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>29.1</td></tr></table> 目標値 (H24): 33.4						年度	実績値 (%)	H18	37.4	H19	34.4	H20	34.4	H21	34.4	H22	31.2	H23	31.2	H24
年度	実績値 (%)																					
H18	37.4																					
H19	34.4																					
H20	34.4																					
H21	34.4																					
H22	31.2																					
H23	31.2																					
H24	29.1																					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
353,438	498,132

単県危険ため池整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度 郷之尾ため池 (大蔵) 穴の尾ため池 (佐山) 長沢池ため池 (鑄銭司) 青木堤 (平川) 長谷堤 (平川) 神泉 (小郡) 畑ヶ浴 (阿東)	
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実施事業費	千円	-	-	43,331
成果指標		完了事業数	件	-	-	5
事業費			千円			43,331
財源内訳		国支出金				
		県支出金				29,152
		地 方 債				9,300
		そ の 他				2,188
		一般財源				2,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される (危険ため池率が下がる) ため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	引き続き危険ため池の整備を進めます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	特にありません。	

楮川地区ため池等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 24年度～平成 25年度						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
危険ため池（楮川ため池） ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地			事業主体の阿東土地改良区より事業を受託し、危険ため池である楮川地区ため池の改修工事を実施しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実施事業費	千円	-	-	13,649
成果指標		事業進捗割合	%	-	-	17.1
事業費			千円			13,649
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				13,649
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	危険ため池を計画的に整備しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	特にありません。	

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
準用河川 地域住民		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		準用河川の維持及び修繕を行いました。 平成 24 年度は、準用河川の浚渫を重点的に行いました。	
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	補修等件数	件	27	33	29
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	61	94	123
事業費			66,548	54,456	77,571
財源内訳			749	626	462
			4,436	4,436	4,436
			61,363	49,394	72,673
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。	

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。平成24年度は、折本一丁目橋橋梁上部工事を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部・橋梁下部 平成24年度 橋梁上部 平成25年度 用地補償・再評価業務委託 平成26年度 支障移転 平成27年度 支障移転	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	10	0
成果指標		油川の危険河川改修率	%	30	31	31
事業費			千円	12,926	31,015	70,711
財源内訳		国支出金		4,000	9,323	21,831
		県支出金		4,000	9,323	21,831
		地 方 債		3,600	8,400	19,700
		そ の 他				
		一般財源		1,326	3,969	7,349
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		集中豪雨による下流域（三の宮・金古曽地区）の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	予定通り整備は進捗しており成果はあがっていると考えます。今後も計画的に整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっていますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度は、両岸50mを整備しました。 平成25～30年度 改修計画延長 L = 660m 年次的改修延長 L = 80～100m/年(左岸側両岸)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	河川改修延長	m	110	70	50
成果指標	中川の危険河川改修率	%	30	34	36
事業費			8,500	25,100	48,500
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	8,500	25,100
			その他		
			一般財源		
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち92,882円と中川河川改修事業費48,407,118円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は向上しています。 未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L＝790mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行っています。 平成24年度は、管理道の舗装工事を行いました。	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		河川改修計画 (一期工事)総延長L＝460m(平成23年度完了) (二期工事)総延長L＝330m(平成24年度着手)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L＝40～60m/年(両岸)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長（一期工事）	m	20	60	0
		河川改修延長（二期工事）	m	-	-	0
成果指標		大塚川の危険河川改修率（一期工事）	%	82	100	100
		大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	-	0
事業費			千円	23,200	28,400	23,594
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		23,200	28,400	23,594
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算額」の職員人件費のうち、21,199円と大塚川河川改修事業費23,572,801円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	河川改修を計画的に行ったことにより、成果は順調にできています。平成24年度は、2期工事着手に向け事業用地取得についての地元協議を行いました。協議が整わず、工事に着手できませんでした。今後、協議を整え、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小路川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	小路川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L＝470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	河川改修計画 平成18年度 改修延長 L＝10m、床版橋 1箇所 平成19～21年度 改修延長 L＝178m 平成24年度は、L＝60mの改修を行いました。 平成25～27年度 改修計画延長 L＝130m 年次的改修延長 L＝50m～60m/年(両岸)		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	河川改修延長	m	50	42	60
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	48	57	71
事業費			43,800	29,800	22,400
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	43,800	29,800
			その他		
			一般財源		
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち83,462円と小路川河川改修事業費22,316,538円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地		- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小
コスト削減の余地等			- 有 - 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

中津江川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 24年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		未整備の河川護岸を年次的に整備します。 L = 5 1 0 m (右岸)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 4 年度は、改修延長 L = 1 8 2 m (右岸) の整備を行い、中津江川河川改修事業は完了しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長	m	90	78	182
成果指標		中津江川の危険河川改修率	%	46	64	100
事業費			千円	9,000	21,700	46,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		9,000	21,700	46,000
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち105,368円と中津江川河川改修事業費45,894,632円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中津江川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	河川改修を計画的に行ったことにより、成果は順調に出ています。今後も整備したことにより、河川周辺の安心・安全な土地利用が図られることから、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

矢石川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		国道 190 号下及びその前後の河川改修を行います。 改修延長 L = 30 m	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24 年度は、改修延長 L = 16 m の整備を行い、矢石川河川改修事業は完了しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	14	16
成果指標		矢石川の危険河川改修率	%	0	47	100
事業費			千円	452	67,500	67,100
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			67,500	67,100
		そ の 他				
		一般財源		452		
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち101,126円と矢石川河川改修事業費66,998,874円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		矢石川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	河川改修を計画的に行ったことにより、成果は順調に出ています。今後も整備したことにより、河川周辺の安心・安全な土地利用が図られることから、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等			
- 有 ● 無		詳細測量設計時と工事発注時において、工事コストに関する工法や構造物の比較検討を行うことから、現時点ではコストを削減する新たな工法はありません。	

瀧口川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		瀧口川においては、2級河川菅内川との合流部から上流に向け、総延長L=750mの内氾濫危険箇所について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う予定であったが、菅内川への流出量について、県と協議の結果、局部改修をする方針となったため、平成24年度で事業を完了する。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度は、L=55mの改修を行い、瀧口川河川改修事業は完了しました。	
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	10	55
成果指標		瀧口川河川改修率	%	0	20	100
事業費			千円	9,100	4,100	8,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		9,100	4,100	8,500
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち31,879円と瀧口川河川改修事業費8,468,121円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		瀧口川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	河川改修を計画的に行ったことにより、成果は順調に出ています。今後も整備したことにより、安心・安全な土地利用が図られることで、向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24年度～平成 37年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		仁保地川においては、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 平成24年度は、測量設計に着手しました。	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度 測量設計 平成25年度 工事着手 L=60m 平成26年度～ L=50m～100m/年	
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		河川改修延長	m	-	-	0
成果指標		仁保地川河川改修率	%	-	-	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	平成24年度は、測量設計に着手しました。 今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の治水安全度の向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

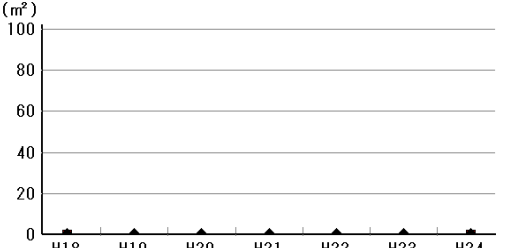
施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

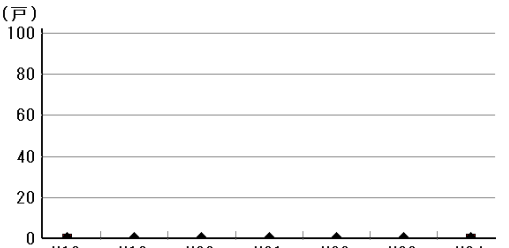
基本事業 04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産港湾課】	m ²	0	0	0	0	
評価	平成24年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等がなく、被害面積は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤及び護岸の整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						 （横ばい） 目標 達成度  （高）

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	
評価	平成24年度は、大規模な被害が発生するような台風、高潮等がなく、被害面積は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤及び護岸の整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						 （横ばい） 目標 達成度  （高）

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
271,548	169,606

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち					
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実					
目	04 漁港建設費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
秋穂漁港海岸 (尻川地区・大海地区)		・平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき、秋穂漁港海岸 (大海地区) 井南入川から防府市大字台道境までの海岸線約L=1,940mを、護岸及び離岸堤の新設により、約10年間で整備を進めていきます。 ・平成24年度は、工事に伴う調査・測量・設計の業務に着手しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (尻川地区・大海地区) の住民が安心・安全に居住できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		護岸工事の整備延長	m	0	0	0
		離岸堤工事の整備延長	m	88	24	0
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			千円	217,079	59,503	23,508
財源内訳		国支出金		105,240	22,390	10,697
		県支出金		35,782	7,612	3,637
		地 方 債		64,600	13,200	6,400
		そ の 他				
		一般財源		11,457	16,301	2,774
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）21,394,000円と海岸保全施設整備事業費（単独）2,113,944円を合算したものです。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	護岸及び離岸堤の整備に必要な調査・測量・設計を行ったことで、防災対策の推進が図られており、成果は出ています。限られた予算の中で整備を進めなければならず、国庫補助もつきにくい状況であることから、成果向上の余地は小です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、景観上の問題もあり、現行の方法となったものです。

山口漁港海岸高潮対策事業 (単独)

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度 マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口漁港海岸 (長浜地区)		・入川と漁港海岸施設が接する箇所に、堤防及び逆流防止施設 (水門又はフラップゲート) の新設工事を行い、高潮時には海からの浸入水を防ぎます。 ・平成 24年度は、事業実施に向け調整を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
高潮等による被害を予防し、山口地域 (長浜地区) の住民が安心・安全に居住できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		堤防の新設延長	m	-	-	0
		水門又はフラップゲートの設置数	箇所	-	-	0
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	-	-	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	-	-	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	事業実施に向け、地元関係者との調整を行いましたが、不調に終わり、成果は向上していません。課題の整理が必要です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法もありません。現在計画している工法は、経費を最小限に抑えたものであります。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
港湾施設		・ 県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。 - 業務詳細 - 陸こう操作委託 55ヶ所 - 樋門操作委託 20ヶ所 - 樋門点検委託 20ヶ所 - 港湾施設修繕 随時 - 港湾 3ヶ所 ・ 平成24年度 秋穂港長寿命計画策定(2施設) ・ 平成24年度は、秋穂港の防波堤2施設の長寿命計画を策定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・ 台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。 ・ 港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		点検回数	回	4	4	4
		維持補修件数	件	1	4	6
成果指標		港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）	件	0	0	0
		港湾施設で台風来襲時等に開門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0
事業費			千円	4,411	3,750	14,871
財源内訳		国支出金				546
		県支出金		1,744	1,794	1,797
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,667	1,956	12,528
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としており、港湾施設の適正な維持管理を行うことで、施設を常に良好な状態に保ち、台風来襲時等においても、施設の不具合などによる支障もなく、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がり貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ・ 成果向上余地 小	港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の利用上で支障が無く、安全の確保が図られ成果は上がりました。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。	

山口東港海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
二島地区及び岩屋地区内に居住する市民 山口東港海岸		- 山口東港海岸二島地区について、これまで離岸堤及び護岸の整備を行ってきました。 平成 24 年度は、護岸を 73m 整備し、全ての整備が完了しました。 - 山口東港海岸岩屋地区について、平成 24 年度は、護岸整備の検討と海岸保全区域に係る調整を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
二島地区及び岩屋地区における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		護岸整備延長	m	24	97	73
成果指標		施行区域内における台風・高潮による被災人数	人	0	0	0
		施工区域における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			千円	53,169	141,132	57,633
財源内訳		国支出金		26,100	69,085	26,762
		県支出金				
		地 方 債		23,400	62,800	24,000
		そ の 他				
		一般財源		3,669	9,247	6,871
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、離岸堤や護岸の整備を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせることに繋がり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	護岸整備の検討等を行いましたでしたが、事業実施までには至っておらず、成果は横ばいで、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無		詳細設計時に、工法や構造等について、機能を十分発揮し、安全性、経済性、施工性を考慮し、比較検討を十分行い決定していることから、現時点では、コストを削減する新たな方法はありません。

秋穂港海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	02 港湾建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～平成 24年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
秋穂港(花香地区)区域内に居住する市民 秋穂港海岸		- 秋穂港海岸花香地区において、堤防の改良を行います。 - 国及び市がそれぞれ2分の1を負担します。 - 全体計画は1,117mです。 - 平成23年度 堤防改良、樋門改修 - 平成24年度 堤防改良、樋門改修	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度は、中津江樋門の改修が完了しました。また、堤防改良については、未改良であった68.5mを改良したことで、全ての改良工事が完了しました。	
秋穂港(花香地区)区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		堤防改良延長	m	56	113	68.5
成果指標		施行区域内における台風・高潮による被災人数	人	0	0	0
		施工区域内の台風高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			千円	24,085	61,070	63,382
財源内訳		国支出金		11,283	29,800	31,286
		県支出金				
		地 方 債		10,100	27,700	28,100
		そ の 他				
		一般財源		2,702	3,570	3,996
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、堤防の改良を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせことに繋がっており、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	堤防改良等により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。計画的に事業を進めており、これ以上の成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		詳細設計時に、工法や構造等について、機能を十分発揮し、安全性、経済性、施工性を考慮し、比較検討を十分行い決定していることから、現時点では、コストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

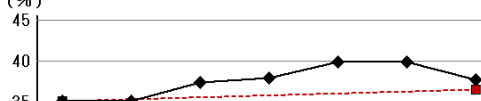
施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

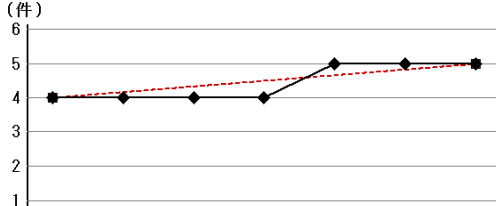
基本事業 05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、行政	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	%	35.1	39.9	37.7	36.6	 (横ばい)																								
評価	成果指標は、前年より2.2ポイント低下しています。これは、今まで予定避難場所（二次避難場所）としていた一部の自治会所有の公民館等を、市で管理する避難場所と区別し、地域で自主的に活用する一次避難場所として整理したことによるものです。引き続き、避難場所の確保に向け、市保有施設以外の施設等との協定締結等について取組んでいきます。また、高齢者、障害者など災害時要援護者に配慮した避難所機能の整備・運営に努めていきます。	 <table><caption>避難所充足率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>35.1</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>35.1</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>37.7</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>38.9</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>40.1</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>39.9</td><td>36.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>36.6</td><td>36.6</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	35.1	36.6	H19	35.1	36.6	H20	37.7	36.6	H21	38.9	36.6	H22	40.1	36.6	H23	39.9	36.6	H24	36.6	36.6	目 標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	35.1	36.6																													
H19	35.1	36.6																													
H20	37.7	36.6																													
H21	38.9	36.6																													
H22	40.1	36.6																													
H23	39.9	36.6																													
H24	36.6	36.6																													
価							 (高)																								

指標	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	件	4	5	5	5	 (横ばい)																								
評価	昨年と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール、エリアメール（緊急速報メール））の運用をしています。今後とも、既存手段の充実とともに、他手段の検討等、様々な伝達手段の特長をいかした情報伝達体制の充実を図っていきます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>H19</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>H20</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>H21</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>H22</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>H23</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>H24</td><td>5</td><td>5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	4	5	H19	4	5	H20	4	5	H21	4	5	H22	5	5	H23	5	5	H24	5	5	目標 達成度
	年度	実績値 (件)	目標値 (件)																												
H18	4	5																													
H19	4	5																													
H20	4	5																													
H21	4	5																													
H22	5	5																													
H23	5	5																													
H24	5	5																													
値							 (高)																								

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
46,516	56,415

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
防災施設・設備 市民(職員を含む)		・ 防災行政無線の維持・保守 同報系(秋穂、阿知須、徳地、阿東地域) 移動系(山口30局、小郡21局、阿知須19局、阿東32局) ・ 移動無線の維持・保守 J S M R 92局 ・ サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂3、阿知須2、阿東8 ・ 平成24年度は嘉川地区のサイレンを1カ所(地域交流センター)から2カ所(嘉川小・興進小)へ増設しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防災施設・設備の修繕・点検回数	回	12	35	25
		サイレンの設置（更新）数	基	1	1	2
成果指標		防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	1	13	6
事業費			千円	42,094	34,604	43,369
財源内訳		国支出金		321		
		県支出金		2,509		
		地 方 債				8,000
		そ の 他				6,628
		一般財源		39,264	34,604	28,741
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を行うことができ、早期の避難行動につながるため、貢献度はあります。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	施設・設備の保守点検は適切に行っています。 防災情報伝達体系の基本的な考え方を今後さらに周知することで、迅速かつ適切な行動をとれる市民が増えていきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません	

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)	手段	Q4年度の取り組み)
	市民、関係機関、施設、来訪者		- デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 - H22年度 調査研究 - H23年度 基礎調査、検討委員会、総合通信局協議 他 - H24年度 基本設計 - H25年度 実施設計、工事着手 - H26年度 工事完成 - H27年度 運用開始
意図	事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。		平成 24年度は基本設計を行いました。また、1月に検討委員会を開催し基本設計の確認を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0
成果指標		同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	19.0
事業費			千円	25	2,737	2,096
財源内訳		国支出金				
		県支出金			2,700	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		25	37	2,096
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は高いです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成 24年度は無線整備における基本設計を実施しました。既存の防災行政無線を活用しながら、未整備地域にはデジタルMCA無線方式で屋外拡声子局を整備します。防災無線・サイレン・防災メール等複数手段を用いて防災情報を発信することを市民へ周知し、迅速で正確な防災情報の伝達に繋がっていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無	設計積算時に構造等の比較検討を行い、コスト削減に努めます。	

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち					
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実					
目	05 災害対策費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度～				マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
避難者、避難所、備蓄品		・ 県立大学、県立山口中央高校と避難場所の協定を締結しました。 ・ 子どもや女性、災害時要援護者に配慮した衛生用品や日用品、安全用品等を災害備蓄品用ボックスに収納し、市が最初に開設する避難場所である地域交流センター及び総合支所へ配備しました。 ・ NTT西日本山口支店と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、予定避難場所のうち52箇所へ81回線の特設公衆電話回線を設置しました。災害発生時には避難者が無料で電話をかけることができます（発信専用）。 ・ 南部地域の予定避難場所に海拔表示を行いました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		看板設置数（総数）	箇所	-	-	81
		備蓄品購入額	千円	-	-	1,583
成果指標		避難所充足率	%	-	-	37.7
事業費			千円			1,696
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,696
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		災害発生時、避難者がより安心できる避難所生活につながるため、貢献度は大です。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	避難場所の見直しを行いながら、2施設と避難場所の利用に関する協定を締結し、特設電話回線の設置や災害時要援護者に配慮した備蓄品等の整備を行うなど成果は向上しています。しかし、避難所充足率は4割に届かない状況ですので、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	93.2	86.7	86.9	100.0	
評価	職員へのアンケートの結果は、横ばい（微増）となっています。増加傾向にはあるものの、状況としては目標値と10ポイント以上乖離しているため、今後とも危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各所属でのマニュアル化など危機管理体制の充実に努めていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0

危機管理推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	-	-	基本事業	06	危機管理体制の充実						
目	-	-	実行計画			プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 防災危機管理課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
職員（市役所）			・職員への危機管理アンケートを実施し、危機管理意識の啓発に努めました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
危機事象に適切に対応できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		危機管理マニュアル修正・補完回数	回	0	1	0
成果指標		危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	70.5	86.7	86.9
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		自治体における危機管理については、市民の生命・財産を守るため、迅速、適切な対応が求められており、貢献度はあります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	所属内においては緊急連絡網等を作成し体制を整えていますが、事象によっては部局横断的な対応が必要となります。 引き続き職員アンケートを実施し意識啓発を図るとともに、危機管理体制の強化に向けた取り組みが必要です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
378,239	33,279

災害被災地救援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	22	諸費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 防災危機管理課		計画年度	平成 22年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
被災地の自治体			東日本大震災の復旧・復興支援として、被災地への職員派遣、物資、義援金等の支援を行います。 平成 2 4 年度は福島市へ職員を 6 名派遣しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災地の応急、復旧・復興対策が円滑に進みます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		派遣自治体数	箇所	-	6	1
成果指標		派遣人数	人	-	60	6
事業費			千円	32,380	6,728	223
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		32,380	6,728	223
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		被災した自治体に対しての支援は、本市が被災した場合に他の自治体から支援を受けることにもつながるものであり、貢献度はあります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	被災した自治体や全国市長会等からの要請により、支援を行っていくものであるため、成果向上余地は小です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち					
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進					
目	02 河川改良費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民		がけ崩れのおそれのある地区の対策工事を実施します。 小集落地域でがけ崩れ災害の対策事業について、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成24年度は、小京都（平成23年度繰越）、菅内団地の対策工事を実施しました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
安心、安全を確保します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	対策工事施工箇所数	箇所	1	1	2
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率	%	100	100	100
事業費			16,233	27,100	20,386
財源内訳		千円			
			国支出金		
			県支出金	8,113	
			地方債	8,000	20,300
			その他	63	
			一般財源	57	86
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	対策工事を実施したことにより、成果は上がっています。 今後も整備したことにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	

防災対策推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 防災危機管理課		計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
自治体			・ 防災対策の推進に向け、総合的に取り組みました。 ・ 大規模災害発生に備え同時に被災する可能性が少ない遠隔自治体との相互支援協定の締結を行いました。 平成24年度協定締結 福島市								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
遠隔自治体と相互支援協定を締結し、大規模災害発生時に迅速な応急、復旧対応がとれます。			・ 平成23年度末に締結した「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」について、平成24年度中に参加自治体が増加し協定締結自治体が増えました。 平成24年度協定締結 21自治体								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	-	47	22
	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	-	-	-
成果指標	協定締結の自治体数（新規）	箇所	-	47	22
	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	-	-	-
事業費			6,112	6,719	6,826
財源内訳		千円			
			6,112	6,719	6,826
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策名簿の整備、その他総合的に取組を進めていくことは、被害の軽減につながっていくため、貢献度はあります。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	中原中也賞をきっかけとして文化交流を行っていた遠隔自治体である福島市と協定を締結しました。自治体間の相互応援協定は西日本を中心に70自治体と締結しており、今後は備蓄品等を流通物資においても確保できるよう業者との協定を進めていく必要があります。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	ありません	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

消防本部及び中央消防署は、昭和50年7月に建設された建物であり、消防本部庁舎の一部及び訓練塔が耐震基準を満たしていないことから耐震化の必要があります。

1市4町及び阿東町との合併により市域が拡大し、消防事務の委託解消により平成23年度から、山口市の行政区域による消防本部体制で維持することとなりましたが、市街地の中でも鴻南及び上郷地区の災害現場到着に時間を要している状況にあることから、体制の強化を図る必要があります。

また、高速道路での多重衝突事故、山岳での滑落事故、列車事故、特殊な機械事故など複雑多様化した事故が起こっている状況にあることから、傷病者をより迅速・安全に救助するために専門の部隊を配置する必要があります。

消防団員は、減少傾向にあり、消防団員の高齢化、サラリーマン化が進んでいることから、地域の安心・安全を担う消防団員の確保を図り、消防団の充実、強化を図る必要があります。

平成23年6月から全ての住宅に住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、設置率の大きな向上が見られない状況にあることから、設置率の向上を図る必要があります。

近年、局地的豪雨が頻繁に発生しており、これらの災害情報収集手段として、高所監視装置の設置をはじめ、あらゆるツールを使用して災害状況を迅速、正確に入手し、的確な対応を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.12 (2.95)	3.15 (2.95)	➔
重要度	3.72 (3.60)	3.69 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【消防本部 政策管理室】	%	72.3	64.3	67.0	76.0	
評価	平成23年度の指標値と比較して2.7ポイントの増加が見られるものの、引き続き基準値を下回っている状況にあります。特に中山間地域における安心度が低い状態にあり、救急医療体制への不安または東日本大震災の影響による大規模災害時の対応に不安を感じている市民も多いと考えます。今後は、新設した救急救助課を中心に救急医療体制の充実・強化を図るとともに、大規模災害時への対応についても、救助技術の高度化または広域的な受援体制の強化を図り、安心・安全な暮らしのできるまちづくりを目指します。	(横ばい) 目標 達成度 ■ (低)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
710,322	1,700,384

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
救護を必要とする市民	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（１ヶ月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【救急救助課】	%	8.0	5.5	8.6	12.0	
評価	平成23年度の5.5%と比べ指標値は8.6%と上昇しています。また、「目撃のある心肺停止傷病者」についての救命率も、平成23年度の11.2%と比べ13.8%と上昇しています。救急車医師同乗システム（ドクターカー）で搬送した心肺停止傷病者11名のうち、3名の方の1ヶ月生存が確認できており、医師臨場に一定の効果が現れています。更なる救命率向上に向けて救命講習啓発やドクターカー運用による病院前救護体制の充実を図っていきます。						(向上) 目標 達成度 (低)

指標	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【救急救助課】	人	18,198	40,885	46,676	42,000	
評価	平成24年中の救命講習受講者は5,791名で昨年の受講者4,520名を大きく上回っています。受講者の増加の要因として、短時間の救命講習会実施により、多数の市民の方が受講されたことが考察されます。平成24年度において救命講習受講者のAED使用による救命事案もあり、今後も定期救命講習会等の開催により更なる応急手当、救命処置の普及を図っていきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【救急救助課】	人	5	34	34	28	
評価	平成24年度の救急救命士の気管挿管認定取得は、受入医療機関の状況等により実習が行えませんでした。現状の気管挿管及び薬剤投与の処置が可能な救急救命士は34名で、署所に勤務する救命士の70.9%となっています。気管挿管について早期の資格取得を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
85,761	52,186

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち						
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進						
目	01 常備消防費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立		
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 19年度～					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者発生の救急要請に対して医師同乗（ドクターカー）出場しました。 医療機関において、待機中の救急救命士に対して再教育研修を実施しました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に、医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士再教育研修を通じて、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	医師同乗出場件数	件	89	98	107
	救急救命士再教育者数	人	41	47	45
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	32	36	40
	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	96.0	93.8
事業費			1,165	1,051	1,055
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,165	1,051
				1,051	1,055
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、重症傷病者等に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	救急現場に医師が臨場することにより、重症傷病者等に対して早期医療処置が実施され、症状の安定化が図られていることから成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場が行われることにより、傷病者の救命率向上及び症状の悪化防止が図られる可能性があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	医師出場及び医師による処置は増加しており、傷病者に対する症状等の安定化が図られているため。	

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
救急車を必要とする市民 消防職員		救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 救急隊員の行う処置は、より専門化が進み知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させました。 市公共施設 16 箇所に A E D を設置しました。 市内消防署所 7 箇所に貸出し用 A E D を整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができ		ます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該年度における救急隊員養成数	人	9	4	3
		救命講習受講者数	人	4,723	4,520	5,791
成果指標		救急隊員の資格を有する職員の総数	人	188	204	207
		心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	37.6	40.4	41.8
事業費			千円	10,502	12,746	13,474
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				2,000
		一般財源		10,502	12,746	11,474
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	救急体制の充実、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技術の向上は必要です。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成 24 年に救急搬送した心肺停止傷病者は 151 名で、うち救急現場に居合わせた方により、約 4 割にあたる 63 名の方が心肺蘇生法等の救命処置を受けています。今後も市民に対する応急手当や救命処置の普及、救急隊員の知識・技術の向上に取り組むことにより現場から救急隊そして医療機関への救命の連鎖による救命率向上の可能性がります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	ありません。	

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士		救急救命士の養成を行いました。 【救急救命士養成】 平成24年度：2名	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
		気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	5	9	0
成果指標		救急救命士充足率	%	92.2	94.5	89.1
		気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	53.1	69.4	70.9
事業費			千円	6,486	6,466	4,326
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,486	6,466	4,326
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できるとともに、地域格差のない救命士の配置が可能となります。		
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度の救急救命士の資格取得については、新規養成2名でした。現状の気管挿管及び薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は34名であり、署所に勤務する救命士の70.9%となっています。計画的な救命士の資格取得により、救急体制の充実が図られます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無	高度な救命処置を行なえる救急救命士の資格取得により、より高度な救急体制を整えることができるため。		

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

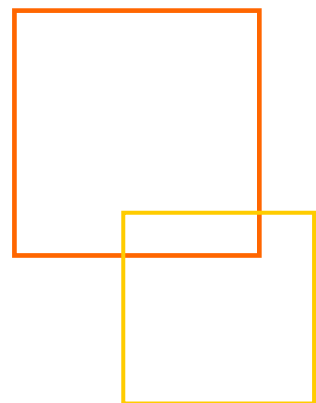
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	03 消防施設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 高規格救急自動車		高規格救急自動車を更新計画に基づき更新配備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【配備】 平成24年度 南消防署：更新配備しました。	
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	高規格救急自動車購入台数	台	1	2	1
成果指標	更新計画に対する実施率	%	100	100	100
事業費			32,280	62,191	30,166
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地 方 債	21,500	35,100
			そ の 他		
			一般財源	10,780	27,091
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、現場や車内において迅速な救急処置を行うことで救命率の向上に直接関わるといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	消防車両の整備計画に基づき、老朽化した車両を更新配備することで、救急発生時に迅速・的確に対応することができ、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		救命処置に必要な仕様であり、現配備車両と同等の設備、資器材により救急体制の統一化を図るため。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政、市民	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【通信指令課】	分	8.7	8.4	8.2	8.4	
評価	指標値については、平成23年の8.4分(8分24秒)に対し、平成24年は8.2分(8分12秒)と12秒早くなり、成果は向上しています。主な要因として、救急車の出場体制の見直しにより、中央消防署管内の近隣地区における到着時間の短縮が考えられます。今後は、事案発知から出場指令時間の短縮は、現行のシステムでは限界と思われるが、指令課員の更なる聴取技術の向上を図るとともに、システムの部分改修等を検討し、成果の向上を目指します。						 (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	消防団員の充足率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【警防課】	%	91.6	84.5	83.0	90.4	
評価	消防団への新規入団者の獲得については、従来から行ってきた消防団幹部及び退団予定者からの推薦という方法に加え、年2回の公募を実施し、また、出初式などのイベントにおいても、消防団員募集のブースを設けて団員募集を行っていますが、目標値からは下回っています。このため平成24年6月に策定した「山口市消防団活性化計画」では、実施計画の一つとして消防団員の入団促進を図るための具体的施策を定めました。今後はこの実施計画に基づくさらなる確保策を進めていきたいと考えています。						 (低下) 目標達成度 ■■ (低)
指標	消防水利の充足率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【警防課】	%	68.7	65.0	65.5	71.3	
評価	平成24年度の指標値は、昨年度に比べ0.5ポイント上昇しています。計画的に消火栓、防火水槽を消防水利の不便地域に設置していくことにより、消火活動の基礎となる各地域の消防水利の充足率向上を図ります。						 (向上) 目標達成度 ■■ (中)
指標	消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【警防課】	件	72	79	69	74	
評価	指標値前年度に比べ大きく減少しています。不具合が発生する前に事前の部品交換等を実施したためと考えられます。今後も日常の点検を定期的に実施し不備箇所の早期発見、早期整備をすることにより、不具合件数を最小限に留め、消防活動に支障をきたさないよう維持管理に努めます。						 (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
584,704	1,610,238

消防庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち					
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実					
目	01 常備消防費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
消防庁舎 庁舎施設		消防庁舎、消防施設の維持管理を行いました。 ・ 庁舎、施設の維持補修 ・ 施設の管理委託 ・ ネットワーク使用に係る使用料 ・ 平成 24 年度庁舎の耐震診断を実施						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が遂行できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		庁舎補修件数（庁舎附帯設備を含む 5 万円以上の補修）	回	19	33	15
成果指標		庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数	回	0	0	0
事業費			千円	50,044	54,265	57,635
財源内訳		国支出金				910
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		786	528	373
		一般財源		49,258	53,737	56,352
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		消防署所は 24 時間体制で勤務していることから、庁舎を適正に管理することで消防事務を円滑に実施することができます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	庁舎の不具合には迅速に対応しており、一定の成果はあがっています。 しかし、各庁舎及び施設の老朽化等により、不具合件数の増加が予想されることから、より適正な維持管理に努める必要があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		限られたコストにおいて、効果的に事業を実施しています。

消防救急デジタル無線設備更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 通信指令課	計画年度	平成 21年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市民等 管轄区域		電波法等の改正に伴い、アナログ消防無線の使用期限が平成28年5月末までとなり、消防救急無線をデジタル化すること で、災害に強い安心・安全な暮らしのできるまちづくりのため、円滑な情報伝達体制を構築しました。 消防救急デジタル無線設備の整備工事については、平成23年度の実施設計を基に、消防本部及び市内4ヶ所の山上中継局(鴻ノ峯中継局、禅定寺前山中継局、石ヶ岳中継局、十種ヶ峰中継局)と7ヶ所の消防署所及び消防団を含む全消防車両等にデジタル無線機器の設置工事を行いました。 なお、十種ヶ峰中継局は、萩市と共同で整備を行い、平成25年度より共同運用を開始します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
広いエリアに対応した通信網が実現し、大規模災害等においても迅速かつ集中的な広域応援活動が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		消防救急デジタル無線に切り替えた車両数	台	0	0	97
		消防救急デジタル無線中継局設置数	局	0	0	4
成果指標		消防救急デジタル無線に切り替えた車両割合	%	0	0	100
		消防救急デジタル無線（活動波、統制波、主運用波）が交信可能となった面積割合	%	0	0	83
事業費			千円		1,889	1,153,608
財源内訳		国支出金				170,000
		県支出金				
		地 方 債			1,600	912,400
		そ の 他				71,182
		一般財源			289	26
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		消防救急無線のデジタル化に伴い、無線通信ネットワークの強化を図り、消防体制を充実、強化することにより、市民の生命、財産等の確保に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	指標値については、市内4ヶ所の山上中継局の建設に伴い、阿東、徳地地域を含む管内の通話エリアが76%から83%に拡大しました。また、消防署及び消防団車両に共通のデジタル無線機を設置し、災害活動において情報の共有化が図られたことから、成果はあがっています。今後は、大規模災害時においても、他の消防関係機関等との連携が強化されます。なお、本事業は今年度で終了し、通信施設等維持管理業務へ移行していきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		デジタル無線機器の維持管理は、平成27年度からは通信機器価の4%以内の保守料により適正に行います。なお、保守料については、今後保守業者等と調整を図り、費用を決定します。

消防団員研修訓練等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
消防団員		災害活動に伴う費用弁償及び消防学校等入校負担金の支給を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H24年度入校(研修)者数 ・消防団幹部候補中央特別研修 2名(分団長以下) ・消防団幹部教育中級幹部科 6名(部長又は分団長) ・消防団幹部教育初級幹部科 2名(班長)	
消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		消防学校入校者数	人	3	2	10
		訓練回数	回	740	773	690
成果指標		災害出動等に伴う費用弁償延人数	人	1,328	968	705
		訓練出動費用の支給延人数	人	7,591	7,387	7,456
事業費			千円	49,041	44,056	44,759
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		152		
		一般財源		48,889	44,056	44,759
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	費用弁償は条例に基づき支給しているので、当該年度の災害発生の状況により成果指標の変動がありますが、成果向上余地は小さいと言えます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません	

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち					
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実					
目	02 非常備消防費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
消防団配備の施設整備		消防団車両の車検、点検費用及び施設設備の維持管理を行いました。 ・分団に災害時に必要な統一した資機材の整備 ・無蓋の防火水槽を有蓋構造に改修 ・消防車両の車検及び点検 ・小型動力ポンプの点検 ・消防車庫等の施設の維持管理 ・消防用無線等、設備の維持管理 ・老朽化したホース等、一般機材の計画的な更新						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		施設等の改修・維持件数	件	7	14	24
成果指標		災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0
事業費			千円	27,321	22,904	44,194
財源内訳		国支出金		7,195		4,635
		県支出金			504	545
		地 方 債				
		そ の 他				23
		一般財源		20,126	22,400	38,991
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	適正な維持管理を実施しており、成果指標は最大値の0件を維持しています。よって成果向上余地はありませんが、今後も成果を維持していく必要があります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		ありません	

秋穂出張所訓練塔整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち						
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実						
目	03 消防施設費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
秋穂出張所庁舎 秋穂出張所管轄区域住民		平成 22 年 4 月 1 日に開所した秋穂出張所の消防体制の強化及び職員の技術力向上のため訓練塔の建設を行いました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
常備消防、非常備消防の技術力が向上し、消防力の強化が図られます。		平成 23 年度 用地取得、造成 平成 24 年度 造成、訓練塔建設							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業進捗率	%	-	30	100
成果指標		訓練場面積	m ²	-	0	1,586.84
		増床面積	m ²	-	0	53.84
事業費			千円		25,715	28,510
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			24,400	27,000
		その他				
		一般財源			1,315	1,510
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		訓練塔を建設することにより、定期的な訓練が実施でき、常備消防、非常備消防職員の技術が向上し、消防力の強化が図れることから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	平成 24 年 10 月 25 日に訓練塔が完成し、定期的な訓練が実施できるようになり、常備消防、非常備消防職員の技術が向上及び消防力の強化が図れるようになったことから成果は向上しています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		平成 24 年度に事業は完了しました。	

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

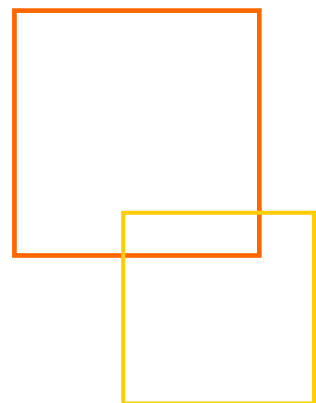
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	・ プロジェクト
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		消防水利不便地域に計画的に防火水槽を設置しました。	
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。		・ 平成 24 年度整備数 2 基 (徳佐 1 基・地福 1 基)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防火水槽設置基数	基	1	2	2
成果指標		消防水利の充足率	%	64.9	64.9	65.5
		設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k m ²)	k m ²	10.25	10.29	10.33
事業費				6,864	10,177	11,844
財源内訳			千円	6,864		
					10,100	11,800
					77	44
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成 24 年度は新設防火水槽 2 基設置し、成果は順調にあがっています。今後も、災害発生時に有効な消火活動ができるよう効果的に設置していきます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

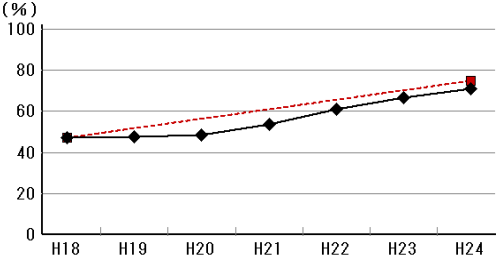
施策 02 消防・救急体制が整ったまち

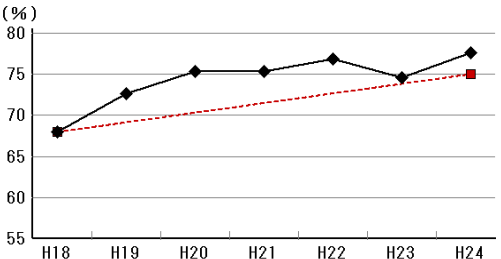
基本事業 03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【予防課】	%	47.2	66.6	71.2	75.0	
評価	平成23年度と比較しますと4.6ポイント上昇しており、市民の防火防災に対する関心が高く、防火講習会やイベント等で市民に直接接することで防火意識の向上が図られたものと考えられます。引き続き防火講習会やイベント等を利用して、広報活動を実施し、市民の防火意識向上、住宅用火災警報器の設置促進を図ります。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【予防課】	%	68.0	74.6	77.6	75.0	
評価	防火管理者の選任率が、平成23年度と比較し3ポイント上昇しました。これは査察件数が増加したこと、また、資格取得講習会を年1回から2回としたことによる成果と考えられます。引き続き、署所間の連携強化による査察の推進及び査察実施後の継続的な是正指導により、さらなる選任率の向上を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,267	3,247

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち					
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進					
目	01 常備消防費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
市民		火災予防普及啓発のため次の事業を行いました。 ・ JA山口中央ふれあい農業まつり、おこおり福祉まつりへ消防コーナーを併設しました。 ・ 火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗での店内放送防火作品の展示及びイベントを開催しました。 ・ 防火標語のチラシを全戸配布しました。 ・ 各自自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会を実施しました。併せてリーフレットの配布をしました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
火災予防に対する意識が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	19	36	20
		住宅用火災警報器の設置等に関する説明会実施回数	回	92	31	26
成果指標		啓発事業への参加者数	人	3,600	8,510	3,340
		住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	4,823	1,332	1,029
事業費			千円	1,210	1,262	2,100
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,210	1,262	2,100
付記事項		「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費2,419,938円は、火災予防普及啓発事業費（本事業）2,099,938円と幼少年婦人防火委員会補助事業費320,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	成果指標としては、参加人数、参加世帯数は減少していますが、まちづくりアンケートで防火対策をしている市民の割合は71.2%と平成23年度と比較しますと4.6ポイント上昇し、防火意識の向上が図られています。 今後も消防、婦人防火クラブ等関係団体で協力し、防火訪問等を実施し住宅用火災警報器設置促進を行うことで防火意識の向上、住宅用火災警報器設置率が向上すると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

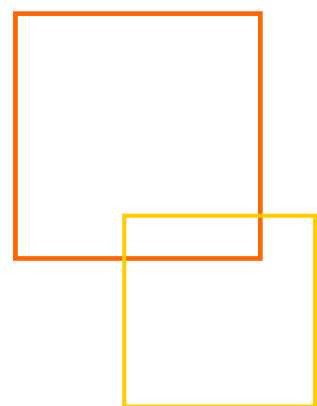
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
37,590	34,713



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数及び死傷者数はゆるやかな減少傾向で推移しているものの、車両保有台数の増加や生活の24時間化、高齢化社会の進展などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、子どもや高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にありますが、自転車利用者の交通マナー等の欠如により円滑な交通環境に支障をきたしていることから、自転車の交通ルールやマナーの徹底が必要です。

違法駐車や路上の放置自転車は、交通事故を引き起こす要因のひとつとなっています。一人ひとりがルールやマナーを守ることが必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備を進めています。公安委員会などの関係機関とも連携し、また市民のチェック、協力により、危険箇所を無くしていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.02 (2.95)	3.03 (2.95)	➡
重要度	3.67 (3.60)	3.67 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	件	1,148	947	936	1,000	
評価	平成23年度より11件減少し、平成24年度の目標値1000件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、交通事故は、道路環境の問題も原因のひとつであり、近年通学途中の児童が巻き込まれる事故が全国的に多発していることから、交通危険箇所の把握に努め、通学路から優先して、計画的に道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。	(件) 目標達成度 III (高)					☀ (向上)

指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	人	12	6	8	9	
評価	平成24年度の目標値9人以下は達成しましたが、平成23年度より2人増加しました。このうち5人は高齢者であり、高齢者の交通死亡事故割合が高いことから、高齢者に対する啓発活動を重点的に行うなど死亡事故撲滅に向けた取り組みを進める必要があります。 また死亡事故は、1件発生するとその後連続して発生する傾向があることから、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故の連続発生防止に向けた取り組みを進める必要があります。	(人) 目標達成度 III (高)					☔ (低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
45,412	52,620

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（人身事故にかかるもの）	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の つこき																
	【生活安全課】	件	1,148	947	936	1,000	（向上）																
評価	平成23年度より11件減少し、平成24年度目標においても達成しています。全国的、県内においても発生件数は、減少傾向にありますが、重大交通事故が無くなったわけではなく、特に高齢者が関係する交通事故の割合が高くなっています。関係機関と連携して、様々な機会をとらえて、広報・啓発活動に努め、交通安全の機運を向上を図ります。	（件） <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1,148</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,037</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,010</td></tr><tr><td>H22</td><td>960</td></tr><tr><td>H23</td><td>947</td></tr><tr><td>H24</td><td>936</td></tr></tbody></table>					年度	件数	H18	1,148	H19	1,037	H20	1,000	H21	1,010	H22	960	H23	947	H24	936	目標達成度
							年度	件数															
H18	1,148																						
H19	1,037																						
H20	1,000																						
H21	1,010																						
H22	960																						
H23	947																						
H24	936																						
価							（高）																

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【生活安全課】	回	119	140	177	180	☀ (向上)																
評価	平成23年度より開催数が増加しましたが、平成24年度目標値達成にわずかに届きませんでした。開催機会を捉え、現状の学校・園・団体のみならず、新規に開催先を展開していく必要があります。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、そうした対象を絞った交通安全教室の開催を行います。	(回) <table><thead><tr><th>年度</th><th>回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>119</td></tr><tr><td>H19</td><td>159</td></tr><tr><td>H20</td><td>159</td></tr><tr><td>H21</td><td>130</td></tr><tr><td>H22</td><td>132</td></tr><tr><td>H23</td><td>140</td></tr><tr><td>H24</td><td>177</td></tr></tbody></table>					年度	回数	H18	119	H19	159	H20	159	H21	130	H22	132	H23	140	H24	177	目標達成度 ■■■ (高)
		年度	回数																				
H18	119																						
H19	159																						
H20	159																						
H21	130																						
H22	132																						
H23	140																						
H24	177																						

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,754	5,971

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民		【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【国・県道交通危険箇所要望調査】 年度の初めに、各地区に要望調査し、県に申請しました。 (信号機設置や県道・国道の改善要望等)	
交通安全ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。		【高齢者対策】 「高齢者安心・安全ネットワークやまぐち」が行う活動等に対し補助を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標		各種行事年間延べ参加者数	人	1,100	1,030	1,100
事業費			千円	1,066	454	671
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,066	454	671
付記事項	「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費5,970,271円は、交通安全啓発事業（本業務）670,271円と交通指導員協議会補助事業他5,300,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。		
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	高齢者が関係する重大交通事故が依然として発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大事故の減少につながります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。		

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき																	
	【道路河川管理課】	%	92.5	89.4	82.7	95.0	傘 （低下） 目標 達成度 ■■■ （低）																	
評価	平成23年度と比較すると6.7ポイントの減少となっています。改善要望件数を見ると約4割の増加が見られます。これは、市民の皆さんの通学路等を含めた交通安全施設の設置、補修に対する強いニーズの現れであると考えられます。また、平成24年度目標の95%と比較すると低い数値ではありますが、現状の状態が十分であり、これ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い数値になると考えられます。今後も、改善要望の内容をよく精査し、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。	（%） <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合（%）</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>89.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>90.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>82.7</td></tr><tr><td>目標（H24）</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>						年度	割合（%）	H18	92.5	H19	92.5	H20	92.5	H21	89.4	H22	82.7	H23	90.0	H24	82.7	目標（H24）
年度	割合（%）																							
H18	92.5																							
H19	92.5																							
H20	92.5																							
H21	89.4																							
H22	82.7																							
H23	90.0																							
H24	82.7																							
目標（H24）	95.0																							

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H23）	実績値（H24）	目標値（H24）	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
39,658	46,649

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち					
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備					
目	12 交通安全対策費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト		定住自立		
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
駅駐輪場利用者		○ 放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を委託しました。 ○ 放置自転車の撤去作業を 7 回実施しました。 (駐輪場整理) 場所：山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間：平日 2 時間 * 山口駅のみプラス 1 . 5 時間						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(撤去作業) 駐輪場内の長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約 2 週間程度移動がないものについて、撤去しました。 撤去については、警察、ボランティア団体と実施しました。 (駐輪場整備工事) 新山口駅南口駐輪場の整備を行いました。						
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		放置自転車撤去回数	回	6	5	7
成果指標		放置自転車撤去台数	台	1,196	681	550
事業費			千円	5,168	4,374	9,641
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,168	4,374	9,641
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	放置自転車の撤去活動を行うことで、長期駐輪、放置自転車防止の啓発を図り、円滑な駐輪場の利用を促進しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

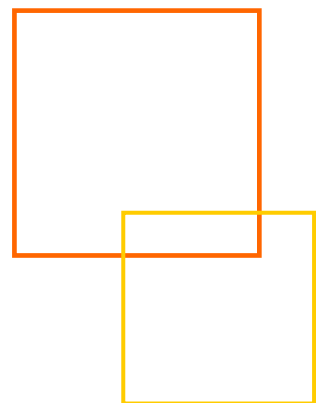
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備						
目	06	交通安全施設整備事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用ができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		設置件数	件	181	152	163
成果指標		交通安全施設延べ設置件数	件	464	616	779
事業費			千円	31,846	30,065	31,383
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		31,846	30,065	31,383
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

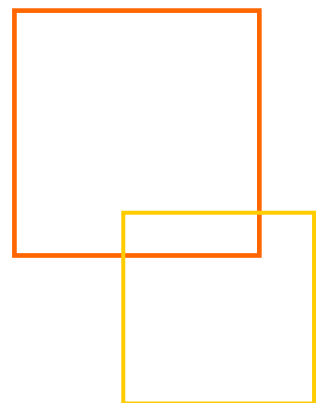
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、本市の犯罪発生件数の増加はないものの、身を感じる不安感は大々くなっていることから、市民の治安に対する要望は強く、小学校区単位での地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後も市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪にあわないよう心がける必要があります。一方で、地域ぐるみの積極的な防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

また、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンの普及もありインターネット利用に係る架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるため、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.01 (2.95)	2.98 (2.95)	➡
重要度	3.64 (3.60)	3.68 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策の対象	施策がめざす姿
市民・消費者	犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。

指標	犯罪（刑法犯）発生件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【市民安全部 政策管理室】	件	2,182	1,762	1,603	1,900	 (向上) 目 標 達成度 (高)																								
評価	平成23年度より159件減少し、平成24年度の目標値1900件以下も達成しました。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、自転車盗や車上荒らし等の窃盗犯が刑法犯全体の71.6%を占めていることから、窃盗犯の撲滅に向けた取り組みを進め、自主防犯組織の拡大と市民の防犯意識の高揚を図る必要があります。	(件) <table border="1"> <caption>防犯啓発活動の成果と目標達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>2,182</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>2,023</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>1,915</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>1,900</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,950</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,762</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,603</td> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	2,182	2,182	H19	2,023	2,123	H20	1,915	2,063	H21	1,900	2,003	H22	1,950	1,943	H23	1,762	1,883	H24	1,603	1,900
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																													
H18	2,182	2,182																													
H19	2,023	2,123																													
H20	1,915	2,063																													
H21	1,900	2,003																													
H22	1,950	1,943																													
H23	1,762	1,883																													
H24	1,603	1,900																													

指標	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【市民安全部 政策管理室】	%	94.2	96.5	96.0	維持	☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)																
評価	まちづくりアンケートでは、96.0%と平成23年度に引き続き高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者等を狙った詐欺事件などが増加していることから、市消費生活センターの機能強化を図り、地域・関係機関等と連携しながら、啓発活動や迅速な情報提供に努める必要があります。																						
価値	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>94.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>95.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>96.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>96.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>96.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>96.0</td></tr></tbody></table>							年度	割合 (%)	H18	94.2	H19	92.5	H20	95.5	H21	96.0	H22	96.0	H23	96.5	H24	96.0
年度	割合 (%)																						
H18	94.2																						
H19	92.5																						
H20	95.5																						
H21	96.0																						
H22	96.0																						
H23	96.5																						
H24	96.0																						

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

H23	H24
62,013	68,864

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

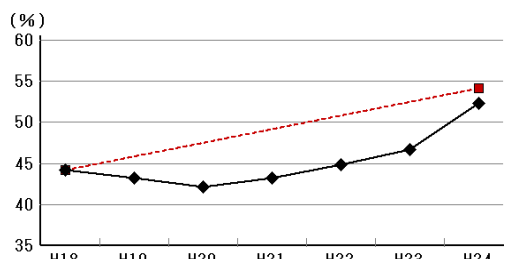
施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生活安全課】	%	44.2	46.7	52.3	54.2	
評価	平成23年度と比較して5.6ポイント上昇していますが、平成24年度目標（54.2%）にはおおよばず、更なる啓発が必要です。警察・防犯対策協議会・ボランティア団体等関係機関との連携を強化し、効果的な広報・啓発に努め、更なる市民一人一人の防犯意識高揚を図る必要があります。						 (向上) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
4,217	4,248

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 生活安全課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域			○事業概要 市内の警察署管轄区域で設置する防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や運営費に対する補助を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			○平成24年度活動内容 1 地域安全活動の推進 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進								
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	44	52	52
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,935	1,762	1,603
事業費			千円	4,298	4,217	4,248
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,298	4,217	4,248
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	防犯対策協議会を中心に警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進する。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、より防犯に対して啓発する必要がある、事業を縮小することは困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

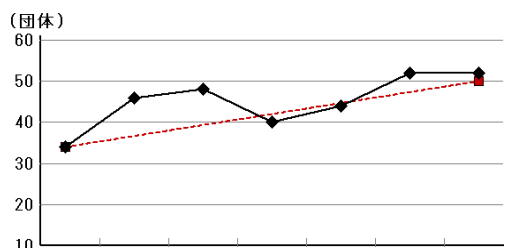
施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

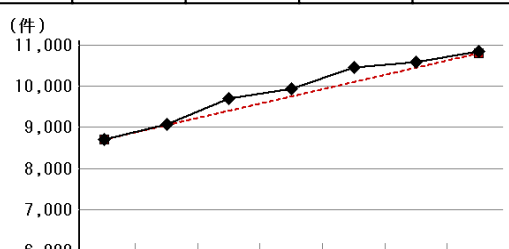
基本事業 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている自主防犯組織数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生活安全課】	団体	34	52	52	50	
評価	平成23年度と比較し増減はありませんでしたが、平成24年度目標（50団体）は達成しています。関係機関の協力の下、啓発活動を通して防犯意識の高揚が図られ、自主防犯組織の拡大につながっています。 引き続き、関係機関等との連携を強化するとともに、啓発活動や自主防犯組織の支援を促進していきます。						 (横ばい) 目標 達成度  (高)

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	8,713	10,580	10,853	10,800	
評価	平成23年度より273灯増加しており、平成24年度目標（10800灯）を達成しています。 既存の防犯灯からLED防犯灯への切替が進んでおり、平成24年度は2469灯（申請件数の99%）が、LED化されています。まちを更に明るくすることで、防犯意識の高揚を図り、犯罪に強いまちづくりを目指します。						 (向上) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
48,603	51,945

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 生活安全課		計画年度		平成 18年度～					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			1 設置 LED防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。								
まちを明るくし、犯罪が起こりにくい状態です			2 維持管理 1 灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます)								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防犯灯の設置費補助灯数	灯	152	1,863	2,661
		維持管理交付金対象灯数	灯	10,456	10,580	10,853
成果指標		防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費			千円	13,762	48,603	51,945
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,762	48,603	51,945
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	既存の防犯灯をＬＥＤ化することにより、明るさの向上、維持管理の軽減が図られ、また地域での防犯意識の向上につながり、新設灯数も増加している。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成２４年度から単位自治会にかかる維持管理に対する交付金の申請・請求・交付を、自治振興交付金と統一することで、各単位自治会の事務負担軽減を図っています。また、これにより行政事務についても効率が向上しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

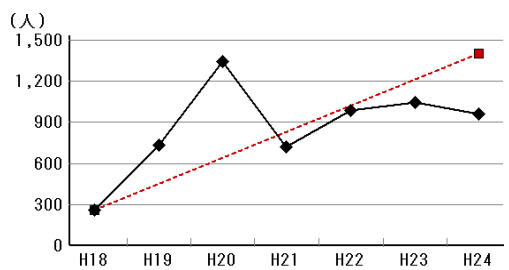
施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

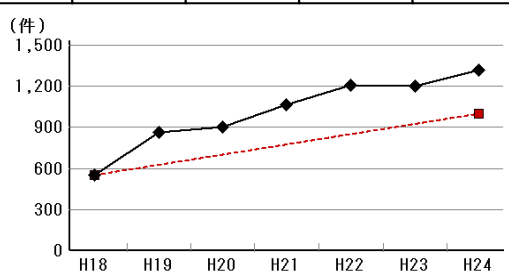
基本事業 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生活安全課】	人	257	1,048	960	1,400	
評価	悪質商法等に狙われやすい高齢者を主に対象として実施しました。受講者数は88人減少（対前年度比 - 8.4ポイント）したものの、開催回数は7回増加（対前年度比23.3%ポイント）して、啓発の機会を増やすことができました。超高齢社会の到来に対処するため、今後さらに開催回数、受講者数とも増やして、市民が賢い消費者になるよう事業を進める必要があります。						(横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (中)

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	551	1,202	1,319	1,000	
評価	相談件数は1,319件で、対前年度比9.7ポイントの増加となっており、国、県の相談件数が減少する中、身近な相談窓口として周知が図られてきています。依然として、県消費生活センターでは1,400件を超える山口市居住者の相談を受けており、市消費生活センターの認知をさらに高める必要があります。複雑、巧妙化するトラブル相談に対処するため、相談員能力の質的向上が必要です。						(向上)
							目標 達成度
							■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
9,193	12,671

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民		消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行っています。 1. 相談実績 様々な消費者トラブルや多重債務に係る相談 1 3 1 9 件を、3名の有資格者の相談員が対応しました。 2. 平成 2 4 年度重点施策 相談窓口の強化・・・複雑・巧妙化する消費者問題、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速かつ的確な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、相談体制の強化を行いました。 消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、研修を受けレベルアップを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
消費生活問題の解決が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,209	1,202	1,319
		出前講座受講者数	人	990	1,048	960
成果指標		消費生活センターの認知度	%	42.6	43.1	48.4
		高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0
事業費			千円	4,413	4,429	6,822
財源内訳		国支出金				
		県支出金		503	552	2,930
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,910	3,877	3,892
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		多発しているとともに、複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	全国及び県全体の相談件数が減少傾向の中、相談件数が増加しており、成果が向上しています。これは、市消費生活センターの周知が進んだことが要因であり、広報、広告、啓発活動の成果が出たものです。 県消費生活センターが受けた山口市居住者の相談件数が今だ相当数あること、また超高齢社会の到来やトラブル形態の多様化などから相談がより増加すると考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市センターへの相談件数は年間1319件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

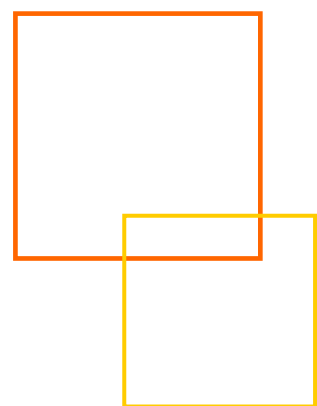
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 水道水の安定供給

基本事業 03-05-02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成24年1月に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は88.9%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.28 (2.95)	3.25 (2.95)	➡
重要度	3.37 (3.60)	3.42 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	88.9	86.7	維持	
評価	平成24年度の実績値は86.7%となり、目標値は達成しているものの、23年度と比較すると2.2ポイントの減となっています。年齢別では30歳代以上で、地域別でも過半数の地域で不満と回答した人が増えています。24年度は大きなトラブルはなかったものの、水道に対する期待感の高まりもあり、今後も引き続き水道管の老朽化等への早期対応といったサービス水準維持のための設備投資も必要となることから、経営基盤の強化をさらに進めていく必要があります。	(%) 90 85 80 75 70 65 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					(低下) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
504,342	507,614

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 01 水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情件数割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【上下水道総務課】	‰	0.78	0.43	0.22	0.72																	
評価	水質に関する苦情件数は18件で前年度と比較し12件の減少となっており、最も多い苦情は赤水(錆び色)・白水(空気混入)に関するものが7件です。 苦情の件数は減少しており、断水工事等に伴う放水や影響家庭への説明が十分行われていると思われます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (‰)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H19</td><td>0.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>0.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.25</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.43</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.22</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (‰)	H18	0.8	H19	0.6	H20	0.5	H21	0.3	H22	0.25	H23	0.43	H24	0.22	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
							年度	実績値 (‰)															
H18	0.8																						
H19	0.6																						
H20	0.5																						
H21	0.3																						
H22	0.25																						
H23	0.43																						
H24	0.22																						

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
		【上下水道総務課】	%	53.6	60.3	61.5	55.0	☀ (向上)															
評価	前年度実績を1.2ポイント上回り61.5%となり、目標値を達成しています。引き続き広報活動を継続します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>54</td></tr><tr><td>H19</td><td>54</td></tr><tr><td>H20</td><td>55</td></tr><tr><td>H21</td><td>58</td></tr><tr><td>H22</td><td>58</td></tr><tr><td>H23</td><td>60.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>61.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	54	H19	54	H20	55	H21	58	H22	58	H23	60.3	H24	61.5	目標達成度
		年度	実績値 (%)																				
H18	54																						
H19	54																						
H20	55																						
H21	58																						
H22	58																						
H23	60.3																						
H24	61.5																						
							■■■ (高)																

指標	断水・濁水時間割合（あらかじめわかっているものを除く）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【水道整備課】	h	0.02	0.02	0.03	0.10	☁ (横ばい)																
評価	断水・濁水時間は74時間、断水・濁水区域人口は1,756人で、いずれも前年度と比較すると増加しています。漏水・断水の主な原因はビニール管からの漏水によるものが多いことから、ビニール管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。	(h) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (h)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0</td></tr><tr><td>H19</td><td>0</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td></tr><tr><td>H21</td><td>74</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.02</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.03</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (h)	H18	0	H19	0	H20	0	H21	74	H22	0	H23	0.02	H24	0.03	目標達成度
							年度	実績値 (h)															
H18	0																						
H19	0																						
H20	0																						
H21	74																						
H22	0																						
H23	0.02																						
H24	0.03																						
価値							■■■ (高)																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
33,516	46,900

水道管路耐震化推進事業出資金

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	05 水を安心して使えるまち					
項	01 保健衛生費	基本事業	01 水道水の安定供給					
目	10 上水道費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	平成 23年度～平成 27年度			マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
水道事業会計（企業会計）		老朽管の更新等にあわせて水道管路の耐震化の促進を図る管路耐震化事業（国庫補助事業 補助率 1 / 3 ）を対象として、国庫補助金を除く事業費の 1 / 4 について、国の繰出基準に基づいて一般会計から水道事業会計に出資します。 なお、一般会計から水道事業会計への出資に際し、出資債を発行した場合は、元利償還金の 1 / 2 が交付税措置されます。（平成 2 5 年度までの時限措置）						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減が図られるとともに、管路の耐震化及び老朽管の減少により安定給水が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費			千円		33,516	46,900
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			33,500	46,800
		そ の 他				
		一般財源			16	100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	水道管路の耐震化は、水道事業（企業会計）で実施している事業で、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	水道事業（企業会計）での事業実施により、鑄鉄管路が耐震化され成果は上がっています。引き続き事業を実施していくことで耐震化率の向上が十分に見込まれます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	水道事業（企業会計）では、施設整備計画に基づき効果的に事業を実施しており、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	

簡易水道施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 445ページ)

会計	09	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち					
項	01	簡易水道費	基本事業	01	水道水の安定供給					
目	01	簡易水道管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 21年度～					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)							
簡易水道施設 (8 箇所)			8 箇所の簡易水道施設の維持管理を行います。 ・浄水場や加圧ポンプ所等を定期的 (毎日・隔日) に巡回 ・各装置・配水量・残留塩素濃度状態を管理 (毎日・隔日) ・緊急対応処置 (漏水・停電時対応等)							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
施設の適切な維持管理を行うことで、市民 (使用者) が安心して飲用できる水の供給をすることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補修件数	件	12	8	8
成果指標		不具合、トラブル発生による断水件数	件	3	2	0
事業費			千円	42,224	55,654	70,371
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		446	523	12,981
		一般財源		41,778	55,131	57,390
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		簡易水道施設を常に良好な状態に保つための維持管理は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	老朽化が進む簡易水道施設を良好な状態に保つため、常に巡視点検を行っています。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		施設の老朽化が進みコストの削減は難しい状況ですが、各簡易水道施設の更新を推進した場合一時的に費用は発生するものの、長期的には安定的な水の供給が可能となりコストの削減にも役立つものと考えます。

簡易水道中央監視システム改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 445ページ)

会計	09	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち					
項	01	簡易水道費	基本事業	01	水道水の安定供給					
目	01	簡易水道管理費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24年度～平成 25年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
簡易水道の給水使用者			既設の中央監視システムを改修したことにより、目視対応していた配水池や中継ポンプ所等の水位やポンプ・滅菌器等の機器類の稼動状況について記録が可能となり、各施設の監視について効率化が進みました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 24年度実施箇所 篠生簡易水道第2・3・4配水区 赤松簡易水道							
24時間の監視データを把握することにより漏水・機器故障の早期発見に努め、安定した水道水の供給を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		システム改修箇所数	箇所	-	-	4
成果指標		事業進捗率	%	-	-	66
事業費			千円	37,359		64,943
財源内訳		国支出金		37,359		
		県支出金				
		地 方 債				64,900
		そ の 他				
		一般財源				43
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		監視装置の充実により漏水・機器故障の早期発見が可能となることは安定した水道水の供給により市民生活を支えることに繋がることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	監視機能の充実により効率的な維持管理業務が図られています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		深刻な機器類の故障が発生していない現段階では、低コストで運営しているものと考えます。

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 445ページ)

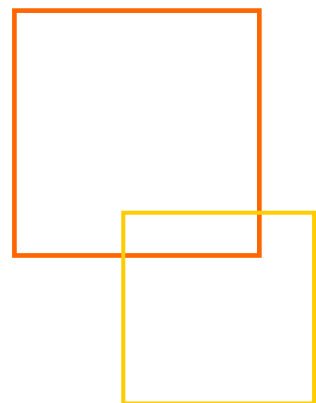
会計	09	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち					
項	01	簡易水道費	基本事業	01	水道水の安定供給					
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24年度～平成 27年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
徳佐簡易水道の給水使用者			安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備するための水源調査（ボーリング調査）を実施し、水源候補地を決定しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行います。			平成 24年度実施内容 水源調査							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	-	1.8
成果指標		徳佐簡水年間配水量	m3	-	-	310,809
		断水発生件数	件	-	-	0
事業費			千円			13,218
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				13,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	水源候補地が特定されたことで、今後は基本計画の策定や事業認可の変更等順次浄水場の整備に向けて事業を進めていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		委託業務発注の集約化を図るなど、コスト削減についての方策を検討しています。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 02 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

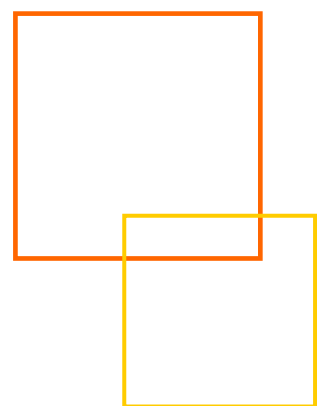
基本事業の成果状況と評価

指標	営業収支比率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【上下水道総務課】	%	119.0	121.6	121.3	122.2	(横ばい) 目標達成度 (高)															
評価	前年度実績を0.3ポイント下回りましたが、水道料金収入が減少傾向にある中、支出においては、人件費、修繕費、動力費などが増加したことが主な要因です。	(%)<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>119.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>118.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>118.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>114.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>124.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>121.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>121.6</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H18	119.0	H19	118.0	H20	118.0	H21	114.0	H22	124.0	H23	121.3	H24
年度	実績値																					
H18	119.0																					
H19	118.0																					
H20	118.0																					
H21	114.0																					
H22	124.0																					
H23	121.3																					
H24	121.6																					

指標	収益的収入に占める基準外繰入金の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																										
【上下水道総務課】	%	9.6	2.1	2.6	0.2	(横ばい) 目標達成度 (高)																											
評価	前年度実績を0.5ポイント上回りましたが、これは、従前の一般会計補助金については軒並み減となりましたが、旧貯水池堰堤安全性調査に要する経費について、一般会計からの補助金の増によるものです。	(%)	年度	実績値		-----	-----		H18	9.6		H19	7.5		H20	3.5		H21	8.5		H22	2.2		H23	2.1		H24	2.6					
指標	職員1人当たり給水人口	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																										
【上下水道総務課】	人	2,356	3,122	3,065	2,530	(横ばい) 目標達成度 (高)																											
評価	基準値の2,356人に比べ3,065人となり、目標値を達成していますが、前年度と比較すると57人減少しています。これは組織改編及び配置転換を行い、職員1名が増員となったことによるものです。	(人)	年度	実績値		-----	-------		H18	2,356		H19	2,450		H20	2,750		H21	3,050		H22	3,050		H23	3,100		H24	3,065					
指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																										
【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	80.7	81.8	82.0	(向上) 目標達成度 (高)																											
評価	平成23年度実績と比較して1.1ポイント上昇しています。水道利用の開始が増加したため指標値は向上していますが、平成24年度目標値には0.2ポイントほど達していない状況となっています。今後も引き続き篠目簡易水道の普及率の向上を図るなど、利用者の加入促進に力を入れて事業を進めることで経営の安定化を目指します。	(%)	年度	実績値		-----	------		H18	81.6		H19	81.6		H20	81.6		H21	81.6		H22	80.7		H23	81.8		H24	81.8					

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
22,733	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
448,093	460,714

政 策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模での環境破壊が深刻な問題となっており、これらを解決していくため、日常生活において市民一人ひとりができるわずかな取り組みが、自然環境を守り、地球環境の破壊を防ぐことにつながります。誰もが正しい知識を持ち、日々実践していくことが必要です。

本市においては、身近に自然を感じることができることを望む市民が多いことから、市民・事業所・行政がそれぞれの立場で取り組める活動を実践・協働することで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを行っていく必要があります。

また、平成24年7月から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されたこと等、再生可能エネルギーを取り巻く情勢は大きく変化してきており、本市も国・県のエネルギー政策に対応しつつ、諸施策を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.20 (2.95)	3.18 (2.95)	➡
重要度	3.47 (3.60)	3.45 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 自然環境	市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	%	86.1	91.7	90.9	維持	
評価	指標値については、昨年度と比較すると微減していますが、引き続き高い水準で推移しています。今後も引き続き、環境マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、市民や事業者に対する環境保全の様々な取組への支援、啓発を行うことにより、指標値の向上に努めます。	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
27,921	18,031

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	指標値については、昨年度と比較すると微減していますが、引き続き高い水準で推移しています。今後も引き続き、市報やホームページ等を活用して環境保全に関する啓発を進めるとともに、水辺の教室等の環境学習の機会を充実させることにより、市民の自然環境に対する意識を向上させ、保全活動の積極参加を促進していきます。	%	43.2	59.2	58.3	48.2	 (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
629	354

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民、事業者、市内生息鳥獣等		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 市民や事業者等に対し、環境保全意識の啓発等に関する事業を行いました。 《事業内容》 - 市報等による啓発（鳥獣保護関係、清流保全関係） - 鳥獣保護（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等の保護） - 清流保全協定の事前協議（水質管理責任者の届出） - 環境関連会議の参加	
- 市民や事業者が環境保全に関心を持ち、自然環境が保全されます。 - 市内鳥獣等の生息環境が保全されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市報の広報回数	回	3	3	3
		鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	回	173	51	24
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	94.0	94.4	94.6
事業費			千円	243	629	354
財源内訳		国支出金				
		県支出金				1
		地 方 債				
		そ の 他		61	57	58
		一般財源		182	572	295
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ・貢献度・中 ・貢献度・小	上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ・横ばい ・低下	- 成果向上余地・大 ・成果向上余地・中 ・成果向上余地・小	環境に優しい行動を何かしている市民の割合は、順調に推移しており、多くの方が環境保全活動を実践しているものと考えます。今後も引き続き、市報等による啓発を行うことで自然環境の保全意識の向上が見込まれることから、成果向上の余地は中と考えます。
コスト削減の余地等		
- 有 ・無	現時点ではコストを削減する新たな方法はありませんが、今後も事務費等の更なる精査により、経費削減に努めます。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境政策課】	件	25	64	66	55	
評価	指標値については、前年度より2社増加し、増加の内訳としてはエコアクション21(EA21)事業者及びグリーン経営認証事業者がそれぞれ1社増となっています。 環境マネジメントシステムの更なる普及を図るため、市としても国際規格であるISO14001に意欲的に取り組むとともに、中小事業者でも比較的取り組みやすいEA21の認証取得支援を積極的に行うことで、環境に配慮した事業運営の普及を図り更なる成果向上を目指します。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	61.1	74.0	73.8	67.4	
評価	平成23年度の実績値と比較すると、-0.2ポイントで統計誤差の範囲内ですが、指標値は上昇傾向にあります。 引き続き、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携協働を図り、地球温暖化防止に資する有効な手法を検討するとともに、環境に関する講演会や出前講座を開催することで、更なる成果向上を目指します。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
26,359	16,824

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 職員 - 市民、事業者等		「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、市役所における温室効果ガス排出量の削減に努めました。 (主な内容) - 電気使用量の削減 - 燃料使用量の削減 - グリーン購入及び印刷物の再生紙利用の推進 等 - 山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワーク山口)と連携協働し、地球温暖化防止の啓発に努めました。 (主な内容) - 地球温暖化防止に関する講演会、各種講座の実施 - 住宅用LED取り替え促進キャンペーンの実施	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。 - 市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		職員研修等の実施回数	回	9	9	11
		啓発事業等の実施回数	回	17	17	20
成果指標		市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H21年度比)	%	1.0	2.0	6.1
		山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	14	9	18
事業費				3,356	6,746	3,637
財源内訳			千円			
					733	6
					950	
				3,356	5,063	3,631
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		本事業そのものが上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	市役所が率先して温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、地球温暖化対策地域協議会と連携し、地球温暖化に関する講演会や講座及び各種啓発事業を実施することで、一定の成果を上げていると考えております。今後も、様々な情報を、市民・事業者へ発信するとともに、地球温暖化防止に資する取組みを実践していただけるよう、各種啓発事業を実施することで更なる成果向上を目指します。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		山口市地球温暖化対策地域推進計画に定める目標を達成するためには、更なる取組みの強化が必要であり、コストの削減は難しいと考えます。	

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 市が行う事務・事業活動(所属及び施設) - 事業者等		ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の運用を図ることで、市の全事務事業における環境負荷の低減に努めるとともに、継続的な改善を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(主な内容)	
- 職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 - 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。		- 外部審査登録機関による定期審査 - 職員相互による内部環境監査 - 市長による見直し指示(マネジメントレビュー) - 職員研修 - 国からの節電要請への対応	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		環境目的・目標設定数	件	103	100	98
		環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	3	3	6
成果指標		環境目的・目標の達成率	%	88	90	92
		事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	52	37	44
事業費			千円	1,330	1,361	837
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,330	1,361	837
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小		市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得のうえ、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	国際規格であるISO14001の認証を継続し、環境に配慮した事務運営に意欲的に取り組むことで一定の成果を上げていると考えております。特に、電気使用量に関しては、省エネ型の蛍光灯への交換を行うなど省エネ改修に努めるとともに、職員個々の取組みが徹底されたことにより、目標を上回る削減率となっております。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無		ISO14001の認証を継続し、今後の取組みの強化を図るうえでは、現状のコストの削減は難しいと考えます。

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 21年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民		市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助しました。 (補助額：1kwあたり1万円で上限が4万円)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成24年度実績】 ・申請件数 331件 ・補助金額 12,250千円 ・総出力量 1,507kw ・CO2削減量 540t/年	
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	439	494	331
成果指標		太陽光発電システム設置件数（累計）	件	1,879	2,373	2,704
事業費			千円	16,050	18,252	12,350
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,050	18,252	12,350
付記事項		平成２４年７月に、手続きの簡素化を考え、事前申請から事後申請へと要綱を改正しました。そのため、移行期の申請件数が少なくなり、結果として昨年より総件数は少なくなっています。移行期を過ぎると、申請件数は再度増加しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		地球温暖化防止対策における新エネルギーの活用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	太陽光発電は、安心・安全なエネルギーとして関心が高まっているものの、設置費用が高額であったことから、補助金制度により費用負担軽減を図ることで普及促進に繋げ、一定の成果をあげてきたと認識しています。 今後は、近年の技術革新等による設置費用の低減や、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始に伴い、設備投資に係る資金回収が容易になってきたこと等から、補助金制度のインセンティブとしての役割は低下していくと考えられます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		太陽光発電システム設置費用の低減及び再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始に伴い、設備投資に係る資金回収が容易になり、太陽光発電の更なる普及拡大が見込まれることから、今後の補助制度のあり方について検討する必要があると考えます。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

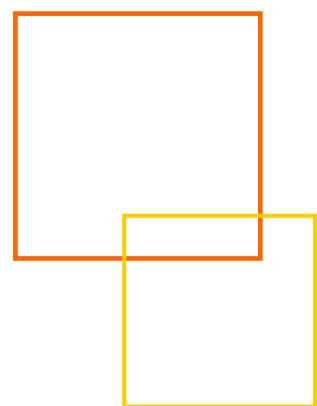
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
933	853



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動やライフスタイルの変化に伴い、大量のごみが排出されており、環境負荷低減に向けた廃棄物の処理が大きな課題となっています。
ごみの総排出量は、平成23年度において一時的に増加しましたが、平成24年度は従来の減少傾向に戻りました。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より多く、特に事業系ごみの占める割合が、高い状況にあります。リサイクル率は、近年横ばいで推移していますが、資源物量は、年々減少傾向にあります。
また、最終処分場の埋立容量も減少しており、新たな最終処分場の整備が必要です。
家庭や事業所でのごみをつくらない、出さない、また、分別・資源化への取組みとともに、安全に適正かつ効率的な環境に負荷をかけない処理を行うことが必要です。
し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.99 (2.95)	3.00 (2.95)	➡
重要度	3.43 (3.60)	3.43 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 事業所 ごみ	ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【環境部 政策管理室】	%	26.3	31.6	31.9	35.0	☀ (向上)																								
評価	指標値は、平成22年度、平成23年度は減少傾向にありましたが、平成24年度は微増ながら上昇しました。依然、国、県のリサイクル率に比べると高い数値を保っていますが、目標値の達成のためには、更なる取り組みが必要であることから、今後は、新たな資源物ステーションの整備など、搬出機会の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>26.3</td><td>26.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>27.5</td><td>27.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>31.6</td><td>29.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>32.0</td><td>30.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>32.0</td><td>32.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>31.6</td><td>33.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>31.9</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	26.3	26.3	H19	27.5	27.5	H20	31.6	29.5	H21	32.0	30.5	H22	32.0	32.0	H23	31.6	33.0	H24	31.9	35.0	目標達成度 (低)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H18	26.3	26.3																													
H19	27.5	27.5																													
H20	31.6	29.5																													
H21	32.0	30.5																													
H22	32.0	32.0																													
H23	31.6	33.0																													
H24	31.9	35.0																													

指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【環境部 政策管理室】	トン	80,609	66,972	66,044	64,000	(向上)																								
評価	指標値については、平成23年度は一時的に増加しましたが、年々減少傾向にあります。中でも、事業系不燃ごみについては、平成23年度に比べ、平成24年度は10ポイント以上減少するなど、ごみ減量に向けた各種取り組みが徐々に効果を表してきています。今後は、目標値の達成のため、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策など、ごみの減量に向けた取り組みを強化してまいります。	(トン) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (トン)</th><th>目標値 (トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>80,609</td><td>80,609</td></tr><tr><td>H19</td><td>76,500</td><td>78,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>68,500</td><td>75,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>66,500</td><td>72,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>65,500</td><td>69,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>67,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>66,044</td><td>64,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (トン)	目標値 (トン)	H18	80,609	80,609	H19	76,500	78,000	H20	68,500	75,000	H21	66,500	72,000	H22	65,500	69,000	H23	67,000	66,000	H24	66,044	64,000	(中)
		年度	実績値 (トン)	目標値 (トン)																											
H18	80,609	80,609																													
H19	76,500	78,000																													
H20	68,500	75,000																													
H21	66,500	72,000																													
H22	65,500	69,000																													
H23	67,000	66,000																													
H24	66,044	64,000																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,777,061	1,814,208

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,108	1,084	1,173																									
評価	指標値については、平成23年度は一時的に増加しましたが、総じて減少傾向にあります。中でも、事業系不燃ごみにおいては、平成24年度は、平成23年度に比べ、10ポイント以上減少するなど、順調に推移しています。市民のごみ減量に対する意識の高まりを受け、指標はすでに平成29年度目標値を達成していますが、更なる減量をめざし、各種取り組みを強化してまいります。	(g/人日) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>1,357</td> <td>1,300</td> <td>1,180</td> <td>1,150</td> <td>1,100</td> <td>1,110</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>目標値(H24)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	1,357	1,300	1,180	1,150	1,100	1,110	1,084	目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	1,173	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	1,357	1,300	1,180	1,150	1,100	1,110	1,084																								
目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	1,173																								

指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【資源循環推進課】	トン	52,263	50,362	49,628	52,000																									
評価	指標値については、平成22年度、平成23年度、2年続けて増加傾向にありましたが、平成24年度は減少に転じました。平成23年度と平成24年度を比較すると、可燃ごみ、不燃ごみ、資源物すべてにおいて減少しており、順調に推移している状況です。指標値は、すでに平成29年度目標値を達成し、一定の成果はあがっていますが、今後も引き続き、更なる減量に取り組んでまいります。	(トン) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>54,000</td> <td>52,500</td> <td>49,500</td> <td>49,800</td> <td>50,000</td> <td>50,500</td> <td>49,628</td> </tr> <tr> <td>目標値(H24)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>52,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	54,000	52,500	49,500	49,800	50,000	50,500	49,628	目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	52,000	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	54,000	52,500	49,500	49,800	50,000	50,500	49,628																								
目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	52,000																								

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,559	25,804	27,100																									
評価	指標値については、平成23年度の26,559トンから25,804トンに減少しています。中でも、不燃ごみについては、平成23年度に比べ平成24年度は10ポイント以上減少するなど、総じて順調に推移しています。今後も引き続き、平成29年度目標値の達成に向け、減量やりサイクルの啓発・指導を進めてまいります。	(トン) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>36,000</td> <td>35,000</td> <td>28,000</td> <td>27,000</td> <td>26,000</td> <td>26,500</td> <td>25,804</td> </tr> <tr> <td>目標値(H24)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27,100</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	36,000	35,000	28,000	27,000	26,000	26,500	25,804	目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	27,100	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	36,000	35,000	28,000	27,000	26,000	26,500	25,804																								
目標値(H24)	-	-	-	-	-	-	27,100																								

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
8,221	12,459

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制						
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 19年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
事業者、事業系ごみ			1 環境配慮事業活動支援 (チラシ、HP等による情報提供) ・リサイクル情報の提供 ・法令の周知徹底 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導 3 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限 (品目、4トン制限) ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		チラシ等配布回数	件	4	4	3
		減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	283	276	276
成果指標		市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	25,230	25,880	25,123
		事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	24	35	43
事業費			千円	826	1,016	1,049
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		413	523	364
		一般財源		413	493	685
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	事業系ごみの搬入量は、前年度比では減少していますが、長期的にみると停滞期に入っているものと思われます。事業系可燃ごみに占める古紙類の割合が高くなってきており、事業者への意識啓発や分別指導をより強化し、ごみの減量、資源化を進めていきます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		主にごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発が中心の事業なので、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

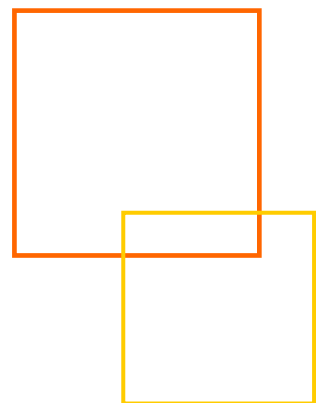
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制						
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度		平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			ごみの減量化や資源化について情報提供や啓発を行いました。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布 ・啓発冊子（ごみ分別の手引き等）を作成し、全戸配布 ・地域情報紙（サザン山口等）による分別啓発広告 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応 (2) 啓発活動 ・エコ出前講座（分別説明会等）を実施								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市報等の情報提供の回数	回	17	21	25
		エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	12	10	72
成果指標		家庭系可燃ごみの排出量	トン	36,245	37,170	37,078
事業費			千円	7,548	5,762	9,419
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,786	3,738	9,419
		一般財源		3,762	2,024	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	家庭系可燃ごみの排出量は前年度比では減少していますが、長期的にみると停滞傾向にあると思われます。家庭系可燃ごみの組成調査を継続的に実施し、意識啓発や分別方法の周知に活かして成果が上がるよう努めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	%	87.6	89.8	88.5	90.0	(横ばい)
評価	指標値については、平成24年度は、平成23年度と比較すると減少しましたが、依然高い数値で推移しており、市民のごみ減量・分別に対する意識の高さがうかがえます。今後は、平成29年度の目標値達成に向け、啓発活動の強化を図ってまいります。 (中)					目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	19.0	35.5	21.7	15.0	(向上)
評価	資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合は、平成23年度の35.5パーセントから21.7パーセントに改善いたしました。平成29年度目標値の達成に向け、今後も引き続き、資源物ステーションの整備や分別の意識啓発事業等、ハード、ソフト両面の各種事業の推進を図り、改善に努めてまいります。 (低)					目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	9.7	6.9	10.0	7.5	(低下)
評価	資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合は、平成23年度の6.9パーセントから10.0パーセントに悪化しています。資源物の混入を防ぐためには、排出者が分別・リサイクルの重要性を十分に認識することが必要であるため、意識啓発にかかる事業の強化を図ってまいります。 (低)					目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	%	9.8	12.9	12.4	16.0	(横ばい)
評価	指標値については、平成23年度の12.9パーセントから12.4パーセントに減少しています。これは、可燃ごみ、不燃ごみの減少割合に比べ、資源物の排出量の減少割合が大きかったことが主な要因と考えられることから、可燃ごみ、不燃ごみへの資源物の混入防止対策として、分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物ステーションの整備等により、資源物の排出環境の改善を図ってまいります。 (低)					目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
155,322	132,711

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民、資源物拠点回収施設		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所開設しました。民間協働型資源物ステーション設置モデル事業は事業所との調整がつかず、実施できませんでした。地域協働型資源物ステーション調査事業を実施しました。	
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		2 4 時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	4	4
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,350	3,277	3,109
事業費			千円	962	2,773	994
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		962	2,773	994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	北部地域の常設型資源物ステーションの新たな設置はできていませんが、引き続き市民の排出機会の拡大を図っていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		用地について、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。

給食残さくるくる事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進						
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
小中学校の学校給食施設から排出される給食残さ			小中学校から発生する給食残さを処理業者に委託し、資源化（肥料化）しました。 なお、平成24年度に仁保共同調理場（仁保小、仁保中）及び小鯖小の3施設を新たに追加し、34施設で資源化を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
焼却処理されていた給食残さが資源化（肥料化）されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		資源化（堆肥化）する給食残さの量	トン	103	98	99
成果指標		資源化（堆肥化）する給食残さの割合	%	89	82	105
事業費			千円	2,902	2,746	3,105
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,902	2,746	3,105
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		従来可燃ごみとして焼却していた給食残さを堆肥としてリサイクルする事業です。小・中学校から排出された残さのリサイクルであり環境教育に寄与しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成 2 4 年度に仁保共同調理場、小鯖小を新たに追加しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
リサイクルプラザ リサイクルプラザ利用者		利用時間 本館 午前9時～午後5時(休館日を除く) 資源物持込 午前9時～午後4時30分(年末年始を除く) 啓発部門 3 R 推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行いました。 まだ使用できる不用品の引き取り対応を行いました。 平成 24 年度は、施設の耐久度調査を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
リサイクルプラザを適正に管理する。 市民が 3 R (発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル))を理解し実践します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		リサイクルプラザ本館利用者数	人	31,842	28,980	33,860
成果指標		再生された自転車、家具の販売数	個	572	577	591
事業費			千円	80,582	100,681	88,753
財源内訳		国支出金			7,928	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,628	2,394	1,771
		一般財源		77,954	90,359	86,982
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	リサイクルプラザを適切に維持管理することにより、リサイクルの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場を提供するものであり、ひいては、分別・リサイクルを推進するという目的に結びついています。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	毎年多数の市民がリサイクルプラザを訪れています。 平成 24 年度リサイクルプラザの耐久度調査を実施しました。これをもとに、これから改修工事を行っていきます。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無	必要最小限の事業費しか計上していません。また維持管理もほとんど業務委託により行っており、職員が直接管理する部分は少ないので、人件費削減の余地もありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集 1 トン当たりコスト（可燃）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																					
	【資源循環推進課】	円/トン	46,511	40,084	38,990	32,000	 (横ばい)																					
評価	指標値については、平成23年度40,084円/トンが平成24年度38,990円/トンに減少しています。これは、収集及び処理経費のうち、人件費や管理運営費の減少によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。（各指標値は前年度実績）	(円/トン) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (円/トン)</th><th>目標値 (円/トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>46,511</td><td>46,511</td></tr><tr><td>H20</td><td>47,845</td><td>46,511</td></tr><tr><td>H21</td><td>40,084</td><td>40,084</td></tr><tr><td>H22</td><td>40,084</td><td>38,990</td></tr><tr><td>H23</td><td>40,084</td><td>36,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>38,990</td><td>32,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)	H19	46,511	46,511	H20	47,845	46,511	H21	40,084	40,084	H22	40,084	38,990	H23	40,084	36,000	H24	38,990	32,000	 (低)
	年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)																									
H19	46,511	46,511																										
H20	47,845	46,511																										
H21	40,084	40,084																										
H22	40,084	38,990																										
H23	40,084	36,000																										
H24	38,990	32,000																										

指標	ごみ処理・収集 1 トン当たりコスト（不燃）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																					
	【資源循環推進課】	円/トン	47,845	111,534	117,178	130,000	 (低下)																					
評価	指標値については、平成23年度111,534円/トンから平成24年度117,178円/トンに増加しています。これは、不燃ごみの量の減少と管理運営費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。（各指標値は前年度実績）	(円/トン) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (円/トン)</th><th>目標値 (円/トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>47,845</td><td>47,845</td></tr><tr><td>H20</td><td>57,000</td><td>65,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>111,534</td><td>85,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>111,534</td><td>111,534</td></tr><tr><td>H24</td><td>117,178</td><td>130,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)	H19	47,845	47,845	H20	57,000	65,000	H21	111,534	85,000	H22	100,000	100,000	H23	111,534	111,534	H24	117,178	130,000	 (中)
	年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)																									
H19	47,845	47,845																										
H20	57,000	65,000																										
H21	111,534	85,000																										
H22	100,000	100,000																										
H23	111,534	111,534																										
H24	117,178	130,000																										

指標	ごみ処理・収集 1 トン当たりコスト（資源）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																					
	【資源循環推進課】	円/トン	47,156	41,648	43,260	38,000	 (低下)																					
評価	指標値については、平成23年度41,648円/トンから平成24年度43,260円/トンに増加しています。これは、資源物の量の減少と管理運営費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。（各指標値は前年度実績）	(円/トン) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (円/トン)</th><th>目標値 (円/トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>47,156</td><td>47,156</td></tr><tr><td>H20</td><td>41,648</td><td>47,156</td></tr><tr><td>H21</td><td>43,260</td><td>43,260</td></tr><tr><td>H22</td><td>41,648</td><td>41,648</td></tr><tr><td>H23</td><td>41,648</td><td>38,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>43,260</td><td>38,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)	H19	47,156	47,156	H20	41,648	47,156	H21	43,260	43,260	H22	41,648	41,648	H23	41,648	38,000	H24	43,260	38,000	 (低)
	年度	実績値 (円/トン)	目標値 (円/トン)																									
H19	47,156	47,156																										
H20	41,648	47,156																										
H21	43,260	43,260																										
H22	41,648	41,648																										
H23	41,648	38,000																										
H24	43,260	38,000																										

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,584,168	1,640,487

一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	01 清掃総務費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市一般廃棄物処理施設（清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター）		施設の延命化を図るため山口市一般廃棄物処理施設（清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター）の長寿命化計画を策定します。 平成 2 4 年度は施設保全計画を作成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
機能診断を計画的に行い、機能保全対策を講じることにより、安全に施設を活用しながら処理能力を維持し機能どおりに稼働させます。また保全経費を抑えとともに施設の有効利用・長寿命化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		各施設の補修(工事請負)件数	件	-	10	6
		計画策定業務発注件数	件	-	0	1
成果指標		各施設の維持管理上の不具合件数	件	-	0	0
		計画策定状況	%	-	1	40
事業費					54	9,164
財源内訳			千円			7,700
					54	1,464
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		一般廃棄物処理施設の長期的な機能保全と長寿命化により安全適正かつ効率的な廃棄物処理を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	計画策定により効率的な維持補修と建て替えを含めた長期的な保全・延命化計画が整います。 平成 2 4 年度は施設保全計画を作成しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		計画策定業務の実施にあたっては、環境省の補助金を充てるなど一般財源の縮減を図りますが、一定の予算確保が必要です。

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	環境部 環境政策課		計画年度		平成 19年度～平成 27年度				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)							
市民			・関係条例に基づき、次期一般廃棄物処分場整備に係る生活環境影響調査結果の縦覧等を行いました(8月1日から9月14日まで)。 ・一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場建設予定地の理解を得られるよう努めました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	6	14	15
成果指標		一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	1.4	2.2	3.0
事業費			千円	40,772	29,353	25,843
財源内訳		国支出金		19,510	9,751	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		21,262	19,602	25,843
付記事項	平成２４年度当初事業費のうち、地元自治会の建設同意を得てから進めていく事業については、地元の建設同意に時間を要したため、進捗の遅れが生じたことにより、平成２５年度に繰越して事業を行う予定としています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	上位の基本事業は、市民が将来にわたり快適で衛生的な生活を営むためにごみの適正処理を行うこととしており、一部の最終処分場の埋立処分容量が残り少なくなっている現状から、本事業は、将来にわたる安定的な埋立処分容量を確保でき、廃棄物を安全かつ適正に処分することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	次期処分場に係る地元自治会(高見・相原)と施設の安全性や地元環境整備等についての具体的な協議を重ね、平成24年度中に両自治会から建設同意を得ました。今後は、地権者に対して用地取得のための説明を進めるとともに、施設の実施設計から建設工事へと順次取り組む予定にしておりますので、成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無	今後、施設の実施設計を行う中で、直近のデータ等により適正な事業規模を決定し、建設費等を含め、コスト削減を検討していきます。	

阿知須地域ごみ処分業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理					
目	02 じん芥処理費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～平成 29年度			マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
阿知須地域の一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ)		- 阿知須地域で発生した一般廃棄物を宇部市に処理委託しました。 - 平成29年度まで、宇部市へごみ処理施設建設元利償還金を支払います。 - 平成25年度から宇部市への処理委託を取りやめ、山口市で処理を行うため、阿知須地域の集積施設の増設やコンテナなどの購入を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
阿知須地域の一般廃棄物を適正に処理します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ごみ処理委託量（可燃・不燃）	トン	2,089	2,183	2,246
		ごみ集積所数	箇所	44	44	49
成果指標		1 自治会当たりのごみ集積所数	箇所	1.42	1.42	1.58
事業費			千円	48,922	51,452	71,345
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		48,922	51,452	71,345
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ・貢献度・中 ・貢献度・小	宇部市のごみ処理施設は、旧阿知須町が経費を負担する形で建設されたもので、合併後も引き続き阿知須地域のごみ処理を宇部市に委託していました。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ・横ばい ・低下	- 成果向上余地・大 ・成果向上余地・中 ・成果向上余地・小	阿知須地域の廃棄物を山口市で処理することにより、宇部市への委託料を削減しました。
コスト削減の余地等		
- 有 ・無	ごみの一部を山口市で処理することにより、宇部市への委託料を削減することができました。	

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	・プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づき適正に焼却処理しました。 (稼動状況) 24時間連続焼却運転(整備停炉日を除き平成24年度は年間322日稼動)により、運転管理基準に基づいた適正な焼却処理をしました。 搬入された可燃ごみが焼却され、灰になる過程で88%の容量が減少しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	47,802	52,017	52,491
成果指標		減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	89	88
事業費			千円	680,066	639,529	646,398
財源内訳		国支出金		60,225		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		206,984	198,881	257,958
		一般財源		412,857	440,648	388,440
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める業務として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備し、平成25年度より運転業務の委託を実施します。	

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理					
目	02 じん芥処理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市施設への搬入事業者に対して2,991件の事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量を把握させて排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行ないました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	185	231	244
		事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	3,040	2,967	2,991
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	1	2	0
		可燃ごみの焼却量（総量）	トン	54,175	58,691	59,403
事業費			千円	5,103	6,697	7,173
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,103	6,697	7,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者へ廃棄物の種類及び量の把握を求めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。 今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	焼却炉を安定して運転するためには、搬入物の検査は必要不可欠であり、予算の削減は検査日数の減少につながるため、コスト削減は困難です。	

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
神田一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に保つため、水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
処分場が適正な状態に維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	1,583	1,430	1,501
成果指標		埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	26,863	29,379	28,715
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		26,863	29,379	28,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	処分場の維持管理を適正に行いました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。	

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理					
目	02 じん芥処理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
鍛冶畑不燃物埋立処分場		処分場を適正な状態に保つため、水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
処分場が適正な状態に維持されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	358	352	303
成果指標		埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	9,285	4,541	5,608
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		252	459	500
		一般財源		9,033	4,082	5,108
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	処分場の維持管理を適正に行いました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。	

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理					
目	02 じん芥処理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
青江一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に保つために搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
処分場が適正に維持されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	152	126	189
成果指標		埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	3,449	1,730	4,696
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		443	547	804
		一般財源		3,006	1,183	3,892
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	処分場の維持管理を適正に行いました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。	

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	・ プロジェクト
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
岡山最終処分場及び旦西産業廃棄物最終処分場		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		処分場を適正な状態に保つため、水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	不燃物埋立量	トン	283	385	45
成果指標	埋立等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			29,774	939	1,036
財源内訳			27,155		
			2,619	939	1,036
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	処分場の維持管理を適正に行いました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。	

ごみ集積施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト • 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
自治会		一般家庭から排出される、一般廃棄物の集積場所の美化及び収集業務の効率化を図るため、ごみ集積施設を整備する自治会に対して補助金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助率】 ・原則半額 【上限額】 ・固定式収納施設 50万円 ・移動式収納容器 4万円 ・散乱防止用品 2万円	
自治会内の集積施設周辺のごみの散乱防止と周辺環境の美化が図られています。また、収集業務の効率化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	円	3,569	3,831	2,633
成果指標		設置件数	件	45	40	41
事業費			千円	3,569	3,831	2,633
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,569	3,831	2,633
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設整備を行うことにより、ごみの散乱が防止され収集の効率化が図られることから基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	毎年、整備を進めており、周辺環境の美化や収集業務の効率化が図られます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		補助率及び上限額を見直すことはできます。	

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
一般廃棄物を排出する市民		ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源に対し、より効率的な収集運搬を行いました。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラ容器包装 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ、 じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ごみ収集量	トン	36,829	37,423	36,008
成果指標		住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	152,656	169,845	166,413
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,272	3,468	3,101
		一般財源		149,384	166,377	163,312
付記事項	歳入歳出決算書では「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		ごみの出し方及び違反物の指導を継続することにより、廃棄物の適正な収集・運搬・処分を行っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充により業務を実施しておりますが、今後は職員の年齢構成を考慮した取組みを進めるとともに、ごみ減量推進等行政、市民、事業者がそれぞれの役割に応じた、取組みを行うことによりコスト削減が図られます。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理					
目	02 じん芥処理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
阿知須清掃センター		市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 可燃物及び不燃物を処理するため、宇部市へ搬送を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
廃棄物が適正に処理されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		廃棄物の搬入量	トン	2,668	2,723	2,770
成果指標		ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	15,562	17,260	21,966
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		5,716	5,722	6,427
		一般財源		9,846	11,538	15,539
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検証するとともに、ごみ減量推進等行政、市民、事業者がそれぞれの役割に応じた取り組みを行うことによりコスト削減が図られます。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	03	し尿処理費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)							
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理（標準脱窒＋高度処理）方式において処理しており、処理率は100％でした。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	59,495	58,537	55,857
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100
事業費			千円	204,562	193,979	177,979
財源内訳		国支出金		42,984		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			15	15
		一般財源		161,578	193,964	177,964
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

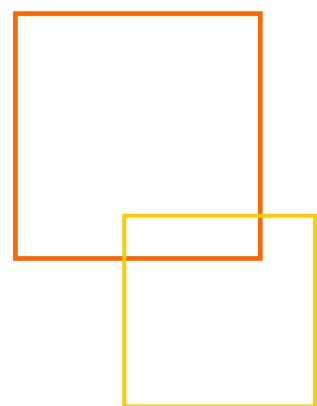
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
29,350	28,551



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成24年度末の汚水処理人口普及率は、公共下水道事業が61.3%、農業・漁業集落排水事業が5.4%、合併処理浄化槽が22.7%で、本市全体で89.5%となっています。

また、平成24年度末の汚水衛生処理率は86.1%になりました。

公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

小郡地域の公共下水道の一部は、汚水と雨水を同じ管渠（下水管）に流す合流式となっており、放流水の水質改善などの対応が必要となっています。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

下水道事業等は、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.00 (2.95)	2.96 (2.95)	➡
重要度	3.59 (3.60)	3.61 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 公共用水域の水質	適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
汚水衛生処理率	%	76.6	84.9	86.1	82.0	
【上下水道局 政策管理室】						
評価	汚水衛生処理率の平成24年度実績は前年度84.9%から1.2ポイント向上して86.1%となり、順調に推移しています。公共下水道事業では大内、宮野、吉敷地区での整備が進んでいることと、農業集落排水事業では嘉川地区（川西2期）の事業が完了したことで、水洗化人口が増加したためです。目標値は達成していますが、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等についても積極的な取り組みを進めていく必要があります。					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.6	0.7	1.0	
【上下水道局 政策管理室】						
評価	県が定める榎野川の水環境基準値2.0mg/lより良好な水準である0.7mg/lとなっており、適切な汚水処理が行われていると考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などに努めていく必要があります。					☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	79.3	77.1	73.0	
【上下水道局 政策管理室】						
評価	平成24年度の実績値は77.1%となり、平成24年度及び平成29年度目標値を達成しているものの、平成23年度と比較すると2.2ポイントの減となっています。年齢別では30歳代以上で、地域別で過半数の地域で不満と回答した人が増えています。上下水道に対する期待感の高まりもあり、今後もさらに、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めていく必要があります。					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
2,839,241	2,869,071

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

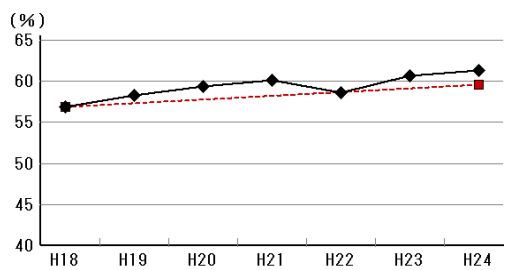
施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

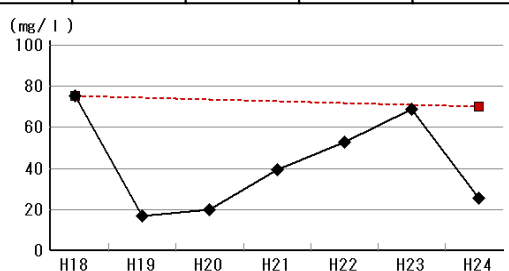
基本事業 01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	56.9	60.7	61.3	59.6	
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成24年度実績は、61.3%で0.6ポイント向上しています。処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。 これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。						 (向上) 目標 達成度  (中)

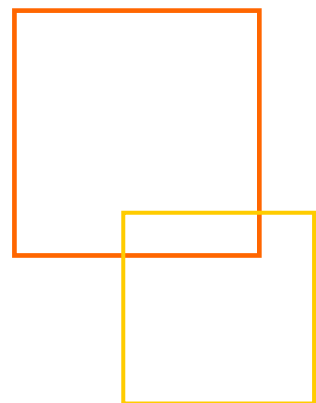
指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	mg / l	75.2	68.7	25.7	70.0	
評価	平成24年度数値は、平成23年度数値と比べると下がっており、水質基準である平成24年度目標値も達成しています。 今後も水質測定による監視を行います。						 (向上) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
197,036	164,181



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の污水处理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林整備課】	%	4.5	5.6	5.4	5.4	
評価	平成24年度の普及率は、前年度より0.2ポイント減少していますが、これは区域内の人口異動によるものです。 平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな地区での建設工事は行っていません。						 (横ばい) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0

大海地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 459ページ)

会計	10	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備					
目	08	大海地区農業集落排水費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 23年度～平成 26年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
大海地区農業集落排水施設			真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。 平成24年度は詳細設計を完了し、機能強化工事に着手しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			補助事業：国 5 0 %							
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成 2 3 年度 現地調整、概略設計 平成 2 4 年度から 詳細設計、機能強化工事							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		対策済み施設数（累計）	箇所	-	0	11
成果指標		対策済み施設割合	%	-	0	17.2
事業費			千円		1,943	14,600
財源内訳		国支出金				
		県支出金				7,300
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,943	7,300
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	当事業により、農業集落排水施設の長寿命化が図られ、処理施設の長期安定化が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
処理区域内市民 処理区域内事業者	公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道普及課】	人	98,194	112,177	113,728	110,538	
評価	平成23年度112,177人に対し、113,728人（阿知須含む）となっており順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区など人口密集地域で接続が進んだことが主な要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。						(向上) 目標 達成度 (高)

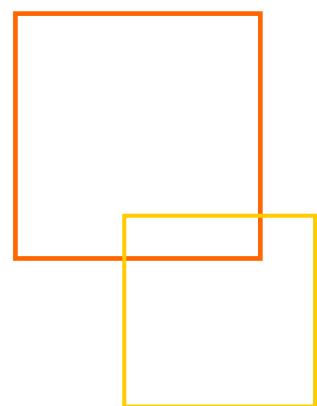
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	91.8	95.1	95.3	92.0	
評価	平成24年度は95.3%となっており順調に推移しております。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域の整備が進んだことに併せ住民の水洗化に対する意識が高かったことによるものが考えられます。引き続き、公共下水道整備について計画的に実施するとともに、水洗化を促進するための啓発活動に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.7	3.6	3.1	
評価	平成24年度の実績は3.6%で、平成23年度と比べ0.1ポイント減少しました。これは処理告示3年以内の早期接続戸数が増加したことによるものです。一方で処理告示後3年以上経過した戸数は減少しないことから、こうした対象者に対しても引き続き普及活動を実施して、普及促進を図っていくことにします。						(向上) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	19.9	22.8	22.7	22.5	
評価	平成24年度は22.7%で、0.1ポイント減少しました。これは、計算に使用する行政区域内人口を、外国人登録人口を含むことにしたことによるものです（従前の計算方法だと増減なし）。また、住宅建設や住民の生活環境意識の高揚による住環境整備が進んだこと等により、浄化槽設置数は増えていますが、公共下水道認可区域及び農業・漁業集落排水処理施設の水洗化戸数が増加したことで浄化槽を廃止した戸数が前者を上回り、浄化槽設置人口は微減となりました。	(横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
93,432	100,513

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	合併処理浄化槽の普及促進						
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
公共下水道等計画（処理）区域外の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成しました。（補助限度額） 5人槽 382千円 7人槽 464千円 10人槽 598千円								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			（国庫補助制度） 所管官庁：環境省 補助率：基準額× 1 / 3 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)								
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。			（県補助制度）中山間地域 平成23～24年度 基準額× 1 / 3								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	件	246	215	225
成果指標		合併処理浄化槽の污水处理人口普及率	%	22.5	22.8	22.7
		合併処理浄化槽污水处理人口（処理区域外）	人	43,782	44,244	44,244
事業費			千円	106,936	93,432	98,401
財源内訳		国支出金		40,898		29,892
		県支出金		30,782	20,000	11,368
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		35,256	73,432	57,141
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は24年度中の設置数と廃止数が同数だったので、増減がありませんでした。 平成22年度末 43,782人 平成23年度末 44,244人(462人増) 平成24年度末 44,244人(増減なし)
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているので、コスト削減の余地はありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道整備課】	件	2	3	3	1	
評価	生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水質汚濁の解消を図る事業であり、平成24年度は、秋穂二島地区、小鯖地区、江崎地区の3地区から3件の要望があり、そのうち、秋穂二島地区、小鯖地区の2箇所の整備が完了しました。 地域からの整備要望が少なくなることを成果向上とする成果指標としており、成果は横ばいです。						目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,784	5,593

ミニ下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業の認可を受けていない区域内の水路		公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。平成24年度は、3箇所の整備を実施し、2箇所が完了しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		目 的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良し、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 区 域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件 : 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上	
ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ミニ下水路整備の工事発注件数	件	3	3	3
成果指標		ミニ下水路整備済み水路（平成22年度からの累積）	件	1	2	4
事業費			千円	5,992	5,784	5,593
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,992	5,784	5,593
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	平成24年は、3箇所の整備を行い、その内2箇所の整備が完了しました。よって、平成22年度からの整備済み水路の累積数が4箇所となり成果は上がっております。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

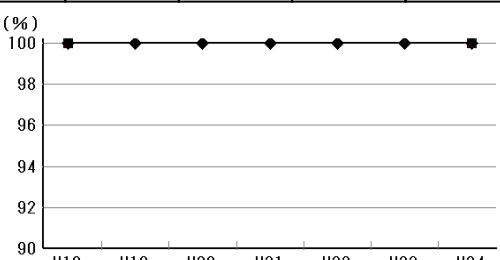
施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

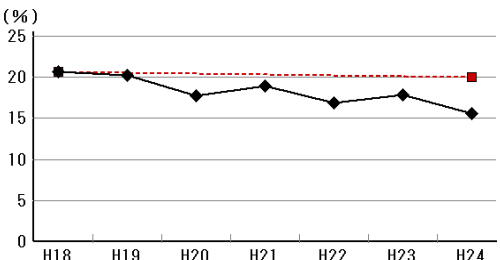
基本事業 06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
下水道施設	下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	 (横ばい)
評価	処理施設の増設・改築工事により処理施設が適切に維持され、安定的に稼動したことにより基準値100%が維持できたものと考えられます。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理及び運転に努め水質基準を遵守していく必要があります。	(%)  H18H19H20H21H22H23H24					 目標 達成度
							 (高)

指標	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【下水道施設課】	%	20.7	17.9	15.6	20.0	☀ (向上)																
評価	平成23年度17.9%に対し平成24年度は15.6%と順調に推移しております。不明水対策に成果が出ており、引き続き計画的な管渠調査や雨水・地下水侵入箇所の補修に努め、不明水を減少させていく必要があります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>20.7</td></tr><tr><td>H19</td><td>20.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>17.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>18.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>17.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>15.6</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	20.7	H19	20.0	H20	17.9	H21	18.8	H22	16.8	H23	17.9	H24	15.6	目標達成度
		年度	実績値 (%)																				
H18	20.7																						
H19	20.0																						
H20	17.9																						
H21	18.8																						
H22	16.8																						
H23	17.9																						
H24	15.6																						
							■■■ (高)																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,799	14,086

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 467ページ)

会計	11	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理					
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂長浜浄化センター（共同処理）			・ 秋穂長浜浄化センターの維持管理を共同処理で維持管理を行いました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）							
・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	32,394	32,483	31,938
成果指標		処理水質のＢＯＤ基準達成率	%	100	100	100
事業費			千円	3,405	3,700	3,484
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,405	3,454	2,374
		一般財源			246	1,110
付記事項		「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費7,534,297円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務（本業務）3,483,643円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務他4,050,654円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ・ 成果向上余地 小	成果指標の推移から成果は継続してあがっていると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 473ページ)

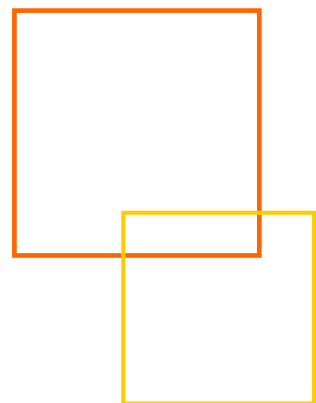
会計	12	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理					
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
・ 佐山ハビテーション地域内住民 ・ 佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽）			・ 佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営（污水处理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回）							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		汚水処理量（有収水量）	m3	31,582	31,308	32,273
		汚泥処分量	m3	80	100	75
成果指標		処理水質のＢＯＤ基準達成率	%	100	100	100
事業費			千円	4,490	4,313	3,820
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		4,298	4,212	3,571
		一般財源		192	101	249
付記事項		「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費4,936,910円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務（本業務）3,820,039円と佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務他1,116,871円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	成果は高い数値で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,540,190	2,584,698

汚水処理施設整備構想策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 環境衛生費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 汚水処理施設担当部局		山口市汚水処理施設整備構想(平成24年度改定) 本構想の策定から5年が経過し、今後予想される人口減少、社会情勢の変化や土地利用状況の変化を踏まえ、効率かつ最適な整備手法を選定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		見直しにあたっては、地域ごとに、人口、世帯数、既存の下水道施設との距離などを踏まえ、集合処理、個別処理それぞれの建設費、維持管理費について、できるだけ本市の実績費用を採用しながら、その経済性を比較しました。	
汚水処理施設整備のためのガイドラインを示すことにより、効率的な施設整備が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		污水处理施設整備構想策定委員会開催回数	回	-	0	4
		污水处理施設整備構想策定部会開催回数	回	-	2	4
成果指標		構想策定の進捗率	%	-	0	100
事業費			千円			1,575
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,575
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本市における適切な汚水処理施設の整備を示すものであるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成19年10月に策定した構想について、社会状況の変化や土地利用状況の変化を踏まえ、それぞれの地域に応じた新たな汚水処理施設の整備方針を定めました。 目標年次は平成34年度としており、中間年度の平成29年度に見直しを行います。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、平成23年度から3.2%減少しました。生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却の煙害や騒音などの生活公害が多くなっています。平成24年度の生活公害等に対する苦情処理件数は151件あり、近隣同士によるものをはじめ、不法投棄に対するものなど、生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。お互いに近隣に迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。

また、ペット等に関する苦情処理件数は21件あり、飼い主は責任を持って世話をし、動物の生命を大事にするといった基本的なルールやマナーを守ることが大切です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.08 (2.95)	3.02 (2.95)	➡
重要度	3.52 (3.60)	3.55 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	63.5	75.2	72.0	64.0	
評価	指標値については、平成23年度に比べ3.2%減少しているものの、目標値の64.0%を上回っています。これは、多くの市民が環境美化意識を持ち、各地域の清掃活動が継続的に行われていることだと思われます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペットの飼い方、空き地などの適正管理や不法投棄などに対するものが高くなっています。これらの課題の改善のために、モラル向上に向けた、さらなる啓発活動に取り組みます。 (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
40,009	38,357

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つこぎ																
	【環境衛生課】	件	209	190	151	200																	
評価	指標値である苦情処理件数は減少しています。内訳の中では、廃家電の不法投棄が44件で、31件の減少となりました。これは、環境美化協力員によるパトロールや啓発活動などによる効果の現れだと思われます。一方で、大気汚染や水質汚濁など、法に定める公害の苦情件数が昨年並みの92件で大半を占めているため、引き続き広報などを活用して啓発等を行っていきます。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>210</td></tr><tr><td>H19</td><td>290</td></tr><tr><td>H20</td><td>260</td></tr><tr><td>H21</td><td>265</td></tr><tr><td>H22</td><td>225</td></tr><tr><td>H23</td><td>190</td></tr><tr><td>H24</td><td>150</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H18	210	H19	290	H20	260	H21	265	H22	225	H23	190	H24	150	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
							年度	実績値															
H18	210																						
H19	290																						
H20	260																						
H21	265																						
H22	225																						
H23	190																						
H24	150																						

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
32,643	30,837

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。「地区清掃、ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」 - 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 - ペット等の適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。 - ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。	
市民生活が、不法投棄等のない良好な環境に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		啓発行事回数	回	12	12	12
成果指標		生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）	%	8.3	6.7	8.6
事業費			千円	19,711	14,542	14,212
財源内訳		国支出金				
		県支出金		41	210	123
		地 方 債				
		そ の 他		4,183	4,192	3,675
		一般財源		15,487	10,140	10,414
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	市民から寄せられる生活公害(典型7公害を除く)の苦情件数は減少しており、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努めます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 ペットを飼っている市民	適正にペットが飼育、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	84.7	83.5	85.0	(横ばい)
【環境衛生課】						
評価	接種率は、83.5%と平成23年度より若干低下しましたが、目標数値の85%を達成できるよう、未接種の犬の飼い主に対しては、再度通知し予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応として、予防注射の猶予措置の手続きなどを説明し、適切な予防接種を推進します。 (%) 目標達成度 (低)					

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
ペットに関する苦情処理件数	件	50	13	21	45	(低下)
【環境衛生課】						
評価	飼い犬に対する苦情件数については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施したり、市報やホームページに啓発記事を掲載することにより、減少しており、引き続き飼育者のモラルの向上に努めます。一方で、猫に関する相談や苦情が増加傾向にあるため、民間の動物愛護団体の協力などを得て、野良猫への餌付けの抑制など啓発活動を引き続き行い、関係機関と連携して対策に取り組めます。 (件) 目標達成度 (高)					

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,797	3,828

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち				
項	01 保健衛生費	基本事業	02 ペットの適正飼育の促進				
目	06 予防費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）					
犬の飼い主		・新規や転入などに対する犬の登録を行いました。 ・4月に市内の公園など約200か所を巡回し、6,989頭に狂犬病予防集合注射を実施しました。 ・ペットの適正飼養等の啓発のため、しつけ方教室の開催や市報の掲載をしました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を7月に行いました。					
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）							
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	10,231	9,904	9,703
		啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	84.7	84.7	83.5
事業費			千円	4,008	3,797	3,828
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		4,008	3,797	3,828
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	接種率は、83.5%と平成23年度と比べ低下しています。未接種の犬の飼い主に対しては、予防接種の再度通知をし、引き続き接種率の向上に向けて、予防接種の必要性を周知するよう啓発に努めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	狂犬病予防法に規定された、市の業務でありコスト削減はできません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,569	3,692

政 策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備等による街なか居住促進が求められています。今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般について利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進める必要があります。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.73 (2.95)	2.72 (2.95)	➡
重要度	3.66 (3.60)	3.66 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内全域 市民 来訪者	調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	85.0	85.9	維持	
評価	平成23年度の値（85.0％）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用や開発面積などが向上しており、集約型のまちづくりが進捗していることが伺えます。 中心市街地においては、第2期中心市街地活性化基本計画の策定を進め、これまでの拠点整備等の成果をベースに、商業機能に加え、地域資源活用、コミュニティ、住環境改善など、より多面的な視点から再評価を行い、賑わいと街区の再生を図っていきます。	(%) (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,400,200	1,272,998

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【都市計画課】	%	19.0	18.7	17.5	18.0	☀ (向上)																								
評価	平成24年度都市計画基礎調査（5年に1度）を実施しており、指標値が17.5と前年度と比べて1.2ポイント向上しています。これは、精査による誤差もありますが、用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>19.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>19.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>19.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>19.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>18.7</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>17.5</td><td>18.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	19.0	-	H19	19.0	-	H20	19.0	-	H21	19.0	-	H22	19.0	-	H23	18.7	-	H24	17.5	18.0	☀ (向上)
	年度						実績値 (%)	目標値 (%)																							
H18	19.0	-																													
H19	19.0	-																													
H20	19.0	-																													
H21	19.0	-																													
H22	19.0	-																													
H23	18.7	-																													
H24	17.5	18.0																													
価値	なお、集約型の都市形成を図るため、平成24年10月に用途白地地域において、建築物の用途の制限を定めたため（特定用途制限地域の決定）、今後、更なる用途地域内の土地利用の促進が期待できます。						目標 達成度																								
							■■■ (高)																								

指標	住居表示実施率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【生活安全課】	%	26.0	40.4	43.2	41.4	(向上)																								
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の小郡上郷の一部で1.127平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は2.8ポイントの伸びとなりました。 今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づき、コンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>26.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>29.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>37.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>37.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>38.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>40.4</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>43.2</td><td>41.4</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	26.0	-	H19	29.0	-	H20	37.0	-	H21	37.0	-	H22	38.0	-	H23	40.4	-	H24	43.2	41.4	目標達成度 ■■■ (高)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H18	26.0	-																													
H19	29.0	-																													
H20	37.0	-																													
H21	37.0	-																													
H22	38.0	-																													
H23	40.4	-																													
H24	43.2	41.4																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
199,351	49,001

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域の住居表示を優先的に実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。	
		● 新町名の設定 小郡上郷の一部→「小郡新町一丁目～七丁目」「小郡みらい町一丁目～二丁目」「小郡光が丘」	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実施区域面積	k m ²	0.429	1.17	1.127
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
		実施区域延べ面積	k m ²	15.237	16.407	17.534
事業費				8,777	17,881	15,272
財源内訳			千円			
				8,777	17,881	15,272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所が表示されている地域(小郡の一部)について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。 今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。	

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

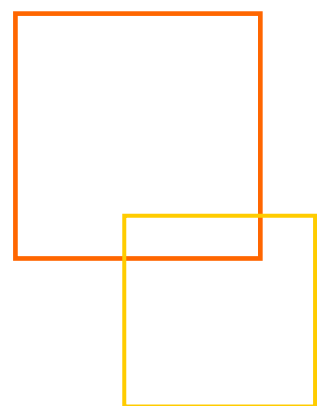
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進		
目	01 都市計画総務費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立		
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17年度～マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)		
市民市域	市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりの検討を行いました。 5年に1度行われる都市計画基礎調査を実施しました。 都市計画道路の見直しのための検討を行いました。 ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行いました。 その他、国・県からの調査依頼への対応を行いました。				
意図				(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	
適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	調査件数（基礎調査）	件	0	0	1
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	18.9	18.7	17.5
事業費			12,677	5,201	19,514
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地 方 債		
			そ の 他		5,029
			一般財源	12,677	14,485
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	都市計画基礎調査は、本市の都市計画区域内における人口動向の把握等を行うものであり、この調査結果を基に用途地域の見直し等を行っていくものであることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	用途地域内の有効に利用されていない土地の割合は、減少してはいるものの、その値は小さいことから成果は横ばいと言えます。今後用途地域の見直し等を行い適正な土地利用を推進していくことから、一定の成果向上余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	都市計画基礎調査については、県からの受託事業であるのでコスト削減方法はありません。計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

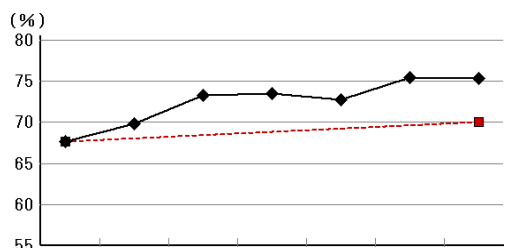
施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 緑地 公園	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【都市整備課】	%	67.7	75.5	75.3	70.0	
評価	公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、公園施設、ソーラー式の街灯の再整備を行っています。また、地域住民・ボランティアによる清掃活動など、きめ細やかな維持管理が効果を表していると思われます。 今後は、誰もが安全で快適に都市公園を利用できるよう、平成24年度に策定した公園の長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を実施し、成果向上につなげていきます。	 (%) (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
217,939	445,833

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
開設済みの公園、公園利用者、市民		・ 開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備しました。 ・ 明るい公園にする為に、街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯を設置しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24 年度に実施した事業	
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します		黄金公園園路改修工事 氷上公園遊具改築工事 木船公園遊具改築工事 花園公園便所改築工事 花園公園園路改修工事 木船公園街灯設置(1箇所)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		再整備件数	件	5	1	3
		街灯設置件数	本	5	1	1
成果指標		リフレッシュ整備率	%	40	42	46
事業費			千円	11,879	16,225	77,131
財源内訳		国支出金			6,207	36,793
		県支出金				
		地 方 債		8,800	6,100	33,600
		そ の 他				
		一般財源		3,079	3,918	6,738
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	公園の老朽化した施設やバリアフリーに対応した施設に再整備を行っており成果は向上しています。再整備が必要な公園は、まだ複数あり成果向上の余地があると考えられます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		なし	

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

（歳入歳出決算書 299ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	04	公園建設費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市内の県所管公園			県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		整備実施公園数	箇所	1	1	1
成果指標		整備割合	%	50	33	100
事業費			千円	491,972	42,260	221,332
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		466,800	39,400	198,000
		そ の 他				
		一般財源		25,172	2,860	23,332
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小			
成果状況		成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下		○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	きらら公園、維新公園整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより成果も向上していきます。
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無			
			県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

草山公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
	- 市民 - 公園利用者 - 観光客		秋穂地域にある草山公園のトイレ等の公園施設を整備しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24 年度実施事業 草山公園給水施設整備工事 草山公園便所改築工事
	公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。		マニフェスト

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		整備箇所数	箇所	9	1	2
成果指標		整備進捗率	%	0	15	33
事業費			千円	2,100	18,658	29,202
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			17,700	27,700
		そ の 他				
		一般財源		2,100	958	1,502
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	地域住民の意見を取り入れ事業が進捗しています。整備が進むことに効果は向上するするものと考えます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【都市計画課】	%	70.6	81.1	79.9	71.0	
評価	満足度は前年度比 1.2ポイントですが、統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えられます。なお、平成25年3月に景観計画を策定したところで、今後も、引き続き、市民の皆様と一体で景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
127	6,196

都市景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民、市域、来訪者		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 内容 景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定 - やり方・手順 平成24年度に景観計画を策定しその対象となる区域や区域内の方針、行為の制限に関する事項等を定めました。計画策定にあたっては、ワークショップや委員会を通して、市民の意見を十分に反映しました。	
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		景観審議会開催回数	回	0	2	2
成果指標		景観やまちなみに満足している市民の割合	%	79.0	81.1	79.9
事業費			千円	4,821	127	6,196
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,821	127	6,196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方針に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	景観やまちなみに満足している市民の割合は若干減少しているものの、成果は横ばいであるといえます。 平成24年度末には景観計画を策定し、それにより本市における一定規模以上の建築・開発行為等に対して、地域固有の景観への配慮を求め、地域になじむ景観形成につながるよう誘導することから、成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	景観業務では、市内全域に渡る景観資源の調査とその結果に基づく具体的な方針の検討が必要であり、また専門性の高い業務であることから、コストを削減する方法はありません。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	53,225	54,411	56,000	
評価	中心市街地活性化基本計画最終年度において目標値に対し達成率は97.2%です。目標値に至らなかった要因としては、当初計画していた事業が実施に至らなかったことや、目的を持った来街が多く、回遊活動に結びつかなかったこと等があげられます。今後は居住とあわせた商業施設等の整備等により、街なか居住との相乗効果を図るとともに、空き店舗対策を重点的に実施することで、東西の核と南北軸（山口駅～市役所）を繋ぐ軸の部分の魅力づくりを進め、来街者数の増加につなげます。	(人) （横ばい） 目標 達成度 ■■■ （高）					

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,313	4,306	4,200	
評価	居住人口は昨年度に比べ減少しましたが、既に目標値を達成しています。これは借上型市営住宅3棟を整備したことや、中心市街地への転入者に対して補助金を交付する「街なか居住支援事業」により街なか以外からの住み替えが促進されたことによるものと考えられます。 今後も中心市街地活性化基本計画に基づき取り組んできた事業（事務事業）を継続的に実施することにより、「住みたくなる」まちの魅力を増進させることで成果向上を図っていきます。	(人) （横ばい） 目標 達成度 ■■■ （高）					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
457,537	220,679

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～平成 26年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、近隣市町民、中心市街地		御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行いました。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		2期期間 平成22年度 用地買収、美装化工事 平成23年度 用地買収、電柱類地中化、市場の解体 平成24年度 用地買収、電線類地中化、美装化工事 平成25～26年度 電柱類地中化、美装化工事、広場整備	
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業の実施数	本	3	4	4
成果指標		整備エリア通行者数	人 / 日	820	540	1,102
事業費			千円	315,358	189,116	161,015
財源内訳		国支出金		103,363	95,716	64,605
		県支出金				
		地 方 債		200,000	88,400	90,000
		そ の 他				
		一般財源		11,995	5,000	6,410
付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費（補助）150,260,539円と一の坂川周辺地区整備事業費（単独）10,754,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	河川再生事業と調整を図りながら整備し、成果も順調に上がっています。整備が残っている左岸側や周辺整備等を行うことにより、成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 31年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
湯田温泉を訪れる人		湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 2 年度 湯田駅周辺整備の測量設計 平成 2 3 年度 湯田温泉駅周辺、用地買収、足湯・駐輪場・公衆トイレ・案内板の整備 平成 2 4 年度 バス停整備、案内板の整備、駅前広場整備、井上公園設計 平成 2 5 ～ 2 6 年度 井上公園整備、道路美装化	
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業の実施数	件	4	4	3
成果指標		進捗率	%	3	25	29
事業費			千円	38,617	245,694	48,438
財源内訳		国支出金		19,567	163,685	
		県支出金				
		地 方 債		17,700	77,200	39,100
		そ の 他			4,270	
		一般財源		1,350	539	9,338
付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）7,296,750円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）41,140,890円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	周辺事業との調整や合意形成に時間を要し、成果は横ばい状況であった。今後は、周辺事業と調整を図り残りの事業を行うことにより、成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進					
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立	●	
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～平成 30年度			マニフェスト	●	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
中心市街地		平成18年度に策定した「山口市中心市街地活性化基本計画」について、同計画に掲げた事業の進行管理、変更手続き、フォローアップなどの事務を行いました。 また同計画の効果・検証及び第2期計画の策定に向けて市民アンケート調査やまちなか居住者アンケート等を実施し、実態把握や課題検証を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・ 山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	3	4
		計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標		(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	3	4
		(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費				742	480	2,734
財源内訳			千円			
				742	480	2,734
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		「中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	第1期計画の成果目標である「商店街通行量」「小売業年間販売額」「居住者人口」のうち、「居住者人口」については数値目標を達成した。また、「商店街通行量」については基準値（平成18年度）と比較して増加しており、中心市街地の活性化について、一定の成果が現れています。今後も2期計画に基づく効果的な事業を実施することにより、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	●	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民、近隣市町民、中心市街地			山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業を実施しました。 具体的には、「中心市街地情報提供事業」として中心市街地情報誌を作成・配布するなど、中心市街地の来街者増加のため、積極的な情報発信に取り組みました。 また、中心市街地の再生・整備に関する検討や第2期基本計画策定のための調査検討を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	3	4
		中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	-	-	1
成果指標		中心市街地の来街者数	人	53,483	53,225	54,411
事業費			千円	5,024	6,038	6,783
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,024	6,038	6,783
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着してきており、ソフト面が体制的に充実してくるなど一定の成果は現れています。今後は、滞在時間の増加を図るための取り組みや多様な媒体による情報発信により、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えず。

まちづくり計画策定担い手支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
中心市街地の住民		中心市街地において商業に携わる方や地域住民を対象にしてこれからのまちづくりの担い手を育成するために各種事業を実施しました。 具体的には、消費者への購買動機付けをテーマに、中心商店街での個店の魅力アップについてワークショップの開催や他市で活躍されているタウンマネージャーによるまちづくり講演会を開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		人材育成事業実施件数	件	1	1	1
成果指標		人材育成事業参加者数（延べ人数）	人	100	330	109
事業費			千円	3,045	2,388	809
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,045	2,388	809
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	複数回にわたる講座（ワークショップ）により、自ら考え実践するという販売促進の考え方が浸透しました。また、まつづくりに関する講演会により、今後のまちづくりに興味を持っていただく良いきっかけとなるなど、一定の成果は現れました。今後も本事業を継続することは、まちづくりの意識啓発にもつながることから、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		受講者の意見も取り入れることで、より効果の高い事業に見直していくことができると考えられます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

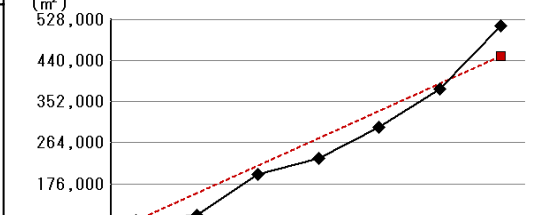
施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市街地宅地	快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つごき																																
	【開発指導課】	m ²	96,736	378,689	513,859	450,000	 (向上)																																
評価	景気動向については不透明感はあるものの、堅調な住宅需要もあり、市内における宅地開発は、件数・面積ともに前年度より急激な伸びとなっております。それに伴い、インフラが整った利便性の高い用途地域内の宅地開発においても、大幅な増加となっております。 。 今後用途地域内への宅地開発の誘導を進め、土地の有効利用を図り、効率的・効果的な「まちづくり」に取り組みます。	 <table><caption>開発面積実績値と目標値 (m²)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (H23)</th><th>実績値 (H24)</th><th>目標値 (H24)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>96,736</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>378,689</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>513,859</td><td>513,859</td><td>450,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	H18	96,736			H19				H20				H21				H22				H23	378,689			H24	513,859	513,859	450,000	 (向上)
		年度	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)																																		
H18	96,736																																						
H19																																							
H20																																							
H21																																							
H22																																							
H23	378,689																																						
H24	513,859	513,859	450,000																																				
価値							目標 達成度  (高)																																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
103,801	132,375

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 木造一戸建て住宅の耐震診断：5 件 ・ 木造一戸建て住宅の耐震改修：1 件	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		耐震診断補助件数	件	2	5	5
		耐震改修補助件数	件	1	5	1
成果指標		耐震診断補助累積件数	件	15	20	25
		耐震改修補助累積件数	件	6	11	12
事業費			千円	8,963	4,929	900
財源内訳		国支出金		8,629	2,464	420
		県支出金		167	1,232	150
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		167	1,233	330
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民が利用・居住する建築物が地震時においても倒壊しないことは、快適な住環境の確保に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	建築物の耐震診断及び耐震改修促進については意識が浸透しており、毎年効果があがっております。 さらに、平成２４年度に要綱を改正し、補助金の額を増額しましたことから、今後さらなる需要の掘り起しが望めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施し、省力化はできないものです。

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 437ページ)

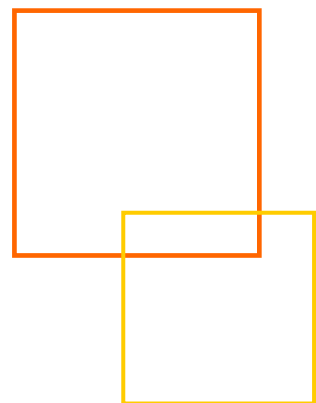
会計	08	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備						
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～平成 29年度						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			保留地売却を 1 件行いました。 1 件 3175.7㎡								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		保留地売却面積（宅地の売却面積）	㎡	0	0	3,176
成果指標		宅地利用率	%	75	77	80
		人口増加率	%	1,560	1,761	1,964
事業費			千円	491,142	93,492	355,147
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		414,900		20,400
		そ の 他				247,390
		一般財源		76,242	93,492	87,357
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費1,597,352円、長期償償還元金339,367,533円、長期償償還利子14,176,307円、長期償償還及び登録手数料5,250円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
定住を促進させたい地域	市営住宅への入居により定住が促進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	住宅に入居している世帯数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	世帯	1,711	1,793	1,793	1,770	
評価	平成24年度の入居世帯数としては横ばいです。今後は、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に住宅を整備し、住宅戸数の増加を図るとともに、入居可能住宅数の確保に向け取り組みます。	(世帯) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標	住宅への入居率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【建築課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	入居率は依然100%を維持しています。現在は、募集方法を随時募集から空き住宅に対して定期募集をすることに移行したことで、入居待機者の解消を図っています。今後、新規住宅が整備されれば、入居者を公募し、入居率100%を維持します。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
105,282	105,352

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	01 住宅管理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
住宅に困窮している市民 (法定月収 15.8 万円以下の世帯)		・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供しました。 ・ 20 年間、市で住宅を借り上げます。 ・ 建物所有者へ借上料を支払いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要	
市街地での居住環境を創設しました。 中心市街地の活性化を図りました。 住宅に困窮している市民を減少させます。		平成 16 年度完成 (東山第 2 : 24 戸) 平成 18 年度完成 (湯田 : 25 戸) 平成 22 年度完成 (黄金町 : 38 戸)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		借上型市営住戸数	戸	87	87	87
成果指標		入居率	%	100	100	100
事業費			千円	53,423	79,925	79,925
財源内訳		国支出金		6,051	16,043	15,875
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		14,400	20,996	21,459
		一般財源		32,972	42,886	42,591
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	入居率は 100 % を維持しており、中心市街地の人口定住が促進されています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証しており、削減はできません。	

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

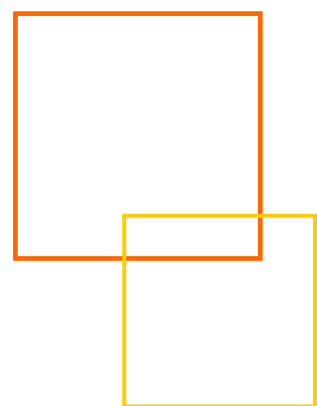
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	02 住宅建設費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
小郡地域の8団地79戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等		小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えます。 ・民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者に補助します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要(2期にわたって整備します) 【1期】平成24年度 事業者募集 40戸 平成25年度 事業者決定・工事着工 平成26年度 工事完成	
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。 街なか居住推進に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		整備補助額	千円	-	-	-
成果指標		整備戸数	戸	-	-	-
事業費			千円			58
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				58
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	事業者募集を行い、建設事業者を決定しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業者選定の段階でコスト面での競争を考慮しています。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
316,163	313,562

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、来街者		○平成21年6月に策定した「山口市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整を行いました。 平成19～21年度：全体構想、重点整備地区基本構想 平成21年度～：構想に基づく事業費等の進行管理、調整	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
高齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちをつくれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		協議会等開催回数	回	0	0	0
		特定事業計画の策定数	本	3	0	0
成果指標		重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	0
		特定事業の着手率	%	69.1	84.0	88.0
事業費			千円	399		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		399		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	新山口駅周辺地区については基本構想に基づき特定事業計画が策定され、特定事業計画に定められている各種事業の着手が継続的に推進されていることから、成果が上がっていると判断できます。 また、今後山口駅周辺を重点整備地区に指定すれば、山口駅から商店街、市役所等への導線がバリアフリー化される等成果は向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要がある、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市内に存在する土地及びその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成しました。 《1年目》 事業計画・準備(4～8月) 図根測量(8～10月) 一筆地調査(8～12月) 一筆地測量(11～2月) 《2年目》 地積測定(5～6月) 地籍図及び地籍簿案作成(6月) 閲覧(7～10月) 認証(2～3月) 《3年目》 法務局送付(4月～9月)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
土地 : 地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者 : 土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		調査面積（単年度）	Km ²	5.60	4.90	5.73
成果指標		地籍調査進捗率	%	18.01	18.64	19.15
事業費			千円	147,389	126,877	110,656
財源内訳		国支出金				
		県支出金		105,247	89,100	76,672
		地 方 債				
		そ の 他		129	150	177
		一般財源		42,013	37,627	33,807
付記事項	阿東地域、宮野地域、小郡地域、秋穂地域の各一部を調査しました。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小	地籍調査の実施により、土地情報の精度性が保持されます。 現在は進捗率が低いので貢献度は中程度ですが、本事業は土地行政においての基本データとなりますので、ある程度調査面積が拡大しますと他の事業への貢献度はかなり上昇します。 (他事業へのデータ提供 平成24年度実績2,385筆)
成果状況	成果向上余地			
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小		事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。	
コスト削減の余地等			○ 有 ● 無	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 431ページ)

会計	07	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	駐車場管理費	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、1時間100円の時間貸駐車と全日等の定期券の利用があります。 山口市直営施設とし、施設や機械等の管理については引き続き民間事業者等に委託しました。 中河原駐車場は、8時から19時まで（日曜・年始は休日）の営業で定期券利用者専用駐車場としています。 山口市直営施設とし、鍵の開閉、簡易清掃等施設の管理については、引き続き民間事業者等に委託しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		維持管理・点検費用	千円	18,582	17,747	19,355
		使用料徴収額	千円	38,680	39,281	38,296
成果指標		山口市駐車場の営業収支額	千円	20,383	21,819	19,187
		山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			千円	3,274	2,156	3,606
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,274	2,156	3,606
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	歳入面は使用料の収入によるところが大きく成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより成果向上の余地はあります。 駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成２２年度から、入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより、大幅なコスト削減に努めました。今後は現状の維持管理を継続しつつ、より効率的な運営ができるよう引き続き検討していきます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	3.16 (2.95)	3.15 (2.95)	➡
重要度	3.44 (3.60)	3.47 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	77.6	81.6	79.6	78.0	
評価	平成23年度の値（81.6％）と比べると2.0ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、平成24年度の目標値を上回っています。 道路種別では、生活道路の満足度が74.3パーセント、幹線道路の満足度が84.8パーセントとなっており、生活道路が幹線道路に比べ10.5ポイント低くなっています。今後は、生活道路へ財源配分をシフトさせていく中で、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。						（横ばい） 目標 達成度 ■■■ （高）

指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	70.4	79.7	82.6	72.0	
評価	平成23年度の値（79.7％）と比べると2.9ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0%に達しています。 年齢別では、高齢者層の満足度が低く、30代から50代にかけて、やや不満が多い傾向があります。これらは、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに起因するものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。						（横ばい） 目標 達成度 ■■■ （高）

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
2,284,986	1,781,481

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	73.5	75.8	74.3	74.0	
評価	平成24年度の満足度は74.3%で、前年度比 1.5ポイントで統計誤差の範囲内であり、横ばい状況にあると考えます。 地域別には、秋穂、阿東地域において満足度が低いことから、今後も地域バランスを考慮しながら、市民の生活環境の向上を図るため、生活道路の拡幅や待避所の設置等の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。	(%) (横ばい) 目標 達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
535,518	577,525

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
道路利用者 地区住民		地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図りました。 ・道路拡幅改良(幅員5 m以上)、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		生活道路の整備延長	m	3,029	3,166	3,115
		生活道路の整備路線数	箇所	43	35	39
成果指標		(代)生活道路の整備延長	m	3,029	3,166	3,115
		(代)生活道路の整備路線数	箇所	43	35	39
事業費			千円	290,336	445,072	440,657
財源内訳		国支出金		30,932	6,825	5,115
		県支出金				
		地 方 債		201,300	410,700	412,500
		そ の 他			1,651	
		一般財源		58,104	25,896	23,042
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、歩行者や自転車利用者の安全性が確保され緊急車両の通行等防災機能も向上しているため、成果はあがっています。 生活道路の要望箇所は依然多く、今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があるため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市道橋		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施しました。 平成 2 4 年度 桜木大橋 (小鯖・測量設計)	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	2	1	1
成果指標		整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	1	1	0
事業費			千円	39,195	34,354	42,599
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		36,900	33,900	42,300
		そ の 他				
		一般財源		2,295	454	299
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、架け替えや補修・補強工事が完了した橋については、安全な通行の確保や耐震性の向上が図られていることから成果はあがっています。 現在橋梁の長寿命化計画を策定中であり、この計画に基づき、今後さらに多くの橋の架け替えや補修・補強工事を行う必要があるため成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 31年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		○湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備しました。 全体計画 L = 9 4 8 m 幅員 W = 4 ~ 6 m 平成 2 2 年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成 2 3 年度 用地買収、道路工事 平成 2 4 年度 用地買収、道路工事、排水路整備 平成 2 5 年度～3 1 年度 用地買収、道路工事、排水路整備	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		道路整備延長（単年度）	m	183	40	100
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	19	24	34
		利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	0
事業費			千円	38,058	56,092	94,269
財源内訳		国支出金		25,432		1,000
		県支出金				
		地 方 債		12,000	53,200	79,900
		そ の 他				
		一般財源		626	2,892	13,369
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費（補助）69,077,283円と湯田温泉周辺地区整備事業費（単独）25,191,558円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間に位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	街路事業と調整を図りながら、計画的に事業が進んでおり成果は順調にあがっています。 残り区間の整備を行うことにより、成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	81.7	87.4	84.8	82.0	
評価	平成24年度の満足度は84.8%で、前年度比 2.6ポイントで統計誤差の範囲内であり、平成22年度の実績値との比較においても横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き幹線道路の整備を進めるとともに、地域別の満足度が低い阿東地域において、東畑線はじめとする同地域の幹線道路の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
945,899	674,327

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成19年度～23年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施しました。 平成24年度 道路拡幅工事を実施しました。 平成25年度～平成27年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。	
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	520	795	156
成果指標		道路整備率	%	29	43	46
事業費			千円	191,943	146,551	86,690
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		182,300	139,200	82,300
		そ の 他				
		一般財源		9,643	7,351	4,390
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した区間では、円滑な交通の確保が図られていることから成果は順調にあがっています。今後については、全体計画のうち半分以上の整備が残っているため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
道路利用者		山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 24 年度整備路線 (10 路線) (山口地域) 氷上橋 (歩道橋)、中河原小森線、他 2 線 (小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑 2 号線 (徳地地域) 庄方才契線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	686	1,100	512
		整備路線数	路線	12	11	10
成果指標		(代)道路の整備延長	m	686	1,100	512
		(代)整備路線数	路線	12	11	10
事業費			千円	412,474	357,492	157,641
財源内訳		国支出金		161,908	89,646	50,363
		県支出金				
		地 方 債		221,900	235,500	103,000
		そ の 他		1,972		
		一般財源		26,694	32,346	4,278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、安全で円滑な交通の確保と交通混雑緩和が図られていることから成果はあがっています。整備計画においては、未整備の路線があるため、成果向上余地は大きいです。	
コスト削減の余地等			
- 有 ● 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者		矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を目的し用地買収を中心に事業を進めました。 全体計画 L = 4 0 9 m 幅員 W = 1 6 m	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 2 年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成 2 3 年度 用地買収、移転補償 平成 2 4 年度 用地買収、移転補償 平成 2 5 年度～2 8 年度 用地買収、移転補償、支障移転、道路整備工事	
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		道路整備延長（単年度）	m	0	0	0
		用地買収面積（L=409m× W=16m）	m ²	560	1,600	1,680
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0
		道路用地買収率	%	9	33	59
事業費			千円	73,800	272,180	351,041
財源内訳		国支出金		40,380	158,918	150,027
		県支出金				
		地 方 債		31,700	107,500	190,800
		そ の 他				
		一般財源		1,720	5,762	10,214
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費（補助）336,894,427円と東山通り下矢原線街路整備事業費（単独）14,146,232円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	計画的に事業用地を確保し成果は順調にあがっています。 今後は、道路改良工事を行い、供用開始することにより成果向上の余地は大きいと考えています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

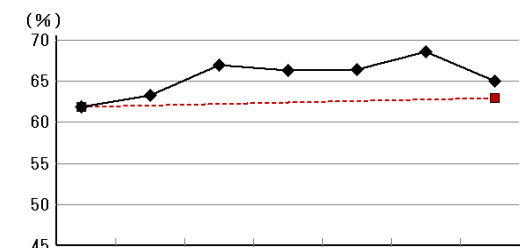
施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、歩行者等	歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	61.9	68.6	65.0	63.0	
評価	平成24年度の満足度は65.0%で、前年度比は 3.6ポイントとなっています。平成22年度と比較すると 1.4ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えます。 地域別では秋穂、徳地、阿東地域の満足度が低いことから、今後も引き続きバリアフリー化を進めることで成果向上を図っていきます。	 (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
240,554	59,840

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
道路利用者(主に高齢者、障害者)		手段(24年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保しました。 - 歩道の設置 - 既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 - 視聴障害者誘導ブロックの設置 H24年度(6路線) 黄金町野田1号線、大殿大路野田線、黄金町野田3号線 石観音伊勢橋2号線、中領・新山口駅線、船倉・中開作線	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	508	1,040	497
	整備路線数	路線	6	6	6
成果指標	(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	508	1,040	497
	(代)整備路線数	路線	6	6	6
事業費		千円	74,027	91,664	59,840
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債		66,600	82,300	54,000
	その他				
		一般財源	7,427	9,364	5,840
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障害者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、誰もが安心・安全に通行できる歩行区間が確保されていることから成果はあがっています。 市内には、歩道が未整備や歩道があっても段差や傾斜等により安心・安全に通行できない市道が未だ多いため、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川管理課】	件	8	8	6	6	
評価	成果指標はほぼ順調です。今年度発生した件数の内訳は、2件が本人の不注意によるもので、4件が施設の損傷に起因したものです。今後も、更なる道路等の維持管理の徹底に努めます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	80.9	83.6	95.0	
評価	平成23年度と比較すると2.7ポイントの増加となっています。補修要望件数を見ると約5割の増加が見られます。これは、市民の皆さんの通学路等を含めた道路補修に対する強いニーズの現れであると考えられます。また、平成24年度目標の95%と比較すると低い数値ではありますが、現状の状態が十分であり、これ以上改善が望めない要望等を除きますと90%に近い数値になると考えられます。今後も、改善要望の内容をよく精査し、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
467,568	417,495

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
地域住民	公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50％）をいただいて、市が直接工事をおこないました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域住民の利便性などが向上します。	H23年度からの繰越 4 件 H24年度 3 件		

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	整備実施箇所数	件	-	1	7
成果指標	整備実施率	%	-	16.7	100
事業費		千円		7,029	30,915
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			687	3,891
				6,342	27,024
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	現状は、市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありませんが、地元が発注施工し交付金を支払う方式をとれば、地元が希望する工法により施工することとなるためコストが下がる場合があります。	

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち					
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理					
目	02 道路維持費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
市道 市道利用者		市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		修繕工事件数	件	333	339	531
		市道パトロール回数	回	156	156	160
成果指標		道路の延べ補修工事件数。（H19年度起）	件	1,194	1,533	2,064
事業費			千円	329,278	308,241	294,541
財源内訳		国支出金			36,521	
		県支出金		2,386		3,000
		地 方 債				
		そ の 他		58	57	57
		一般財源		326,834	271,663	291,484
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行う一方で、経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市道橋 市道橋利用者		市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 ・権現堂橋(小郡)の補修(H22,24,26) ・八方原橋(小郡)の補修(H23,25)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		今後、増大が見込まれる橋りょうの維持管理費を軽減するため、橋りょうの点検・長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ予防的な対応を行い、橋りょうを長寿命化(100年程度)することを目標とします。	
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補修等件数	件	6	5	4
		市道橋パトロール回数	回	156	156	160
成果指標		市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	23	28	32
事業費			千円	22,600	21,715	41,193
財源内訳		国支出金		5,850	7,430	14,905
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		10,804	9,566	
		一般財源		5,946	4,719	26,288
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		橋りょうが安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	分	48	39	39	43	
評価	平成23年7月末、主要県道山口宇部線が開通したことにより、平成23年度に成果指標が39分となり、以前より9分短縮されました。また併せて、国道9号改良（小郡）や山口宇部有料道路の無料化（平成24年3月末）により、国道9号など沿線幹線道路の渋滞緩和が図られています。 今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、国道・県道の整備促進に努め、成果向上を図っていきます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
63,604	41,974

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち						
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備						
目	07 幹線道路費	実行計画	●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト	●	定住自立	●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
幹線道路取付市道		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行いました。 平成24年度 ・中国自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討（測量設計） ・幹線道路関連調査 ・浸水対策（小郡・長谷新排水路） ・馬庭市道用地購入（山口宇部道路関連） ・仁保津釜ヶ淵線用地費負担 （山口宇部道路・小郡ＪＣＴ中国縦貫道接続関連）							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	82	167	0
成果指標		道路の整備率	%	80	92	91
事業費			千円	182,648	41,877	8,492
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		169,300	24,900	3,400
		そ の 他				
		一般財源		13,348	16,977	5,092
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	幹線道路整備及び付随する市道等整備することにより、利用者の利便性及び安全性が確保されることから、成果は順調にあがっております。 今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があることから、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
31,843	10,320

道路台帳整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市道		市道の台帳を一元化、整備、保管します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		現在、市道の台帳については、旧市・旧町の様式や図面の作成方法が異なっているため、これを統一しデジタル化します。	
市道の総括管理ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		台帳修正件数	件	57	12	4
		一元化された道路延長	Km	0	0	0
成果指標		道路台帳の延べ修正件数	件	129	141	145
事業費			千円	27,718	28,769	7,351
財源内訳		国支出金		22,000	22,000	7,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,718	6,769	351
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		道路台帳を一元化することにより、円滑な維持管理と財産管理に活用することができ、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	平成20年度からプロポーザルで選定した業者へ委託しており、平成25年度の完成に向けて進んでいます。 現状、成果が向上する余地はありませんが、完了後は運用の中で精度を上げていくことが必要と考えています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		業者選定の段階でコストにおいても審査項目のひとつであり、現状は新たなコスト削減の方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高いまちで、公共交通機関の利用者は減少し続けています。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.59 (2.95)	2.56 (2.95)	➡
重要度	3.78 (3.60)	3.82 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

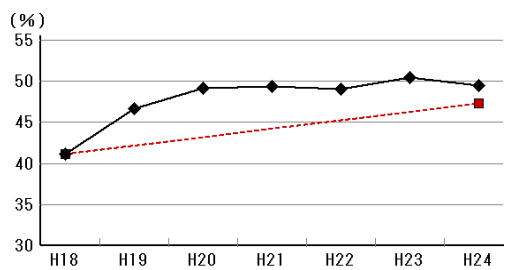
政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 来訪者	車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	41.2	50.5	49.5	47.3	
評価	成果指標は、統計誤差の範囲内ですが、1.0ポイントの減です。しかし平成24年度目標値47.3%を超え、順調に推移しています。バス、JR等の公共交通機関利用者数は、横ばいであり、また、市内の移動を不便に感じている市民の割合は、40%付近を推移しています。今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、交通利便性の向上を図る必要があります。	 (横ばい) 目標 達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,126,217	2,518,852

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
利用者	乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	50.7	54.1	52.1	60.0	
評価	公共交通待合環境整備促進事業の活用により、道の駅「仁保の郷」内の結節点で整備が行われていますが、満足度は平成23年度と比べて2ポイント低下しているもののほぼ横ばいで推移しています。今後、駅やバス停の利用・待合環境整備に努めるとともに、乗り継ぎやすいダイヤや路線の設定を行うとともに、インターネット等を活用した分かりやすい交通情報の提供を積極的に行っていきます。	(横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
867,611	2,248,464

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化						
目	16	交通対策費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト		定住自立	・
担当	地域振興部 交通政策課		計画年度	平成 20年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通の乗り継ぎ場所や、利用者の多いバス停に上屋を設置するなどの快適な乗り継ぎ環境の整備を目的として、国土交通省が阿東生活バスと津和野・萩間の路線バスの結節点として、新たに徳佐交番前バス停を新設されることに伴い、調整を行いました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	1	1	0
成果指標		鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	51.1	54.1	52.1
事業費			千円	788	1,239	2
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		788	1,239	2
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	乗り継ぎ、乗り換え場所となる交通結節点のバス停や上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。 平成24年度は、国土交通省との調整を行い、徳佐交番前バス停が設置されました。 今後、中心市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。

山口駅バリア解消促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 24年度～平成 24年度 マニフェスト
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）	
山口駅利用者 鉄道事業者		山口駅においてエレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する鉄道事業者に対して、費用の一部補助（1/3）を行うこととし、25年度へ繰り越して事業を実施します。	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		○ 工事内容 1 エレベーターの設置 （1・2番ホームと3番ホームの2箇所） 2 多目的トイレの一部改修 3 音声案内装置の設置 4 警告ブロックの設置	
・山口線利用者が跨線橋を渡らなければならない1番、2番ホームへと円滑に移動できるようになります。 ・エレベーターの設置により、これまで山口駅を利用できなかった人が利用できるようになります。 ・鉄道事業者のバリアフリー化に係る経費負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	-	-	0
成果指標		エレベーター設置数	基	-	-	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	山口都市核の玄関口であり、市内で2番目に利用者の多い山口駅のバリアフリー化により、乗り継ぎ、乗り換えが円滑化されることから、「交通結節点の機能強化」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	山口都市核の玄関口である山口駅のバリアフリー化を実施することにより、利用者の利便性が向上します。更に、これまで山口駅を利用できなかった人が利用できるようとなり、交通結節点としての機能の強化、充実が図られます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	国の補助基準により、補助率が決まっていることから、コスト削減の余地はありません。	

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部建設課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
新山口駅周辺(表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、新山口駅周辺の施設整備等を行いました。 (24年度事業内容) - 表口・新幹線口駅前広場整備 - 表口駅前広場整備に伴う建築設計の基本設計を終え、実施設計に着手、補償調査、用地取得等 - 南北自由通路整備 - 自由通路及び橋上駅舎の基礎工事に着手、附帯工事(支障物件の移設等)等	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²	-	-	-
		自由通路の整備延長	m	-	-	-
成果指標		整備率	%	1.39	7.16	22.1
事業費			千円	201,993	866,119	2,248,194
財源内訳		国支出金		82,319	358,303	1,119,566
		県支出金		1,100		28,000
		地 方 債		54,400	475,200	1,046,700
		そ の 他				
		一般財源		64,174	32,616	53,928
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	駅前広場整備については、整備工事にに向けた準備を進めています。また、自由通路及び橋上駅舎整備については、着実に進めるとともに、工事期間の短縮や工事費の縮減について、引き続きＪＲと協議しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		今後も引き続き、ＪＲと事業費削減策、工事の工程管理等の詳細な協議調整を重ね、コスト削減を目指します。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	バスの利便性について満足であるという市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	37.2	45.5	44.0	45.0	
評価	阿知須や佐山地区と新山口駅を結ぶバス路線において、増便や利用しやすい路線への見直しが行われ、改善は進んでいるものの満足度は、ほぼ横ばいで推移しています。路線バスや鉄道の時刻表、路線図を1冊にまとめて好評を得ている「山口市総合時刻表」を継続して発行し、積極的に情報提供に努めるとともに、利用者の声をしっかりと伺いしながら、バス事業者と連携して利便性の高い経路・ダイヤとなるよう調整します。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	鉄道の利便性について満足であるという市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	45.1	49.8	49.9	49.0	
評価	平成23年度の指標値と比較すると0.1ポイント上昇し、平成24年度の目標値を上回っていますが、満足度は、ほぼ横ばいで推移しています。JR西日本が本市の要望に応え、新幹線「さくら」の新山口駅停車本数が増加しました。また、鉄道・バスの共通時刻表「山口市総合時刻表」や「山口市公共交通マップ」、阿東地域での「山口線携帯時刻表」の配布などの情報提供を積極的に行いました。今後とも、利用者の声をしっかりと伺いしながら、利便性の高い鉄道となるよう鉄道事業者と協働して取り組んでいきます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	公共交通機関利用者数（バス利用者 県内全域）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	万人	3,164	2,818	2,758	-	
評価	市内のバス利用者数の把握は出来ないことから、県内全域のバス利用者数を指標としています。県内のバス利用者は、大幅に減少しており、この傾向に歯止めがかかっていません。今後とも、バス事業者と連携して、利用しやすい経路・ダイヤに改善するとともに、公共交通週間や公共交通イベント、市内一斉ノーマイカーデーの実施、モビリティマネジメント、パークアンドライド事業などの公共交通利用促進事業を積極的に展開し、利用者減に歯止めをかけていきます。						--- 目標 達成度 ---

指標	公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数 市内）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	万人	508	496	521	520	
評価	平成23年度の指標値と比較すると25万人の増となり、平成24年度の目標値を満足しています。鉄道事業者と連携しながらバリアフリー化の推進や、公共交通利用促進事業の実施等により、幅広い年齢層を対象に利用促進を図っていきます。また、山口線や宇部線沿線の自治体や団体とも連携を強化して、広域的な利用促進に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
143,870	153,578

生活バス路線維持費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- バス事業者等 - 不採算生活バス路線沿線の住民 - バス利用者		赤字の生活交通バス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化を支援しました。併せて、利便性を高める等の系統改善や時刻の改善に向けた調整を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助対象バス路線を運行しているバス事業者】 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 【利用負担対象バス路線を運行している自治体】 宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)	
民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助路線系統数	系統	41	42	42
		補助金額	千円	93,000	101,141	111,843
成果指標		廃止された路線系統数	系統	0	0	0
		市内改善系統数	系統	5	9	5
事業費			千円	93,000	101,141	111,893
財源内訳		国支出金				
		県支出金		14,614	14,392	14,476
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		78,386	86,749	97,417
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	補助金額は増加していますが、系統の改善等を行い利便性、効率性が高まっています。 今後、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みはあります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進して、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

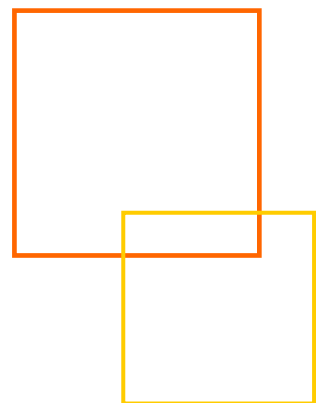
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	16	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 交通政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・ 徳地地域の住民			・ 徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保しました。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・ 地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証し、より利便性の高い運行を目指しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域勉強会の開催回数	回	7	11	6
		運行便数	便	10,052	10,096	9,867
成果指標		生活バス利用者数	人	21,452	20,956	22,046
事業費			千円	37,489	37,757	36,960
財源内訳		国支出金				
		県支出金		9,000		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		28,489	37,757	36,960
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	徳地地域の人口減少が進む中でも、乗車人数は増加しており、地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保しています。したがって、引き続き、地域住民との話し合いを行ないながらニーズを把握し、地域に最適な運行ルート及び時刻となるよう改善し、成果を上げていきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	41.0	38.1	38.9	25.0	(横ばい)
評価	平成23年度の指標値と比較すると、0.8ポイント増加していますが、ほぼ横ばいで推移しています。今後とも、基幹交通とコミュニティ交通に機能を分担させて相互の連携を強化させるなど、市民の皆様、交通事業者と協働して地域に最適な移動手段を整えていきます。市民公共交通週間の実施に加えて毎月第3金曜日をノーマイカーデーとする取り組みを開始するなど、公共交通の積極的な利用促進を図りながら、公共交通を維持充実させていきます。						目標 達成度 (低)
指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	人	167,914	166,481	146,343	173,000	(低下)
評価	コミュニティバスの利用者数は、平成23年度と比較して吉敷・湯田ルート、大内ルートともに減少しています。特に微増傾向にあった吉敷・湯田ルートの減少が進みました。これは、スクールバスの運行等に伴い学生の利用減が一因であると考えています。今後とも、利用者の声をしっかりと伺いしながら、地域の皆様、交通事業者と一緒に、本格運行化に向けた運行形態の検討を行うとともに、適時、利用しやすいダイヤ改正などを行っていきます。						目標 達成度 (低)
指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	人	0	33,033	34,531	33,000	(向上)
評価	市内8地区で本格運行しているコミュニティタクシーの内、宮野地域において、これまでの運営組織や経路が大幅に拡大されたことから、平成24年10月から再度実証運行に移行しました。協賛金で買い物便を実施された小鯖地域や土曜日運行が定着した小郡地域で利用者が増加しています。このような地域で工夫された利用促進の実施により、利用者は前年度に比べ約1,500人増加しています。今後とも、地域・行政・交通事業者の連携を強化し、持続可能な運行形態へと改善を図ります。						目標 達成度 (高)
指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【交通政策課】	回	28	127	129	60	(横ばい)
評価	平成23年度に引き続き、市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に添って、各地域での勉強会の開催や各種の啓発事業に積極的に取り組みました。特に、陶や名田島、地福地域において、生活交通に関する勉強会を開催していただき、市の公共交通の整備方針を説明するとともに、貴重な意見を伺う機会をいただきました。今後とも、地域に最適な公共交通の仕組みづくりに向けて、地域住民の皆様や交通事業者と一緒に検討を進めていきます。						目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
107,128	109,167

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指しました。 ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便(土日祝22便)> 住民とともに、地区全体にとって相応しい交通体系の構築を目指して協議検討を行いました。 ・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)> バス事業者、住民及び利用者等と検討を行う場づくりについて協議しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		運行便数	便	17,032	17,045	17,024
		市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標		コミュニティバスの乗車人数	人	171,040	166,481	146,343
		1便あたりの平均乗車人数	人	10.0	9.8	8.6
事業費			千円	41,218	40,266	41,640
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		41,218	40,266	41,640
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	地域の方々やバス事業者と連携して、現在のルートやダイヤを見直し、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立することにより、成果の向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。	

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		既に本格運行を実施している宮野地域において、これまでの運営組織や経路を大幅に拡大されたため、平成24年10月から再度実証運行を行いました。 また、新たな地域でも勉強会を行い、実証運行に向けて平成25年度も継続して取り組むこととなりました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【取組内容】 勉強会の開催、アンケート調査の実施、ルート案の作成 【これまでの実証運行地域】小鯖、宮野、嘉川、佐山、小郡、秋穂、阿知須、徳地(藤木) 【平成24年度実証運行地域】宮野 【実証運行を検討した地域】陶、名田島、阿東地福	
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実証運行を行った地域（延べ数）	地域	8	8	9
		勉強会回数（年間）	回	87	88	96
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	34,300	33,033	34,531
		本格運行へ移行した地域数	地域	7	8	8
事業費			千円	1,613		1,834
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,613		1,834
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段の確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着がもたれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へ移行させることにより成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間(1年間)を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいておりますので、コスト削減の余地はありません。	

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
交通不便地域に住む高齢者		交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に説明会等を実施し、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者 ・ 最寄の公共交通機関から自宅まで、1.0km以上離れている ・ 65歳以上 ・ 福祉タクシー・お出かけサポートタクシー利用券を受給していない ○交付するタクシー利用券 ・ 1.5km以上 500円券× 60枚/年 ・ 1.5km未満 300円券× 60枚/年 ○利用要件 ・ 1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		タクシー利用券交付者数	人	227	470	704
成果指標		タクシー利用券利用枚数	枚	714	3,938	6,558
		タクシー利用券利用率	%	5.2	14.0	15.5
事業費			千円	1,097	2,137	3,175
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,097	2,137	3,175
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	これまでの利用状況や利用者ヒアリングの結果から、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度として一定の成果があがっています。今後、申請地区・未申請の対象地区に対して事業説明会を実施し、利用や申請を働きかけることで成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ・ 無		本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。	

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に利用促進や運行改善を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【運行地域】 小鯖、宮野、嘉川、佐山、小郡、秋穂、阿知須、徳地藤木 宮野地域は、運営組織、運行経路を大幅に拡大されたため、平成24年10月から再度実証運行として運行しています。	
・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		運行便数	便	11,242	11,365	11,510
		会議（勉強会）開催回数	回	87	88	96
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	34,300	33,033	34,531
		本格運行基準を満たした地域の割合	%	57.2	62.5	71.5
事業費				30,413	32,303	33,489
財源内訳			千円			
				30,413	32,303	33,489
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。地域住民と交通事業者、行政が一緒になって、継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
阿東地域の住民		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		阿東地域の地域核と生活拠点をつ結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～柳ヶ瀬）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀬～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行	
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		運行便数	便	8,916	8,144	8,389
成果指標		生活バス利用者数	人	20,882	22,718	22,398
事業費			千円	19,517	19,603	20,038
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,633	1,833	1,763
		一般財源		17,884	17,770	18,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	阿東地域の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適な運行ルート及び時刻となるよう改善し、成果を上げていきます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		すぐに実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
7,608	7,643

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	16	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 交通政策課		計画年度	平成 21年度～						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			総合的な観点から、交通政策を推進しました。 ●公共交通週間（啓発イベント、市内一斉ノーマイカーデー）の設定、平川地区連合自治会の協力によるモビリティマネジメントの実施、総合時刻表作成、公共交通教室、山口市ノーマイカーデーを実施しました。 ●モビリティマネジメント…アンケート調査、ワークショップ等実施後の意識と行動の変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。平成21年度から1自治会を対象に実施しており、これまで宮野・大歳・吉敷地区で実施しています。 ●益田市や津和野町、吉賀町の沿線自治体関係者で構成する「山口線沿線利用促進協議会」で利用促進活動を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		「公共交通週間」取組事業数	事業	4	5	6
		総合時刻表配布部数	部	40,000	48,000	41,000
成果指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	49.0	50.5	49.5
事業費			千円	7,211	7,027	6,876
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		7,211	7,027	6,876
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	成果は横ばいですが、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識と行動の転換が図られ、また、公共交通週間の啓発イベントでは、開始から2時間の間に585人の方がバスで来場されました。事業の性質上、短期的に顕著な成果は現れ難いため、中長期的な視点に立って継続的に事業に取り組む必要があり、あわせて成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	16	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 交通政策課		計画年度	平成 24年度～					マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 ・バス利用者			・路線バスの停留所に上屋を設置・改修した仁保自治会に対し 設置経費の1 / 2（限度額50万円）を補助しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・バス停上屋の整備が促進されます。 ・バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	-	-	1
成果指標		バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	-	-	1
事業費			千円			75
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				75
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備を促進し、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることから、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		バス停の場所によっては、道路管理者が道路の整備と併せて設置することにより市と交通事業者のコスト削減が可能です。

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、「山口きらら博」が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向にあります。また、地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊数は近年横ばいで推移しています。平成23年3月に発生した東日本大震災で大きな影響を受けたものの、同年開催の山口国体や、その後も継続的に取り組んだ観光キャンペーンの効果もあり、平成24年度は前年度並みの数値を維持しました。

観光産業は、第1次産業から第3次産業までの経済波及効果が高いことから、積極的に取り組む必要があります。

今後も「山口市観光交流基本計画」（平成22年3月策定）に基づき、志向の変化やインバウンドなど時代の要請を的確にとらえながら、先を見据えた各種施策を着実に進めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.88 (2.95)	2.89 (2.95)	➡
重要度	3.59 (3.60)	3.58 (3.61)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

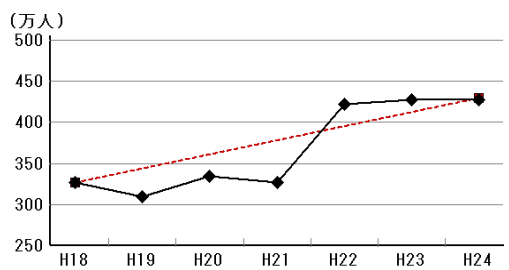
政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
観光客 市民 観光関係者	地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	万人	327	428	428	430	
評価	観光客数は23年度とほぼ横ばいになっています。平成23年度は「おいでませ！山口国体・山口大会」など大規模イベントにより増加しましたが、24年度も引き続き「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」や県立美術館リニューアルオープンなど話題性のある事業をはじめ、各団体や施設による新規イベントの開催など、着実な取り組みにより、ほぼ前年並の観光客数を維持しています。今後も継続的なキャンペーンの開催など積極的に事業展開を図っていきます。	 (万人) (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
455,613	375,251

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【観光課】	箇所	48	68	69	68	
評価	平成24年度は、徳地島地地区の交流拠点施設としてオープンした「ロハス島地温泉」を新たな観光資源として追加しました。今後も、観光客に魅力ある観光資源を体験していただけるよう、現存する観光資源をブラッシュアップするとともに、新たな観光資源を発掘します。また、併せて、受け入れ体制の整備や旅行商品の造成、旅行エージェントへのプロモーション活動などについては、継続的に進めていきます。						 (向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
211,176	225,355

大内文化特定地域整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～平成 24年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 大内文化特定地域及び大内文化に係る観光資源		手段 (24年度の取り組み) マニフェスト ●
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 大内文化に関連する観光資源について整備・管理します。		大内文化特定地域内の重要な観光資源である一の坂川桜並木について、良好な環境・景観が形成・保全できるよう、防除・防虫、枯枝除去や植え替え等の保全事業を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		防除等延べ本数（捕獲調査本数、薬剤散布本数、施肥本数、枯枝処理本数、樹勢回復処置本数、植替本数等）	本	507	508	514
成果指標		大内文化特定地域を訪れた年間観光客数	人	767,973	819,336	842,020
事業費			千円	1,595	1,077	1,992
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,595	1,077	1,992
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		大内文化特定地域内の観光資源を重点的に整備することは、直接的に基本事業に貢献しています。また、桜の時期には、夜ライトアップをするなど、日中だけでなく、夜間も観光客を呼び込んでいることから貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	成果は、毎年向上しています。大内文化特定地域では、大内文化や明治維新関係の史跡の整備や活用、町並みや景観に配慮したまちづくりなど、地域内の回遊性を高めるような取り組みが進められており、引き続き観光資源の整備に取り組むことで今後もより一層の成果向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		最小限必要なコストのみを予算化しているため、これ以上のコスト等の削減方法はありません。

地旅推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口地旅の会 (事務局：山口観光コンベンション協会)		(財)山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局を運営する「山口地旅の会」を核として、観光関連団体と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」に取り組みました。 ・ 滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		ロゲイニングという手法を使って、観光客が山口市街地及び湯田温泉地域を回遊する仕組みづくりに取り組みました。	
魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー (地旅) が商品化され、交流人口が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地旅商品造成数	件	9	11	15
成果指標		地旅ツアー参加者数	人	561	526	885
		地旅ツアー開催日数	日	31	51	53
事業費			千円	2,975	4,252	3,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,975	4,252	3,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	地域資源を活かした観光ルートと特徴あるイベントなどを結び付け「地旅」として旅行商品化することにより、地域を訪れる観光客の増加が見込まれることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度中に商品造成、販売を行った地旅ツアーの参加者は、885人で平成23年度実績の526人を大きく上回っています。今後においても、既発の旅行商品の定着化及び市内各地域と連携した旅行商品の造成を積極的に進めていくことにより、事業成果を上げることが可能です。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	本事業の中核的組織である「山口地旅の会」は、発足から3年目を迎えたものの、市内各地域には、今後、商品化が可能な観光資源が数多くあり、これらの商品造成、販売を促進し、本市観光をPRしていくためには、事業を継続して実施する必要があることから、毎年の予算化が必要です。	

観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口観光ブランド		- 食のブランドとして定着が期待できる「平成大内御膳」の開発事業に対して、補助金を交付し支援しました。 - 新たな湯田温泉ブランド創出に向け「健康」「癒し」をテーマとした事業に取り組みました。 - 冬のイベントとして認知度を向上させている「日本のクリスマスは山口から」に対して補助金を交付し支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口観光ブランドが創出され定着しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	6,050	6,050	4,660
成果指標		観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	3	2	3
事業費			千円	6,050	6,050	6,359
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,050	6,050	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				6,359
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	「平成大内御膳三献」の制作、定着しつつある「日本のクリスマスは山口から」の様々な事業展開、「湯田温泉ブランド」の高付加価値化を目指し、民間と連携した事業実施など、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	観光客へのインセンティブ付与及び本市のイメージ向上に係る観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。	

願成就温泉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
願成就温泉センター		指定管理者 (株) 願成就 平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		入浴施設のほか、レストラン施設が併設されており、道の駅の事業の一つとして観光情報等の提供、発信を行いました。 また、平成 24 年度は施設の適正な維持管理を行うため、耐久調査を実施しました。	
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		営業日数	日	342	353	354
成果指標		施設利用者数	人	58,222	61,427	56,884
		入浴利用料	千円	19,845	20,816	20,023
事業費			千円	14,405	11,027	15,667
財源内訳		国支出金		9,486		
		県支出金				
		地 方 債		3,600	11,000	11,000
		そ の 他				
		一般財源		1,319	27	4,667
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		観光情報の提供については、ホスピタリティの充実を図る上でも貢献度は大きいと考えられますが、温泉施設については、施設の老朽化等により利用者は年々減少しており、貢献度は小さいと考えられるため、全体としての貢献度は中程度と考えられます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	施設の老朽化が進んでいること、近隣に隣接町設置の新しい類似施設があることから、経営努力による利用者の増加には限りがあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者仕様書により、管理委託費の上限額を示していることから、一定の予算確保は必要です。

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト • 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト •
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)		旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光拠点施設の整備のため、具体的な施設の機能等を定める実施設計に取り組みました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 山口市の案内の拠点 ・ 山口市の観光案内、湯田のまち歩き案内、地旅案内等 ・ 中瀬中記念館との連携 ・ 講座、イベント企画、一体利用による屋内足湯でのくつろぎ空間の創出等 ・ 湯田温泉の活用 ・ 質の高い足湯、足湯カフェ、足湯を活用した健康プログラムの実施等	
訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		進捗率	%	25	50	75
成果指標		事業の執行状況 (事業費ベース)	千円	54,354	109,597	123,634
		事業費	千円	54,354	55,244	14,038
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		36,300	52,500	
		その他				
		一般財源		18,054	2,744	14,038
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		個性的で独創性のある施設を整備することにより、湯田温泉の認知度を高め、誘客拡大を図るとともに、施設を観光客の回遊の起点とすることで、街の賑わいを創出できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	24年度に具体的な施設の機能等を定める実施設計を行いました。今後は平成25年度に建設工事に着工し、年度中の完成を予定していることから、成果向上余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無		建設工事費や備品購入費等について入札を実施することにより、コストの削減が見込まれます。

山口イヤー観光キャンペーン事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
本市を訪れる観光客		平成24年に開催される全県的な統一キャンペーンである「山口イヤー観光キャンペーン」に合わせ、市内で開催される祭りやイベントに対して重点的に支援し誘客強化を図りました。 【具体的事業】 - 明治維新版お宝展事業（補助） - 湯田温泉白狐祭り特別事業（補助） - 観光夏まつり特別事業（補助） - 山口ゆらめき回廊 - 第60回長門峡スケッチ記念大会（補助）	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
全県下統一で行われるキャンペーンを機に、各種イベントの充実を図り、特色ある本市観光をPRすることにより、更なる観光客の誘客が見込めます（県下統一キャンペーン期間：平成24年3月～8月）。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		イベント開催件数	件	-	5	5
成果指標		観光客数	人	-	4,284,090	4,283,248
事業費			千円		5,150	3,316
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			5,150	3,316
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		キャンペーンに合わせてイベント事業を実施することは、多くの観光客に山口の魅力を発信するきっかけにもつながり、その結果として、交流人口の増加も期待できることから、貢献度は大きいものと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	観光客数は横ばいとなっていますが、今後も県をはじめ、県内の市町と連携し、戦略的に観光PRを行うことで交流人口の増加を図っていきます。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		各イベントの成果等により引き続き別事業で実施するものと、縮小廃止するものを検討します。	

湯田温泉集中監理施設改修及び泉源掘削助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実						
目	06 温泉費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト			定住自立		
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度 ~					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
湯田温泉配給協同組合 保護区域「湯田」の温泉		湯田温泉配給協同組合へ循環計量分湯方式集中監理施設の改修等に対し補助を行いました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉の保護と安定供給が図られ、将来にわたり泉源が維持されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	25,434	43,583	73,578
成果指標		配給件数	件	65	62	62
事業費			千円	25,434	43,583	73,578
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		25,434	43,583	73,578
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	宿泊拠点である湯田温泉の保護を行い安定した湯量の確保を行うことは、危機管理の観点からも重要です。よって、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	安定した湯量の確保により湯田温泉利用者の満足度、リピーターが増加します。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	計画的に実施しており、現状の成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 479ページ)

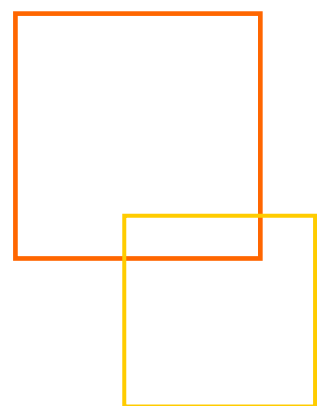
会計	13	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	01	管理運営費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 観光課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスを提供しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			指定管理者期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動 指標		営業日数	日	361	362	360
成果 指標		利用者数（宿泊者数）	人	7,306	7,651	7,076
		利用者数（日帰り客数）	人	34,412	36,456	36,733
事業費			千円	14,531	16,715	41,618
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		14,531	16,715	41,618
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	低額プラン等で宿泊者増を目指していますが、昨今の社会経済の低迷等の要因により全体の宿泊者数は伸び悩んでいます。 リゾート地として恵まれた立地を生かしたPRや、地旅のコースに組み込む等の工夫による新規顧客の開拓、より質の高いサービス提供によるリピーターの確保により、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、平成29年度を目途に民営化実施に向けた検討や関係機関との調整を進めています。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 観光客	観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【観光課】	件	266,720	998,248	1,066,392	400,000	
評価	平成24年度は1,066,392件で、平成23年度に比べると、68,144件の増加になりました。増減率は6.8%と平成23年度に比べて鈍化しているものの、引き続きアクセス件数は増加傾向にあります。 スマートフォンなどのモバイル端末が急速に普及する中、ホームページは有効な旅行ツールとして、利用者数の増加が期待されることから、今後も戦略的に活用し、効果的で効率的な広報宣伝を行います。	(件) 目標 達成度 ■ ■ ■ (高)					☀ (向上)

指標	広告宣伝件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【観光課】	件	252	271	252	280	
評価	平成24年度の広報宣伝件数は252件で、平成23年度と比べ、19件減少していますが、これは、広告媒体等を絞り、重点的に実施したことによるものです。成果となる観光客数は、ほぼ横ばいになっていることから、今後も地域や対象を明確にし、必要に応じてターゲットを絞り込むなど、戦略的、効果的に広報宣伝を行うことにより、山口市の魅力を全国にアピールしていきます。	(件) 目標 達成度 ■ ■ ■ (低)					☔ (低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
102,070	84,224

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信					
目	05 観光費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	●	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟、 S L 運行対策協議会他)		○ 多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・ 観光パンフレットの作成・配布 ・ 観光ホームページの管理 (維持、更新) ・運営 ・ 各種旅行雑誌等への広告記事掲載等						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		○ 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・ 県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年4回) ・ 県観光ホームページ (地ブログ等) への掲載 ・ 山口県主催観光情報発信会参加等						
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ホームページ更新件数	件	340	583	407
		広告宣伝件数	件	319	271	252
成果指標		ホームページアクセス件数	件	717,445	998,248	1,066,392
		観光客数	人	4,216,384	4,284,090	4,283,248
事業費			千円	23,282	23,148	18,478
財源内訳		国支出金				
		県支出金		15,000	15,000	10,000
		地 方 債				
		そ の 他		98	55	30
		一般財源		8,184	8,093	8,448
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	成果指標である、ホームページのアクセス件数及び観光客数は順調な増加傾向にあります。観光客の情報ニーズの多様化に合わせた、より細やかな情報の発信を、観光関連団体と連携し実施することによって、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	より効果的な広報宣伝に恒常的に努めているため、コストの削減余地はありません。	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

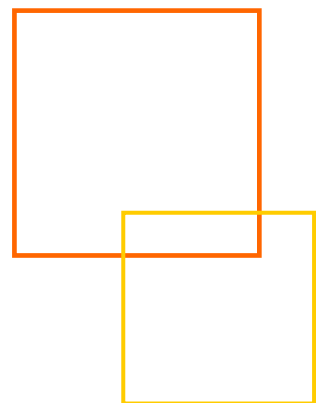
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信					
目	05 観光費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内の宿泊拠点である「湯田温泉」を積極的にPRし、交流人口増加に伴う経済効果や地域活性化を図るための取り組みを行いました。 ・各種媒体への広告記事掲載 ・県主催の教育旅行誘致活動への参加 ・各種誘客事業の実施						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	21,350	21,350	4,000
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	436,027	507,081	479,978
事業費			千円	21,350	21,350	4,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金		21,350	21,350	4,000
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	山口観光コンベンション協会や湯田温泉旅館協同組合等、観光関連団体との連携のもと、より効果的な湯田温泉の観光PRも可能なことから、向上の余地はあると考えられます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		より効果的な広報宣伝に恒常的に努めているため、コストの削減余地はありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

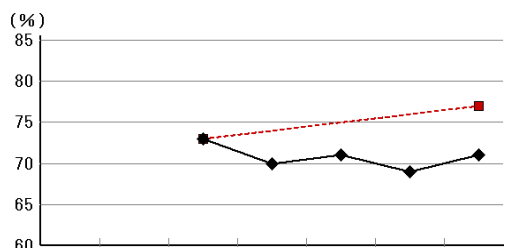
施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

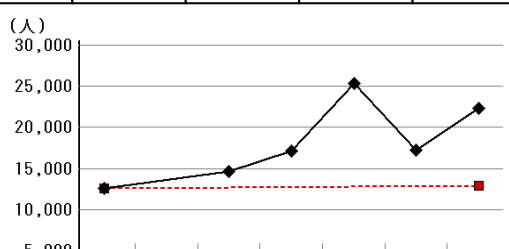
基本事業 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【観光課】	%	73.0	69.0	71.0	77.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた観光客の満足度は、「とても満足」「やや満足」の合計が71%で、平成23年度と比較して2ポイント上昇しています。中でも、旅行を「満足」として回答された人のうち、「非常に満足」と回答された人の割合が増加しており、観光関連事業の成果が表れてきているものと考えています。 今後はマナー研修の実施を支援するなど、さらなるおもてなしの向上に努めます。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【観光課】	人	12,586	17,229	22,306	12,900	
評価	案内者数は、平成23年度と比較して5,077人増加しました。これは、定点・予約のガイド双方の増加によるものです。地域別に観光案内客を見ると、九州・沖縄地方が平成23年度5,088人に対して、平成24年度は9,814人と大幅な増加となっています。また、四国地方でも対前年比約2倍、北陸・信越地方では対前年比約4倍となりました。ボランティアガイドによるまち歩き観光のニーズは年々高まっています。今後も引き続きボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
37,407	24,030

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
観光客		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 観光交流基本計画の進行管理を行いました。 - 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 - 観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)	
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		調査実施件数	件	3	2	1
成果指標		山口市観光への満足度	%	71	69	71
事業費			千円	2,955	807	856
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,955	807	856
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	旅行の満足度はほぼ横ばいではありますが、旅行を満足したと回答された方のうち、非常に満足と答えられた方の割合が増えており、観光関連事業の成果が出てきているものと考えられます。また、このマーケティングの分析結果をもとに、観光関連事業を行うことで、成果向上の余地は高いと思われます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
宿泊客数 【観光課】	人	782,876	807,072	772,064	900,000	
評価	平成24年度は772,064人で、平成23年度に比べ35,008人の減少となっています。平成23年度は「おいでませ！山口国体・山口大会」により一時的に宿泊客が増加しており、24年度は減少したものの以前の数値と比較しても一定の高水準を維持できました。これは市内観光関連団体と連携し、継続的に行った観光キャンペーン事業の成果があらわれたものと考えています。今後もこうした各種誘客事業を継続的に実施し、宿泊客数の増加に取り組んでいきます。 （低下） 目標達成度 （低）					
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
外国人観光客数 【観光課】	人	28,189	12,360	16,174	30,000	
評価	東日本大震災以降、海外からの観光客は激減しましたが、積極的なプロモーション活動により、平成24年度の外国人観光客は16,174人で、平成23年度と比べ、3,814人の増加となりました。今後は、広域連携等により、台湾などへの誘客活動をさらに進めるとともに、近年成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対しても計画的なプロモーション活動を実施することにより、さらなるインパウンドの増加に取り組めます。 （向上） 目標達成度 （低）					
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
コンベンション参加者数 【観光課】	人	48,736	55,976	75,728	53,000	
評価	コンベンション参加者数は、平成24年度は75,728人で、平成23年度と比べ、19,752人の増加となっています。また、コンベンション開催件数は154件で、平成23年度と比べ24件増加しました。平成24年度は全国植樹祭など大規模コンベンションに加え、比較的中規模コンベンションが多い傾向がみられました。今後も中規模コンベンションの誘致サポートを行いつつ、大規模コンベンションの誘致サポートにも積極的に取り組んでいきます。 （向上） 目標達成度 （高）					
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
100,772	37,232

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント)		○「山口市観光イベントキャラバン隊」に代わる新たな体制(キャラバングループ)を整備し積極的なキャンペーン事業を展開しました。 ・県内外におけるPR活動(通年) ・市内イベントにおけるPR活動(通年) ○旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業を実施しました。 ・JR関連の素材説明会 ・観光情報発信会(県東京事務所、大阪事務所)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	17	33	31
成果指標	宿泊客数	人	716,633	807,072	772,064
事業費			51,865	52,647	11,528
財源内訳			国支出金		
			県支出金	47,925	47,925
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,940	4,722
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、観光振興につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地			
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	前年度に比べて成果指標は低下していますが、平成23年度は、国民体育大会山口大会等が開催され、一時的な宿泊客の増加がみられたためであり、それ以前の数値と比べ、成果は向上していると言えます。また、今後も観光交流基本計画に則り、また観光動態アンケートの結果等を踏まえた事業を行うことで、成果向上の余地はあると思われます。		
コスト削減の余地等			・ 有 ○ 無	これまでのキャンペーン活動の経験をもとに、効果的な実施場所等を選定し、観光PRを行うとともに、テレビやラジオ、インターネットなどメディアを更に活用することでコストを削減することができます。

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者)		東アジア地域(主として韓国、台湾、中国)を重点市場と位置づけ、旅行会社のツアー等によるインバウンド(訪日外国人旅行者)の誘客を図るとともに、受入体制の整備を行いました。具体的には、誘客助成事業、現地プロモーション事業、留学生インバウンド観光大使事業、着物の着付けなど日本文化体験事業を実施しました。また、山口情報芸術センター[YCAM]を中心としたアートによるニューツーリズムの確立を目的として、メディアアートに関心の高い韓国において、平成23年度に開発したインバウンド向けワークショッププログラム及び本市観光のプロモーションを実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大勢のインバウンド (訪日外国人旅行者) が山口市を訪れ、市内各地域の観光資源を巡っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		東アジア地域における現地でのセールス件数	件	5	4	5
		インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	10	19	21
成果指標		外国人観光客数	人	18,890	12,360	16,174
		体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	249	312	426
事業費			千円	4,227	7,492	13,723
財源内訳		国支出金				1,540
		県支出金				7,982
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,227	7,492	4,201
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		観光関連団体と連携した積極的な現地誘客プロモーションの展開及び様々な体験・交流のメニューを用意し、受入体制の充実を図ることは、訪日外国人観光客の増加に直接的に結び付くものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	積極的な誘客プロモーションを実施したことにより、東日本大震災の影響により落ち込んでいた訪日外国人観光客数は、23年度と比べ3,814人増加し、体験交流事業の参加者も114人の増加となりました。今後は、台湾、韓国など誘客実績のある市場はもとより、近年成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対しても計画的なプロモーションを実施することにより、より一層の観光客増が見込めることから成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		東アジア地域をターゲットとした積極的な誘客プロモーションの実施によりインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後は、タイやシンガポールなどの東南アジア諸国へのアプローチも視野に入れた展開も考えられることから、コスト削減の余地はありません。

広域観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
観光予定対象者		魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【具体的事業】	
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。		・ 萩往還観光誘客事業の推進 ・ 九州エリア重点送客事業の推進 ・ S L 運行時における山口線沿線自治体との連携事業の推進 ・ 全国街道交流会議全国大会「萩往還・山口大会」の開催	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		広域圏連携事業数（交流自治体数）	事業	17	20	17
		都市間交流事業数（交流自治体数）	事業	1	1	1
成果指標		観光客数	人	4,216,384	4,284,090	4,283,248
事業費				12,393	39,679	6,981
財源内訳			千円			
					29,996	
				137	131	165
				12,256	9,552	6,816
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は、全国街道交流会議全国大会「萩往還・山口大会」において、萩市・防府市と「萩往還」を共通観光資源とした取組の成果もあり、また宇部市、美祢市との協定締結に基づいた観光施策の連携による成果向上の余地があると認識しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		広域経済・交流圏の交流人口増大を目標に、新たな事業展開を想定に入れながら他自治体と連携し広域観光を推進するため、コスト削減は困難と考えます。

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

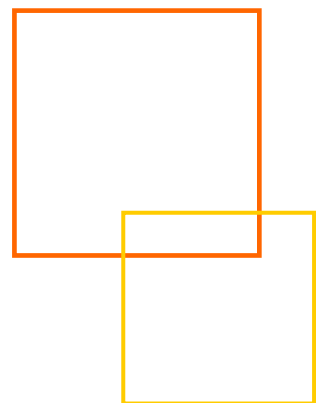
会計	01 一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07 商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01 商工費	基本事業	04	広域観光の推進						
目	05 観光費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	経済産業部 観光課	計画年度		平成 23年度 ~					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
映画・テレビ番組制作会社		平成24年8月29日に山口市フィルムコミッションを設立し、積極的なロケ誘致活動を展開しました。また、テレビや映画等の制作会社からのロケ情報の提供依頼等について、ロケハン(ロケ地を予め見て回る作業)への同行や撮影時の立会いなど、きめ細やかな対応を行いました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
本市を舞台にした映画や番組が制作され、本市の観光の魅力を効果的に発信することができたことから、ロケ地などに大勢の観光客が訪れ、地域経済の活性化が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		誘致セールス件数	件	-	1	10
成果指標		映画・番組撮影件数	件	-	4	22
事業費			千円		954	5,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				5,000
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			954	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。		
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	24年度は、設立準備委員会を経て、正式にフィルムコミッションを設立し、本格的なロケ誘致活動が展開できたことから、セールス数も10件となり、23年度に比べ大きく増加しました。また、映画・テレビ等の撮影件数も23年度は4件であったものが、平成24年度は22件とこちらも大きく増加しています。選任職員の配置により、人的ネットワークの広がりやノウハウの蓄積など徐々に成果が見えはじめており、成果向上の余地は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無	フィルムコミッションは、平成24年度に正式に立ち上げた新たな組織であり、今後においても、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を強化していく必要があることからコストの削減余地はありません。		



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品品目数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	品	2	1	0	3	
評価	指標値は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、平成24年度は推薦した4品目のうち受賞結果は0品目でした。県内9市26品目の推薦商品のうち受賞は4品目であり、例年の受賞品目数も4品目程度であるため、指標値を伸ばすことは厳しい面があります。しかし、推薦した商品は大学との共同研究によるものや、地域の特性や農産物等を生かした商品であり、更なる磨きをかけて広くPRしながら山口の特産品として育てていきたいと考えています。今後とも特産品の開発等の支援に取り組んでいきます。	(品) 5 4 3 2 1 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】		100	87	110	110	
評価	販売状況は平成23年度と比べ23ポイント増加し、平成24年度の目標値に達成しました。これは全体的に各事業者の売り上げ個数が伸びており個々の店舗の取り組みによる結果だと考えられます。今後も、市として山口市物産事業者連絡協議会を通じ積極的に情報提供や物産パンフレット等によるPRを行うほか、販路拡大を目的とした展示会や見本市等の出展支援などに取り組めます。	120 110 100 90 80 70 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト (千円)

H23	H24
4,188	4,410

特産品開発等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	・ プロジェクト
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市物産事業者連絡協議会会員 阿東特産品振興連絡協議会会員		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【内容】 ・ 展示会や見本市などへの出展といった販路拡大にかかる経費の補助を行いました。 ・ 山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行いました。 ・ 阿東特産品振興連絡協議会に委託し、特産品開発に必要な技術・知識を学ぶセミナーや意見交換会等を開催しました。	
特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		展示会・見本市等出展支援補助件数	件	7	5	5
成果指標		(代)展示会・見本市等出展支援補助件数	件	7	5	5
事業費			千円	1,211	965	844
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,211	965	844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		特産品の販路拡大の取り組みに対して支援をおこなうことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源や活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	展示会・見本市等出展支援を行うことで市内業者の販路を拡大することが可能となっています。支援対象者、活用事業者を増やすことで成果を向上させる余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		補助率の引き下げ等で、補助額削減は可能と思われますが、事業者負担が多くなると、特産品の浸透に必要な販路拡大への取り組みがされにくくなります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

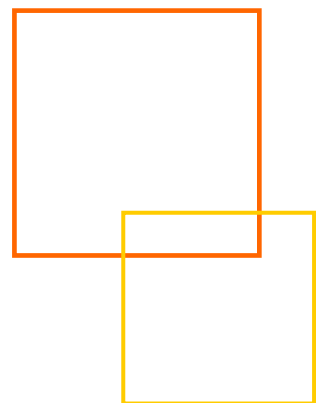
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成23年度食料自給率（カロリーベース）が39%と低迷を続ける中、我が国の農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化に伴う担い手の不足、農山村の疲弊や鳥獣被害の増加等の課題に加え、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとする関税撤廃の動きなど、先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

平成24年度から、青年新規就農者の倍増、農地集積の円滑な推進を図るため国が開始した「戸別所得補償経営安定推進事業」に基づき、本市においても各地で「人・農地プラン」の策定を進め、農地集積や経営の安定・集約化を加速的に進めています。

また、平成23年に施行された「六次産業化法」に基づき、農産物の付加価値を高めることを目的とした加工による新たな商品開発や農産物直売など様々な活動も、各地で展開されています。担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣被害や耕作放棄地の増加など、多くの課題がありますが、引き続き、「山口市食料・農業・農村振興プラン」（平成21年3月策定）に基づき、それぞれの課題に対応した各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.72 (2.95)	2.77 (2.95)	→
重要度	3.63 (3.60)	3.65 (3.61)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

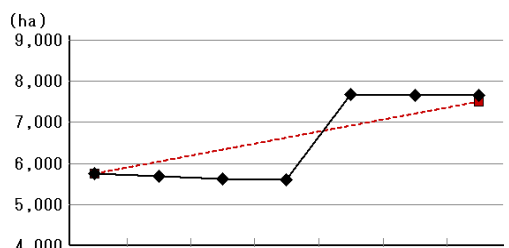
政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
農業、農村 農業者、消費者 自給率	安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	5,749	7,667	7,663	7,500	
評価	平成23年度の実績値から4haの減少にとどまりました。平成23年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度をはじめとする各施策を推進してきたことで、農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますことから、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。						(横ばい) 目標 達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,198,965	1,331,997

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業者	農業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
認定農業者数	経営体	175	236	240	330	指標の うごき
【農林政策課】						
評価	平成23年度と比較して4経営体の増加となりました。増加の要因としては、集落営農法人の増加に伴って、法人認定農業者が増加したことが挙げられます。一方で、個人認定農業者においては、高齢により規模縮小や集落営農法人への農地集積によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定が出来ずに、期限切れで認定農業者でなくなった農業者も多く見受けられました。今後、新たに発掘していく地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導していくことで、地域農業の担い手を確保することが必要です。 (横ばい) 目標 達成度 ■ (低)					
新規就農者数	人	4	3	7	6	指標の うごき
【農林政策課】						
評価	平成24年度は7名の新規就農者が自己経営を開始し、平成23年度の3名から大幅に増加しましたが、これは、国において平成24年度から開始された青年就農給付金が大きく影響していると考えられます。今後、国や県の新たな支援策の活用によって更なる新規就農者の確保を推進するとともに、新規就農者に対するソフト面での支援を関係機関との連携協力によって行うことで、地域の中心となる担い手農家へ育成していくことが必要となります。 (向上) 目標 達成度 ■■ (高)					
特定農業法人数	法人	24	28	39	35	指標の うごき
【農林政策課】						
評価	特定農業法人数は平成23年度と比較して11法人の増加となりました。平成24年度では集落営農法人として新たに13法人が設立しましたが、その内、特定農用地利用規程の認定によって特定農業法人に位置付けられた法人は7法人となっています。また、年度末時点で特定農用地利用規程の設定期間の期限切れで特定農業法人の位置付けができない法人も1法人ありました。今後、更なる集落営農法人化の推進と併せ、特定農業法人に位置付けられる農用地利用改善団体の設置と特定農用地利用規程の作成を推進します。 (向上) 目標 達成度 ■■ (高)					
担い手への農地集積率	%	26.6	28.4	31.0	34.0	指標の うごき
【農林政策課】						
評価	平成23年度と比較して、担い手への農地集積率は2.6ポイント上昇しました。これは、集落営農法人が設立され、農地集積が促進されたことによるものですが、その一方で、認定農業者でなくなったことで担い手への農地集積として計上されない農地集積も多くあります。今後も、国における規模拡大交付金や人・農地プランへの取り組みによって、農地利用集積を促進するとともに、地域の中心となる担い手農家（認定農業者）を増やすことで、地域における安定的な農業構造を確立させる必要があります。 (向上) 目標 達成度 ■■ (中)					

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
165,401	180,728

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援						
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA			研修費助成や青年就農給付金（経営開始型）は対象者に直接交付し、機械・施設整備はJAに対象事業費の1/2を補助しました。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援として15万円/月を助成しました。 但し、45歳未満で、県から青年就農給付金（準備型）の交付を受ける場合は、2.5万円/月を助成しました。 農家研修では、指導農家に報償費6万円/月を支払いました。 [青年就農給付金（経営開始型）の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円給付しました。 [機械・施設整備事業の内容] JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を補助しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。											

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	5	3	18
成果指標		研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	7	8	10
事業費			千円	3,146	3,663	23,869
財源内訳		国支出金				
		県支出金				21,670
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,146	3,663	2,199
付記事項						

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	雇用情勢が不安定な状況下において、農業を志す人は増加傾向ですが、厳しい農業の現状に直面してその多くの人々が就農を断念しています。しかし、厳しい農業情勢を理解した上で、本気で農業に取り組もうとする人に対しては、本事業での多様な支援を行うことで将来に向けた持続的な農業経営が行えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等)		- 営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援しました。 <やまぐち集落営農生産拡大事業> - 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。 <農業生産組織活性化モデル実践事業> - 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施します。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各集落等で営農集団が設立され、その農業経営が安定しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	13	16	19
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数 (累計)	経営体	40	35	41
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,407	1,315	1,349
事業費				43,172	79,766	47,305
財源内訳			千円			
				33,251	66,060	36,648
				9,921	13,706	10,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進される上に、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	集落営農組織等による麦・大豆・飼料作物等の多面的な農地利用が促されるとともに、経営規模の拡大や経営の安定化に繋がっています。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		特にありません。	

中山間地域組織活性化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト ● 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 24年度 マニフェスト ●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）	
中山間地域で組織的な営農（特定農業法人、特定農業団体）を始めようとする集落や組織（集落営農組織、農作業受託組織等）		組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備（機械導入等）支援を実施しました。 組織育成型（新たに特定農業法人又は特定農業団体の設立を目指す） 補助率5/10 補助限度額400万円 組織発展型（現在特定農業団体であり、特定農業法人の設立を目指す） 補助率4/10 補助限度額200万円	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 営農集団の農業経営が健全化します。 ・ 特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該事業で補助した件数（年間）	件	7	6	3
成果指標		中山間地域で営農している特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合	%	15.0	14.9	16.1
		中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数	経営体	22	19	21
事業費			千円	17,653	16,047	6,082
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		17,653	16,047	6,082
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業により支援を行うことで、中山間地域の集落営農への気運が高まり、組織化への取り組みが活発になるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	農業経営を行う上で条件不利地となる中山間地域において、農業用機械を契機に、集落営農組織化の気運が高まり、法人化に向けた活動が活発化して多くの法人が設立されました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		マニフェスト
利用権設定による農地借受面積と農作業受託（原則として基幹3作業全て）面積の合計が1ha以上となる認定農業者		手段（24年度の取り組み）	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者（農地借受面積と農作業受託面積の合計が3ha以上）が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行いました。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクター 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：30万円	
認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助件数	件	17	18	12
		支援を行った認定農業者数	経営体	17	15	12
成果指標		新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	1	7	2
事業費			千円	4,237	4,886	3,435
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,237	4,886	3,435
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	認定農業者への農地利用集積が促進されるとともに農業経営の安定化が図れ、地域の中心となる農業経営体の確保に繋がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

ふるさと振興公社運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
ふるさと振興公社 (阿東地域の農業の発展を目的として、平成7年9月に設立された組織です。) 地域農業 地域農家		公社への負担金を支出し、公社運営の指導・助言を行いました。 平成23年度から、あとう和牛振興センターを運営し、あとう和牛の肥育に着手しています (残頭数56頭)。 平成24年度は68頭を導入、20頭を出荷しました (残頭数104頭)。 また、竹パウダーやあとう和牛高原カレー等の開発及び商品化を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域農業が持続発展します。 地域農家の経営活動が効率化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		負担金額	千円	5,866	5,866	5,866
		補助金額	千円	-	5,000	5,000
成果指標		阿東地域の認定農業者数	経営体	101	83	82
		認定農業者への農地集積率	%	32.2	34.4	44
事業費			千円	5,866	10,866	10,866
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,866	10,866	10,866
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		担い手への農地の利用集積の推進、担い手の育成、畜産業の振興及び耕畜連携による地域資源循環型農業の推進など、阿東地域の農業振興において重要な役割を果たしており、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	阿東地域の農地の保全や新たな担い手の確保・育成が図られていることから、耕作放棄地の発生抑制につながっています。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		ありません。	

特定農業法人設立促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト ● 定住自立 ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
集落ぐるみで法人化し、特定農業法人の認定を受けた又は認定されることが確実な法人		新たに設立された集落営農法人で、特定農業法人の認定を受けた、又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対して、設立から1年以内に6年以上の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費（10,000円 / 10a）を交付しました。 ただし、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては、本事業の実施期間はほ場整備事業の進捗に伴って利用権設定による集積を行った農地面積を対象として設立促進費を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内の多くの集落で特定農業法人が設立されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	5	8	10
成果指標		利用権設定により集積した農地面積	ha	130.89	245.48	199.69
		新たに特定農業法人の認定を受けた法人数	団体	3	3	11
事業費			千円	13,089	24,548	19,969
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,089	24,548	19,969
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができることから、基本事業の多様な担い手の育成・支援に関する貢献度は非常に大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	特定農業法人数及び法人への農地利用集積面積は増加しており、順調に成果があがっているといえます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

戸別所得補償経営安定推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか		マニフェスト
手段 (24年度の取り組み)		1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等 (土地利用型農業から経営転換する農業者 リタイアする農業者 農地の相続人等) 集落の話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするためのプランを定め、そのプランに基づいて農地集積に協力する者に対して農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成事業 2. 農地集積協力金 (1) 経営転換協力金 ・ 0.5ha以下 : 30万円 / 戸 ・ 0.5ha以上2.0ha以下 : 50万円 / 戸 ・ 2.0ha超 : 70万円 / 戸 (2) 分散錯圃解消協力金 5千円 / 10 a	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	-	-	111
		当該事業により白紙委任を受けた農地面積	ha	-	-	86
成果指標		利用権設定により集積した農地面積	ha	-	-	261
		遊休農地の面積	ha	-	-	921
事業費			千円			43,937
財源内訳		国支出金				
		県支出金				43,163
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				774
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	担い手への農地集積率の状況からみても成果は順調にあがっているといえます。 平成24年度からの新しい事業であることから、農家への周知が徹底できれば、更なる成果が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業生産	消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
エコファーマー認定者数	人	366	594	544	700	
【農林政策課】						
評価	5年に1度のエコファーマーの認定更新で、農業者の高齢化や農業生産法人の増加などにより、2年連続の減少となり、平成23年度から比較すると50名の減少となっております。平成23年度から開始された環境保全型農業直接支援対策事業などにより新規のエコファーマー認定者数は25名となっております。今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少は避けられませんが、有機農業の推進や環境保全型農業直接支援対策事業などのエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。					(人) 750 600 450 300 150 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標達成度 （低下） （中）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	208,882	189,908	145,000	
【農林政策課】						
評価	平成23年度の実績値から18,974俵減少しました。阿東地域の「コシヒカリ」や中部地域の「ひとめぼれ」などの契約量は確保されましたが、販売価格の安い「中生新千本」の生産量が減少したことで契約量が確保できず減少することとなりました。今後も、引き続き、契約量を確保に向け、生産者への働きかけを行ってまいります。					(俵) 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標達成度 （低下） （高）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	137.4	135.0	135.0	
【農林政策課】						
評価	平成23年度の実績値から2.4ha減少しましたが、平成24年度目標値には達成しています。各地域で飼料米の生産が増加したことが主な原因と考えられます。水田を活用した野菜の生産は重要な取組の一つとなっており、たまねぎやキャベツなどの産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。					(ha) 150 140 130 120 110 100 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標達成度 （低下） （高）
指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,645	2,567	3,150	
【農林政策課】						
評価	平成23年6月にあとう和牛振興センターによる飼養が開始され、平成24年度中に一定の増頭が行われたものの、高齢化等に伴う小規模畜産農家の廃業や規模縮小により、全体的には飼養頭数が減少しました。今後もあとう和牛振興センターの飼養規模拡充をはじめ、阿東地域の畜産農家への支援を継続するとともに、市内全域の畜産農家を支援し、飼養頭数の増加に努めてまいります。					(頭) 4,000 3,600 3,200 2,800 2,400 2,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標達成度 （低下） （低）

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
97,886	231,134

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 農業協同組合等 - 補助対象となる園芸作物		- 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行いました。 - 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付する予定でしたが、平成24年度の交付はありませんでした。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 - 労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	補助金額	千円	26,245	39,079	25,060
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	1,141	514	160
事業費			26,402	39,079	25,060
財源内訳			国支出金		
			県支出金	13,078	19,414
			地方債		
			その他		
			一般財源	13,324	19,665
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。	

南部カントリーエレベーター整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口中央農業協同組合、南部カントリーエレベーター受益農家		南部カントリーエレベーターの設備増強工事（荷受設備・集排塵設備の処理能力向上、乾燥設備の増設等）に係る経費を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
カントリーエレベーターの乾燥調製機能が拡充され、麦・米の生産拡大に対応して処理量が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金額	千円	-	0	169,620
成果指標		カントリーエレベーターの荷受数量	俵	-	0	20,949
事業費			千円			169,620
財源内訳		国支出金				
		県支出金				141,350
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				28,270
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		中長期的に、麦の作付面積の増加が見込めます。	
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	整備による本格的な稼働は平成25年度産麦からとなりますが、今後の処理量は増加が見込めます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。	

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・ 畜産農家 ・ 畜産物		畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業 子牛の保留を図りました。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400
		肉用牛振興関係事業補助額	千円	2,878	3,444	5,090
成果指標		蜜蜂飼養群数	群	1,017	1,185	1,007
		肉用牛飼養頭数	頭	2,807	2,645	2,567
事業費			千円	6,271	6,468	5,801
財源内訳		国支出金				
		県支出金		407		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,864	6,468	5,801
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	高齡化等に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターにおいて、あとう和牛の肥育に着手し、平成23年度に56頭、平成24年度に64頭を導入、16頭を出荷し、平成24年度の残頭数を104頭とするなど、一定の成果をあげました。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無	新たな肉用牛生産支援策を検討するとともに、従来の支援策を見直すことにより、コストの削減を図ります。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農地 農業用施設	効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林整備課】	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,014.1	
評価	24年度も引き続き、ほ場整備事業を川西第一、川西第二、二島西第一及び二島西第二地区の計4地区において、県営事業により施工しています。しかし、いずれの地区も整備期間中であるため、ほ場整備面積は前年度と比較して増減はありません。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めることで成果向上を図ります。	(ha) (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
820,138	805,492

遊休農地調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理					
目	01 農業委員会費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22年度～平成 26年度				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
市内の遊休農地の所有者等		遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員会により、農地の利用状況を調査しました。 調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行いました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		農地の利用状況調査面積	ha	1,665	3,557	4,896
		利用改善指導農地面積	ha	0.4	3.7	19.2
成果指標		管理されている農地面積	ha	-	-	9,511
		指導により利用改善された農地の割合	%	100	88	30.8
事業費			千円		901	32
財源内訳		国支出金				
		県支出金			900	31
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1	1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		農地の利用を指導するので、生産基盤の保全管理が図れ、貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	根本的問題として経営に適する農地を創設する必要があると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		調査のための人件費であり、削減はできません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	・プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者		【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。 【事業の流れ】 集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,322	2,347	2,354
		補助金交付協定数	協定	77	77	78
成果指標		協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
		集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			千円	272,782	276,760	279,520
財源内訳		国支出金				
		県支出金		203,461	206,396	208,528
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		69,321	70,364	70,992
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	補助金交付協定数が昨年度に比べて1協定増加し、対象農地面積も7ha増加するなど、徳地地域を中心に増加する余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。 (阿東地域を除く地域は法定外公共物を除く)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率 かんがい排水、農道・農道舗装 70 % ため池安全施設等 50 % ため池改修事業 75 %	
整備され、営農環境が改善されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	35	23	29
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	698.09	259.99	441.30
事業費		千円	34,427	15,879	14,267
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
		一般財源	34,427	15,879	14,267
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	申請のあった事業に対し補助を実施したことで、29件約441haの農地整備が実施され、営農環境を改善することができました。引き続き本制度を活用することで、同様の効果向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。	

農地・水保全管理支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援しました。 ・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常の管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿化に対して、追加的に支援しました。(拡充) ・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)	
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		共同活動に取り組む組織数	組織	41	42	43
		長寿命化に取り組む組織数	組織	-	26	28
成果指標		適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100
事業費			千円	57,464	82,142	74,568
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,164	2,728	1,337
		地方債				
		その他				
		一般財源		56,300	79,414	73,231
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	対象活動組織、対象農地面積も増え、より広範、多様な取り組みがおこなわれるようになり、成果は向上しています。 今後も本制度による支援をおこなうことで、同様の成果を得ることができます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。	

秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 秋穂黒潟地区の農業者 秋穂黒潟地区に位置する農地		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、秋穂黒潟地区の農地が維持されます。		
手段	(24年度の取り組み) 秋穂黒潟地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行いました。 平成 24年度 地形図作成、農用地等集団化事業		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		農地等の現況調査済面積	ha	-	0	152
		施行地域の確定測量済面積	ha	-	0	0
成果指標		基盤整備を実施することとした面積	ha	-	0	0
事業費			千円			13,172
財源内訳		国支出金				
		県支出金				6,526
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				6,646
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	生産性の向上に寄与する農業生産基盤の整備につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	計画どおり事業採択に向けた調査を完了することができました。引き続き、調査事業をおこなうことともに、地元の合意形成に向け、集会等をおこなうことで、より効率の高いほ場整備をおこなうことができます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業者 消費者 流通	地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	千円	136,149	339,989	333,674	365,000	
評価	平成23年度と比較して、利用者数と農産物の売上はともに減少しました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物や農産物加工品の販売等を通じて、消費者（都市）と生産者（農村）との交流、相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組んでいきます。	(千円)					 (低下) 目標 達成度 (中)
指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	%	28.0	55.8	58.0	50.0	
評価	平成24年度の使用割合は、平成23年度実績から更に2.2ポイント上昇し、平成29年度目標を達成しました。平成23年度には米粉製粉施設の導入を支援し、学校給食において、平成24年度から県産原料パンの規格統一が実施されました。学校における食育活動は、これまでも各学校において様々な取組みが積極的に行われています。全般的には地元農産物の需給拡大に向けた取組みを引き続き推進する必要があることから、今後とも生産者とはもとより流通消費関係者との連携・強化を図っていきます。	(%)					 (向上) 目標 達成度 (高)
指標	安心・安全システムへの取り組み農家数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	戸	356	-	-	375	
評価	これまで一部の農家を対象にJ A山口中央が実施していましたが、平成21年度からJ A山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も引き続き卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。	(戸)					--- 目標 達成度 ---
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
4,867	1,720

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合		・ 市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、加工設備の導入を支援することで6次産業化を促し、地産地消の推進を図りました。	
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	5	5	6
成果指標		経営面積 2 5 アール未満の農家の作付率	%	63.4	64.2	62.5
事業費			千円	6,486	3,725	1,712
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,486	3,725	1,712
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上につながっており、整備した直売所の売上げは、ほとんどのところで増加するなど、地産地消に繋がっています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		市内には45を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農村 農村資源 農村住民、都市住民	都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	千人	1,730	1,952	1,842	2,150	
評価	平成23年度の実績値1,952千人と比較して約6%の減少となりました。近年、直売施設などの類似施設での直売活動が活発に行われており、道の駅利用者的大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物についても、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取り組みを実施することが必要です。	(千人) 2,400 2,200 2,000 1,800 1,600 1,400 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標達成度 （低下） （低）					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
68,279	72,378

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
地域農家 道の駅 きらら あじす 利用者		【施設概要】道の駅 きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	8	8	15
		施設の修繕件数	件	32	21	13
成果指標		農産物販売額	千円	120,967	116,993	111,413
		利用者数	人	821,666	811,716	753,942
事業費			千円	5,410	5,372	5,811
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,410	5,372	5,811
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として、市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	山口宇部道路の無料化等による隣接道路の交通量減少や近隣の類似施設や類似イベントの増加などにより、利用者は減少傾向にあります。定期イベントを増やす取り組みや、スカウトジャンボリーに合わせたイベント開催など、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。	

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
地域農家 道の駅長門峡 利用者		【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市営で管理運営しました。 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	6	6	4
		施設の修繕件数	件	4	8	18
成果指標		農産物販売額	千円	160,766	145,603	140,646
		利用者数	人	339,300	346,065	300,000
事業費			千円	17,231	25,190	27,350
財源内訳		国支出金			7,200	
		県支出金				
		地 方 債		7,000	8,900	19,900
		そ の 他		8,758	8,895	7,195
		一般財源		1,473	195	255
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により、来場者数、農産物売上高は減少傾向にありますが、都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も経費節減に努めます。	

都市農村交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
道の駅や直売所等に関わるグループ等		【事業の概要】 都市と農村の交流事業実施や交流機会の創出により交流人口の増加を図りました。 ・ 道の駅や直売所等に関わるグループ等で構成される協議会が実施する都市農村交流イベントの実施費用を支援しました。 ・ 山口市内の道の駅等が合同で、各地域の特産品をPRする等の都市農村交流イベントを実施しました。 ・ 農山村の一次産業に携わるグループ等に、地域資源を活用した加工品等の開発を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		都市農村交流イベントの実施件数	件数	-	-	2
		加工品等の試作に取り組むグループ等の数	団体	-	-	3
成果指標		都市農村交流イベントへの参加者数	人	-	-	5,102
		試作した加工品等の品目数	品目	-	-	3
事業費			千円			1,685
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,685
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		都市農村交流事業や交流機会の創出により都市と農村の交流人口の増加が見込めるため、ある程度の貢献度があると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	直売施設などの類似施設において直売活動が活発に行われており、道の駅利用者の大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物についても、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取り組みを実施することで、成果向上の余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		交流事業であるルーラルフェスタは事業開始から15年を経過し、都市農村交流イベントとして定着しており、交流人口の増加に一定の成果をあげています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

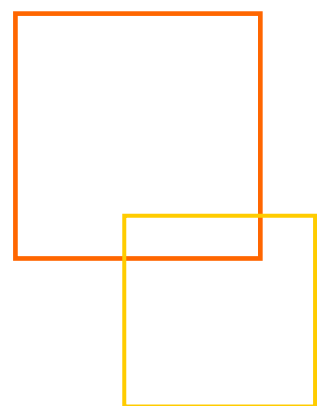
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
42,394	40,545



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

森林は、木材をはじめとする林産物供給による地域経済との関わりが深く、さらには国土の保全や水源のかん養、地球温暖化防止など公益的な機能に加え、憩いや癒しの機能など多面的な機能を有しています。

本市は、県内最大の林野面積を有していますが、森林所有者の高齢化・不在村化、林業従事者の激減、木材価格の低迷などにより、管理の行き届かない森林が増加傾向にあり、森林資源を有効に活用する仕組みづくりが大きな課題となっています。

このような中、本市は平成25年3月に「山口市森林・林業ビジョン」を策定し、「“育てる森林”から“活用する森林”」、「すべての主体の関与で行う森林環境の維持管理」を柱に掲げ、森林資源の一層の活用を促し、森林の多面的機能の維持・継承に取り組んでいます。今後も引き続き、森林保全活動を着実にを行い、市内産木材の利用を推進したり森林セラピー事業を進めたりして森林を生かす体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.71 (2.95)	2.75 (2.95)	➔
重要度	3.54 (3.60)	3.56 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

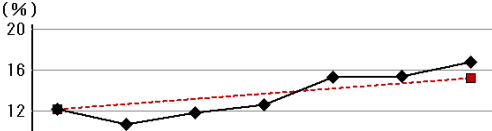
施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
森林 森林所有者 市民	森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果状況と評価

指標	森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標のつこき																
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	22,250	6,357	23,802	 (低下)																
評価	平成23年度と比較して15,893ha、約71.4%減少しています。これは、平成24年度に「森林施業計画」から「森林経営計画」へ計画制度が変更され、認定面積が施業計画から経営計画に16,010ha移行したことによるものと考えられます。 平成25年度からは、この集約化を基本とする森林経営計画認定面積を指標に加え、持続可能な森林経営を促進することとし、森林組合等関係団体との連携を更に強化し、森林所有者の施業意欲と所得向上に努めます。	 <table><caption>森林施業計画認定面積の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>面積 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>10,215</td></tr><tr><td>H19</td><td>11,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>22,250</td></tr><tr><td>H23</td><td>22,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>6,357</td></tr></tbody></table>					年度	面積 (ha)	H18	10,215	H19	11,000	H20	10,000	H21	10,000	H22	22,250	H23	22,000	H24	6,357	 (低下)
							年度	面積 (ha)															
H18	10,215																						
H19	11,000																						
H20	10,000																						
H21	10,000																						
H22	22,250																						
H23	22,000																						
H24	6,357																						
価値							 (低)																

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	15.4	16.8	15.2	 (向上)																
評価	平成23年度と比較し、1.4ポイント上昇しています。5月に阿知須きらら浜で開催された「全国植樹祭」や「山口市森林・林業ビジョン」策定にあたり、市民アンケートを実施したこと、ワークショップを開催したこと等により、市民の森林や林業に対する関心が一定程度高まったことによるものと考えます。今後は、ビジョンの思想の啓発に努めるとともに、各種施策の具体的な展開を図り、継続的に市民の関心を高め、森林・林業への参画を促進します。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>15.4</td></tr><tr><td>H23</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>16.8</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H18	12.2	H19	11.0	H20	12.0	H21	12.5	H22	15.4	H23	16.0	H24	16.8	 (向上)
		年度	割合 (%)																				
H18	12.2																						
H19	11.0																						
H20	12.0																						
H21	12.5																						
H22	15.4																						
H23	16.0																						
H24	16.8																						
価値							目標 達成度																
							 (高)																

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
342,511	336,983

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
森林 森林所有者	森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人工造林面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【農林政策課】	ha	64.75	60.67	94.22	98.98																									
評価	平成23年度と比較して33.55ha、約55.3%増加しています。 これは、平成24年度に旧緑資源機構による大規模な再造林（62.96ha：H23年度、15.73ha）が実施されたことにより増加したものです。 今後は、平成24年度に策定しました「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林齢構成の平準化に向けた適切な再造林を促進します。	<table border="1"> <caption>人工造林面積 (ha)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>60.67</td> <td>60.67</td> <td>60.67</td> <td>60.67</td> <td>120.00</td> <td>60.67</td> <td>94.22</td> </tr> <tr> <td>目標値 (H24)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>98.98</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	60.67	60.67	60.67	60.67	120.00	60.67	94.22	目標値 (H24)							98.98	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	60.67	60.67	60.67	60.67	120.00	60.67	94.22																								
目標値 (H24)							98.98																								

指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【農林政策課】	ha	444.96	1,016.74	1,191.93	1,226.94																									
評価	平成23年度と比較し、175.19ha、約17.2%増加しています。 これは、森林整備加速化・林業再生事業を活用した事業展開と森林所有者の単独事業の拡大によるものと見込まれます。 平成24年度から森林経営計画制度がスタートし、面的なまとまりをもった施業の集約化等が促進されています。今後も一定の面的な施業を一体的に実施し、施業コストの低減等、効率的な森林経営を促進します。	<table border="1"> <caption>人工林の間伐面積 (ha)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>450.00</td> <td>450.00</td> <td>450.00</td> <td>450.00</td> <td>1,000.00</td> <td>1,100.00</td> <td>1,191.93</td> </tr> <tr> <td>目標値 (H24)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,226.94</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	450.00	450.00	450.00	450.00	1,000.00	1,100.00	1,191.93	目標値 (H24)							1,226.94	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	450.00	450.00	450.00	450.00	1,000.00	1,100.00	1,191.93																								
目標値 (H24)							1,226.94																								

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
118,989	154,247

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
森林所有者 森林施策が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・ 森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・ 国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・ 国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施策） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・ 国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	645	655	480
成果指標	造林事業等実施面積	ha	324	358	276
事業費		千円	17,324	17,399	16,157
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
		一般財源	17,324	17,399	16,157
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	補助率や補助対象の見直しを行った結果、制度利用者、実施面積が増加し成果は上がっており、引き続き実施することで、森林の多面的機能の維持を期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	特にありません。	

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	・
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市有林野のうち直営林野			山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）・歩道の整備を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成24年度実施面積等】								
直営林野が健全な状態で保たれています。			・再造林 25.46ha ・下刈 103.47ha ・除伐 1.17ha ・枝打ち 83.04ha ・歩道 2,000m								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	157.28	139.78	213.14
成果指標		(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	157.28	139.78	213.14
事業費			千円	34,013	32,869	79,497
財源内訳		国支出金				
		県支出金		21,570	21,550	48,951
		地 方 債				
		そ の 他		263	14	
		一般財源		12,180	11,305	30,546
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費（補助）」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、市有林の造林・保育を実施するものであり、森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	山口市森林施業計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調にあがっています。今後、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無	特にありません。	

特定間伐等促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21年度～平成 24年度					マニフェスト	●	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市有林野のうち直営林野			国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針を受け、平成 2 1 年 2 月に作成した特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐及び作業道の整備を実施しました。また、平成 2 2 年 8 月に作成した集約化実施計画に基づき、効率的な作業道の整備を図るとともに、搬出間伐の積極的な推進に努めました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
直営林野が健全な状態で保たれています。 京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。			【平成24年度実施面積等】 ・ 切捨間伐 67.95ha ・ 搬出間伐 23.08ha ・ 作業道（路） 3,644m								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	市有林野の間伐面積	ha	62.25	65.19	91.03
	市有林野の作業道(路)の新設量	m	2,409	1,738	3,644
成果指標	(代)市有林野の間伐面積	ha	62.25	65.19	91.03
	(代)市有林野の作業道(路)の新設量	m	2,409	1,738	3,644
事業費		千円	31,345	24,614	32,145
財源内訳	国支出金				
	県支出金		23,110	17,879	21,633
	地方債				
	その他				
			8,235	6,735	10,512
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	山口市特定間伐等促進計画に基づき、計画的な間伐等を実施し、成果は順調にあがっています。作業道の整備の拡充による搬出間伐の実施により、成果向上の可能性はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	特にありません。	

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 495ページ)

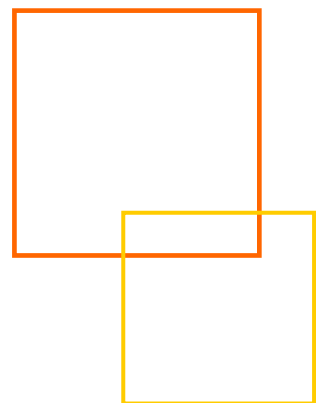
会計	14	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	01	仁保特別林野費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業								
森林が健全な状態で保たれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	94	102	70
		林野委員会開催回数	回	7	17	9
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費			千円	9,841	6,746	4,472
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		9,841	6,746	4,472
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費377,587円から佐山特別林野管理費2,411,543円までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
林業従事者	林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	m3	23,045	34,619	31,626	41,442	
評価	平成23年度と比較し、2,993m3、約8.6%減少しています。これは、針葉樹は約3,000m3増加しているものの、広葉樹が、約6,000m3大幅に減少したことによるものです。 全体的な素材生産が減少する中で、針葉樹の素材生産が増加したことは、本来の建築用材としての需要が伸びているものと見込まれます。 引き続き、公共建築物の木造化を促進するとともに、一般住宅等への市内産木材の利用促進を図ります。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (中)

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	トン	235.7	93.1	232.5	370.0	
評価	平成23年度と比較し、139.4トン、約150%増加しています。これは、竹炭の生産量が平成23年度と比較し、163.3t大幅に増加したことによるものです。しかし、特用林産物の内、生シイタケは、約25トン減少しており、特用林産物の安定的な振興がなされていない状況にあります。今後は、市有林（クヌギ）の活用を通して、本市の特用林産物の柱となるシイタケの安定した振興を図ることで、生産量の拡大を促進します。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【農林政策課】	人	40	118	109	110	
評価	平成23年度と比較して9人減少しています。 これは、国の緊急雇用対策制度を活用した雇用者が、基準日において、平成23年度は在籍していたものの、平成24年度は雇用開始が遅れたことにより、在籍人数にカウントされなかったことによるものと考えられます。 今後は、国・県等の制度を積極的に活用するとともに、市独自の林業振興を推進し、森林組合の資質の向上を支援し、体制強化することによる雇用の創出を促進します。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
144,995	90,716

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
森林組合の職員等		新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスターとしての育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 助成対象 ・ 新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 ・ 日本型フォレスターの各階層別研修に関する経費 ・ 森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費	
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスターとしての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	8	17	10
成果指標		新規林業就業者数	人	6	5	0
		新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	2	17	10
事業費			千円	258	331	254
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		258	331	254
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	段階的な技術習得研修への参加が定着しつつあり、森林組合職員の資質向上が図られています。しかし、新規就労者については、期待した効果が得られていません。森林組合との連携を図る中で、研修等への参加促進、新規就労者確保を安定的に促進することが可能です。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		特にありません。	

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

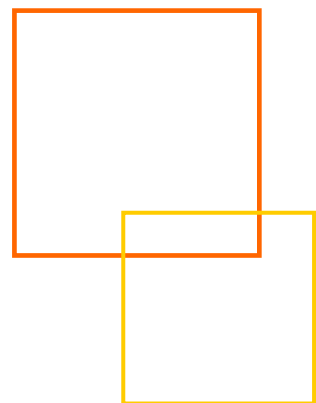
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	03 林道費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
林道利用者 山林所有者 林道利用区域		山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,075m W=4.0m)を開設しました。 平成24年度は180mを施工しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成21年度 開設工事 200m 測量・設計業務一式 平成22年度 開設工事 360m 平成23年度 開設工事 320m 平成24年度 開設工事 180m 平成25年度 開設工事 0m (平成24年度補正 200m) 平成26年度～28年度 開設工事 815m	
林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		林道開設延長	m	360	320	180
		林道整備率(進捗率)	%	28	44	51
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha	-	0	7.88
事業費			千円	30,426	93,533	42,232
財源内訳		国支出金				
		県支出金		17,616	55,384	24,710
		地 方 債		11,000	33,200	14,800
		そ の 他				
		一般財源		1,810	4,949	2,722
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	計画通りに事業の進捗がなされています。整備中であるため、具体的な森林施業に至っていないものの、完成時には、計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの削減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

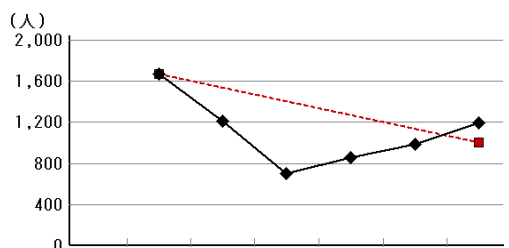
施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

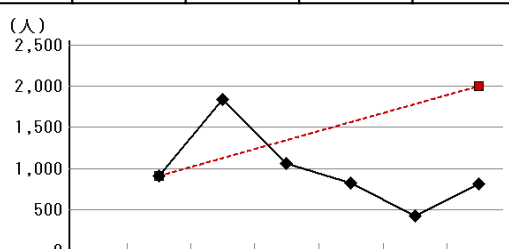
基本事業 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	体験プログラム参加者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	1,672	983	1,193	1,000	
評価	平成23年度と比較して210人、約21.4%増加しています。市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携した新たなイベントも実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに、市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRに努めたこと、さらには天候にも恵まれたことによるものと考えられます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	森の案内人による案内人数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	914	422	815	2,000	
評価	平成23年度と比較して393人、約93.1%増加しています。市内だけではなく、近隣市、福岡県からの来訪者が増加傾向にあるとともに、森の案内人との散策を希望されるリピーターも増加しつつあります。また、定期的な保育園や幼稚園の利用も定着してきており、様々な年代からのニーズに柔軟に対応してきたこと、さらに、HPのリニューアルを行うなどインターネットを利用したPRを充実させたことによる増加と考えています。今後も、県内外へのPRを充実させ、来訪者の拡大に努めます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
14,182	17,022

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市内外の住民等		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。 ・ 森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・ 森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・ 森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・ 山口大学との連携(森林セラピーモニタリング) ・ ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	39	52	50
		森の案内人の活動回数	回	78	33	57
成果指標		森林セラピー体験者数	人	1,681	1,405	2,008
		サービスを提供する事業者数等	人	32	24	19
事業費				4,323	3,971	6,770
財源内訳			千円			
					3,300	5,200
				4,323	671	1,570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	体験プログラムの充実やリピータの増加により、減少傾向にあったイベント参加者等が増加に転じました。森林散策は少数での体験が好ましく、来訪者の急激な増加は困難ですが、徐々に森林セラピーの魅力が浸透しつつあると考えます。森林セラピー基地は、県内においては山口市徳地の1箇所しかないため、独自性があり、市民及び周辺市に対してPRを展開することで、来訪者の増加が見込まれます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		森の案内人で組織された案内人の会の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
64,345	74,998

全国植樹祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度		平成 22年度～平成 24年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
全国植樹祭 市民			主催者である県、国土緑化推進機構と連携し、全国植樹祭に向けて広報啓発等により、気運を醸成し、本市の森林・林業に対する関心を高め、植樹祭への市民参加を促しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
全国植樹祭の運営が円滑に行われます。 市民の国土の緑化や豊かな森林づくりへの理解が深まり、本市の森林・林業施策への関心が高まり、積極的な参加がなされます。			開催日：平成 2 4 年 5 月 2 7 日（日）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		実行委員会の開催回数	回	2	2	1
		植樹祭参加者数（式典）	人	-	-	12,600
成果指標		本大会の開催準備にあたり生じた支障数	件	0	0	0
事業費			千円	223	5,464	371
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		223	5,464	371
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		上位の基本事業が、森林の持つ様々な機能を守り、活用することなので、全国植樹祭への参加者が森林への関心を高めるきっかけとなるような企画の立案を行います。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	12,600人の参加者を集め、「全国植樹祭」が本市あじすきらら浜にて開催されました。その内、県外からは約900名が参加され、本市のPRを図ることができました。また、当該植樹祭開催に合わせ、市内各地の「緑の少年隊」の活動も活性化されました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無		特にありません。

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者		森林整備の基本となる林業・環境・消費といった循環においては現在停滞した状態にあります。この循環エネルギーの一端となる「消費」における加速の一つとして、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		要件 床面積 1 平方メートル当たり0.1立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円 (最高 5 0 万円) の補助 新築・全部改築・増築 (建築基準法に基づくもの)	
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業により使用された市内産木材の量（＝市内産木材使用量/63.7%素材換算）	m3	-	211	441
		補助対象となった件数	件	-	9	17
成果指標		素材生産量（市統計調査・針葉樹）	m3	-	21,456	24,241
事業費			千円		5,134	8,432
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			5,134	8,432
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	事業実施2年目で、年間17件を実行し、市民にも市内工務店等にも制度の浸透が図られています。今後、消費税の増税が見込まれることから、需要はさらに見込まれ、市内の木材（素材）生産が加速することが期待されます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	現在の補助金額は新築等行う市民と工務店には、適正な補助金です。	

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣		有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員の確保を図るため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 ・ 有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		有害鳥獣（ノウサギ、サル、カラス、タヌキ、アナグマ、イノシシ）の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 ・ 有害鳥獣捕獲奨励事業	
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。		イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。 ・ イノシシ捕獲柵等設置事業	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	16,414	10,595	12,139
		イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	640	850	3,230
成果指標		有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	-	-	354
		イノシシの捕獲数	頭	-	-	1,998
事業費			千円			19,358
財源内訳		国支出金				
		県支出金				115
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				19,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の増加を図るなどして成果を上げています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		特にありません。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

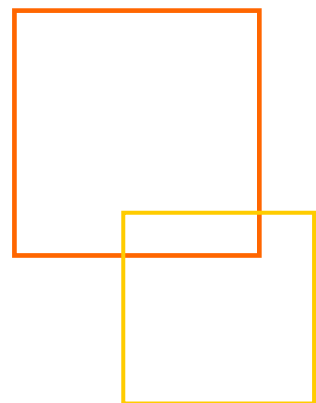
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山林所有者 山林隣接住民		崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		- 単県小規模治山事業 2 件 (嘉川・大内地区) - 県営治山事業に伴う補完工事 2 件 (嘉川・小鯖地区)	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	復旧工事件数	件	9	3	4
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100
事業費		千円	30,420	9,153	11,583
財源内訳	国支出金				
	県支出金		3,763	1,565	4,378
	地方債				
	その他		2,245	783	2,189
			24,412	6,805	5,016
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	崩壊した山地やがけ地の復旧工事の実施により被害を抑制し、山林隣接住民の安心、安全を確保しており、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の水産業は瀬戸内海の沿岸漁業と、榎野川、佐波川、阿武川水系の内水面漁業及びアユやクルマエビの養殖業で構成されます。漁獲総量は年々減少傾向にあり、要因としては漁業人口の減少と高齢化があります。平成22年度国勢調査では、市内就業者人口93,111人に対し漁業従事者は割合は0.2%、市内就業者65才以上の高齢化率11.1%に対し、漁業（正組合員）は40.6%と高齢化率も非常に高い状況です。

このような中、一般消費者の地産地消の志向も広がってはいますが、生活スタイルや食文化の変容に伴う「魚食離れ」も漁業の衰退に拍車をかけています。

本市といたしましては、継続的に水産資源の回復や漁業・漁港施設等の公共財の機能を維持・確保・長寿化する仕組みを構築することで海洋環境を保護、維持しています。

また、海川の豊かな恵みを取り巻く地域資源を有効活用し、生産者と消費者が交流できる場を提供するなど水産物の消費拡大を図るとともに、6次産業化の推進などによる高付加価値化を進めるなど、漁業所得の向上や交流人口の増加に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.83 (2.95)	2.86 (2.95)	➔
重要度	3.44 (3.60)	3.46 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	万円	155	134	131	155	
評価	平均漁業生産金額は、平成23年度と比較すると2.2%減少しています。 総漁業生産金額と漁業経営体数は共に減少しているため、経営は依然厳しい状況が続いていると考えています。今後も引き続き、安定した漁業生産量の確保や新規漁業就業者の掘りおこし等が望める事業を展開します。	(万円) 200 180 160 140 120 100 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 （低下） 目標 達成度 （低）					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
36,747	64,463

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

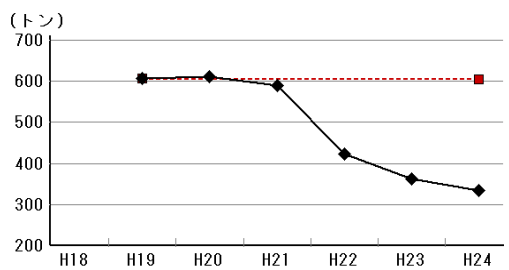
施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産港湾課】	トン	636	362	334	604	
評価	総漁業生産量は、平成23年度より7.7%減少しました。これは漁業従事者の減少、燃料価格高騰に伴う出漁日数の減少、水産資源の減少が影響していると思われます。今後は、種苗の放流に力を入れ、漁礁の設置等で安定した水産資源の確保に向けた取り組みや水産資源が枯渇しないように資源管理を検討していくとともに、水産物の消費拡大に向けた方策を引き続き展開していきます。						（低下） 目標 達成度 （低）

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
29,838	57,788

藻場・干潟保全活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21年度～平成 29年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
藻場・干潟		環境・生態系保全活動支援事業として地域協議会を受け皿に事業を進めました。 アサリに関する管理(被覆網管理)・モニタリング・母貝団地の形成。 (活動組織団体) 県漁協山口支店、大海支店、秋穂支店	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		干潟の機能が改善され、稚貝等(アサリ)の沈着が促進されます。また、藻場・干潟の保全活動として食害生物であるナルトビエイを駆除し、貝類の食害被害が減少します。 またかつてのような潮干狩りができるような干潟を再生します。	
		食害生物の駆除 刺し網によるナルトビエイの駆除 (活動組織団体) 山口の干潟を守る会	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ナルトビエイの駆除作業回数	回	30	30	21
		干潟の耕耘作業回数	回	1	1	1
成果指標		ナルトビエイの駆除数	匹	60	17	53
		アサリ等貝類の漁獲高	kg	-	-	123
事業費			千円	550	550	970
財源内訳		国支出金				
		県支出金		50	50	50
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		500	500	920
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることにより、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながっています。わずかですがアサリの回復がみられ、今後も継続して取り組むことで、漁業従事者の所得の向上にもつながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	干潟の耕耘作業やナルトビエイの駆除を行うことで、干潟の機能が改善され、貝類の食害の減少に努めていることで、アサリが一部の範囲では回復しつつありますが、更なる回復を行うには人手と費用が必要となります。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		活動組織から負担金を取る方法もありますが、現状の事業制度上では困難です。

海浜景観再生 保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち					
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全					
目	02 水産業振興費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
海浜地域の遊休地等		植樹と松林保全のため専門知識を有した者と地元保育園等と、海浜地域の遊休地等に松食い虫被害に強い松を試験的に植林しました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
瀬戸内海の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。		○ 植林場所 あかせビーチ （秋穂中道：エビ釣り選手権会場） ○ 参加団体 大海保育園						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		植林本数	本	-	-	10
成果指標		枯れ木した松の本数	本	-	-	0
事業費			千円			100
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		瀬戸内海の典型的な風景の回復への展開、松林の適正な維持管理や総合利用の推進は「里海の荒廃」へ歯止めをかけるため欠かすことのできない事業で、ある程度基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	瀬戸内海の典型的な風景の回復に向けて、地元保育園児と植栽に取り組み生育状況も順調です。短期的な期間での効果は期待できないものの、継続して事業を実施することによる成果向上余地は、十分にあると思われます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。

漁港施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち					
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全					
目	03 漁港管理費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
秋穂（浦、大海）、山口、阿知須、相原の各漁港の関連施設		・秋穂（浦、大海）、山口、阿知須、相原の各漁港の防波堤等の基本施設や道路等の維持補修、漁港環境整備施設用地に整備した公園等の管理を行いました。 ・樋門及びゲートの開閉や定期点検については、直営及び委託により行いました。 ・平成24年度は、秋穂（浦地区）にあるフラップゲート施設の大規模な修繕工事に着手しました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
漁港の関連施設を良好な状態で維持することで、事故・トラブルの未然防止を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		樋門及びゲートの点検整備箇所数	回	7	12	15
		清掃及び補修件数	件	18	16	43
成果指標		漁港施設の維持管理上の不具合による事故・トラブル件数	箇所	0	0	0
事業費			千円	5,764	11,503	27,732
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				15,200
		そ の 他		83	79	81
		一般財源		5,681	11,424	12,451
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		漁港施設等を適正に維持管理することは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで、地域の活力にも大きく貢献します。よって貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ・ 成果向上余地 小	施設の定期的な点検や修繕等の適正な維持管理により、漁港施設の不具合によるトラブル等無く維持管理できていることから成果は出ています。限られた予算の中では対応できる範囲は限られていますので、成果向上余地は小さいと考えます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		現状ではありません。	

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
秋穂（浦、大海地区）、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設（外郭施設、係留施設）及び輸送施設（道路、橋）		・ 近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、ストックマネジメント（施設の長寿命化）を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事（補助・単独）の検討をしていきます。 ・ 平成24年度は秋穂漁港（浦・大海地区）の漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定をしました。 ・ 平成25年度は山口漁港、単独で阿知須、相原漁港に着手し、2年間で全ての漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		機能保全診断箇所数	件	-	-	43
		保全工事箇所数	箇所	-	-	-
成果指標		機能保全計画策定の進捗率	%	-	-	74
		保全工事の進捗率	%	-	-	-
事業費			千円			9,662
財源内訳		国支出金				
		県支出金				4,831
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,831
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にも大きく貢献します。よって貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地		
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ・ 成果向上余地 小	秋穂漁港（浦・大海地区）については、漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定をしており、施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっています。限られた予算の中では対応が限られていますので、成果向上の余地は小です。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		現状ではありません。	

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	04	漁港建設費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 20年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
主に漁港の漁業従事者（主に県漁協各支店組合員）			・ 漁港内に土砂が堆積して漁船等の出入港に支障を来すようになってきていることから、航路及び泊地の浚渫を行い安全に円滑な漁業活動ができるようになります。 ・ 平成24年度は、秋穂漁港浦地区で泊地の浚渫を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
円滑な漁業活動ができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		泊地及び航路の浚渫延長	m	352	60	178
		浚渫土量	m3	8,100	3,260	4,500
成果指標		整備進捗率（単年度）	%	100	100	100
		浚渫完了漁港数（単年度）	箇所	2	1	1
事業費			千円	34,669	17,785	19,324
財源内訳		国支出金		447	17,785	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		34,222		19,324
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	泊地の浚渫を行ったことで、干潮時の出入港は当初に比べスムーズに行えるようになり、成果は上がりました。現在、の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の定期的な浚渫が必要であり、限られた予算の中では、浚渫ができる範囲は限られていますので、成果の向上余地は小さいと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		漁港を利用する山口県漁業協同組合各支店に、受益者負担を求めるのは難しく、新たにコストを削減する方法は見あたりません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【水産港湾課】	人	248	204	200	236	
評価	漁業従事者は、平成23年度と比較して2.0%減少しています。これは、組合員の高齢化や燃料価格高騰に伴う出漁日数の減少が影響して、漁業に従事しなかった、また、雇用がなかったことが原因だと思われます。今後は、漁業従事者の生活の安定を目的に魅力ある産業としての振興施策を引き続き展開していくとともに、新規就業者の確保に努めていきます。	(人) 目 標 達成度 (低)					☂ (低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目 標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
1,650	1,308

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
新規漁業就業希望者		・ 大海地区で平成25年3月から研修している新規漁業就業者1名に対して、研修費を補助しました。 (補助費) 75,000円× 1 か月分	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 大海地区の新規漁業者に対して、経営開始に必要な漁船・漁具等を山口県漁業組合と賃貸借する必要な経費を補助しました。 (補助費) 1,224,000円 (県: 1 / 2 ・ 市: 1 / 2)	
新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		研修日数 (支援事業)	日	240	140	26
		補助件数 (支援事業)	件	1	1	0
成果指標		研修期間終了後、漁業に就業した者	人	1	1	0
		着業後、リース事業を活用した件数	件	1	1	1
事業費				1,900	1,625	1,299
財源内訳			千円			
					550	612
				1,900	1,075	687
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		研修を通じて漁業に着業し、さらには漁協組合員として地域定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の活力にも大きく貢献します。よって、貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生産基盤の整備支援を図ってきたことで、一定の成果は上がっていますが、更なる新規漁業就業希望者を確保するには、市単独で可能な仕組みや補助があれば成果向上する余地があると考えています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		研修には、既に本人の負担すべきものもあり、新たな方法はありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,259	5,367

農山漁村交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口市内在住の児童・生徒及びその育成者		漁業体験や料理教室を開催し魚食普及や地域間交流の促進に取り組みました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 7月28・29日に阿東で山口市子ども会育成連絡協議会秋穂支部と阿東支部が交流会をし、川魚のつかみ取りや鮎かけ体験などを実施しました。	
生産者と消費者の交流の一環として、未来の消費者へ魚食をアピールし、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また合併後の域内の人的交流を図ります。		・ 南部ルーラルアメニティの一環として、8月21日に秋穂湾でたこ壺漁、底引き漁などの漁業体験と料理教室を開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		交流活動・漁業体験の活動日数	日	-	2	3
		交流事業・漁業体験の開催計画数	回	-	1	2
成果指標		交流事業・漁業体験に参加した児童・生徒数	人	-	63	105
		交流事業・漁業体験の開催数	回	-	1	2
事業費					500	675
財源内訳			千円			
					500	675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		将来の生産者と消費者を食を通して育むことで貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成23年度から始まった事業ですが、参加者も多く好評だったことから成果は順調です。本市の地域資源を生かした交流の場を市民に提供することで、水産物の消費拡大、交流人口の増加も目指すことも可能であることから、成果向上の余地は十分にあると考えています。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		人的交流には時間的、金銭的投資が重要です。	

魚食普及推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

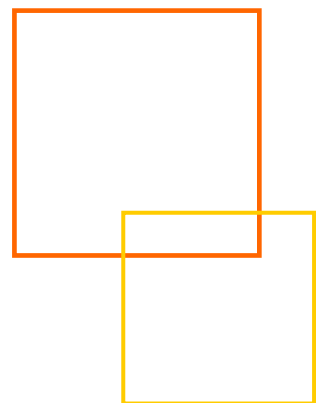
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち					
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進					
目	02 水産業振興費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
魚食普及講座参加者及び市内小中学校の児童・生徒		地元で獲れた魚をはじめとする水産物を活用した魚食普及講座の開催及び市内小中学校での学校給食での水産物の活用を推進しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内のすべての小・中学校で魚食による給食が取り組めるよう推進したいと考えています。またこれによって地元で獲れた魚をはじめとする水産物の消費量が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		魚食普及講座の開催回数	回	-	-	6
		魚食給食に取り組んだ学校数	校	-	-	25
成果指標		魚食普及講座参加者人数	人	-	-	64
		魚食給食の食数	食	-	-	4,328
事業費			千円			627
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				627
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	魚食の普及は漁業従事者の所得の向上に直結しており、貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	魚食を使った学校給食は、児童・生徒から好評で成果は順調です。地元で捕れる魚を使うことで大人になった時に故郷の味として再び食べていただけることも期待でき、現在から未来にかけた水産物の消費拡大も可能であることから成果向上の余地は十分にあると思われます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	学校給食への魚食の提供は専用の加工所などの整備の他、対象魚種の確保などまだまだ難しい問題を抱えています。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成24年度の国内経済は、前半に東日本大震災からの復興需要等により回復の動きがみられたものの、世界経済の減速を背景に不安定な情勢が続きました。平成25年1月に国が「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を打ち出して以降、持ち直しの動きが出始めました。

また、山口財務事務所発表の平成24年度県内経済情勢の推移によると、地域の生産活動や雇用情勢も緩やかに回復しつつあります。

さらに、本市の企業誘致は、前年度に引き続き、製造業を中心として堅実に実績を上げています。本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるたにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、ビジネスマッチングによる新産業創出や新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくりを着実に進めていく必要があります。

また、中心市街地の活性化については、平成24年度末に中心市街地活性化推進計画の計画期間が満了しており、今後も次期計画の策定とあわせて、引き続き定住人口・交流人口増加にむけた支援事業を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.67 (2.95)	2.70 (2.95)	➡
重要度	3.65 (3.60)	3.65 (3.61)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者	新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	-	8,841	➔	
評価	平成24年に実施された「経済センサス-活動調査(速報集計)」の「事業所数」を指標値としました。平成22年度の指標は平成21年に実施された「経済センサス-基礎調査」の「民営の事業所数」を指標値としており、その数字と比較すると726事業所減少しています。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとありますが、これまでの厳しい状況を踏まえ、引き続き企業誘致、アフターフォロー及び起業化支援対策を中心に取り組んでいく考えです。						--- 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	➔	
評価	統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で平成24年度の実績は把握できませんが、平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとあり、今後ともその動向を注視しながら有効な事業を検討します。ちなみに、県の統計数字では、平成23年度687,874百万円、平成24年度653,038百万円となっており、34,836百万円減少しています。						--- 目標 達成度 ---

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	-	88,751	➔	
評価	平成24年に実施された「経済センサス-活動調査(速報集計)」の「従業員数」を指標値としました。平成22年度の指標は平成21年に実施された「経済センサス-基礎調査」の「民営の従業員数」を指標値としており、その数字と比較すると2,151人増加しています。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとあり、このような伸びが継続できるよう各関係機関と連携しながら、雇用の創出等に努めてまいります。						--- 目標 達成度 ■■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H23	H24
720,388	349,151

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【産業立地推進室】	社	3	19	25	21																	
評価	平成24年度の誘致企業数は6社で、単年度での目標値(3社)を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業数の累計は25社となり、平成24年度目標値である21社を上回ることができました。本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと、並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。 引き続き関係機関と連携を取りながら、積極的な誘致活動を展開していきます。	(社) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>3</td></tr><tr><td>H19</td><td>7</td></tr><tr><td>H20</td><td>10</td></tr><tr><td>H21</td><td>12</td></tr><tr><td>H22</td><td>15</td></tr><tr><td>H23</td><td>19</td></tr><tr><td>H24</td><td>25</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H18	3	H19	7	H20	10	H21	12	H22	15	H23	19	H24	25	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
	年度	実績値																					
H18	3																						
H19	7																						
H20	10																						
H21	12																						
H22	15																						
H23	19																						
H24	25																						

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【産業立地推進室】	人	85	784	874	535	☀ (向上)																								
評価	平成24年度は、6社の企業誘致により90人の雇用増を達成し、単年度での目標値(75人)を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は874人となり、平成24年度目標値である535人を大きく上回ることができました。本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと、並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。引き続き、関係機関と連携を取りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用の創出に取り組みます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>H19</td><td>170</td><td>170</td></tr><tr><td>H20</td><td>355</td><td>255</td></tr><tr><td>H21</td><td>400</td><td>340</td></tr><tr><td>H22</td><td>440</td><td>425</td></tr><tr><td>H23</td><td>784</td><td>510</td></tr><tr><td>H24</td><td>874</td><td>535</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	85	85	H19	170	170	H20	355	255	H21	400	340	H22	440	425	H23	784	510	H24	874	535	目標達成度 ■■■ (高)
		年度	実績値	目標値																											
H18	85	85																													
H19	170	170																													
H20	355	255																													
H21	400	340																													
H22	440	425																													
H23	784	510																													
H24	874	535																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
130,686	201,348

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市外企業に対し、本市への立地を促進しました（新規誘致）。 ・市内企業の更なる設備投資を促進しました（投資誘致）。 ・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行いました。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
企業が本市に立地します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		誘致活動回数	回	69	82	104
		立地済企業折衝回数	回	179	133	186
成果指標		立地企業数（年間）	社	3	4	6
		立地企業の雇用従業員数（年間）	人	37	343	90
事業費			千円	10,227	8,459	2,994
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,561	3,552	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,666	4,907	2,994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度は、増設を含め6社の企業誘致と90名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め25社の企業誘致と874名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 引き続き、本市の持つ地理的優位性はもちろんですが、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、更なる企業誘致を推進していきます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無		企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらし産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・ 企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30 ~ 40) ・ 立地奨励金 (固定資産税相当額3 ~ 5年間) ・ 雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき20 ~ 30万円) ・ 基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・ 情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・ 情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	21	15	15
成果指標		立地企業数(年間)	社	3	4	6
		立地企業の雇用従業員数(年間)	人	37	343	90
事業費			千円	125,012	98,568	183,885
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		125,012	98,568	183,885
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は、増設を含め6社の企業誘致と90名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め25社の企業誘致と874名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 奨励金制度は、企業誘致における地域間競争において、非常に有効な手段であり、この度の成果は、本市の優遇制度について、立地企業から一定の評価が得られた結果と考えています。
コスト削減の余地等		
・ 有 ○ 無	誘導業種の絞込みや優遇措置の重点化など、メリハリのある支援策の検討によりコスト軽減ができる可能性があります。経済情勢や国内産業の動向を良く見定める必要があります。	

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらし産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)		今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業誘致を目指し、本市独自の取組みを展開しました。 ・成長産業向けの企業展示会への出展や新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行いました。 ・ダイレクトメールを活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。 ・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
成長産業分野企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		誘致折衝回数	回	-	22	38
		アンケート調査を実施する企業数	社	-	5,120	5,396
成果指標		成長産業分野企業の立地数	社	-	2	2
		成長産業分野企業の雇用従業員数	人	-	140	30
事業費			千円		4,936	6,806
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			4,936	6,806
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成２４年度は、増設を含め６社の企業誘致と９０名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。この内、２社の誘致と３０名の雇用創出については、いわゆる成長産業の企業であり、本事業が大きく寄与したものと考えています。 引き続き、成長産業に特化した取り組みを展開し、成長分野はもとより、それ以外の企業に対しても更なる企業誘致を推進していきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		出展する企業展示会や新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	件	43	21	26	45	
評価	平成23年度に比べ新規起業家数は5件増加しています。市や商工会議所が開催した起業セミナーへの参加者も増えていることから、厳しい経済・雇用状況の中でも、起業の機運やニーズがあったものと考えています。 しかしながら、目標数値に対しては達成度が低いため、今後とも、関係機関と連携を図りながら引き続き本市起業環境の整備や起業支援の促進を図っていきます。	(件) 60 50 40 30 20 10 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標 達成度 (低)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	件	845	209	356	850	
評価	平成23年度に比べ起業相談件数は増加しています。市や商工会議所が開催した起業セミナーの参加者も増えており、厳しい経済・雇用状況の中でも、起業への機運やニーズはあったものと考えています。 しかしながら、目標数値に対しては達成度が低いため、今後とも、関係機関と連携を図りながら引き続き本市起業環境の整備や起業支援の促進を進めます。	(件) 1,000 800 600 400 200 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標 達成度 (低)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,916	4,443

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進						
目	03 企業振興費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト			定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
創意工夫をもって新たに創業する人		【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付しました。事業の独創性や発展性により審査をおこない補助対象の指定事業者を決定しました。 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助 (補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助 (補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・産業財産権出願費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限)等							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
新事業に取り組む起業家が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		指定事業者件数	件	3	3	0
		補助金交付件数	件	12	10	9
成果指標		指定事業者数（累計）	件	40	43	43
		事業を継続している指定事業者数	件	31	32	34
事業費			千円	1,707	1,760	894
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,707	1,760	894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	新規指定事業者は無かったものの、既指定事業者からの交付申請は例年並にあります。今後も、年数件の新規申請者の審査を行いつつ、平行して指定事業者への支援を行います。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。	

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

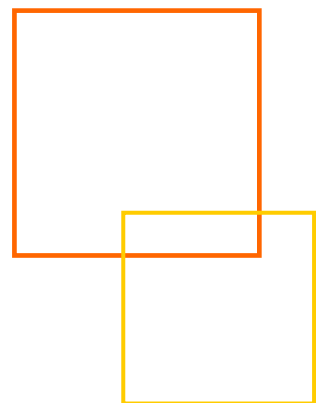
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
起業家、起業を志す人 中小事業者 山口商工会議所			【内容】 起業及び企業成長の段階に応じたセミナーを開催しました。 【手順】 起業の入り口から起業実現まで一貫したセミナーを、ノウハウの蓄積があり、専門の相談員を有する山口商工会議所が開催しました。市がその開催費の一部を補助しました。 起業後のフォローセミナーを市が開催しました。 経営環境の見直しから新事業の展開へと経営革新を促すセミナーを、ノウハウの蓄積があり専門の相談員を有する山口商工会議所が開催しました。市がその開催費の一部を補助しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、起業後も企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市が主催するセミナーの回数	回	5	1	1
		山口商工会議所がセミナーを開催した回数 (平成23年度より追加)	回	-	4	4
成果指標		市が開催するセミナーの参加者数	人	98	9	30
		山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数 (平成23年度より追加)	人	-	100	163
事業費				1,716	3,965	3,549
財源内訳			千円			
				1,716	3,965	3,549
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本事業の実施により、新規創業や既存企業の経営革新や国際化の環境が整備されます。受講生は取得した創業・経営ノウハウなどを実践することにより、起業の実現や事業の経営安定化を図ることが出来ます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	フェイスブックの導入など、広報の工夫により、セミナーの参加者は増加しました。今後も、経済情勢に適した内容を取り入れたセミナーを企画していきます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		特にありません	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家 事業所事業主	新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【商工振興課】	件	1	5	4	3																									
評価	平成23年度に比べ1件減少しました。これは、「市ビジネス連携支援補助金」の認定事業者の減少によるものです。減少したとはいえ、平成24年度は4事業者の連携がおこなわれ、目標数値を達成しています。本市のビジネスマッチングのニーズは高い状況にあると考えられますので、引き続き、制度の見直しや経済団体等の連携を図りながら、ビジネス連携を促進します。	(件) <table><caption>共同研究事業数実績と目標</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H18</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>3</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>7</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>5</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>4</td><td>3</td></tr></table> (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					年度	実績値	目標値	H18	1	-	H19	1	-	H20	4	-	H21	3	-	H22	7	-	H23	5	-	H24	4	3	
		年度	実績値	目標値																											
H18	1	-																													
H19	1	-																													
H20	4	-																													
H21	3	-																													
H22	7	-																													
H23	5	-																													
H24	4	3																													
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
2,203	2,148

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらし産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 21年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
中小事業者 農林漁業者		【内容】連携により得た地域資源を活用した新商品・役務の開発及び他の中小企業者等との連携により付加価値の高い新商品・サービス等の提供に要する経費を助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助金の種類】 「ビジネス連携支援補助金」 ・ 補助対象事業 (研究開発事業、販路開拓事業) ・ 補助金額 (補助率2/3限度額100万円 評価点70点以上、補助率1/2限度額50万円 評価点60点以上) 等	
中小事業者相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ビジネス連携支援補助金の交付件数	件	4	3	2
		がんばる企業支援補助金の交付件数	件	-	-	-
成果指標		ビジネス連携支援補助金により、新たな商品・サービスが開発された件数	件	4	3	2
		がんばる企業支援補助金により、新たな商品・サービスが開発された件数	件	-	-	-
事業費			千円	3,747	2,203	2,148
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,747	2,203	2,148
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		補助金制度の資金的な支援により、市内企業、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。
成果状況	成果向上余地	
・ 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成25年度は、新たに事業の見直しをしました。どのような企業支援等が、市の経済全体に良い影響を及ぼすのか見直し、内容を精査していきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（累計）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	件	4	9	12	12	
評価	平成24年度は3件の出店があり、累計出店者数は12件となりました。これまで飲食関係や衣料関係などさまざまな業種が出店しており、大内文化特定地域の活性化へ貢献していると考えています。今後も事業の周知や空き家情報の発信等に積極的に取り組むとともに、出店しやすい環境を整えるため事業の見直しなども検討してまいります。	(件) 15 12 9 6 3 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					(向上) 目標 達成度 (高)

指標	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	53,094	59,599	49,919	54,000	
評価	平成19年度以降基準値及び目標値を上回っていましたが、平成24年度はいずれの数値も下回りました。ものづくり祭りや国体など利用者数の増加に効果があった大規模イベントがなく、定例のイベントのみの開催であったことに加え、定期観光バスの廃止も影響があったものと考えています。今後、利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めてまいります。	(人) 65,000 60,000 55,000 50,000 45,000 40,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					(低下) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
40,802	37,841

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07 商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01 商工費	基本事業	04	匠のまちの創出						
目	02 商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる店舗改装費等の一部を補助しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	0	1	3
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	0	1	3
事業費			千円		446	2,479
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			446	2,479
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小			大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小		平成 24 年度は 3 件の出店、6 人からの出店相談があり前年度から大きく増加しました。今後も事業の周知や空き家情報の発信等に積極的に取り組むとともに、出店しやすい環境を整えるため事業の見直しなどを検討することにより成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無			出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上することはできませんが、コストの削減は難しいと考えます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【商工振興課】	人	54,252	53,225	54,411	56,000																									
評価	平成24年度は前年度と比較して1,186人、約2.2%増加しました。これは空き店舗対策による入店数が伸びたことや、伝統的町屋・旧梅田邸を再生活用した商業施設「和楽の咲都」が平成24年4月にオープンしたこと、更には継続的なイベント実施の効果も出てきたものと考えられます。今後も、引き続き、魅力と賑わいのある商店街となるよう、関係機関と連携を図りながら事業の着実な実施に取り組んでいきます。	(人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>54,252</td> <td>48,000</td> <td>56,000</td> <td>44,000</td> <td>54,411</td> <td>54,411</td> <td>54,411</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	54,252	48,000	56,000	44,000	54,411	54,411	54,411	目標値	-	-	-	-	-	-	56,000	☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	54,252	48,000	56,000	44,000	54,411	54,411	54,411																								
目標値	-	-	-	-	-	-	56,000																								
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【商工振興課】	人	224	222	228	230																									
評価	平成19年度以降減少が続いていましたが、平成24年度は前年度より6人増加しました。平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策による入店や継続的なイベント実施の効果が出てきたものと考えられます。今後も、関係団体と連携を図りながら魅力ある中心商店街づくりに努めます。	(人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>224</td> <td>240</td> <td>222</td> <td>222</td> <td>228</td> <td>228</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	224	240	222	222	228	228	228	目標値	-	-	-	-	-	-	230	☀ (向上) 目標達成度 ■ (中)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	224	240	222	222	228	228	228																								
目標値	-	-	-	-	-	-	230																								
指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【商工振興課】	%	9.8	10.5	12.0	12.0																									
評価	まちづくりアンケート結果では、平成24年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の12.0%という結果になっています。平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策による入店数が伸びたことや、伝統的町屋・旧梅田邸を再生活用して平成24年4月にオープンした商業施設「和楽の咲都」、更には継続的なイベント実施の効果が出てきたものと考えられます。今後も、関係団体と連携を図りながら魅力ある中心商店街づくりに努めます。	(%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>9.8</td> <td>10.5</td> <td>12.0</td> <td>10.5</td> <td>10.5</td> <td>12.0</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	9.8	10.5	12.0	10.5	10.5	12.0	12.0	目標値	-	-	-	-	-	-	12.0	☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	9.8	10.5	12.0	10.5	10.5	12.0	12.0																								
目標値	-	-	-	-	-	-	12.0																								
指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【商工振興課】	百万円	10,731	-	-	11,000																									
評価	指標は5年毎の統計数字を基にしており、平成19年実施の「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得していないため、状況の評価はできません。厳しい経済状況ではあるものの、平成24年度に空き店舗が減少したことや商店街の会員数が増加したことから、今後、こうした傾向が続けば期待はできると考えています。今後も、さまざまなイベントの実施など商店街の賑わいの創出を図り、小売業年間商品販売額の増につながるような取り組みをしていきます。	(百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	-	-	-	10,000	-	-	11,000	目標値	-	-	-	-	-	-	11,000	--- 目標達成度 ---
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	-	-	-	10,000	-	-	11,000																								
目標値	-	-	-	-	-	-	11,000																								

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
80,641	60,055

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策や産学公連携等による事業を実施しました。また、国の緊急雇用対策である重点分野雇用創出事業を活用したイベントの実施やコミュニティ機能の充実を図り、中心商店街の賑わいと活性化に努めました。 商店街通行量調査を実施しました（本調査実施）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中心市街地活性化事業数	事業	6	4	7
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.9	10.5	12.0
		商店街通行量（休日１０地点）	人	53,483	53,225	54,411
事業費			千円	24,327	8,326	39,005
財源内訳		国支出金				
		県支出金				35,815
		地 方 債				
		そ の 他		10,000		
		一般財源		14,327	8,326	3,190
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	事業の取り組みにより、中心商店街が活性化し、商店街通行量にみられるように賑わいを向上することができました。また、市民アンケート調査での指標も向上していることから、中心商店街の魅力も向上していると考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠で、新たな事業内容にしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度	平成 20年度 ~						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【事業主体】・山口市 【実施主体（委託先）】・山口商工会議所 【事業実施期間】・平成 2 0 年度 ~ 【補助内容】 ・店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心商店街の空店舗に入店が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		あきないのまち支援事業補助件数	件	2	5	19
成果指標		あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	2	5	19
		空店舗率	%	12	17	14
事業費			千円	1,590	3,937	17,621
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,590	3,937	17,621
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の活性化が図られることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	事業を活用した入店件数の増加により、空き店舗率も低下していません。さらに空き店舗を減らすため、タウンマネージャーを中心に商工会議所と連携を図りテナントマネジメントを行っています。また、中心商店街の不足業種である飲食店への補助限度額の増加により、飲食店が増え賑わいの創出に大きく寄与しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成24年3月に要綱を改正し、補助対象者・限度額・要件等の見直しを行いました。

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等			中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付しました。 【事業主体】 ・ 山口市 【実施主体（委託先）】 ・ 山口商工会議所 ・ 補助額、補助率は実施主体の審査会で決定しました。 【事業の概要】平成 2 4 年度実施分（実績） ○ スペインフィエスタ（スペインフィエスタ実行委員会） ○ サマナイトフェスティバル「女みこし」（山口市商店街連合会） ○ 西門前 1 0 0 円商店街（山口市本町商店街振興組合） ○ ハロウィン仮装パレード（サークルセブン） ○ 商店街「職場体験」「フォトコレ」（サークルセブン）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助によるイベント事業数	件	4	7	7
成果指標		商店街通行量（休日 1 0 地点）	人	53,483	53,225	54,411
事業費			千円	917	2,510	2,256
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		917	2,510	2,256
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	商店街通行量が増加していることから成果は上がっていると考えられます。また、民間団体による活動も図られ商店街全体の機運の醸成が図られました。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		補助対象事業の絞込みや圧縮、補助率の低下などにより、コスト削減することができます。

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

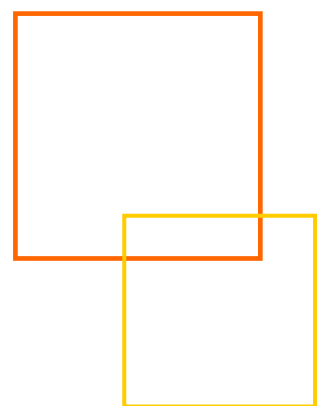
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度		平成 17年度 ~					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会			修景整備事業 中心商店街のカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を支援しました。(補助率 2 / 3)								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		中心市街地活性化整備事業数	事業	2	2	2
成果指標		中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	9.9	10.5	12.0
		商店街通行量（休日 1 0 地点）	人	53,483	53,225	54,411
事業費			千円	72,107	13,773	1,173
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		72,107	13,773	1,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	事業の取り組みにより、来街者の安心・安全に繋がり、加えて中心商店街の魅力的空間も維持することができ、賑わいを図ることができます。今後も事業を継続実施することで、魅力ある商店街の形成により賑わいの創出に繋がります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		成果を保つためには、魅力ある整備＝国の支援メニューの採択レベルの事業実施が不可欠で、それらの事業に対しては定められた率や手法による支援を要します。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらし産業創出のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
460,140	43,316

地域資源活用型新産業創出調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト ・ 定住自立 ・
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
企業・研究機関・地域等(以下「企業等」)		“「山口力」発揮プロジェクト”を推進するため、都市と周辺農山漁村エリアの関係をより強め、超高齢化・人口減少に直面する地域社会においても、投資や経済活動と呼び込める圏域(地域外貨を稼げる圏域)形成、雇用を生み出せる圏域形成を目指し、成熟社会の地域戦略としての産業振興の手法を開発・検証するため、民間事業者や地域団体等の先進的・独創的な取組やその提案に対して、市の委託事業として調査を実施しました。 24年度は食、観光、医療・介護・健康・子育てサービス、課題解決産業を重点分野として公募し、「食」「観光」分野についての3件の提案を採択し調査を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		企業、生産者団体等の協議件数	件	-	35	29
		新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数	件	-	42	47
成果指標		調査・実証実験・共同事業を行った件数	件	-	10	14
		事業化への目処がついた件数	件	-	2	2
事業費			千円		4,946	3,571
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			4,946	3,571
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小		施策1～6に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるように取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことが出来ます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	実践的な取組の結果、事業者間の連携や地域資源の掘り起こしにより、新規事業の創出や今後の新規事業に向けた具体的な提言につながりました。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		専門性が求められること、産学官連携や地域との調整を行いながら事業を進めており、これ以上のコスト削減方法はありません。	

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07 商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01 商工費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02 商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度		平成 23年度～平成 29年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
民間企業・団体、市民・市民団体、行政		経済戦略として「市民生活の底上げ」が求められるなか、「市民所得の向上」や「雇用の創出」を目的とした持続的なまちづくりの実現に向け、山口市民が地域文化や地域資源に誇りと愛着を実感できる機会をつくり、発展する原動力を生み出し「山口市を売りこむ」という考えのもと、関係部署と連携し、商品開発や販路開拓事業・イベント創出などの支援・調整を行いました。 平成24年度の取り組みとして、「食の魅力向上調査・政策提言」「首都圏における情報発信フェア」「山口都市核における湯田温泉ゾーンの賑わい創出支援」を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市（まち）のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		トップセールス実施回数	回	-	1	6
		地域資源を活用したセールス事業数（イベント、情報発信数）	件	-	44	59
成果指標		観光客数	万人	-	428	428
		企業誘致件数	件	-	4	6
事業費			千円		4,697	5,132
財源内訳		国支出金				159
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			4,697	4,973
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	交流人口並びに観光客数や宿泊客数の増加につながる戦略的な取り組みです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	着実にトップセールス・情報発信件数が増加しています。25年度は、観光資源や農林水産物だけでなく、他部署で取り組まれるさまざまな事業にシティセールス事業が関わり、また組み合わせ、一体的に情報発信することにより、本市全体のまちづくり施策の中でさらなる成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無	山口市総合計画後期まちづくり計画(平成25年3月策定)で示した、本市が目指すべき地域イメージやまちづくりイメージが広く共有されることにより、民間企業や市民団体等が自発的な活動を展開されることが望まれます。	

食と地域のブランド形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらし産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 24年度～平成 26年度 マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
事業者、生産者、地域、大学等(以下「事業者等」)		農商工連携や六次産業化を通じて、山口の農林水産物のブランド化に取り組みます。農林水産物の付加価値化により、生産者の所得向上と特産品等を通じた山口の情報発信を目指します。24年度は、事業者・生産者・地域・大学及び関連団体等が連携して、地域資源を抽出し、地域ブランド形成や情報発信に有効な体制づくり、生産者が中心となった先進的な取り組みへの支援、生産者や事業者への食の講座開催等を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、事業の一部は、総務省の「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業の受託事業として、「食」に関連する文化・芸術を中心に、地域の大学等と連携、創造的人材の育成、地域との交流、創作・創造活動、情報発信を実施し、地域の魅力とブランド力を向上させる事業を実施しました。	
「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者の所得向上と特産品を通じた山口の情報発信がなされている状態を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		連携組織の協議件数	件	-	-	60
		地域ブランドの掘り起こし件数	件	-	-	16
成果指標		地域ブランド形成の取組件数	件	-	-	10
事業費			千円			14,013
財源内訳		国支出金				7,794
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				6,219
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組のため、貢献度は大きいものです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	各事業者が、継続的な食の付加価値化につながる情報発信のノウハウの取得やツールの作成するなど成果を上げることができました。今後もいっそうの生産者と大学、事業者などが連携して取り組む体制により、新たな地域資源を発掘し、それぞれの資源が持つ特長を生かした効果的な情報発信が実施できる余地があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	地域間連携、産学官連携による高い専門性や実施体制の構築につながる事業の実現を推進しており、これ以上のコスト削減方法はありません。	

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

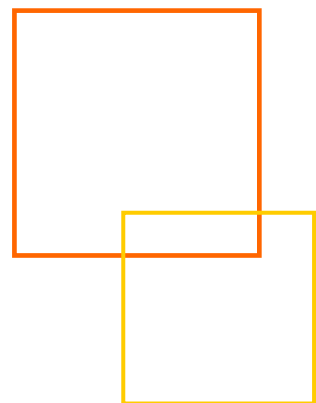
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	ターミナルパーク整備部 計画課		計画年度		平成 21年度～平成 28年度				マニフェスト		●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯）			重点エリアにおける新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて、周辺地域を含む総合的なまちづくりの視点を加えた土地利用、空間形成等の調査研究や、市街化の具体的な方向性についての検討を行い、「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」を策定するとともに、エリア内道路の整備に向けた測量等を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		調査・研究・計画策定等	件	2	2	3
成果指標		計画等の策定件数	件	2	2	3
事業費			千円	12,409	7,518	21,032
財源内訳		国支出金				
		県支出金		12,000	7,500	15,000
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		409	18	6,032
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度に実施したコンベンション施設の経済波及効果等についての調査研究や「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」の策定等により、重点エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（25年4月公表）によると、県内経済は、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動き、また雇用情勢も緩やかに持ち直しの動きがみられると分析されています。

雇用の状況については、平成25年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は0.92倍で、前年同月と比較して0.07ポイント改善し、県内平均0.91、全国平均0.86のいずれにも上回っていますが、依然1倍を割り込んだ状態が続いています。

引き続き、国・県など関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を図るとともに、離職者や新卒者の雇用促進、勤労者の福利厚生向上など、勤労者の就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.75 (2.95)	2.76 (2.95)	→
重要度	3.64 (3.60)	3.65 (3.61)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者、市民、勤労者	事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
廃業事業所数	所	1,640	-	-	→	
【経済産業部 政策管理室】						
評価	平成21年に実施された「経済センサス」の「廃業事業所」を指標値としているため、平成24年度の指標値は取得できません。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとあり、全体的には減少する可能性はありますが、後継者不足による廃業の増加を危惧しています。今後も引き続き各関係機関と連携しながら情報の収集等を図り、国のセーフティネット制度の活用や有利な融資制度の実施、人材育成などにより、廃業事業所の抑制に努めます。					(所) 目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,199	4,186	→	
【経済産業部 政策管理室】						
評価	平成24年度は、従業員数50人以下の事業所数が前年度より減少したことにより、市内事業所数は前年度より若干減少していますが、基準値、目標値は上回っています。今後も、現在の経済状況を見ながら、経営安定化を図る支援等の充実を図ります。					(所) 目標達成度 （横ばい） （高）

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,058,290	1,079,095

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市内の中小企業者		【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 ・ 拡充内容 ・ 広域観光の拠点となる湯田温泉の活性化のため「湯田温泉活性化対策資金」を新設しました。 ・ 利用者の負担軽減や融資の利用促進等を図るため「中小企業事業資金」「中心市街地・大内文化特定地域活性化対策資金」の融資利率を2.0%から1.8%に引き下げました。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		制度融資申し込み件数（長期資金）	件	82	64	106
		取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	905,344	847,289	877,361
成果指標		制度融資利用件数（長期資金）	件	82	62	105
		制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	581,050	298,500	426,060
事業費			千円	933,459	865,584	895,891
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		915,354	857,294	877,361
		一般財源		18,105	8,290	18,530
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	利率の見直し及び広報により、利用件数・利用金額共に向上しています。
コスト削減の余地等		
- 有 ● 無		原資の貸付金や信用保証料の補助金(補てん金)は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業者の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。

複業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		マニフェスト ●
手段 (24年度の取り組み)			
【内容】 新分野に進出する際に必要な事前調査、販路拡大、開業準備、人材育成に対し補助金を支出しました。 また、成長分野や積極的に転業を支援する必要がある建設業などについては、特別枠として、補助率、補助上減額の優遇を行い、地域経済の活性化のために効果的な運用を図りました。			
【補助率】 一般 補助率 1 / 2 限度額 5 0 万円 特別枠 補助率 2 / 3 限度額 1 0 0 万円			
【認定条件】 市が定める公的支援機関の指導を受けること。 認定審査会において所定以上の点数を獲得すること等。			
【意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)】 一般的に経営基盤が不安定とされる中小企業者が、補助により転業や複業化を行うことで、新たな収益の柱を生み出すことができます。産業構造の変化等により不況となった業種から成長する業種へ転向を促すことにより、市内中小企業者の経営基盤の安定化及び事業の拡大を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	-	3	1
		補助金交付件数（うち特別枠）	件	-	3	0
成果指標		新分野進出事業を継続している中小企業数（累計）	件	-	3	4
		新分野進出事業を継続している中小企業数（うち特別枠の累計）	件	-	3	3
事業費			千円		2,828	500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			2,828	500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		この制度により資金的な課題が解決されることで、中小企業者の新分野進出が促進され、衰退産業から成長産業へ転換することもできます。このことは、地域の産業の活性化や新たな雇用につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は1件認定しました。 新分野進出・経営多角化が市の経済全体にどのように影響してほしいのか見直し、内容を精査していきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		関係機関等からの聞き取りにより、補助限度額及び補助率を設定しているため、限度額等については妥当であり、削減する方法は無いと考えます。ただし、特別枠適用業種については、見直していきます。	

住宅リフォーム資金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 住宅リフォーム施工主(市民) 建設事業者		山口市内に本社及び本店を置く施工業者(法人及び個人)が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券(工事費の10%：限度額10万円)を交付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会	
住宅リフォーム工事に対する支援を行うことにより、需要を刺激し、建築関連産業の活性化や雇用の安定を図り、また、市民生活の生活環境の向上を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		リフォーム補助件数	件	-	1,198	1,181
成果指標		事業実施効果額	億円	-	13	11
事業費			千円		85,982	80,970
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			85,982	80,970
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住宅リフォーム工事を通して市民の生活環境が改善され、市民生活を支える地場産業をはじめとして、市内経済が活性化されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	平成 2 4 年度は助成対象工事を拡大したことにより、早期に目標を達成することができ、1 1 億円の事業実施効果があり市内経済の活性化に繋がり、事業目的を十分に果たすことができました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業内容を十分に精査をした上で実施しているため、コスト削減はできません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

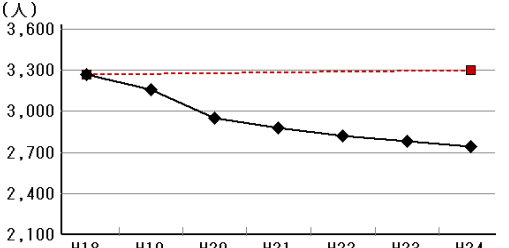
施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

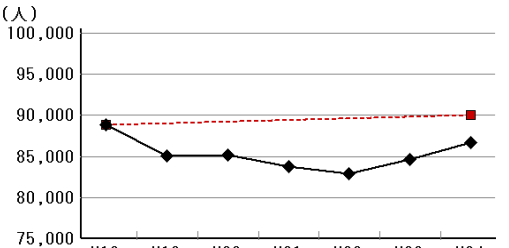
基本事業 02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	中小企業勤労福祉共済会加入者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	3,267	2,783	2,745	3,300	
評価	平成19年度以降加入者数は年々減少しており、平成24年度は平成23年度比約1.4%、38人の減少となっています。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとありますが、現状は加入者の現状維持に努めることとし、継続して福利厚生事業の充実及び加入に向けた広報活動に取り組んでいきます。	 (人) 3,600 3,300 3,000 2,700 2,400 2,100 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	勤労福祉施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	88,846	84,680	86,702	90,000	
評価	平成24年度の利用者数は平成23年度比約0.6%増加しています。山口市働く婦人の家は、自主事業の充実により働く女性の講座への参加者が増加したことから、約12.4%、2,185人の増加となりました。一方、山口勤労者福祉施設（サフルッ山口）の利用者数は約0.2%、163人減少となっていますが、利用率を見ると高い水準を保っています。今後も引き続き指定管理者と連携を取りながら、広報等によりイベント等の誘致など利用率の向上に取り組めます。	 (人) 100,000 95,000 90,000 85,000 80,000 75,000 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
50,953	51,009

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち					
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実					
目	02 労働施設費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館 (H22～H24) 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座開催数	回	637	623	614
		相談件数	件	235	202	201
成果指標		講座受講者数	人	6,341	6,527	7,649
		施設利用者数	人	17,679	17,560	19,745
事業費			千円	13,509	13,614	14,323
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,509	13,614	14,323
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小	施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができます。	
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	施設の設置目的や基本方針にあった事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。各種講座の自主事業の内容検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成21年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。	

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

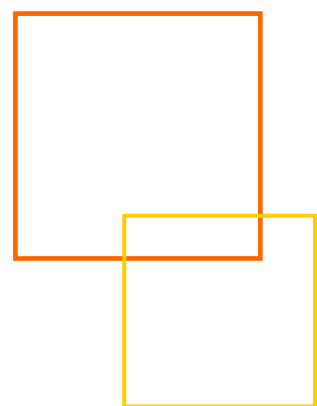
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実						
目	02 労働施設費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト			定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者		山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H23～H25） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	141	110	192
		施設貸館件数	件	5,045	5,295	5,381
成果指標		施設利用者数	人	65,198	67,120	66,957
		施設稼働率	%	82.7	84.6	84.6
事業費			千円	14,598	13,698	13,901
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		14,598	13,698	13,901
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	施設利用者数はほぼ横ばいとなっているものの、自主事業開催回数の増に伴い、施設の稼働率が向上しており、勤労者の福祉の向上が図られています。今後も自主事業の増強等により、効果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成 22 年度に二巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業希望者	資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【商工振興課】	%	34.4	30.6	31.5	35.0	 (向上)																
評価	ハローワーク山口が公表している前年度の就職率を指標値としていますが、平成23年度比0.9ポイント増加しています。これは、ハローワーク山口と一緒にした就職対策が一定の効果を上げていると思われます。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとありますので、引き続き伸びる可能性が期待されます。今後とも、雇用助成金の充実を図り、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を取りながら、雇用対策に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H19</td><td>32.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>31.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>31.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	34.4	H19	32.0	H20	31.0	H21	29.0	H22	27.0	H23	31.5	H24	31.5	 目 標 達成度
		年度	実績値 (%)																				
H18	34.4																						
H19	32.0																						
H20	31.0																						
H21	29.0																						
H22	27.0																						
H23	31.5																						
H24	31.5																						
値							 (低)																

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
		【商工振興課】	%	94.9	98.8	98.5	95.0	☂ (低下)															
評価	ハローワーク山口が公表している前年度の就職率を指標値としていますが、平成23年度比0.3ポイント減少しています。厳しい雇用環境の中でしたが、ハローワーク山口と一緒にした就職対策により概ね現状維持ができたと考えています。平成25年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は一部に持ち直しの動きが見られるとありますので、今後の推移を注視していきます。今後とも、企業と新卒者のマッチングやセミナーの開催等により雇用対策に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>94.9</td></tr><tr><td>H19</td><td>97.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>97.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>96.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>98.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>98.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	94.9	H19	97.0	H20	97.0	H21	96.0	H22	95.0	H23	98.8	H24	98.5	目標達成度 ■■■ (高)
		年度	実績値 (%)																				
H18	94.9																						
H19	97.0																						
H20	97.0																						
H21	96.0																						
H22	95.0																						
H23	98.8																						
H24	98.5																						

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
16,294	15,241

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 商工振興課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・ 高校卒業予定者 ・ 山口市内の大学3年生等			・ 高校生を対象として、就職や職業意識の向上、社会人として必要な心得などを学ぶ就職支援セミナーを開催しました。 ・ 大学生等を対象としたキャリア交流会の実施や山口大学と連携し企業PRを中心とした「やまぐちday」の開催を支援しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		高校セミナー開催数	回数	6	6	6
		就職説明会開催数	回数	1	2	3
成果指標		高校セミナー参加者数	人	404	390	410
		就職説明会参加者数	人	100	614	630
事業費			千円	344	350	537
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		344	350	537
付記事項		「歳入歳出決算書」の就職支援事業費904,701円は、就職支援事業費（本業務）536,701円と職業能力開発支援給付金交付事業費368,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。また、市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催により、様々な企業の事業内容等を知ることができ、市内及び県内への就職を促すことからある程度貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	高校就職セミナーにおいては、アンケート結果によると満足度が9割を超えています。各高校との協議を行い、セミナー内容を見直すことで、より効果的に就職・職業意識の向上や就職後の早期離職防止につながることを期待できます。また、大学との連携した市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催については、今後、参加事業所を増やすことで学生へのPR効果も上がっていくと考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		再就職セミナーの開催から大学生を対象とした企業PRを含めた企業研究会に変更し、委託事業から直接実施とし、コストの削減を図りました。

新規学卒者雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

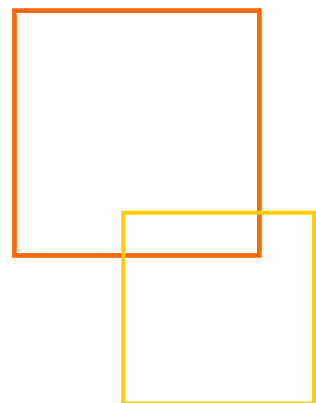
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち					
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進					
目	01 労働諸費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度			マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
・ 新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成 2 4 年 3 月 に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者） ・ 新規高卒未就職者を雇用した市内の事業主		新規高卒未就職者を平成 2 4 年 9 月末日までに一般常用労働者 として雇用した市内の事業主に対して、 1 人につき 2 0 万円を 交付しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
新規高卒未就職者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の 充実を図り、地元雇用を促進させます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		奨励金交付件数	件	-	2	2
成果指標		就職決定者数	人	-	3	2
		雇用事業者数	社	-	2	2
事業費			千円		600	400
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			600	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		雇用奨励金により、新規高卒未就職者の早期就職及び地元での就職が期待できることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	・ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	雇用奨励金の交付により、新規高卒未就職者の雇用機会の拡大と地元就職の促進が図られています。今後は、大学生等も対象とすることで成果が大きく向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ・ 無		特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
382	839

政 策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 市民活動の促進

基本事業 07-01-03 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、全国的に地域コミュニティの力が衰退の傾向にあります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあい再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動が盛んになっています。

また、東日本大震災の教訓からも、特に災害時における生活をしていく中では、人と人のつながりや絆が何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの大切さが再認識されています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民同士あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取り組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなどして、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.96 (2.95)	2.98 (2.95)	➔
重要度	3.42 (3.60)	3.41 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 地域住民 行政	地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	37.5	37.2	41.4	45.0	
評価	地域活動に参加している市民の割合は、前年度と比較して4.2ポイント増となっています。これは、幅広い年齢層で地域活動（行事）への参加が増進したことによると考えられます。特に60～64歳と40歳代の増加が目立ちます。 今後も市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン（H24改訂）」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりを進めます。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)

指標	市民活動を行っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	10.8	11.6	11.3	13.0	
評価	市民活動を行っている市民の割合は、統計誤差の範囲内ではありますが0.3ポイントの減となっています。これは50歳以上の年齢層の方で、市民活動に取り組む方が減っているからです。ただし、65～69歳は増加となっています。 今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を行っていきます。						☁️ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,051,366	1,162,665

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【協働推進課】	%	23.7	28.4	29.9	30.0																									
評価	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合が1.5ポイント増となっています。これは、20歳代の方で地域の課題を認識されている方が増えているからです。 今後、市では「山口市協働のまちづくり条例」の理念の周知や「山口市協働推進プラン」に基づく事業を進めるほか、地域では、地域交流センターを中心に具体的な協働を進める中で、住民の地域課題に対する認識を深めていきます。	<table border="1"> <caption>住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>23.7</td> <td>25.0</td> <td>26.0</td> <td>26.5</td> <td>25.0</td> <td>29.9</td> <td>29.9</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>30.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	23.7	25.0	26.0	26.5	25.0	29.9	29.9	目標値	-	-	-	-	-	-	30.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	23.7	25.0	26.0	26.5	25.0	29.9	29.9																								
目標値	-	-	-	-	-	-	30.0																								
指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【協働推進課】	団体	141	277	284	270																									
評価	集会所の民間化などに伴い、団体数は7団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金やコミュニティ保険など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行っていきます。	<table border="1"> <caption>認可地縁団体数 (団体)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>141</td> <td>190</td> <td>200</td> <td>205</td> <td>270</td> <td>284</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	141	190	200	205	270	284	284	目標値	-	-	-	-	-	-	270	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	141	190	200	205	270	284	284																								
目標値	-	-	-	-	-	-	270																								
指標	地域活動に参加している市職員の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【協働推進課】	%	72.0	78.4	77.1	100.0																									
評価	地域活動に参加している市職員の割合が1.3ポイント減となっています。現在、地域活動に参加している職員は、やや固定化している状況が見受けられます。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要です。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。	<table border="1"> <caption>地域活動に参加している市職員の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績値</td> <td>72.0</td> <td>72.0</td> <td>75.0</td> <td>71.0</td> <td>77.0</td> <td>78.0</td> <td>77.1</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	実績値	72.0	72.0	75.0	71.0	77.0	78.0	77.1	目標値	-	-	-	-	-	-	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■ (低)
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
実績値	72.0	72.0	75.0	71.0	77.0	78.0	77.1																								
目標値	-	-	-	-	-	-	100.0																								
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
評価							目標達成度																								

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
369,499	381,116

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07	企画費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト	・	定住自立	・
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		計画年度		平成 20年度 ~				マニフェスト	・	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			・ 過疎地域を対象とした地域おこし協力隊事業として、徳地・阿東地域に都市部の若者の長期受入（１年間）を行い、地域活動に従事してもらいました。 ・ 都市住民との交流を通じて、地域コミュニティを支える地域活動をする団体等を支援しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域おこし協力隊の受入数	人	1	2	3
成果指標		中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	47	45	49
事業費			千円		5,177	7,535
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			1,200	3,700
		そ の 他				
		一般財源			3,977	3,835
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割（「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事務」）して事業実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	中山間地域(特に過疎地域)の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	受け入れた「地域おこし協力隊」が任務終了後に一部定住しており、成果は上がっています。 今後は、中・長期的な視点で「地域おこし協力隊」を受け入れ、農村地域での生業づくりに精通する民間業者や地域と連携することで、外部人材の定住及び起業といった地域課題の解決につながり、成果が向上するものと考えられます。
コスト削減の余地等		
- 有 ○ 無	総務省の「地域おこし協力隊」制度(1人あたり最大3年間の特別交付税措置)等を有効活用することで、コスト(経費)を削減することができます。	

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07 企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度		平成 20年度～					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		・ 定住サポーターによるUJIターン希望者の受け皿構築を行いました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・ 過疎地域を対象に、空き家バンク制度による空き家・空き店舗の情報収集を行い、空き家所有者と利用希望者のマッチングを行いました。								
都市部の若者やUJIターン希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が育成されます。		・ 都市部でのUJIターン促進フェアへの参加等を実施し、都市部への情報発信を強化しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		空き家バンクへの新規の登録件数	件	1	17	25
		定住促進フェア等への参加回数	回	1	1	4
成果指標		中山間地域へのUJIターン件数	件	5	7	17
		定住サポーターの登録人数	人	-	21	21
事業費			千円			209
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				209
付記事項	本事業は、平成23年度までは「中山間地域活力サポート事業」の一事業として実施していましたが、平成24年度から事業を分割し、実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	中山間地域へのＵＪＩターンの相談件数・定住数が増加し、成果が上がっています。 これまでは高齢世代からの相談が主流でしたが、災害リスクが比較的少ない山口県への定住を希望する若者単身者・家族が増加しており、受け皿づくりをさらに進めることにより、成果向上の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		当面、この事業を継続し、コスト削減の新たな方法が見つかった場合は、改善していきます。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課		計画年度	平成 20年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民（自治会等）			- 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。 - コミュニティ活動保険へ市負担で加入しました。 - 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。											

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	777	777	776
		コミュニティ活動保険への加入金額	千円	2,089	3,424	1,808
成果指標		総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	72.6	77.5	80.5
		自治会等の加入率	%	82.7	82.2	81.9
事業費			千円	3,231	5,037	2,583
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,231	5,037	2,583
付記事項						

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担でのコミュニティ活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成23年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行われています。今後も引き続き、活動手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行う必要があります。

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち					
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち					
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実					
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
（小郡、小郡南、徳地、阿知須）の集会所		・集会所の維持管理を委託しました。 （直営業務） 使用許可 使用利用の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		修繕件数	件	12	23	18
成果指標		不具合の件数	件	0	0	0
事業費			千円	18,295	10,800	6,084
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		771	661	579
		一般財源		17,524	10,139	5,505
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小	活動しやすい環境の整備がされることにより交流や活動が活発化するため、基本事業に貢献すると考えます。		
成果状況	成果向上余地		
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度より一部地域では地元管理が開始されており、地域活動が徐々に活発化し、成果があがってきていると考えられます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無	阿知須及び徳地地域については、広域というより単位自治会の集会所の性質が強いため、民営化を進めていきます。		

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立 ・
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト ・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
地域づくり協議会 自治会等		- 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域自治の充実強化に向け、地域づくり計画に基づき行われる、地域振興、地域福祉、安心安全（防災活動等）等をはじめとする地域主体の諸活動に活用いただきました。 - 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に活用いただきました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度から自治会へ交付する防犯灯維持管理交付金を統合しました。	
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
		自治会等自治振興交付金の交付件数	件	776	777	774
成果指標		住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	25.3	28.4	29.9
		自治会等の加入率	%	82.7	82.2	81.9
事業費			千円	282,657	333,061	346,036
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,501	2,448	2,463
		一般財源		280,156	330,613	343,573
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	本事業は、様々な地域課題の解決・ニーズへの対応に大きく貢献しており、市民の地域に関する関心も高まっています。今後も新たな公共を担う活動の活発化を通じて、更なる成果向上が期待できます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		現段階でコストを削減することは、成果を落とすことにつながります。	

地域間交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 22年度～平成 24年度		マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)					
地域交流センターを配置する地区住民等		・ 多様な異なる特性をもつ地域の住民同士の交流促進を図り、地域間連携による地域づくりの取り組みを実施しました。 ・ 平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間で、モデル地区を選定して、例えば青少年育成事業、各種イベント、体育行事など既存の事業の拡大も含め、地域間の交流を深める事業を実施しました。 ・ 特に平成 24 年度は、南部地域振興ビジョン、南部ルーラルアメニティの各種事業を推進する取り組みを行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
山間地域と臨海地域、市街地地域と農山漁村地域など、多様な異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上が図られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		交流事業を実施した地域の数	地域	21	3	9
		交流イベント等の実施回数	回	1	3	9
成果指標		交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合	%	85	85.2	85.6
事業費			千円	69	976	1,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		69	976	1,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		各地域の積極的な交流により、地域と地域のつながりができ、自らの地域活動の参考となります。その結果として、市全体の地域力の向上が図られることから、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	3年間の事業期間で地域間交流を深める事業実施により、一定の成果を得られたと考えます。 本事業は廃止し、今後は他の事業で地域間交流を促進していきます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		本事業を廃止し、新しい事業で地域間にとどまらず、域外からの交流促進を図ることで、コストの削減と成果の向上を目指します。

(仮称)地域活性化センター設置準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 地域づくり支援センター		計画年度		平成 24年度～平成 24年度					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
（仮称）地域活性化センター			本市の協働を進める観点からの（仮称）地域活性化センターの立ち上げを進めました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			【センターの特徴】 ・地域づくりの継続性の確保によるノウハウの蓄積 ・地域づくりに関する専門的な助言の実現 ・地域活動と市民活動との連携による地域課題の解決								
本市の地域づくり協議会を中心とした協働のまちづくりの推進に繋がる機能を有する（仮称）地域活性化センターの開設の準備が整います。			など、地域に対する中間支援を行う。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		協議・調整会議開催数	回	-	-	8
		先進施設・関連施設視察研修実施回数	回	-	-	2
成果指標		(代)先進施設・関連施設視察研修実施回数	回	-	-	2
事業費			千円			904
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				904
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本市の協働のまちづくりのさらなる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	(仮称)地域活性化センターの設置準備については、まずは地域づくりに特化した「地域づくり支援センター」を新設することとした。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		業務を完了しましたので、新たな方法はありません。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 02 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
NPO法人数	団体	65	73	74	85	
【協働推進課】						
評価	NPO法人数は、平成23年度数値と比較すると増加しています。「 山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする 市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担 い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で市民活動が 盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実 施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組み等について、市 民活動支援センターを通じて支援していく必要があります。					☀ (向上) 目標 達成度 ■ ■ ■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
ボランティア団体数	団体	147	157	155	170	
【協働推進課】						
評価	ボランティア団体が、平成23年度指標より2団体減少しています 。今後も市民活動支援センターを通じて支援していきます。 また、「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をは じめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新た な公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア 団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対 する環境づくりに取り組む必要があります。					☔ (低下) 目標 達成度 ■ ■ ■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
28,806	27,017

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民活動の促進						
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 市民活動団体		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託により実施しました。 （業務内容） ・ 市民活動の普及啓発 ・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・ 人材養成講座等の開催 ・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ 「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市民活動支援センターの開館日数	日	307.5	308.5	307.5
		市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	227	188	115
成果指標		市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	10.5	11.6	11.3
		市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	426	409	431
事業費			千円	29,973	26,742	26,302
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		44	41	32
		一般財源		29,929	26,701	26,270
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
・ 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ・ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ・ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	「さぼらんて」による市民活動支援は開始から10年以上経過し、団体数は微増の状況であるが、活動を長期的に継続していくためには団体運営手法の充実という観点が必要であることから、これに対する支援を継続していきます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ・ 無		特にありません。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 03 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 拠点施設	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つこき																								
	【協働推進課】	人	17,535	30,124	28,471	33,050	☔ (低下)																								
評価	入館者数は減少しました。その理由は、「さぼらんて」での持込みイベントが減少していることが挙げられます。しかしながら、機材の貸出件数、特にホームページへのアクセス数は増加してきていることから、団体の活動の場や情報発信・収集の場が広がってきているという側面もあると考えます。 引き続き市民活動支援センターを中心にスタートアップとしての活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足をのいた環境づくりに取り組んでいきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値 (H24)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>17,535</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>30,124</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>30,124</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>30,124</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>28,471</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>28,471</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>28,471</td><td>33,050</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値 (H24)	H18	17,535		H19	30,124		H20	30,124		H21	30,124		H22	28,471		H23	28,471		H24	28,471	33,050	■■■ (高)
							年度	実績値	目標値 (H24)																						
H18	17,535																														
H19	30,124																														
H20	30,124																														
H21	30,124																														
H22	28,471																														
H23	28,471																														
H24	28,471	33,050																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
647,561	749,532

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備						
目	09 地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 22年度～平成 29年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
宮野地域住民 宮野地域交流センター		○施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地確保と建替えに向けた地元調整を行いました。 ○平成23年度：測量業務、用地交渉、補償算定 ○平成24年度：用地交渉 ○平成25年度：土地購入 ○平成26年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査 ○平成27年度：造成工事、建設工事 ○平成28年度：建設工事、施設備品購入、供用開始 ○平成29年度：旧館解体工事、外構工事 ○施設概要：延べ床面積（1,100～1,200㎡）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0	1.0	1.1
成果指標		宮野地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	0
事業費			千円		9,123	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			8,600	
		そ の 他				
		一般財源			523	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は事業用地取得に向け、地権者及び地元関係者との調整を行いました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		これまでの地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

嘉川地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課		計画年度		平成 19年度～平成 24年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
嘉川地域住民 嘉川地域交流センター			○老朽化が著しい嘉川地域交流センターについて、隣接する土地を買い増しし、建替えを実施しました。 ○平成19年度：地積測量 ○平成20年度：用地交渉、土地購入 ○平成21年度：造成設計、造成工事（～平成22年12月完了）								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			○平成22年度：建物基本・実施設計 プレハブ設置、解体工事（旧館） ○平成23年度：プレハブリース、解体工事（本体） 建設工事契約・工事、備品購入 ○平成24年度：供用開始、プレハブ解体工事、外構工事								
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	17.7	63.3	100.0
成果指標		嘉川地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	149
事業費			千円	55,536	222,699	180,516
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		34,300	208,200	155,400
		その他				
		一般財源		21,236	14,499	25,116
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は建設工事が完了し、平成24年6月から供用開始しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		これまでの地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

阿東地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備						
目	09 地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト	●	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 22年度～平成 24年度					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
阿東地域住民 阿東地域交流センター		施設が老朽化した阿東地域交流センターを建替えました。 ○平成 2 2 年度：基本構想 旧徳佐小学校校舎解体 測量設計 基本設計 ○平成 2 3 年度：実施設計 建設工事 ○平成 2 4 年度：建設工事 ○平成 2 5 年度：供用開始								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.27	35.9	100
成果指標		阿東地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	92.5
事業費			千円	2,976	234,249	382,570
財源内訳		国支出金				
		県支出金				2,504
		地 方 債		2,900	233,100	364,000
		そ の 他				
		一般財源		76	1,149	16,066
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は建設工事を行いました。 平成25年2月に本体工事が完了し、平成25年4月から供用開始しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		地域交流センターとしての機能を見込み、また地域らしさを取り入れた場合、妥当なコストです。

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

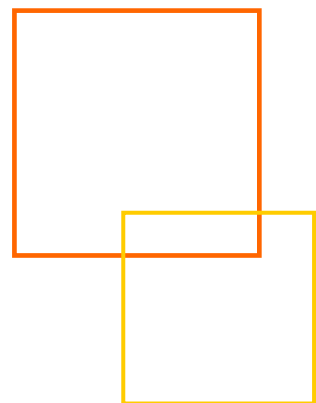
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01 総務管理費	基本事業	03	活動しやすい環境の整備				
目	09 地域交流センター費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト	定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 24年度～平成 27年度			マニフェスト	・
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
陶地域住民 陶地域交流センター		施設が老朽化した陶地域交流センターの建替えに向けた地元調整を行いました。 ○平成24年度：基本構想、測量設計 用地交渉・土地購入 ○平成25年度：造成工事、建物基本設計・実施設計 ○平成26年度：建物解体、建物建設工事契約、工事 ○平成27年度：建設工事、施設備品購入 供用開始						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	-	0.3
成果指標		陶地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	-	0
事業費			千円			1,652
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				1,500
		そ の 他				
		一般財源				152
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。		
成果状況	成果向上余地		
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成24年度は事業用地取得に向けて地権者や地元関係者と調整し、用地測量・物件移転補償調査を実施しました。また、地域交流センターの機能等を協議するための建設委員会を立ち上げました。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無	これまでの地域交流センターの建築実績と機能を見込んだ場合、妥当なコストです。		



政策 07 とともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,500	5,000

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト	●	定住自立	
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		計画年度	平成 23年度 ~						マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			・ 地域ICTを利用した商品注文の一括受取による持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討しました。 ・ 農産物の流通の仕組みにも活用し、高齢者の所得向上について、地域と協議を行いました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少・高齢化に即した、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指し、新たな仕組みを構築します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域住民との協議回数	回	-	9	9
成果指標		地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	-	1	2
		日用品配送の利用者数	人	-	58	-
事業費			千円		500	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			500	
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	地域の自主的な取り組みにより、成果があがっていると考えられます。 今後は、地域と外部専門家との連携事業や農産物の流通の仕組みづくりを支援することにより、成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		実証実験等を踏まえ、成果を検証した上で今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-02-04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.90 (2.95)	2.93 (2.95)	➔
重要度	3.45 (3.60)	3.42 (3.61)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果状況と評価

指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	18.8	22.1	16.8	23.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、5.3ポイント減となっています。これは、全体的に少しずつ参加が減っているからです。今後、「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民が主体的に市政に参加や、参画ができる環境やしくみの浸透を図るとともに、こうした協働のルールのもとで住民自治によるまちづくりを支援し、市民と行政との協働を進めます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	26.0	29.3	26.6	30.0	
評価	成果指標の数値は、統計誤差の範囲内ですが、平成24年度の目標値30.0%との差は、前年度の29.3%から2.7ポイント減少しており、3.4ポイントとなっています。また、年代別では20歳代が6.5ポイント、50歳代が6.4ポイント減少しています。 地区別では南部地区が0.7ポイントの減少で留まっているのに対し、北部地区は3.6ポイントの減少となっています。 また、「あまり共有されていないと思う」、「共有されていないと思う」と回答される割合が全体の6割を超えており、さらなる情報共有の取り組みを進めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
88,553	84,097

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	76.6	80.3	81.8	80.0	
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成23年度の80.3%から81.8%へと1.5ポイントですが微増しています。一方で、不満と回答された市民は9.9%から8.3%へと微減しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。						 (横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	ホームページのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	件	2,654,656	3,038,548	6,430,223	3,000,000	
評価	成果指標である「ホームページのアクセス件数」は、平成23年度に比べ倍増しています。平成24年3月にウェブサイトリニューアルした効果がでたものと考えられます。今後も、品質を維持しながら、積極的な情報発信に取り組みます。						 (向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
72,192	61,842

ホームページ等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進						
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民等			・市公式ウェブサイトを開設し、暮らしや政策に関するものや、観光などの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能を付加することで、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティの向上に努めました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ページの延べ更新回数	回	32,246	-	3,565
成果指標		市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	9.2	8.0	6.0
		市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	-	-	535,852
事業費			千円	1,015	13,389	2,786
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				147
		一般財源		1,015	13,389	2,639
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	ものさしアンケートによる数値は減少していますが、23年度末にウェブサイトリニューアルにより、アクセス数は増加しています。今後も、即時性のあるウェブの活用を高めるとともに、ウェブアクセシビリティに配慮した見やすいページ作成や、市報との連動など、引き続き積極的に行うことで、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ウェブサイトを活用し発信する情報量は増加しています。アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	57.6	61.4	61.8	62.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成23年度の61.4%から61.8%へと0.4ポイント増加しており、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も個人では「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」や「移動市長室」、更に地域・団体等では「陳情要望」、各種審議会や市民会議などの取り組みを行い、満足度の向上を図っていきます。						 (横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	件	10	10	10	11	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成23年度と変わりありません。「ウェブアンケートシステム」の活用に向けて、運用ルール等の検討を進めておりますが、今後は、アンケートの試行を重ね、本格運用に向けて取り組んでいきます。						 (横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
3,988	728

移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進						
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			地域の皆様と地域交流センターが一緒になって、地域ごとの懇談テーマを設定し、幅広い世代の方々から、市政に対する意見等を直接市長に提言いただきました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。 市政への関心が深まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	21	3	21
成果指標		移動市長室の参加者数	人	823	137	1,344
		市政への関心が深まった参加者の割合	%	-	-	76
事業費			千円	302	86	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		302	86	
付記事項	歳入歳出決算書では「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	地域の皆様と地域交流センターが一緒になって、地域ごとの懇談テーマを設定するなど、開催形式を工夫したことにより成果指標は向上しています。 今後も、内容や時間帯等を検討し新規参加者を増やすことにより、成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		経費として議事録等作成費を計上しており、外部委託の有無や開催回数等により事業費が変動しています。コスト全体（予算及び所要時間）では、更なる経費削減は難しい状況にあります。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

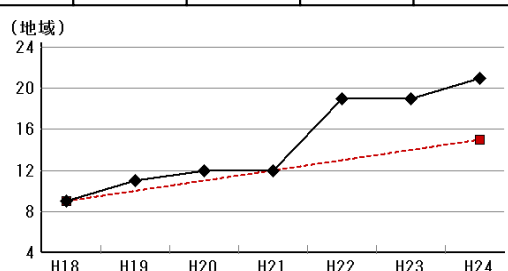
基本事業 03 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市政に参画したいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
		%	49.1	45.1	43.4	55.0	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	市政に参画をしてみたいと思う市民の割合が、1.7ポイント減と なっていますが統計誤差の範囲であり、状況としては大きく変わっ ておりません。今後も、「山口市協働のまちづくり条例」及び、条 例に基づく具体的な取組みのガイドラインとなる「山口市協働推進 プラン」を着実に推進し、市民が行政に意見を伝える機会として活 用し易い環境やし組みづくりを進めていく必要があります。						

指標	地域計画を作成した地域自治組織数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【協働推進課】	地域	9	19	21	15	(向上)																								
評価	すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画（地域づくり計画）の策定が進みました。 今後も、交付金の充実や人材育成などに取り組み、計画的な活動ができる地域自治組織を育成していく必要があります。	(地域) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>H19</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>H20</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>H21</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>H22</td><td>19</td><td>13</td></tr><tr><td>H23</td><td>19</td><td>14</td></tr><tr><td>H24</td><td>21</td><td>15</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	9	9	H19	11	10	H20	12	11	H21	12	12	H22	19	13	H23	19	14	H24	21	15	目標 達成度
	年度	実績値	目標値																												
H18	9	9																													
H19	11	10																													
H20	12	11																													
H21	12	12																													
H22	19	13																													
H23	19	14																													
H24	21	15																													
							(高)																								

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
871	972

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01 総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり						
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 18年度～平成 29年度				マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。 ・条例の運用管理を行う「協働のまちづくり推進委員会」を3回開催 ・協働推進プランの進行管理を実施 ・広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等）を実施 ・協働推進体制の確立（地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進プラン改訂版の策定								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回	18	17	19
		職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	20.0	22.1	16.8
		協働を理解している職員の割合	%	86.5	88.5	88.6
事業費			千円	483	671	772
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		483	671	772
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	市内21地域において、地域づくりの中心となる地域づくり協議会が設置され、地域の個性を活かした魅力ある地域づくり活動が数多く実施されるなど、山口市協働推進プランの各施策の実施により協働によるまちづくりは着実に進んでいます。 今後、協働推進プラン改訂版に掲載された施策の実施によって、協働によるまちづくりは更に進んでいくものと考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

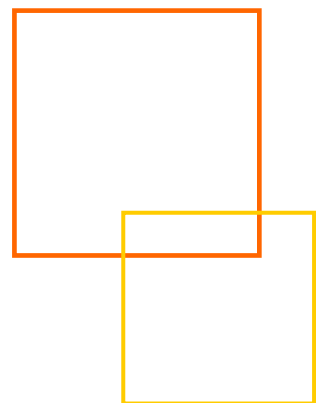
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	03	住民自治の意識の高揚としくみづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		・	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	・
担当	地域振興部 協働推進課		計画年度	平成 23年度～平成 25年度					マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・地域づくり協議会 ・市民活動団体			地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施しました。 地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		協働事業の実施件数	件	-	1	1
成果指標		市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	-	1	1
		地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	-	6	6
事業費			千円		200	200
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			200	200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することでより協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	市民活動団体と地域コミュニティの協働について、協働による地域課題の解決とともに、協働する際の課題、ポイントが抽出されています。今後各まちづくりの主体をつなぐ取り組み（地域づくり支援センター等）によって、成果はさらに向上していく可能性があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		モデル事業として検証を行う事業とします。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 04 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
産・学・公・民	産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【企画経営課】	事例	4	6	7	9	
評価	平成24年度は、山口市総合計画策定協議会、平川まちづくりビジョンの検討、無線LAN情報伝達システム開発事業、農作物の光害防止を可能にする通学路照明の社会実験【以上、山口大学】、自治会単位で実施される避難訓練の支援、陶地区地域づくり計画策定事業【以上、県立大学】、(仮称)山口市国際化推進ビジョン策定委員会【両大学】の7事業を実施し、成果は向上しています。 今後は、二つの大学との連携に加え、山口学芸大学や山口商工会議所等とも連携を図っていくことで、さらなる成果の向上を目指します。	(事例) 					(向上) 目標 達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
5,921	5,560

学園都市推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01 総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり						
目	07 企画費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度		平成 18年度～平成 24年度					マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)								
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民		産学官民連携のもと、「いつでも、だれでも、おおいに、学べる」をコンセプトに、まち全体が大学のキャンパスとなり、地域課題の把握や解決に向けて、ゼミナールや研究会を企画・運営する「やまぐち街なか大学」事業を実施しました。また、自治体等と連携し地域を志向した活動を行う大学に国が支援する「地(知)の拠点整備事業」について、本市の産学官と宇部市の官学の各団体で情報交換等を行う「やまぐち知のコミュニティ協議会(山口大学主催)」に参加しました。								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制が構築され、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業が展開されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		やまぐち街なか大学の講座数	回	13	10	15
		産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数	回	7	4	3
成果指標		やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	41.6	58.4	58.1
		産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数	件	0	0	1
事業費			千円	2,702	2,700	2,700
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,702	2,700	2,700
付記事項	成果指標 「産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想」の内訳・「食と地域のブランド形成事業におけるプロジェクトデザイン及びリソース調査」報告書					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		地域課題が複雑・多様化する中で、産学官民の各セクターが連携しなければ解決することが困難な課題も増えてきており、産学官民のネットワークの構築や連携体制の構築の必要性が求められていることから、上位の基本事業への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	本事業では、産学官民の連携基盤の強化や、各セクター間の連携を促すコーディネート機能の創出に取り組んでいくことで、成果の向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		産学官民の連携基盤の強化や、各セクター間の連携を促すコーディネート機能の創出は、成果向上のために必要なコストになります。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり						
目	07	企画費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト	・	定住自立	・
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		計画年度		平成 23年度 ~					マニフェスト	・
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			・ 中山間地域の地域資源の棚卸調査事業を実施し、産官学連携により、地域資源の利活用について、検討しました。 ・ 地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助（上限30万円）を実施しました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の価値や重要性が理解され、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	7	9	4
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	7	9	4
事業費				2,420	1,054
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地 方 債		1,600	
		そ の 他			
		一般財源		820	1,054
付記事項	本事業は、平成22年度までは「中山間地域づくり推進事業」の一事業として実施していましたが、平成23年度から事業を分割(「中山間地域活力サポート事業」、「中山間地域資源利活用事業」、「中山間地域活性化推進事務」)して事業実施しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくること、最終的に本市全体の経済活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	中山間地域資源付加価値創造支援事業を活用した地域団体の取り組みが進んでいます。一方で、活用が不十分な地域もあることから更に周知を図るとともに、制度の見直しを行うことで、成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。	

地域資源発掘事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01 総務管理費	基本事業	04	産・学・官・民の連携によるまちづくり						
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト	●	定住自立	●
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度		平成 22年度～平成 24年度					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）								
地域交流センターが配置されている地域の住民、企業等、学校関係者		各地域担当職員を中心として、地域内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		実施件数：4 件 ・ 仁 保 「豊かな自然と古民家を活用した都市と共生・交流するむらづくり事業」 ・ 宮 野 「地域特産食材（菜種等）の商品化事業」 ・ 名田島 「名田島地区海拔表示事業」 ・ 阿知須 「廻船のくまち・人・生き生き」プロジェクト」								
地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		地域資源発掘に取り組んだ地域の数	地域	3	4	4
成果指標		産・学・官・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地域の割合	%	14.3	19.0	19.0
事業費			千円	457	745	1,750
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				1,000
		一般財源		457	745	750
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		地域資源の発掘をキーワードに、多様な主体（産・学・官・民）が連携することで、地域力が高まり、地域課題の解決等、協働によるまちづくりがより加速することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	平成24年度は、4地域で事業が実施されました。これまで、市主体で事業を実施してきましたが、成果は横ばいであり、今後、本市の地域づくりが準備期から成長期に移行する中で、地域の主体的な取り組みとして実施することで、更なる成果向上が期待できると考えます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		平成25年度から、本事業を廃止し、地域づくり交付金に予算を統合することで、地域において本事業の趣旨を活かした事業展開を促進することとしました。

政策 07 とともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
5,581	14,995

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

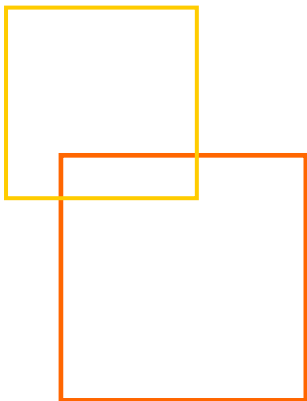
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画		・	プロジェクト	・	阿東プロジェクト		定住自立	・
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室		計画年度		平成 24年度～					マニフェスト	・
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
市民			・ 中山間地域（主に徳地・阿東地域）の食、健康といった切り口での事業可能性調査、スローツーリズムの受け皿構築及び情報発信、アートのまちづくりの可能性調査など、地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けて、調査・研究を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域の魅力や新たな雇用を生み出し、若者が定住できる環境づくりを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		事業可能性の調査委託事業の件数	件	-	-	4
成果指標		中山間地域についての認知度	%	-	-	48
		中山間地域の果たす役割が重要になると思う市民の割合	%	-	-	67
事業費			千円			9,871
財源内訳		国支出金				9,870
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取り組みであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	地域の魅力を高めるための調査研究が進み、成果が順調に上がっていると考えられます。今後も地域資源を活用した広域的な取り組みをさらに進めることにより、成果が向上する余地があると考えられます。	
コスト削減の余地等			
- 有 ○ 無		過疎地域の活性化を図るための交付金等の活用により、コストを削減できる可能性があります。	



政 策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.78 (2.95)	2.84 (2.95)	➔
重要度	3.65 (3.60)	3.60 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
行政経営 行政資源	行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
経常収支比率	%	90.6	89.5	85.5	88.5	
【総合政策部 政策管理室】						
評価	平成23年度と比較して、4.0ポイント改善が見られました。これは、退職者数の減少や定員管理に基づく職員適正配置による人件費の減や、長期債元利償還金の減少による公債費の減により、分子となる経常経費が減少するとともに、臨時財政対策債の発行額の増額等、分母である歳入も増加したことによるものです。今後も、引き続き「山口市財政健全化計画」に基づき、歳入・歳出両面から財源を確保するなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。					(向上) 目標達成度 ■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	13	14	28	
【総合政策部 政策管理室】						
評価	山口市総合計画前期まちづくり計画の最終年度となる平成24年度末時点において、目標を達成している施策数は、昨年より1施策増え、14施策であり、全34施策に占める割合は41.2%となっています。今後も引き続き、各分野において目標達成に向けた取組みを進めていく必要があります。					(横ばい) 目標達成度 ■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
25,898,888	25,759,476

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	課長級職員(n=98人)のアンケート結果を成果指標にとり、H24年度は68.4%でした。前回と比較すると、大幅な向上がみられます。職種別でみると、事務職課長級(n=75人)が68.0%、技術職課長級(n=23)69.6%と向上しています。また、成果がそのまま資源配分に結びついているとは言い難い状況ですが、引き続き、本市のまちづくりや各施策の方向性に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分していく必要があり、一層職員の意識改革を図っていきたいと考えています。	%	34.4	55.9	68.4	50.0	

指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価	職員全体(n=956人)のアンケート結果を成果指標にとり、H24年度は59.1%で、H23年度から向上しています。役職別でみると、部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)(n=118人)で74.6%、担当リーダー(n=225人)で68.4%、担当職員(n=595人)で51.3%でした。また(妥当かどうか)わからないと答えた者が21.7%(n=207人)おり、そのうち担当職員が83.6%(n=173人)と依然高い割合を占めているため、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通じて理解を深めていきたいと考えています。	%	44.7	57.2	59.1	50.0	

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
7,975	8,302

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 市民 - 職員		平成24年度の行政経営の推進に係る次の取り組みを行いました。 ○平成23年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、25年度以降の予算配分及び重点事業の決定を行いました。 ○事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 ○各行政分野の市民ニーズ等を把握するため「まちづくりアンケート」を実施し、2,077人から回答をいただきました。 ○行政経営の円滑な推進に向け、行政評価に関する職員研修会を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 - 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 - 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	817	818	832
		行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標		上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	65.19	64.35	68.45
		行政評価を理解している職員の割合	%	56.83	60.31	64.34
事業費			千円	8,324	7,017	5,576
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,324	7,017	5,576
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本事業は行政評価の取り組みを通して行政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	事後評価の結果を踏まえた、事業の取り組みの方針決定や施策別の予算配分、また、市民への説明責任としての総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、作業の簡素化を図ることで、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等			
● 有 ○ 無		本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。	

山口市総合計画まちづくり計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

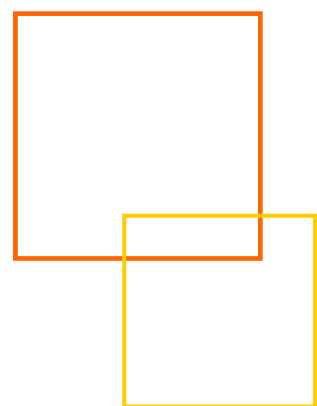
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23年度～平成 24年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)
山口市総合計画		平成20年度から29年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針「山口市総合計画」に掲げるめざすまちの姿を実現するため、その具体的なまちづくりの進め方を示す「まちづくり計画(基本計画)」の中間見直しを行い、後期まちづくり計画を策定しました。 【23年度】 - 市民意識調査の実施 - 策定協議会の開催等 【24年度】 - 策定協議会の開催 - パブリックコメントの実施等 - 山口市総合計画後期まちづくり計画(H25～H29)策定	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		策定協議会の開催数	回	-	2	7
		庁内会議の開催数	回	-	4	8
成果指標		整理された課題数	件	-	21	34
		課題解決に向けた取組み等の立案件数	件	-	6	28
事業費			千円		958	2,726
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			958	2,726
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小		まちづくり計画の見直しは、本市を取り巻く様々な環境変化等を踏まえ、具体的なまちづくりの進め方を再整理するものであり、上位の施策や基本事業へ直接貢献することはもとより、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現していくためには本事務事業は欠くことができません。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	様々な環境変化や市民意識調査の結果等を踏まえ新たな課題について整理し、策定協議会等を通じてその共通認識を図りながら、後期まちづくり計画を策定しました。本計画の中ではこれらの課題と取組みの方向性をより明確化したうえで、具体的な政策やプロジェクト等を示しました。さらに、ホームページ等への掲載により市民や市民活動団体等と共有化を図ることで、今後の協働によるまちづくりの実践へとつなげていきます。	
コスト削減の余地等			
- 有 - 無		必要最低限のコストで業務を進めており、コストを削減する余地はありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の つぎ																
	【財政課】	%	17.9	11.0	9.9	17.8	☀ (向上)																
評価	これまで市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、更なる実質公債費比率の改善を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実質公債費比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>18.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>17.9</td></tr><tr><td>H20</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>11.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>9.9</td></tr></tbody></table>					年度	実質公債費比率 (%)	H18	18.0	H19	17.9	H20	11.0	H21	12.5	H22	11.5	H23	11.0	H24	9.9	目 標 達成度
							年度	実質公債費比率 (%)															
H18	18.0																						
H19	17.9																						
H20	11.0																						
H21	12.5																						
H22	11.5																						
H23	11.0																						
H24	9.9																						
価						■■■ (高)																	

指標	地方債現在高倍率	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																
	【財政課】	%	241.8	190.0	199.8	250.0																	
評価	これまで市債の繰上償還を行ったことが、指標の低減に大きく寄与しています。市債の発行においては、普通交付税措置のある有利な地方債を発行し、実質的な将来負担の軽減に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>地方債現在高倍率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>241.8</td></tr><tr><td>H19</td><td>235.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>210.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>200.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>195.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>190.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>199.8</td></tr></tbody></table>					年度	地方債現在高倍率 (%)	H18	241.8	H19	235.0	H20	210.0	H21	200.0	H22	195.0	H23	190.0	H24	199.8	☁ (横ばい)
							年度	地方債現在高倍率 (%)															
H18	241.8																						
H19	235.0																						
H20	210.0																						
H21	200.0																						
H22	195.0																						
H23	190.0																						
H24	199.8																						
		■■■ (高)																					

指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき															
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	☀ (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)															
評価	内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成24年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。 今後も財政運営健全化計画に掲げる取組みを実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。	(百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基金取崩額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1,300</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,100</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td></tr><tr><td>H21</td><td>900</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr></tbody></table>						年度	基金取崩額 (百万円)	H18	1,300	H19	1,100	H20	0	H21	900	H22	0	H23	0	H24
年度	基金取崩額 (百万円)																					
H18	1,300																					
H19	1,100																					
H20	0																					
H21	900																					
H22	0																					
H23	0																					
H24	0																					

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
11,671,836	11,220,697

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立		
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	●	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
・市の財政 ・市職員 ・市民			平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標		将来負担比率	%	72.2	63.2	66.0
		財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	2,568,582	2,940,052	3,321,053
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	実質公債費比率、将来負担比率とともに改善しており、基金取崩額も抑制しています。財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してより分かり易い財政情報の公表を努めることにより、更なる向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【職員課】	%	64.8	73.6	74.5	70.0	☀ (横ばい)																								
評価	市職員の応対や接遇についての満足度は、平成23年度に比べ0.9ポイント上昇し、平成24年度の目標値に対しても4.5ポイント上回る結果となりました。これは、毎年度行っている接遇研修やマネジメント研修、職場内研修の効果があらわれてきているものと考えています。 接遇は、市民満足度の高い行政サービスを提供するうえでの基本でもあることから、引き続き、最終目標値の達成に向けて、職員や組織の資質の向上を進めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>64.8</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>67.0</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>71.0</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>71.0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>73.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>73.6</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>74.5</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	64.8		H19	67.0		H20	71.0		H21	71.0		H22	73.0		H23	73.6		H24	74.5	70.0	■ ■ ■ (高)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	64.8																														
H19	67.0																														
H20	71.0																														
H21	71.0																														
H22	73.0																														
H23	73.6																														
H24	74.5	70.0																													

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき																								
	【職員課】	人	26	188	206	205	☀ (向上)																								
評価	定員管理計画の達成率は、平成 2 4 年度の目標削減数に達しており、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、職員削減及び適正な定員管理に努めていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>26</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>100</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>110</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>130</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>150</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>188</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>206</td><td>205</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H18	26	-	H19	100	-	H20	110	-	H21	130	-	H22	150	-	H23	188	-	H24	206	205	■ ■ ■ (高)
							年度	実績値 (人)	目標値 (人)																						
H18	26	-																													
H19	100	-																													
H20	110	-																													
H21	130	-																													
H22	150	-																													
H23	188	-																													
H24	206	205																													

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
70,193	72,856

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実						
目	10	公平委員会費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
職員			○ 公平委員会の開催 公平委員会を開催し、職員団体登録事項変更届、公平委員会規則等について協議しました。4月、2月 ○ 研修会の開催 第2回の公平委員会会議では、不服申し立てについての研修会を実施しました。 ○ 各種研修会への参加								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	2	2	2
成果指標						
事業費			千円	1,684	1,681	1,671
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,684	1,681	1,671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の不服申し立て等はなく望ましい状況であると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

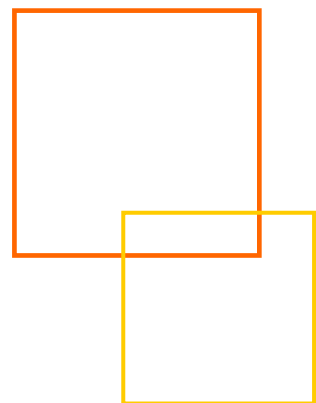
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営					
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実					
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19年度～					マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			○定員管理業務 山口市定員管理計画の基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。							
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。			○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		定員管理ヒアリングの実施回数	日	17	17	17
成果指標						
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事務事業	事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【行革推進課】	%	45.15	49.10	51.78	100.00	
評価	平成23年度に比べ、2.68ポイント数値が向上しており、徐々にではありますが、研修会を通じて行政評価システムの考え方が浸透してきています。 しかしながら、目標値とのかい離が相当ある状況のため、引き続き研修会等を通しながら周知に努めてまいります。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)

指標	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【情報管理課】	%	63.6	70.4	70.8	70.0	
評価	平成24年度の実績値（70.8%）は、23年度と同様7割を超える市民の皆様から利便性向上の評価をいただいています。 市では、電子申請サービスや公共施設予約サービス等を導入しており、利用率も増加傾向にあることから、ICTを利用した行政サービスへの市民の皆様への関心は高まりつつあると考えられます。今後も、ICTの利便性のPRやシステムの操作性の向上などにより、利用者の増加に努め、行政サービスの充実を図っていきます。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■ (高)

指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【情報管理課】	%	95.8	95.8	92.1	96.5	
評価	平成24年度の実績値（第2回職員アンケート結果）は、基準値より3.7ポイント低くなっていますが、前回アンケート結果と同様9割を超える職員が肯定的な認識を持っています。平成25年度には全庁的な情報化システムとして統合型GISの導入を予定しており、目標値達成に向けた指標値の向上が見込まれます。 今後も引き続き、電子自治体の推進に向けて、一層の行政の情報化、効率化を進めていきます。						☔ (低下) 目標達成度 ■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
334,703	377,363

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営		
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営		
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進		
目	01 一般管理費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)			
事務・業務 職員		事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	0	6	17
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	0	2	2
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	86	85	86
事業費			千円	11	32	28
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11	32	28
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	事業の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図れるなど一定の成果があったと判断しています。今後も、職員提案制度に基づき、応募件数をより増やしていくよう工夫し、更なる制度の充実を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。	

統合型GIS導入事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

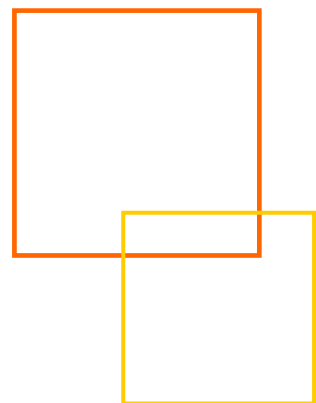
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	07 企画費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
- 市職員 - 市民		統合型GIS (地理情報システム)は、庁内で共用できる地図情報を共用データとして一元的に整備・管理し、各部署で活用する庁内横断的なシステムです。全庁で活用する背景となる地図 (基盤図)を一元的に整備するとともに、特定の業務に特化した個別GISとのデータ連携を行いながら、随時統合型GISへのシステム集約も進めていきます。また、各部署で最新に更新された地図情報が共用できる体制を整えます。 (24年度) 「山口市地理空間情報利活用実施計画」を策定しました。 (25年度) システム構築、地図データ整備 H26.4稼働予定	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		基盤地図データ数	個	-	-	-
		共用主題データ数	個	-	-	-
成果指標		個別GIS数	個	-	-	-
		公開型GISへの追加データ数	個	-	-	-
事業費						3,066
財源内訳			千円			
						2,800
						266
付記事項	「山口市地理空間情報利活用実施計画」の策定 全庁的なアンケート・ヒアリング調査を通じて本市の地図情報や関連する情報機器設備等を整理し、各課の要望を加味した上で、地図の共有化、業務の効率化、災害情報の可視化、市民サービスの向上、公開型GISの情報充実を目指し、地図情報の利活用方策の提案と統合型GIS構築のための基本仕様書の策定を行いました。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		統合型GISを活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	24年度に「山口市地理空間情報利活用実施計画」を策定し、統合型GISの導入と地図情報の利活用の方向性を決定しました。25年度は計画に基づいたシステム構築を行うことで、全庁的な地図情報の共有化を促進しながら、個別GISの整理やデータ連携を含めたGISの全体最適化を進めていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		24年度に策定した実施計画に基づき、25年度にシステム構築や地図データの整備を行い、26年4月からのシステム稼働を予定しています。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

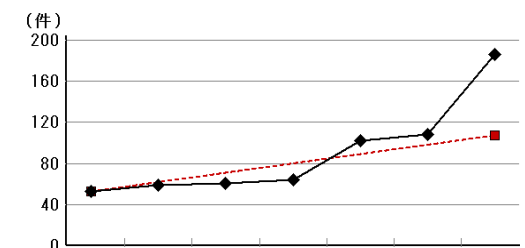
施策 01 計画的、効果的な行政経営

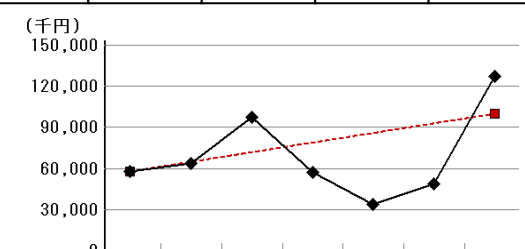
基本事業 05 市有財産の有効活用

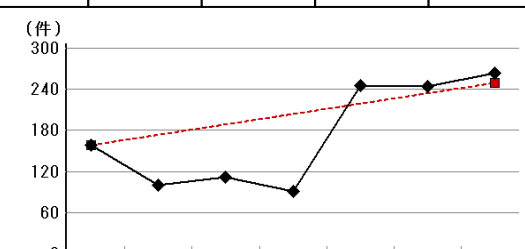
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市有財産の有効活用件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【管財課】	件	53	108	186	107	
評価	平成23年度と比較し78件の増となっていますが、これは南部地域の貸付物件が増えたためです。 引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市保有財産の売却額	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【管財課】	千円	57,696	48,487	127,219	100,000	
評価	全体の売却額は、平成23年度と比較し、78,732,000円の増となり単年度の売却目標額の1億円を達成しました。 5物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。 今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【管財課】	件	158	244	263	250	
評価	前年度との比較では件数が19件増加しています。件数は増加していますが、庁舎の老朽化のために頻発する不具合を早期に修理改修したことで、大きなトラブルを未然に防止できたと考えています。 今後も、定期的な点検により、設備トラブルを未然に防止するよう努めるとともに、来庁者等の安全性、利便性を最優先に考慮し、対応していきます。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
259,645	293,991

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営						
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営						
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用						
目	06 財産管理費	実行計画	● プロジェクト	● 阿東プロジェクト			定住自立		
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
本庁舎及び別館		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託したほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをしました。 平成24年度は、電話交換機の更新を行いました。また、市民がより快適な環境で諸手続等を行うことが出来るよう、窓口の改修に取り組みました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	171	155	158
		建物の補修件数（大規模なもの）	件	12	15	21
成果指標		庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	45	20	20
		主な設備の故障発生件数	件	11	17	19
事業費			千円	120,305	114,692	137,091
財源内訳		国支出金		4,412		
		県支出金				
		地 方 債				7,500
		そ の 他		4,136	10,055	17,108
		一般財源		111,757	104,637	112,483
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	施設・設備の老朽化に伴い故障件数が2件増加しましたが、苦情件数は増加が抑制されており、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。	

市有財産管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用						
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17年度～平成 24年度						マニフェスト	●
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
公有財産			○除草、修繕等を行うことにより普通財産を適切な状態に維持しました。 ○財産台帳管理システムによる公有財産の効率的な管理を行うとともに、土地及び建物等の調査を進めました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正に管理している状態です。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		普通財産の土地の清掃等の回数	回	62	74	56
		財産台帳における調査済みの筆数	筆	6,000	6,000	68,000
成果指標		-				
		-				
事業費			千円	23,703	25,760	31,961
財源内訳		国支出金		5,208		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		7,485	7,485	7,484
		一般財源		11,010	18,275	24,477
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市有財産を有効活用するためには、その基礎的なデータを整えることが必要です。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	平成24年度に公有財産台帳システムを活用し、財産調査の民間委託を行いました。今後は詳細調査を行っていきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		平成24年度に公有財産台帳システムを活用し、財産調査の民間委託を行いました。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営					
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営					
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用					
目	06 財産管理費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度～平成 24年度				マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）						
普通財産		普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。						
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）								
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	102	108	186
		不動産売却のため入札に付した件数	件	2	0	5
成果指標		土地建物貸付収入額	千円	36,631	43,473	31,726
		不動産売却収入額	千円	33,707	48,487	127,219
事業費			千円	2,167	3,461	4,680
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,167	3,461	4,680
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	24年度は目標額1億円を上回る不動産売却収入がありました。今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

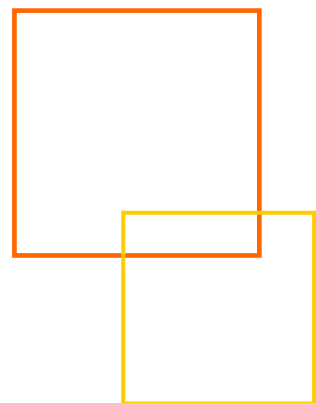
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
総合支所庁舎		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託したほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度は、「災害や緊急事態に強いまちづくり」のハード面対策として、被災時に災害対策拠点になる各総合支所(阿知須・阿東)の耐震診断及び小郡総合支所の長寿命化計画の策定を進めました。	
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	388	392	389
		建物の補修件数（大規模なもの）	件	11	23	15
成果指標		総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	32	20	0
		主な設備の故障発生件数	件	8	12	16
事業費			千円	102,052	88,944	95,903
財源内訳		国支出金		13,831		3,630
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,125	2,173	1,388
		一般財源		86,096	86,771	90,885
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	施設・設備の老朽化に伴い、故障件数が4件増加しましたが、苦情件数が0件となり、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

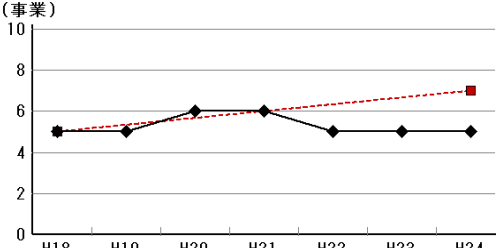
施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市行政、市民	広域的な行政や合併で効率化されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	7	
	【企画経営課】					
評価	平成24年度の広域連携の成果指標（法制度上のもの）は、昨年度の5事業から変わっていません。今後も、近隣市町との調整を進めるなど、指標値の向上に努めます。（事業内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合） なお、法制度上ではない広域連携については、美祢市との観光交流パートナー協定締結、萩市との消防救急デジタル無線の運用開始に向けた設備更新事業があります。					 (横ばい) 目標 達成度 ■ (低)

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
0	55

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	06 広域行政の推進
目	07 企画費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民		手段 (24年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。	
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性に対する市民意識を醸成します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	21	9	21
		H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	12	5
成果指標		「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	41.2	39.4	49.7
事業費			千円	139		55
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		139		55
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	- 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	広域県央中核都市づくりの必要性を感じている市民の割合が増加しており、成果は向上しています。引き続き、市民との直接対話をはじめ、広報誌などを活用した周知など、様々な機会を捉えて広域県央中核都市づくりの必要性や重要性を市民と共有していくことで、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民との対話を積極的に行う必要があり、対話機会の減少につながるコスト削減はできません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
13,554,536	13,786,212

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政		手段(24年度の取り組み)	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図りました。 - 新たな56の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 - 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直しました。 - 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図りました。	
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。		マニフェスト	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	3	1	2
		「行政改革推進委員会」の開催回数	回	3	2	2
成果指標		推進計画＜改訂版＞に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合	%	-	71	82
事業費			千円	1,401	404	386
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,401	404	386
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	推進計画＜改訂版＞での推進項目のうち、約８割について「実施済」、「実施継続」となり、行政改革の推進が図られました。25年度からも引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		行政改革大綱の見直しを終えたことから、例年並みの事業費となりました。この経費については行政改革の推進体制の運用に要するものであり、削減は難しいと考えます。

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト ●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
本庁舎、各総合支所		H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位をH21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに303kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
使用エネルギー平成25年度末までに30kl削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	-	9,975	9,975
成果指標		エネルギーの削減量（平成 2 1 年度比）	kl	-	102	144
事業費			千円		11,769	10,129
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			11,769	10,129
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度 大 - 貢献度 中 - 貢献度 小	上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地 大 - 成果向上余地 中 - 成果向上余地 小	省エネ蛍光灯への交換や空調機器の冷水温度調整など、節電の徹底した取り組みにより、エネルギー使用量が削減されました。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	省エネ計画策定や推進に係る支援業務を業者に委託していましたが、過去2年間のノウハウを生かし委託業務内容を見直すことで、コストを削減できます。	

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営		
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営		
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進		
目	07 企画費	実行計画	● プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～マニフェスト		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）			
山口市（都市）		「広域県央中核都市」の創造に向け、都市が将来にわたり持続的に成長し続ける上で不可欠な、都市価値の差別化に向けた戦略軸の設定、及び、事業への落とし込み、さらには定住自立圏構想等の具現化に向けた取組みを進めました。その中で、都市居住のあり方や、都市核の持つ求心力の向上に向けた検討を、部局間で連携して行いました。また、低炭素に配慮したコンパクトなまちづくりといった、新たなまちづくりのテーマについても併せて調査・研究を行いました。			
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）					
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		都市づくり関連調査・研究件数	件	1	0	5
成果指標		成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費			千円	8,507	8,160	5,429
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,507	8,160	5,429
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	都市核の機能強化による求心力の向上や、都市核と地域核の連携機能の強化など、将来にわたり持続可能な都市の骨格づくりに取組むことは、住みよさの向上や地域経済の活性化、雇用創出へとつながるものであり、様々な施策・基本事業への貢献が期待されます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	今年度実施した調査・研究について、本市の現状と照らし合わせ、都市の機能強化に資するものを精査した後に、来年度以降の事業進捗へとつなげていくことで、成果向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	本市の目指す都市像である「広域県央中核都市」の形成に向けた各種調査等を積極的に行わなければならないことから、都市の機能強化の具現化を加速していくためのコストは必要です。	

都市連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立 ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
近隣市町、連携事業		広域経済・交流圏の形成を進めるため、圏域を構成する都市が、圏域内の人口規模を踏まえた都市機能の強化、基幹的交通インフラの整備等を図っていくとともに、地域課題の総合的な解決をはじめ、都市づくりや企業活動を支える人材の育成や、広域観光や中小企業の技術革新など多様な価値を生み出せる仕組みづくりなど、行政区域を越えて、産学官、各セクター同士の連携や異業種間の連携の重層化、ネットワーク化の促進に向けて取り組みました。その中で、東アジアからの誘客を図る観光連携や、消防救急デジタル無線設備の更新に対応した近隣自治体との連携、大学の持つ知恵を活用した地域課題解決の仕組みについて、体制構築に向けた協議等を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	3	1	10
成果指標		近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	0	0	1
事業費			千円	11	65	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11	65	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		都市連携を推進することで、地域の共通資源・都市機能の相互利活用の仕組みが構築され、地域経済の活性化や雇用創出、地域課題の解決が図られていくことから、様々な基本事業への貢献が期待されます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	今後は、連携事業の実施に向け、近隣市町が有する地域資源を活用し、経済分野はもとより、その他の様々なテーマにおいて大学等を通じて連携を図っていくことで、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		広域経済・交流圏の発展に向けては、圏域を構成する都市との連携体制を構築するためのコストが必要となります。相手都市との連携を図る際には、事業の効果的な実行を図っていきます。

(仮称)国際戦略ビジョン策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24年度～平成 24年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民、民間団体、大学、企業、各種団体等		国際化、グローバル化の進展に対応したまちづくりを行っていくため、これまで本市が取り組んできた親善交流、文化交流、観光交流などを踏まえるとともに、有識者等からなるビジョン策定委員会での議論を経て、目指すまちの姿と施策の方向性を示す「山口市国際化推進ビジョン」を策定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
ビジョンを策定することで、市民をはじめとした様々な主体が国際化、グローバル化の進展に対応したまちの姿について意識を共有しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ビジョン策定に向けて協議を行った回数	回	-	-	4
成果指標		策定されたビジョンの数	本	-	-	1
事業費			千円			481
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				481
付記事項		山口市国際化推進ビジョンの策定を踏まえ、平成25年度当初予算では次のとおり新たな取組みを始めます。 ○外国人市民向けのサービスの充実...多言語対応による防災の手引き作成、多言語表記の整備等 ○Y C A M 1 0周年記念事業を通じた文化交流の推進...海外アーティストと地域との交流、国際シンポジウム等 ○外国人観光客の誘客の促進とおもてなしの向上...バス系統の付番や時刻表等の多言語化等 ○中小事業者の海外事業展開の促進...海外展開に関するセミナー開催、海外展開に向けた商品開発等への支援等				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	国際化に係る施策は本市の業務全般に及んでいることから、様々な基本事業への貢献が期待されます。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	ビジョンを策定したことから、今後国際化推進に向けた様々な取組みを進めていくことでそれぞれの成果が期待され、各施策への貢献余地が大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	今後、ますます国際化が進展していく中で、その対応に向けた適正な資源配分は必要です。	

新成長戦略具現化調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

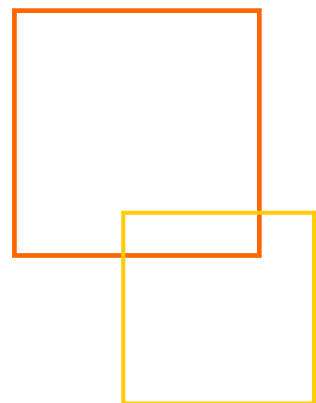
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営						
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営						
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進						
目	07 企画費	実行計画	●	プロジェクト	●	阿東プロジェクト		定住自立	●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24年度～平成 25年度					マニフェスト	●
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)							
市民 市内事業者		本市の成長戦略の推進に向け、産学官の様々な主体が連携し、成長に資する具体的な事業の検討を行う新成長戦略検討協議会内の分科会で、今後成長が見込まれる「健康づくり」「観光」「環境・エネルギー」の分野を中心に議論を重ねました。その中で、母子の健康情報を活用し、新たな行政サービスの展開や民間事業者の新たなサービス創出に向けてのニーズ調査を、山口商工会議所と連携して行いました。							
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
本市の新成長戦略に資する事業モデルが確立されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		調査・実証を実施した数	本	-	-	1
		新成長戦略検討協議会（分科会）等で、協議した回数	回	-	-	54
成果指標		事業モデルが確立された数	本	-	-	0
事業費			千円			4,809
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,809
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	本市の成長に資する事業モデルを構築することは、地域経済の活性化や新たな産業・雇用の創出のほか、市民のQOL向上といった効果についても期待できることから、様々な施策・基本事業への貢献が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	今後は、事業実施により想定される利害関係者との調整・協議を行いつつ、本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた取組みを進めていき、成果を上げていきたいと考えています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、公平性やスピード感、費用対効果を考慮する中で、各利害関係者との協議・調整を図りつつ、事業を執行していきます。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

施策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会事務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

従って、本市においても山口市個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H23	H24	うごき
満足度	2.91 (2.95)	2.92 (2.95)	➔
重要度	3.68 (3.60)	3.66 (3.61)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全職員 全市民	市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。

施策の成果状況と評価

指標	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	件	17	20	18	0	
評価	2件の減少で成果指標は向上しましたが、全体的には、ほぼ横ばいの状況です。 主に職員によるデータ入力ミス、確認漏れが原因となっています。チェック機能の強化による再発防止や事務処理全体の再検証を行い、確実な事務処理の徹底を図ります。						(向上) 目標 達成度 (低)
指標	個人情報漏えい事件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	件	0	0	0	0	
評価	平成24年度の個人情報漏えい事件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も継続した個人情報漏えい防止対策の徹底、個人情報を取り扱う事務を委託する場合の受託業者の監督強化、契約事項の見直し等、その対策強化に努め、個人情報の保護に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)
指標	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	65.9	71.2	71.6	70.0	
評価	成果指標は、前年比0.4ポイント上昇、3年連続で目標値を達成し、順調に推移しています。年代別では40歳代が5.2ポイント、60歳代前半が6.2ポイント上昇していますが、70歳以上では指標値が低く、目標値を大きく下回っています。 また、地域別では各地域が伸び悩む中、小郡地域が7.5ポイント上昇しており、全体のポイントを引き上げています。 今後は、本市の透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開の手法について研究します。						(横ばい) 目標 達成度 (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H23	H24
1,030,398	960,195

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務					
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事			○技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事を対象として行いました。（工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） ○平成24年度に工事成績評定システムを導入し、評価方法の標準化を行いました。							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		工事成績評定を行った件数	件	379	281	278
		抜き打ち検査を実施した件数	件	38	22	8
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			千円	83	4,193	168
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		83	4,193	168
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	今後も事業を継続していくことにより、工事品質等が確保されます。
コスト削減の余地等		
● 有 ○ 無		工事成績評定システムを導入したことにより、完成検査・成績評定の客観性を確保し、信頼性の向上を図ることや工事成績の集計等を正確かつ迅速に行うことができ、業務時間の短縮が図られています。

工事に係る入札・契約制度管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

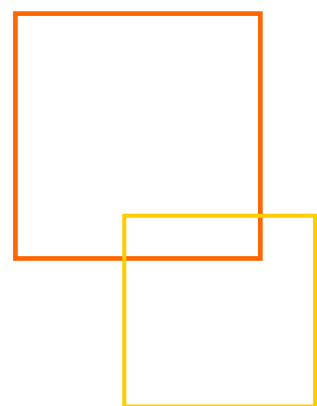
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
建設工事の入札・契約		・ 予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円以上の工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行いました。また、入札・契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表を行いました。 ・ 制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行いました。 ・ さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため平成24年度に設置した入札監視委員会の運営を円滑に進めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		指導件数	件	0	0	0
成果指標		適正な契約率	%	100	100	100
		総合評価方式により発注した件数	件	17	19	9
事業費			千円	59	88	168
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		59	88	168
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度 大 ● 貢献度 中 ○ 貢献度 小		公表や制度改正への適正な対応により、透明性、公平性、公正性を確保した入札・契約制度の運用が図られます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため、制度改正の効果を見極めて成果が向上するよう対応します。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		必要最小限の事務経費しか予算計上していません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
すべての納税者	適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	
評価	平成24年度においては、平成23年度に提起された3件の審査申出について審査決定を行い、いずれも棄却となりました。また、平成24年度において提起された審査申出はありませんでした。 審査委員会制度により、納税者の権利の保護が図られているとともに、適正な課税事務の遂行に資するものです。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■ (高)
指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【収納課】	%	88.75	91.89	92.62	92.50	
評価	対前年度比0.73ポイントの増となり、平成24年度目標値に到達しています。滞納者数は9,923人と前年度より338人減少しました。これは、初期滞納者への対応について市税等コールセンターを活用したことにより、職員が納付勧奨に応じない滞納者に対し、差し押さえ等の滞納処分を重点的に実施できたこと等によるものと考えます。今後も引き続き徴収率の向上を図ります。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)
指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【収納課】	%	97.25	98.34	98.53	98.20	
評価	対前年度比0.19ポイントの増となり、平成24年度目標値に到達しています。これは、初期滞納者への対応について市税等コールセンターを活用したことにより、職員が納付勧奨に応じない滞納者に対し、差し押さえ等の滞納処分を重点的に実施できたこと等によるものと考えます。今後も引き続き徴収率の向上を図ります。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
312,741	250,050

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税費	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	・ プロジェクト ・ 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
初期滞納者・少額滞納者		市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対し、電話等での自主納付の案内を支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に委託することにより行いました。 業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は夜間や休日と時間帯を変えて納付案内の電話をし、それでも連絡のとれない場合は催告書を発送しました。 対象税目等 市県民税(普通徴収・特別徴収)、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料(普通徴収)、介護保険料(普通徴収)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		コールセンターからの架電件数	件	32,412	27,597	31,851
		コールセンターからの催告書発送件数	件	13,796	13,087	15,720
成果指標		コールセンターからの催告による納付件数	件	10,589	10,103	9,777
		コールセンターからの催告による納付金額	千円	299,785	268,123	247,076
事業費			千円	17,854	17,905	18,085
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		194	180	167
		一般財源		17,660	17,725	17,918
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度			
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		本事業は、コールセンター業務にノウハウを有する民間事業者を活用して、初期滞納者等に自主納付の呼びかけを行うことにより一定の納付額を確保しており、徴収率の向上に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地		
- 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	コールセンターが初期滞納者に早期接触を図ることで納め忘れや滞納の恒常化を防止しており、その一方で職員は財産調査や差押など滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となり、平成24年度の徴収率が向上し、滞納繰越額も減少しました。今後も、電話接触率を高めるなど、より効果的な方法を検討し、徴収率の向上を図ります。	
コスト削減の余地等			
○ 有 ● 無		平成26年度は、現在の委託業者との契約が終了し、新たに業者選定を行うこととなります。プロポーザル方式における選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定します。	

コンビニエンスストア収納事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

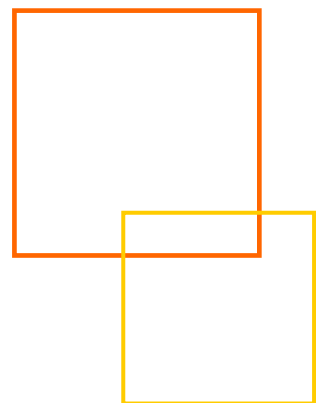
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務					
目	03	徴収費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 21年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）							
市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の口座振替以外の納税者			納税者の利便性向上を図るため、「金融機関窓口等での納付」及び「口座振替」に加え、平成21年4月から全国のコンビニエンスストアで納付できるようにしています。 <対象税目等> 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 <対象店舗> 全国の主要コンビニエンスストアチェーン4万店舗以上 <納付可能時間> 24時間365日							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）										
コンビニエンスストアで納付できるようになり、納税の利便性が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		コンビニエンスストア収納の啓発回数	件	3	3	3
成果指標		コンビニエンスストア収納件数	件	65,934	71,303	80,445
事業費			千円	4,255	4,597	5,227
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,255	4,597	5,227
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		24時間365日、いつでも納付することが可能となり利便性が高まったことから、納期内納付や徴収率の向上に繋がっています。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	コンビニエンスストアでの納付件数は年々増加しており、納付手段の一つとして定着してきました。今後も広報活動を継続し周知を図ってまいります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		現状では新たな方法はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

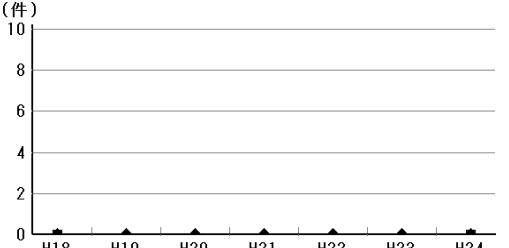
施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【会計課】	件	0	0	0	0	
評価	平成24年度の会計処理トラブルはありませんでした。正確な事務処理状況です。 これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。 今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に努めます。	(件) 					 (横ばい) 目標 達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
241	218

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務						
目	05	会計管理費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	会計課 会計課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
山口市の公金			決算書を作成するに当たり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認と担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類の作成と市長への提出 ・ 決算書印刷業者の決定と発注								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
決算を調製し、出納閉鎖後 2 ヶ月以内に市長に提出します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	58	52	53
成果指標						
事業費			千円	305	241	218
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		305	241	218
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費3,693,260円は、決算書作成業務（本業務）217,688円と出納事務他3,475,572円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	正確確実に業務を行っており、成果を維持しています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		事業費の大半が印刷製本費であり、必要部数が定められていることと紙価の変動にも影響されることもあって予算の削減は難しく、作業日数についても大幅に削減することは困難です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市議会事務局】	件	0	1	0	0	
評価	平成24年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市議会事務局】	%	70.2	69.1	68.3	76.0	
評価	成果は、平成23年度の値(69.1%)と比較して0.8ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。山口市議会基本条例に基づき議会広報の充実めざし、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H23	H24
433,424	375,767

政務調査費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
会派 (所属議員が1人の場合を含む。)		会派に対して政務調査費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 <交付対象> 会派 <交付額> 会派所属議員1人あたり、年額36万円 <交付方法> 年度内において1回全額を交付 <使途基準> 研究研修会への参加 先進地調査や現地調査 資料作成や資料購入 広報活動や広聴活動 <収支報告書> 収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各会派が、市政に関する調査研究を行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		政務調査費を交付した会派数	会派	8	8	7
		政務調査費の収支報告書を審査した会派数	会派	8	8	7
成果指標		政務調査の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	35	48	62
事業費			千円	9,892	10,348	10,562
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,892	10,348	10,562
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
○ 貢献度・大 ● 貢献度・中 ○ 貢献度・小	会派等の活動について、市議会だよりや市議会ホームページに掲載することにより、議会情報を積極的に提供していることから、貢献度はあると考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	政務調査費から政務活動費へ平成25年度から変更となり、陳情要望活動も活発化することが予測できます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。	

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営						
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務						
目	01 議会費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度～					マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（24年度の取り組み）							
議員 会議に出席する執行部職員		会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。 ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保							
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）									
会議が適正で円滑に運営されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	24	23	23
		委員会開催日数	日	56	48	57
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	1,757	2,028	1,929
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,757	2,028	1,929
付記事項		「歳入歳出決算書」の議会運営費18,325,053円は、議会運営業務（本業務）1,686,900円と議会広報業務他16,638,153円を合算した金額です。 「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費712,717円は、議会運営業務（本業務）241,580円と調査研究業務他471,137円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	議会運営を適切に行うことは、的確な議会事務を進めることに資するものです。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう、会議マニュアル等の整備を進めます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。	

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営					
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務					
目	01 議会費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
市民		- 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 - 市議会ホームページの更新 随時ホームページの更新を行いました。 - 会議録検索システムの更新 定例会ごとに会議録検索システムの更新を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市議会に関する情報を得ることができるようにします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	37	29	24
		広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	37,623	31,071	24,196
		広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費			千円	3,508	3,471	3,913
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,508	3,471	3,913
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費18,325,053円は、議会広報業務（本業務）3,912,140円と議会運営業務他14,412,913円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	人口減少傾向にある中、印刷枚数をわずかながら増加させるとともに、各地区の主要施設において普及を図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能であるが、コスト削減には結びつきません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
選管事務局 有権者	正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成23年度と同様に平成24年度の選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は良い状況を保っています。ミス・トラブルがなかった原因は、各選挙の準備を十分に行ってきたこと、投開票事務従事者の慎重・正確な対応によるところだと考えています。今後も打ち合わせ会議や投票管理職務代理者への説明会の実施などにより、引き続きミス・トラブル発生件数0件とすることを図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（衆議院）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	66.48	-	59.04	67.48	
評価	今回は、前回平成21年（合併前の阿東町を含む）の投票率に比べて11.31ポイント低下しましたが、県全体の低下率に比べ、0.43ポイント低下が緩和されました。選挙の投票率は、候補者の政見や掲げる政策、投票日の天候などによる影響されるといわれますが、この事業が投票率の低下を緩和しています。投票率向上に向け、更に啓発活動に取り組む必要があります。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	37.21	-	46.32	38.71	
評価	今回は、前回平成20年（合併前の阿東町を含む）の投票率に比べて8.44ポイント上昇しました。選挙の投票率は、候補者の政見や掲げる政策、投票日の天候などによる影響されるといわれますが、今回の投票率の上昇には、啓発活動も寄与したと思われます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
45,710	129,578

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	・ プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市民 山口市明い選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		選挙・政治に関する情報を発信しました。 市明い選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月 研修を委託しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集しました。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬～9月上旬 投票箱等備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		啓発広報紙配布数	枚	74,700	74,700	75,200
		選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1
成果指標		国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）	%	58.50	-	59.04
		地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）	%	55.98	46.97	46.32
事業費			千円	686	706	697
財源内訳		国支出金				
		県支出金		70	50	50
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		616	656	647
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小	選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小	国政選挙では、衆議院議員選挙の投票率が、前回の平成21年の衆議院議員選挙(合併前の阿東町を含む)に比べて11.31ポイント低下しましたが、県全体の低下率に比べ、0.43ポイント緩和された数値となりました。投票率が低下する社会傾向の中で、この事業が投票率の低下を緩和しています。地方選挙では、県知事選挙の投票率が、前回の平成20年の県知事選挙(合併前の阿東町を含む)に比べて8.44ポイント増加しました。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。	

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
会計・基金 監査対象課・団体		○ 監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・ 決算審査 (地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・ 健全化判断比率・資金不足比率審査 (健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・ 定期監査 (地方自治法第199条第1項、第4項) ・ 例月出納検査 (地方自治法第235条の2第1項) ・ 行政監査 (地方自治法第199条第2項) ○ 全国都市監査委員会への加盟 ○ 各種研修会への参加	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		延べ実施日数	日	188	130	159
		監査対象件数	件	86	55	74
成果指標		指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			千円	4,542	4,516	4,420
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,542	4,516	4,420
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能を充実することにより、財務事務や経営管理が法令等に準拠し、適正かつ効率的に実施されるよう意識向上が図られているため上位への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	● 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありませぬ。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

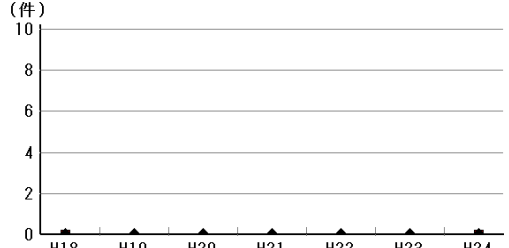
施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

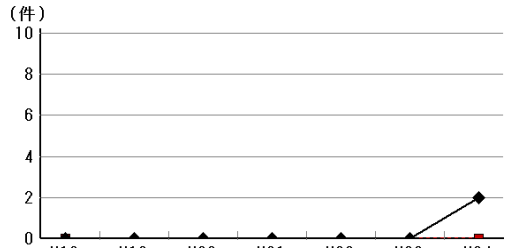
基本事業 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
個人情報を含む業務 職員 情報システム	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市W A Nへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	
評価	24年度の個人情報漏えいにつながる山口市W A Nへの不正アクセス件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						 (横ばい) 目標 達成度  (高)

指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【市民課】	件	0	0	2	0	
評価	24年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは2件でした。引き続き電算システムの適正な運用はこれまでどおり継続していきますが、今後は処理ミスが発生しないよう職員によるチェック体制を見直し、チェックの徹底を行い、処理ミスのない業務運営を行っていきます。						 (低下) 目標 達成度  (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
27,135	29,414

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	02 文書費	実行計画	- プロジェクト - 阿東プロジェクト - 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)	
市職員 市の事務事業		個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行いました。 情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行いました。 このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	7	17	6
成果指標		情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	147	255	126
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		147	255	126
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
- 貢献度・大 - 貢献度・中 - 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
- 向上 - 横ばい - 低下	- 成果向上余地・大 - 成果向上余地・中 - 成果向上余地・小	個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。 今後、審議会等の運営を通じて個別にさらなる普及啓発を図ることが必要となるものと見込まれます。
コスト削減の余地等		
- 有 - 無	個人情報保護は、行政需要に応じて発生するものであり、新たな業務などを創設した場合に、審議会への諮問が必要な場合があり、審議会を開催する費用についてはコストを削減することはできません。また、情報公開についても、開かれた行政の実現に欠くことのできないものです。	

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 市民課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
住所を有する人（住民） 住民票の写し等の証明を必要とする人			住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		住民異動届の受理件数	件	20,922	20,411	20,561
		住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	113,430	112,049	111,134
成果指標		住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	2
事業費			千円	13,565	12,083	14,881
財源内訳		国支出金				135
		県支出金		71	100	70
		地 方 債				
		そ の 他		13,494	11,983	14,676
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	適正な住民基本台帳の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	市民安全部 市民課		計画年度	平成 17年度 ~						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	10,307	10,197	9,962
		戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	82,481	78,924	76,041
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0
事業費			千円	9,368	11,689	11,111
財源内訳		国支出金				
		県支出金		171	162	159
		地 方 債				
		そ の 他		9,197	11,527	10,952
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスをなくすよう図ります。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【総務課】	件	0	0	0	0	
評価	平成24年度においても、文書管理システムにおけるトラブル件数はありませんでした。 引き続き、システムの適正かつ正確な運用を実施し、職員に更なる利用の周知を行っていきます。	(件) H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					 (横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
88,577	58,483

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務						
目	02	文書費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17年度～						マニフェスト	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（24年度の取り組み）								
文書・公印 職員			文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行いました。 また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図りました。 また、平成24年度は、各総合支所の書庫にある廃棄文書の整理を行いました。								
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）											
文書・公印が適正に管理されるようになる。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	1,471	1,070	774
成果指標						
事業費			千円	187	206	1,083
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		187	206	1,083
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	現状の文書管理システムにおいては、一定程度のシステムの限界があり、飛躍的な成果の向上余地は少ないものと考えられます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		常に必要最低限の費用で業務を行っていることから、現時点でコスト削減余地はありません。

公文書整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

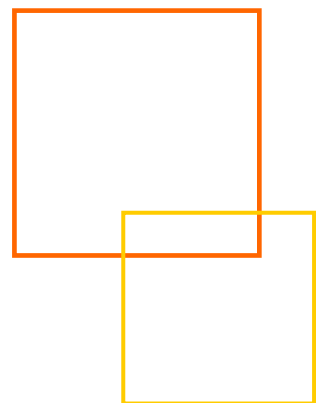
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務						
目	02	文書費	実行計画		●	プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト							
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (24年度の取り組み)								
公文書			平成 23 年度に整理された公文書を適正に配置し、不足する保存場所を確保するため、公文書庫の設置を行いました。 ・ 公文書庫の設置								
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
今後とも文書量の増加が見込まれるため、新たに公文書庫の設置を行うことにより、歴史的文書も含めた文書保存の適正化が図られます。 また、業務の効率が向上し、情報公開にも迅速に対応できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		整理する簿冊数	冊	-	115,406	40,000
成果指標		整理できた簿冊数	冊	-	115,406	40,000
事業費			千円		65,000	31,037
財源内訳		国支出金				
		県支出金			65,000	
		地 方 債				29,300
		そ の 他				
		一般財源				1,737
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		市の保有する公文書は公共の財産であり、適正な公文書管理は市政の透明性の向上及び公平性の確保を図るために必要不可欠であるとともに、歴史的文書の適正な保存により後世への正確な情報伝達を図ることができます。
成果状況	成果向上余地	
● 向上 ○ 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ● 成果向上余地 中 ○ 成果向上余地 小	平成 2 4 年度においては、合併特例債の活用により、新たに公文書庫及び書架を設置することができました。 今後とも継続的に公文書の適正保管を図ることにより、適切な文書管理を行うことが可能となるものです。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		同程度の事業を行うには、職員のみで行うことは相当な困難を伴います。 将来的に、公文書管理担当等の設置を要します。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
	【広報広聴課】	件	164	178	219	240	
評価	設置資料数は、後期まちづくり計画をはじめ、各種部門計画の中間見直しが行われたため、報告書、パブリックコメントや計画書などが追加されたことにより41件の増となっています。引き続き、新規事業実施等に伴う資料追加を行うとともに、既存資料の更新について適正な管理に努め、情報コーナーの充実を図っていきます。	(件) 250 200 150 100 50 0 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24					(向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H23)	実績値 (H24)	目標値 (H24)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
178	120

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営					
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務					
目	02 文書費	実行計画	● プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度 ~				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (24年度の取り組み)						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等		・ 情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 ・ 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
活動指標		条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	107	95	100
成果指標		事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
		条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			千円	215	178	120
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		187	177	120
		一般財源		28	1	
付記事項	歳入歳出決算書では「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度 大 ○ 貢献度 中 ○ 貢献度 小		閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ● 横ばい ○ 低下	○ 成果向上余地 大 ○ 成果向上余地 中 ● 成果向上余地 小	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく処理されています。 また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H23	H24
113,179	110,887

6 プロジェクト事業の取組み



6 プロジェクト事業の取組み

ここでは平成24年3月に策定した「**山口市総合計画 第5次実行計画(2012-2014)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組みについて報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策―施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」としています。

① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、各施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上を目指します。

第5次実行計画においては、平成23年1月実施の「山口市まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、市民の満足度が低い、また、市民にとって重要度が高い次の施策等から事業を選定しました。

◀「満足度」が低い施策等▶

公共交通の充実 商工業の振興 地場産業の振興と勤労者福祉

公共交通の充実

誰もが不自由なく都市核、地域核間を移動できるように基幹交通の維持、充実を図るとともに、地域特性を考慮したコミュニティ交通の充実、強化を図るなど公共交通体系の構築に取り組むとともに、公共交通利用者の利便性を高めるために、バス停留所の整備など交通結節点の整備に向けた取組みを展開しました。

基幹交通に関する取組みとしては、**生活バス路線維持費補助事業**では、市民の日常生活に欠かせない移動手段である生活バスの運行確保を図るとともに、山口宇部空港アクセス強化に対する支援を行いました。また、**交通結節点整備事業**では、阿東生活バスと津和野・

萩間の路線バスの結節点として、徳佐交番前バス停の新設について調整を行い、**公共交通待合環境整備促進事業**では、路線バスの停留所に上屋を設置・改修した仁保自治会に補助を行い、待合環境の向上を図りました。

さらに、県内最大の宿泊拠点である湯田温泉においては、**湯田温泉まちなか整備事業**では、ＪＲ湯田温泉駅前広場やバス停等の整備を行い、公共交通を利用して訪れる方をはじめとした、おもてなし空間の形成に取り組みました。

コミュニティ交通を中心とした交通不便地域等の移動手段の確保に向けた取組みとして、**コミュニティタクシー実証運行事業**では、宮野地域において運行エリアの拡大にともない、平成２４年１０月から実証運行を行うとともに、陶、名田島、阿東地福地域においても実証運行に向けた勉強会を実施しました。



コミュニティタクシー運行促進事業では、市内８地域で地域主体のコミュニティタクシーの運行が行われ、運行実績等の検証を行いながら本格運行基準（乗車率３０％・収支率３０％）の達成に向けて、地域住民、交通事業者、行政が連携した利用促進や運行改善の取組みを継続的に進めました。また、**グループタクシー利用促進事業**では、交通不便地域の高齢者グループを対象にタクシー利用券の交付を通じて一般タクシーの共同利用を促し、平成２４年度の延べ利用者数は約６，６００人となりました。このほか、**コミュニティバス実証運行事業**では、引き続き、大内ルート、湯田・吉敷ルートでコミュニティバスを実証運行するとともに、地域にふさわしい交通体系の構築に向けた地域住民との検討、協議を進めました。

さらに、総合的に公共交通の利用促進を図る**交通政策推進事業**として、平成２５年２月２４日から３月２日にかけて公共交通を利用するきっかけづくりとして「公共交通週間」を設定し、市内事業所との協力体制のもと「市内一斉ノーマイカーデー」の実施や、鉄道、バス、タクシー事業者、及び航空会社とも連携した啓発イベント「山口市公共交通ふれあいフェスタ」（来場者約４，０００人）の開催等に取り組みました。このほか、宮野、大歳、吉敷地域に続いて、平成２４年度は平川地域で公共交通の利用促進に向けたワークショップやアンケート調査等を実施しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	一般会計	111,893	565
交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	2	561
公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	75	576
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	48,438	522
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,834	570
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	33,489	572
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	3,175	571
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,640	569
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	6,876	575

6 プロジェクト事業の取組み

商工業の振興 地場産業の振興と勤労者福祉

景気、雇用情勢を注視する中で、各種景気対策による潜在的な需要の喚起や事業者のニーズにあった融資制度の構築、公共事業の年間を通じたバランスのとれた発注など、地域に資金が循環するための取組みを積極的に展開するとともに、国の政策であるトライアル雇用などと連携を図るなど、新規高卒者の就職支援体制の強化に取り組みました。

中小企業等金融対策事業では、中小企業の経営安定化を図るため、長期資金や特定の季節に必要な短期資金の低利貸出を実施しました。特に長期資金については利用者の負担軽減や融資の利用促進を図るため、「中小企業事業資金」、「中心市街地・大内文化特定地域活性化対策資金」の融資利率を2.0％から1.8％に引き下げるとともに、「湯田温泉活性化対策資金」を新設し広域観光の拠点としての湯田温泉の活性化に向けた取組みを進めました。また、地域の雇用創出や需要の創出を図るため、**立地等奨励事業**では、増設を含めた6社の企業誘致と90名の雇用を創出し、**住宅リフォーム資金助成事業**では、住宅リフォーム工事に対する助成（工事費の10％を共通商品券により助成）を行い、約1,200件の申請を受けその事業効果額は約11億円となりました。このほか、中心商店街の活性化に関する取組みとして、**中心市街地活性化事業**では、タウンマネージャーと連携し、空き店舗対策などの事業の実施や、国の重点分野雇用創出事業を活用したイベントを実施するとともに、**あきないのまち支援事業**では、山口商工会議所との連携による中心商店街の空き店舗への入店促進・支援の取組みにより、19店舗の入店がありました。

さらに、**新規学卒者雇用対策事業**では、新規高卒未就職者の地元での早期就職を図るために、市独自で事業主に対する雇用奨励金を交付し、市内の新規高卒未就職者2名の就職を確保しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	895,891	697
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	183,885	672
住宅リフォーム資金助成事業	商工振興課	一般会計	80,970	699
中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	39,005	683
あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	17,621	684
新規学卒者雇用対策事業	商工振興課	一般会計	400	706

《「重要度」が高い施策等》

高齢者福祉 障がい者福祉 保健・医療 社会保障制度

高齢者福祉 障がい者福祉

個々の介護段階や障がいの程度に応じて、高齢者や障がい者が、安心して自立した生活や社会参加が行えるように、きめ細やかな福祉サービスを提供し、特に、高齢者のみ世帯、高齢者単身世帯も安心して生活できるよう、日常生活圏における医療・介護サービス等に円滑にアクセスできる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを展開しました。

急速な高齢化の進展に伴って認知症高齢者が増加傾向にある中で、**認知症ケア総合推進事業**では、山口市基幹型地域包括支援センターに配置した3名の認知症地域支援推進員を中心に、認知症の診断を受けた方や若年性認知症の方への相談支援、認知症ケア体制及び医療機関との連携体制の強化に向けた取組みを進めました。また、高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるハード面の取組みとして、**地域介護・福祉空間整備費助成事業**では、社会福祉法人等が実施するグループホーム等の施設整備に対する助成を3件行い、ソフト面の取組みとして、**介護用品支給事業**では、要介護・要支援の認定を受けている在宅の寝たきり高齢者等を介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品の支給を行い、在宅生活の支援を進めました。さらに、高齢者の権利、財産を守るための取組みとして、**成年後見人制度普及啓発事業**において、山口市社会福祉協議会への委託により、制度の広報や普及活動を行いました。

障がいのある方の適性や能力に応じた障害福祉サービス等の利用促進を図るため、**障害者福祉計画策定・推進事業**では、障害福祉計画策定推進懇話会及び障害者虐待防止ネットワーク推進会議を開催し、福祉サービスの利用者数の増加に繋げるとともに、障がいのある方の経済的負担の軽減を図るために、**重度心身障害者医療費助成事業**では、重度心身障害者の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行いました。

また、高齢者や障がいのある方の社会参画の機会の拡充を図るために、**福祉優待バス乗車証交付事業**では、高齢者や障がいのある方に対して福祉優待バス乗車証を交付（年間延べ約60万8千人が利用）するとともに、**高齢者タクシー料金助成事業**では、介護保険要介護・要支援認定者のタクシー利用料金に対する助成（年間延べ約4万2千枚）、及び**障害者タクシー料金助成事業**では、障がいのある方のタクシー利用料金に対する助成（年間延べ約10万枚）を行うなど、移動にかかる負担を少しでも軽減できるよう取組みを進めました。

6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	3,797	146
地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	175,770	157
介護用品支給事業	高齢・障害福祉課	特別会計	10,630	158
成年後見制度普及啓発事業	高齢・障害福祉課	一般会計	1,342	161
障害者福祉計画策定・推進事業	高齢・障害福祉課	一般会計	585	187
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	807,104	181
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課	一般会計	151,608	153
高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	13,221	156
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課	一般会計	31,261	183

保健・医療 社会保障制度

市民の健康を第一に、各種健康づくりの推進をはじめ、がん検診、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上に取り組むとともに、国民健康保険をはじめとする社会保障制度の安定的かつ持続的な運営を行うための取組みを進めました。

健康づくりや疾病予防に関する取組みとして、**健康診査事業**では、胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん等の各種がん検診を実施するとともに、新たに大腸がん検診の節目年齢での自己負担金を無料化するなど、がん検診及び特定健康診査の受診率の向上に向けた取組みを積極的に進め、**予防接種事業**では、BCG、ポリオ、三種混合、日本脳炎等の定期予防接種に加え、引き続き、任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対する全額助成を実施しました。



母子保健等の充実を図る取組みとして、**妊産婦歯科保健事業**では、平成24年度から妊産婦を対象に歯科検診受診票を発行し、歯科健康診査及び歯科保健指導を実施するなど、妊娠中、産後に増加する歯科疾患の予防・早期発見・治療に取り組みました。

さらに、住宅困窮世帯に対する支援の取組みとして、**元町市営アパート建替事業**では、老朽化が著しく耐震性が低い元町市営アパートの建替整備を、湯田地区の児童クラブとの併設により進め、平成24年度は建設工事に着手しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
健康診査事業	健康増進課	一般会計	113,354	86
予防接種事業	健康増進課	一般会計	611,564	87
妊産婦歯科保健事業	健康増進課	一般会計	2,143	85
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	450,876	115
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	103,621	129
重度心身障害者医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	807,104	181
元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	296,407	213

② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

《中長期的な観点から財源投下優先度の大きい施策等》

「全施策成果・コスト設定ポジショニング」を踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい施策から事業を選定しました。

(参考)全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、選択と集中の視点で行政資源を配分しています。全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定しています。

全施策成果・コスト設定ポジショニング

財源投下優先度

財源優先度

財源優先度

財源優先度

財源優先度

小

中②

中①

大

大

中

小

7-2	市民と行政の協働によるまちづくり
8-1	計画的、効果的な行政経営
8-2	公正、確実な事務と市民サービスの向上

6-5	地域に活力をもたらす産業創出のまち
-----	-------------------

1-3	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
2-2	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
4-3	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
6-1	地域の特徴を生かした観光のまち

1-2	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
4-2	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
5-3	市民の生活を支える公共交通が整ったまち

1-5	地域で支えあう福祉のまち
2-1	お互いを認め合い、人権を尊重するひと

1-6	社会保障で安心して暮らせるまち
2-6	スポーツに親しむひと
4-1	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
7-1	人のきずなでつくるまち

1-1	一人ひとりが健康づくりを行うまち
1-4	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
5-2	快適な道路交通網の整ったまち
6-6	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

2-3	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
3-1	災害、緊急事態に備えたまち
3-2	消防・救急体制が整ったまち
5-1	暮らしやすく、美しい都市環境のまち

3-3	交通ルールを守り、交通事故のないまち
4-4	衛生的で快適な生活環境のまち

2-5	生涯を通して学び、よりよく生きるひと
3-5	水を安心して使えるまち

2-4	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
3-4	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
6-2	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
6-3	森林を守り、育て、生かしたまち
6-4	海・川の豊かな恵みを生かしたまち

--	--

成果向上優先度

6 プロジェクト事業の取組み

子育て支援

学校教育の充実

循環型社会の構築

下水道等の整備

子育て支援

すべての子どもが健やかに育つことができるよう、また、子育てと仕事の両立が図れるよう、待機児童ゼロに向けた保育所の整備や児童クラブの整備を行うとともに、子育て世帯の家計を支援する小児医療費の助成等に取り組みました。

子育てと仕事が両立できる環境整備を図るため、保育園に関する取組みとして、**私立保育園運営事業**では、「大内なかよしこども園（定員60名）」が平成24年8月に、「きらきら星保育園（定員60名）」が平成25年2月に開園し、計18の私立保育園に対する運営費の交付を通じて保育環境の充実を図るとともに、**市立保育園施設整備事業**では、山口保育園の施設整備にかかる用地取得を行いました。なお、待機児童数については、平成24年4月には過去最大の75人にのぼり、平成25年4月には33人と減少しましたが、引き続き高い保育ニーズが見込まれています。

児童クラブに関する取組みとしては、**児童クラブ整備事業**では、良城小学校給食室整備に伴い、「もみじ学級（定員50名）」の移転新築を行うとともに、湯田小学校区の入級希望者の増加に対応するために「やまびこ第2学級」を、元町市営住宅との合築により整備を進め、**児童クラブ運営事業**では、「なかよし第2学級（白石小、定員20名）」の受入を新たに開始し、計40学級の運営を行いました。なお、待機児童数については平成23年度比で2人減の9人となりました。

また、地域における子育て環境の整備として、**地域型つどいの広場設置助成事業**では、子育て家庭が気軽に子育て相談や交流ができる場として、計7か所の地域型のつどいの広場の運営に対して支援を行いました。

このほか、子育て世代の経済的支援に関する取組みとして、**子どものための手当等支給事業**では、次世代の社会を担う子どもたちの育成を社会全体で支えていく観点から、中学校修了までの子どもを持つ家庭に対して国が定める手当を支給しました。さらに、**乳幼児医療費助成事業**では、就学前の子どもの医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行うとともに、平成24年10月診療分から父母の所得制限の撤廃を6歳未満の子どもまで拡大し、平成25年度もさらに制度の拡充を図っていくこととしています。また、**ひとり親家庭医療費助成事業**においても、ひとり親家庭の子ども及び保護者の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行いました。



(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,549,195	122
市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	102,155	121
児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	67,031	118
児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	279,325	117
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,500	113
子どものための手当等支給事業	こども家庭課	一般会計	3,035,072	114
乳幼児医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	450,876	115
ひとり親家庭医療費助成事業[再掲]	保険年金課	一般会計	103,621	129

学校教育の充実

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設や給食共同調理場の整備など教育環境の充実をはじめ、児童、生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育や学校図書の充実等に取り組むとともに地域の教育力の活用を図る取組みを進めました。

児童・生徒の安心、安全な教育環境を確保するため、**小学校施設増改築事業**では、宮野小学校屋内運動場の地質調査、秋穂小学校校舎（2棟）の増改築設計を実施しました。また、**名田島小学校校舎増改築事業**では、増改築校舎を完成させ、**大内中学校校舎増改築事業**、**潟上中学校屋内運動場増改築事業**、**大殿中学校屋内運動場増改築事業**では、平成24年度に増改築工事に着手し、**大殿中学校校舎増改築事業**では、校舎の増改築工事を完了させました。このほか、**小学校施設耐震補強事業**、**中学校施設耐震補強事業**、**幼稚園施設耐震補強事業**では、第2次耐震診断に基づいて耐震性が確保されていない校舎等のうち、小学校では、大殿小学校をはじめ校舎5棟と屋内運動場1棟の耐震補強設計及び校舎6棟の耐震補強工事を実施し、中学校では小郡中学校武道場、幼稚園では宮野幼稚園園舎の耐震補強設計を実施しました。増改築事業によって耐震性が確保された施設を合わせて、平成24年度末の学校施設の耐震化率は91.3%（小学校91.7%、中学校90.4%）となり、引き続き平成27年度までの全棟耐震化を目指して取組みを進めていきます。



さらに、学校給食施設の共同化を進めていくため、**学校給食施設増改築事業**では、さくら小学校から生雲小学校、阿東中学校への配送に向けた共同調理場等の施設整備、湯田小学校と湯田中学校の共同化に伴う施設の改修工事等を実施し、**学校給食配送事業**では、共同調理場や給食センターから受配校へ、専用の配送車による衛生的で確実な運搬を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

学校図書館の充実に向けた取組みとして、**学校図書館整備推進事業**では、学校図書館図書標準の早期達成に向けて計画的に図書資料の整備を進めるとともに、読書率のアップに向けて18名の図書館指導員を各校に配置し、**学校図書館支援サービス事業**では、中央図書館に学校図書館支援スタッフを配置し、学校図書館指導員との連携により引き続き学校図書館の機能強化や蔵書の充実を支援したほか、幼稚園・小学校への団体貸出サービスを実施しました。

また、中学校の英語科授業時間の増加における外国語活動への環境整備として、**英語指導助手配置事業**では、コミュニケーション能力の基礎を養うため英語指導助手の特性を生かした授業に取り組みました。

このほか、地域における学校支援の取組みとして、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域の優れた知識や技能を有する指導的人材を人材バンク「やまぐち路傍塾」へ登録し、地域の枠を超えて小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場に生かす取組みを進め、述べ720件の多様な活動が行われました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	36,435	244
名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	353,513	246
大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	201,093	250
潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	165,119	252
大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	167,631	251
大殿中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	328,039	249
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	88,875	247
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	555,179	245
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	9,818	248
幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	2,894	253
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	260,621	241
学校給食配送事業	教育総務課	一般会計	31,926	240
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	45,880	238
学校図書館支援サービス事業	市立中央図書館	一般会計	7,274	334
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,702	234
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	9,471	271
学校教育関係事務	学校教育課	一般会計	16,759	264

循環型社会の構築 下水道等の整備

循環型社会の形成に向け、リサイクルやごみの適正処理や、ごみ排出方法の統一に向けた取組みを推進するとともに、市民の衛生的で快適な生活環境づくりに向け、着実な汚水処理の推進と将来を見据えた効率的な汚水処理体系の構築を図る取組みを進めました。

リサイクルの推進に向けた資源物の排出機会の拡大を図るため、**資源物拠点回収施設設置事業**では、引き続き、年末時期に市内３か所で臨時資源物ステーションを開設し、排出機会の拡大と周布町資源物ステーション周辺の渋滞緩和を図るとともに、地域協働型資源物ステーション調査事業にも取り組みました。

また、**ごみ減量化・資源化啓発事業**では、ごみの減量化や資源化を促進させるために、市報やウェブサイトによる啓発、情報提供やエコ出前講座（分別説明会）の開催、また、ごみ資源収集カレンダーやごみ分別の手引きの作成・配布等を通じて広く周知を図りました。**給食残さくくる事業**では、小中学校３４施設で発生する給食残さを資源化し肥料として生かす取組みを進めました。また、埋立率が９割を超える神田一般廃棄物最終処分場にかわる次期最終処分場の整備に向けて、**一般廃棄物最終処分場整備事業**では、嘉川地域内の建設候補地において平成２８年度中の供用開始に向け、地元自治会の建設同意に係る理解を得るとともに、**阿知須地域ごみ処分業務**では、現在宇部市に委託している阿知須地域の一般廃棄物処理を、本市で行うための集積施設の増設やコンテナ購入などを行い、廃棄物を適正に処理するための環境整備を進めました。このほか、適正な汚水処理の推進を図るための取組みとして、**汚水処理施設整備構想策定・推進事業**では、地域の実情や今後の社会情勢等をふまえ、より効率的かつ最適な整備手法を選定したうえで、山口市汚水処理施設整備構想の改定を行い、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、地域の実情に応じた効率的な生活排水処理方法の一つとして、公共下水道等計画区域外における合併処理浄化槽の設置に対する助成を引き続き行うとともに、**ミニ下水道整備事業**では、公共下水道事業計画区域外（都市計画区域内）における生活排水の滞留解消や円滑な雨水排除を行うために、秋穂二島、小鯖、江崎地域で公共用水路の整備を進めました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	994	463
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	9,419	460
給食残さくくる事業	資源循環推進課	一般会計	3,105	464
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	25,843	468
阿知須地域ごみ処分業務	資源循環推進課	一般会計	71,345	469
汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課	一般会計	1,575	499
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	98,401	491
ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,593	493

6 プロジェクト事業の取組み

施策の成果達成度等の観点から、山口市総合計画の進捗状況を示す「平成22年度まちづくり達成状況報告書」において、それぞれの行政分野間で相対的に、成果指標の動きが平成21年度に比べて「低下」している分野、また平成24年度目標値に対する達成状況が低い分野から事業を選定しました。

《成果指標が低下している分野》

経済・産業分野

※経済・産業分野については、交流創造プロジェクトの中で報告します。

《平成24年度目標値に対する達成状況が低い分野》

経済・産業分野 自治振興分野

※経済・産業分野については、交流創造プロジェクトの中で報告します。

自治振興分野

平成22年度から導入した「地域づくり交付金」の充実を図るとともに、市内21地域において、魅力的な地域づくりが行えるよう、引き続き「地域づくり交付金」の柔軟な運用を図っていくとともに、地域の主体的な安心、安全のまちづくりを推進する視点から、防犯灯の整備や、これまで対応が進まなかった危険箇所等の整備を進めるとともに、老朽化、狭隘化した地域交流センターの整備に取り組みました。

市内21の地域において、地域交流センターと住民自治組織「地域づくり協議会」を中心に、地域住民や現場に近い職員が、地域の課題を主体的に解決できる仕組みづくり、そして、各地域で長年培われた個性、特色が発揮できる地域づくりに向けた取組みを展開し、全ての地域づくり協議会において、地域のこれからの取組みの方向性を示す「地域づくり計画」が策定されました。

地域の個性を活かす交付金事業では、各地域において、それぞれの地域が持つ特性や課題、新たな公共領域への対応を図っていくための財政的な支援としての地域づくり交付金を活用し、広報紙の発行や各種イベント開催等の地域振興、防災対策や反射鏡設置、児童・生徒見守り活動等の安心・安全分野の取組み、さらには、土木工事（法定外公共物整備）等の環境づくりなど、地域の実情に応じた積極的な活動を展開されました。なお、各地域の活動実績は次ページのとおりとなっています。



また、安全な道路交通環境等を確保するための取組みとして、**社会資本整備協働事業**として、地域住民との連携により、市の実施事業や補助事業に該当しない公共性の高い道路6件、水路1件を整備しました。

このほか、**明るいまちづくり推進事業**では、ＬＥＤ防犯灯の設置促進を図るため自治会へ設置費用の一部の補助を行い、設置補助灯数は平成２３年度比で約８００灯増の２，６６１灯となり、これまでの設置灯数は１０，８５３灯となりました。

■ 地域づくり交付金を活用した活動事例集（抜粋）

徳 地	除雪サービス事業	高齢者や障がいのある方への支援のため、除雪機等を購入し、地域の協力が員が玄関先から道路に面した出入口までの通路の除雪サービス事業を実施。
仁 保	郷土料理を伝承する事業	山口県立大学の協力を得て、身近な食材を使った伝承料理のレシピを作成し地区全戸に配布するとともに、学校給食でも活用
湯 田	七卿落ち	七卿落ちから１５０年経った湯田の歴史発掘のため、「七卿落ちと長州藩」というタイトルで２回の講演会を開催。
吉 敷	防災キャンプと先進地視察	防災意識を高めるための親子防災キャンプや、防府市の土砂災害現場及び周南市への視察を実施。
秋穂二島	遊びにおいでよ！『こども広場』	老人クラブや母子保健推進員等の協力により各分野における子育て活動支援の場として「子ども広場」を開催し、講演会や茶話会、昔の遊びなどの体験を実施。

■ 平成24年度地域づくり交付金実績

（単位：円）

地域	実績額	協議会運営	（地域振興）	（地域福祉）	（安心・安全）	（環境づくり）			（地域個性創出）
						環境づくり全体	その他環境づくり	土木工事 （法定外公共物 単市土地改良）	
大 殿	8,229,000	3,651,206	1,456,840	310,620	449,117	987,529	99,529	888,000	1,373,688
白 石	6,838,331	3,507,499	1,827,346	41,085	502,081	637,195	190,945	446,250	323,125
湯 田	8,605,575	3,044,166	381,931	862,795	893,793	1,865,000	75,000	1,790,000	1,557,890
仁 保	9,106,000	3,610,150	847,928	478,138	1,034,569	2,608,420	251,420	2,357,000	526,795
小 鯖	9,406,420	3,347,398	613,482	116,572	550,517	3,613,799	433,799	3,180,000	1,164,652
大 内	14,595,797	2,007,431	3,717,270	114,306	913,210	6,189,464	567,464	5,622,000	1,654,116
宮 野	9,950,867	3,368,348	972,751	602,967	422,673	3,893,627	1,017,627	2,876,000	690,501
吉 敷	10,384,856	4,478,600	680,172	197,338	467,000	2,772,129	191,129	2,581,000	1,789,617
平 川	14,003,000	3,914,827	2,555,123	916,438	1,438,911	4,380,745	772,745	3,608,000	796,956
大 蔵	10,424,000	3,790,754	1,229,862	181,132	2,104,887	2,036,053	398,053	1,638,000	1,081,312
陶	9,496,000	3,652,642	1,133,176	199,843	502,587	3,642,476	241,476	3,401,000	365,276
鋳銭司	10,307,000	3,891,379	506,013	205,469	195,654	5,134,655	1,303,655	3,831,000	373,830
名田島	7,198,905	3,286,154	1,042,073	199,322	352,000	2,034,655	716,655	1,318,000	284,701
秋穂二島	7,769,559	2,865,881	1,385,716	194,493	953,849	2,369,620	125,620	2,244,000	0
嘉 川	10,838,217	3,170,936	1,145,479	495,952	983,160	4,908,293	359,293	4,549,000	134,397
佐 山	8,777,558	3,094,364	627,976	500,000	892,397	3,003,306	528,806	2,474,500	659,515
小 郡	14,641,000	3,833,000	3,090,189	1,173,704	1,486,660	4,206,593	1,336,593	2,870,000	850,854
秋 穂	13,352,783	3,689,355	1,912,940	818,500	286,900	6,180,522	566,522	5,614,000	464,566
阿知須	10,855,610	3,059,868	953,016	260,086	863,180	3,059,468	243,368	2,816,100	2,659,992
徳 地	20,439,980	5,820,178	2,164,890	732,197	617,838	10,008,101	221,101	9,787,000	1,096,776
阿 東	15,242,556	5,818,314	2,430,281	278,759	236,160	4,966,291	402,291	4,564,000	1,512,751
合計	230,463,014	76,902,450	30,674,454	8,879,716	16,147,143	78,497,941	10,043,091	68,454,850	19,361,310

6 プロジェクト事業の取組み

地域づくりの拠点となる地域交流センターの整備については、**嘉川地域交流センター建設事業**では、本体建設工事が完了し平成24年6月から供用を開始し、**阿東地域交流センター建設事業**でも、建設工事を進め平成25年4月から供用を開始しました。また、**宮野地域交流センター建設事業**では、平成28年の供用開始に向けて用地交渉等の調整を行ったほか、**陶地域交流センター建設事業**では、平成27年度の供用開始に向けて用地取得にかかる調整や測量調査等を実施しました。



また、**地域資源発掘事業**では、地域担当職員と地域住民の協働により、仁保地域では豊かな自然や古民家を生かした里山体験メニューの作成、宮野地域では菜種などの地域特産食材の商品化、名田島地域では、海拔ゼロメートル地帯という固有性を生かした電柱への海拔表示設置、また、阿知須地域では「廻船のくまち・人・生き生き」プロジェクトとして、山口県立大学と連携しシンポジウムと展覧会を開催するなど、地域資源の活用を通じて地域の活性化に繋がる様々な取組みを展開しました。

さらに、**市民活動支援センター管理運営事業**では、市民活動団体の主体的な活動が促進されるように、市民活動支援センター「さぽらんて」の運営を通じて、活動の場を提供するとともに活動に必要な情報提供や相談支援等を行いました。

このほか、**移動市長室運営事業**では、市政に対する意見や要望等を直接市長へ提言できるよう、平成24年度は、地域ごとに懇談テーマを設けて開催し、市内21地域で1,344人の参加がありました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	346,036	717
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	30,915	551
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	51,945	429
嘉川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	180,516	724
阿東地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	382,570	725
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	723
陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,652	726
地域資源発掘事業	協働推進課	一般会計	1,750	743
市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,302	721
移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	0	735

③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

時代状況の変化に対応して、新たな行政課題等に対してテーマを定め、施策横断的な取り組みを進めました。

安心、安全のまちづくり 新たな公共空間の形成 次代を担う人材の育成

安心、安全のまちづくり

東日本大震災を教訓に、危機管理機能の強化をはじめ、減災、応急対応、復旧復興といった一連の対策強化に取り組みました。

《地域防災力の強化、情報伝達手段の充実等》

「自助」「共助」の精神に基づく地域の防災力を高めていくために、**自主防災組織助成事業**では、自主防災組織育成のための防災訓練などの地域防災活動や防災資機材購入に対する補助金の交付を行い、平成24年度の自主防災組織率は、平成23年度から8.1ポイント向上して18.4%となり、**地域防災活動促進事業**では、防災拠点である地域交流センターを中心に、防災研修や防災講演会等を開催し、参加者数は平成23年度比で約2,700人増の5,514人となりました。また、**防災意識啓発事業**として、防災情報とハザードマップをまとめた「山口市防災ガイドブック」を作成し各戸へ配布を行い、さらなる防災意識の向上を図るとともに、**災害時要援護者支援業務**では、災害時に一人で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などの災害弱者を地域で支えるために、民生委員や社会福祉協議会との連携を通じて災害時要援護者の登録を進め、**避難者対策推進事業**では、県立大学及び県立山口中央高等学校と避難場所の利用に関する協定を締結したほか、NTT西日本山口支店と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、52箇所の予定避難場所へ81回線の特設公衆電話回線を設置しました。



防災情報等の充実に向けた取り組みとしては、**デジタル防災行政無線等整備事業**では、デジタル防災行政無線の整備に向け、整備内容等についての基本設計業務を実施し、**防災施設等維持管理業務**では、引き続き防災行政無線等の維持・保守を実施するとともに、嘉川地域のサイレンの増設を行いました。また、**消防救急デジタル無線設備更新事業**では、消防本部と4箇所の中継局及び7箇所の消防署所ならびに全消防車両にデジタル無線機器の設置を行い、**非常備消防施設等維持管理業務**では、消防団の装備として、各分団に携帯無線機、夜間活動用資機材、低水位の河川用ストレーナーなどの整備を行い、**救急業務推進事業**では、市公共施設16箇所へのAEDの設置及び市内消防署所7箇所に貸出し用AEDの整備を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

また、**住宅・建築物耐震化促進事業**では、耐震診断・耐震改修を実施した所有者に補助金を交付し、民間住宅・建築物の耐震性の確保に取り組みました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,923	363
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	5,502	364
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	16,051	361
災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	32	192
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	1,696	387
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	2,096	386
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	43,369	385
消防救急デジタル無線設備更新事業	通信指令課	一般会計	1,153,608	404
非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	44,194	406
救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	13,474	398
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	900	527
地域の個性を活かす交付金事業[再掲]	協働推進課	一般会計	346,036	717
社会資本整備協働事業[再掲]	道路河川管理課	一般会計	30,915	551

《災害危険箇所のハード整備等》

海岸や河川、ため池等での災害の未然防止、減災を図るための取組みについては、臨海部における高潮対策として、**海岸保全施設整備事業**では、秋穂大海地区で離岸堤等の整備工事に伴う調査・測量・設計業務に着手し、また、**漁港施設維持管理業務**では、秋穂浦地区のフラップゲート施設の修繕工事を行うとともに、**山口東港海岸高潮対策事業**での二島地区の護岸整備、及び**秋穂港海岸高潮対策事業**での花香地区の堤防改良が完了しました。

さらに、危険河川における浸水被害等の軽減、解消を図るため、**都市基盤河川油川改修事業**等の河川改修事業では、護岸等の改修工事を継続実施したほか、**単県危険ため池整備事業**では、国庫補助対象とならない危険ため池等の小規模改修を、**楮川地区ため池等整備事業**では、事業主体である阿東土地改良区からの受託により、楮川地区の危険ため池の改修を実施し、**小規模治山事業**において、崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。

このほか、**水道管路耐震化推進事業出資金**については、水道管路の耐震化促進を図る管路耐震化推進事業を対象に、国の繰出基準に基づき一般会計から水道事業会計への出資を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計 区分	24年度 決算額	記載 ページ
(高潮対策事業等)				
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	23,508	379
漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	27,732	659
山口東港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	57,633	382
秋穂港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	63,382	383
(河川改修事業等)				
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	70,711	370
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	77,571	369
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	377
瀧口川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,500	376
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	23,594	372
小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	22,400	373
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	48,500	371
矢石川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,100	375
中津江川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	46,000	374
(ため池改修事業)				
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	43,331	367
楮川地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	13,649	368
(治山事業)				
小規模治山事業	農林整備課	一般会計	11,583	652
(水道管路耐震化事業)				
水道管路耐震化推進事業出資金	上下水道総務課	一般会計	46,900	437

《公共施設の耐震診断・耐久調査・長寿命化計画策定等》

災害時の避難場所となる公共施設の耐震化を進めるため、**総合支所維持管理業務**では、阿知須総合支所、阿東総合支所の耐震診断及び小郡総合支所の長寿命化計画の策定を進め、消防庁舎、リサイクルプラザ、願成就温泉センター及び保健センター等の保健福祉施設や市民会館等の文化・社会教育施設において耐震診断及び耐久度調査を実施し、**徳地体育館改修事業**では、耐震化に伴う改修整備が完了しました。

また、**一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業**では、施設保全計画を作成し、**公園リフレッシュ整備事業**では、老朽化した遊具等の公園施設の再整備、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修箇所維持・整備を実施するとともに、**漁港施設機能保全事業**では、秋穂漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定、**港湾等管理業務**においては、秋穂港長寿命化計画の策定を行いました。

さらに、**市営住宅長寿命化計画策定事業**では、さらなる長寿命化を図るため調査、整理を行い、山口市公営住宅等長寿命化計画の策定を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計 区分	24年度 決算額	記載 ページ
(庁舎等)				
総合支所維持管理業務	管 財 課	一般会計	95,903 (16,950)	768
消防庁舎維持管理業務	消 防 総 務 課	一般会計	57,635 (2,730)	403
(保健福祉施設)				
保健センター管理運営業務	健 康 増 進 課	一般会計	32,125 (6,834)	107
老人福祉館管理運営業務	高 齢・障 害 福 祉 課	一般会計	11,188 (1,995)	141
徳地老人福祉センター管理運営業務	高 齢・障 害 福 祉 課	一般会計	12,424 (2,835)	142
老人憩の家管理運営業務	高 齢・障 害 福 祉 課	一般会計	36,637 (3,730)	145
(文化・社会教育施設)				
市民会館施設管理運営業務	文 化 政 策 課	一般会計	138,516 (6,905)	287
C. S.赤れんが施設管理運営業務	文 化 政 策 課	一般会計	20,029 (1,838)	283
中原中也記念館施設管理運営業務	文 化 政 策 課	一般会計	34,411 (3,308)	307
歴史民俗資料館管理運営業務	文 化 財 保 護 課	一般会計	23,610 (1,838)	294
児童文化センター管理運営業務	社 会 教 育 課	一般会計	7,238 (1,714)	326
山口ふれあい館管理運営業務	生 涯 学 習・ ス ポー ツ 振 興 課	一般会計	26,763 (2,625)	322
山口南総合センター管理運営業務	生 涯 学 習・ ス ポー ツ 振 興 課	一般会計	55,356 (6,300)	321
大海総合センター管理運営業務	生 涯 学 習・ ス ポー ツ 振 興 課	一般会計	16,713 (3,035)	323
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	生 涯 学 習・ ス ポー ツ 振 興 課	一般会計	71,951 (7,350)	345
徳地体育館改修事業	生 涯 学 習・ ス ポー ツ 振 興 課	一般会計	60,780 (60,780)	348
(環境施設)				
リサイクルプラザ管理運営業務	資 源 循 環 推 進 課	一般会計	88,753 (2,835)	465
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環 境 施 設 課	一般会計	9,164 (9,164)	467
(学校施設) ※詳細は817ページに記載				
小学校施設耐震補強・増改築事業[再掲]	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	945,127 (70,946)	244他
中学校施設耐震補強・増改築事業[再掲]	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	960,575 (73,072)	247他
幼稚園施設耐震補強事業[再掲]	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	2,894 (2,894)	253
(その他の施設)				
公園リフレッシュ整備事業	都 市 整 備 課	一般会計	77,131 (3,623)	515
橋りょう維持補修事業	道 路 河 川 管 理 課	一般会計	41,193 (27,134)	553
漁港施設機能保全事業	水 産 港 湾 課	一般会計	9,662 (9,662)	660
港湾等管理業務	水 産 港 湾 課	一般会計	14,871 (1,365)	381
市営住宅長寿命化計画策定事業	建 築 課	一般会計	2,824 (2,824)	212
願成就温泉センター管理運営業務	観 光 課	一般会計	15,667 (3,465)	584

※ () は事業費のうちの耐震診断等に係る金額。

《災害時の相互支援体制の強化》

大規模災害時の迅速な対応、復旧対応への取組みとして、**防災対策推進事務**では、福島市と相互応援協定を締結するとともに、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」への参加自治体が増加し、平成24年度の協定締結は21自治体となりました。

また、**災害被災地救援事業**では、相互応援協定を締結した福島市へ6名の職員の派遣を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	6,826	393
災害被災地救援事業	防災危機管理課	一般会計	223	391

新たな公共空間の形成

少子高齢化の進展等により、これまでの行政サービスの枠を超えて、「公共」の範囲が拡大する傾向にある中で、新しい公共空間の構築に向けて、行政だけでなく、市民や地域、市民活動団体、民間企業など、多様な担い手の育成とネットワークづくりに向けた取組みを進めました。

(仮称) **地域活性化センター設置準備事業**では、地域における人材育成をはじめ、地域づくり協議会のバックアップや地域づくりの調査研究等を行うための環境整備を行い、平成25年4月に「地域づくり支援センター」を新設しました。

また、中山間地域における取組みとしては、**暮らしの潤い確保対策事業**では、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を図るため、買い物支援として地域ICTを活用した持続可能な日用品配送ネットワークの形成を図るための実証実験を実施するとともに、農産物の流通の仕組み等についても地域と協議を進め、また、

中山間地域活力サポート事業では、徳地地域(串地区・八坂地区)と阿東地域(嘉年地区)において、都市住民(緑のふるさと協力隊)を1名ずつ受入れ、農作業や地域イベント等への従事などの地域コミュニティを支える活動を支援したほか、**新たな地域の担い手定住促進事業**では、定住サポーターと連携したU・J・Iターン希望者の受け皿の構築や、空き家等の住居情報の収集、提供を行うなど、空き家を活用した定住に取り組みしました。



6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計 区分	24年度 決算額	記載 ページ
(仮称)地域活性化センター設置準備事業	協 働 推 進 課	一般会計	904	719
暮らしの潤い確保対策事業	中 山 間 地 域 活 性 化 推 進 室	一般会計	0	729
中山間地域活力サポート事業	中 山 間 地 域 活 性 化 推 進 室	一般会計	7,535	713
新たな地域の担い手定住促進事業	中 山 間 地 域 活 性 化 推 進 室	一般会計	209	714
地域ぐるみ子育て支援推進事業[再掲]	社 会 教 育 課	一般会計	9,471	271
コミュニティタクシー実証運行事業[再掲]	交 通 政 策 課	一般会計	1,834	570
コミュニティタクシー運行促進事業[再掲]	交 通 政 策 課	一般会計	33,489	572

次代を担う人材の育成

グローバル化や情報化が進展していく社会の中で、子どもたちが、地域社会において地域住民の温かさや絆にふれ、様々な人や情報との交流から、想像力を高め、新たな価値を創造することのできる環境を整えるなど、次代をたくましく生きていくための素養を身につけた人材の育成に取り組むとともに、「日本一本を読むまち」を目指し、市立図書館や学校図書館で閲覧できる図書数の増加を図り、図書館利用者の利便性の向上に取り組みました。

山口情報芸術センター企画運営事業（次世代育成体験・鑑賞事業）では、山口情報芸術センターの有する高次な機能を活用し、高度なメディアリテラシーを通じて、子どもたちがメディア社会をたくましく生き抜くための素地の養成や、優れた芸術作品、映画鑑賞の機会を提供しました。平成24年度は教育普及事業として、屋内公園「コロガル公園」を展示するとともに、「こどもあそびばミーティング」を開催して、こどもたちのアイデアを公園の機能やルールに反映させるなど、様々なワークショップやレクチャー等の事業を展開しました。さらに、「感覚アスレチック」、「Eye 2 Eye」、「ケータイ・スパイ・大作戦」、「Walking around surround」の4作品が、第6回キッズデザイン賞最優秀賞（経済産業大臣賞）を受賞しました。



また、平成25年の日本ジャンボリー及び27年の世界スカウトジャンボリーに向け、**スカウトジャンボリー開催支援事業**では、ボーイスカウト主催の実行委員会へ参加するとともに、県や関係機関と連携しながら検討、準備を進めました。

市立図書館の蔵書や読書環境の充実を図る取組みとして、**図書館資料整備事業**では、「日本一 本を読むまち」を目指して、計画的に各市立図書館の蔵書の整備を図るとともに（平成24年度の市立各図書館6館の蔵書数は約59万冊）、**図書館管理運営業務**では、引き続き資料・情報の提供やレファレンスサービスを行い、保育園・幼稚園、学校等への団体貸出を充実させるなど、図書館の利便性の向上を図りました。また、**阿東図書館建設事業**では、阿東地域交流センターとの一体的な整備が完了し、平成25年8月に開館しました。

さらに、山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげる取組みとして、**国体契機スポーツ推進事業**では、「我がまちスポーツ推進事業」としてスポーツ関係団体が行うスポーツ大会や、トップアスリートを誘致したスポーツ教室への支援を行うなど、スポーツに触れあう機会の創出に向けた取組みを進めました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
山口情報芸術センター企画運営事業 （次世代育成体験・鑑賞事業）	文化政策課	一般会計	238,957 (55,233)	306
スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	1,899	274
図書館資料整備事業	市立中央図書館	一般会計	90,759	333
図書館管理運営業務	市立中央図書館	一般会計	142,435	331
阿東図書館建設事業	市立中央図書館	一般会計	168,289	335
国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・ スポーツ振興課	一般会計	5,755	341
学校図書館支援サービス事業[再掲]	市立中央図書館	一般会計	7,274	334
学校図書館整備推進事業[再掲]	学校教育課	一般会計	45,880	238
英語指導助手配置事業[再掲]	学校教育課	一般会計	39,702	234
地域ぐるみ子育て支援推進事業[再掲]	社会教育課	一般会計	9,471	271

6 プロジェクト事業の取組み

(2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」としています。

交流創造プロジェクトは、政策―施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきの創出に向けた取組みを展開しました。

情報技術と身体による新たな芸術表現に挑戦し続ける山口情報芸術センター（YCAM）においては、**山口情報芸術センター企画運営事業**により、6月23日から7月1日までの間、市内在住の60歳以上限定の出演者による即興パフォーミング 高嶺格「いかに考えないか?」、12月1日から12月3日まで渋谷慶一郎氏と岡田利規氏が手掛けた、ボーカロイド「初音ミク」によるオペラ「THE END」を実施しました。また、参加型作品の



展示や各種公演、講座等を開催し、市民が様々な文化芸術に触れる機会の提供に努め、地域の人材育成や文化芸術活動の活性化を図ったほか、新たな人材発掘やスタッフの価値観、思考の幅を広げることを目的に、海外から研修生の受け入れを行いました。

平成25年度のYCAM10周年記念事業の開催に向けては、**国際アートフェスティバル開催事業**において、事業内容の決定や10周年を見据えたプレイベントを行いました。

地元アーティストの育成と、アーティストを地域や住民が支え、応援していく仕組みづくりとして、**芸術家育成支援事業**において、専門家の審査で選ばれる「第5回やまぐち新進アーティスト大賞」の大賞に平井槇氏（作家）を選出するとともに、最終選考ノミネート作品展を開催（3月9日～3月17日）しました。また、第4回の受賞者、美術家の保手濱拓氏と、サンドブラスト職人の小山祐和氏の展覧会「ひきだし展」を山口井筒屋で開催しました。（12月6日～12月11日）

大内文化まちづくりを推進する取組みとして、**創造的歴史公園整備事業**では、大内文化特定地域の回遊性の拠点、また、歴史的・文化的資源を生かした創造的な憩いの場とする山口市菜香亭周辺用地の整備に向け、土地の購入や測量調査を実施するなど事業に着手するとともに、**大内氏遺跡等ガイダンス事業**では、大殿地区の町屋において、整備が進む大内館跡や近隣の明治維新史跡に関する情報発信を行うなど、来訪者の増加につなげるためガイダンス施設としての利用を行いました。

このほか、国際化、グローバル化の進展に対応したまちづくりに向けた取組みとして、（仮称）国際戦略ビジョン策定事業において、これまでの親善交流・文化交流・観光交流などを踏まえ、ビジョン策定委員会での議論を経て、「山口市国際化推進ビジョン」を策定しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業[再掲] （先進的メディア芸術創造発信事業） （優れた劇場・舞台芸術創造発信事業） （イニシアチブ事業）	文 化 政 策 課	一般会計	238,957 (42,319) (47,321) (94,084)	306
国際アートフェスティバル開催事業	文 化 政 策 課	一般会計	15,186	310
芸術家育成支援事業	文 化 政 策 課	一般会計	1,890	288
創造的歴史公園整備事業	文 化 政 策 課	一般会計	810,500	311
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文 化 財 保 護 課	一般会計	4,932	293
（仮称）国際戦略ビジョン策定事業	企 画 経 営 課	一般会計	481	777

② 交流産業の活力創造

官民が一体となって、臨海地域から中山間地域まで、豊富な地域資源を生かした滞在・体験型旅行商品や特産品の開発、販路拡大に取り組むとともに、農林水産業との連携を通じた観光ブランドの創出に向けた取組みを進めました。

本市の有する豊富な地域資源を生かして、**地旅推進事業**では、「山口地旅の会」を中心に、滞在・交流型の観光メニューの開発、旅行商品の造成・販売を行い、平成24年度の参加者は、平成23年度を大きく上回る885人となったほか、「ロゲイニング」という手法により、観光客が山口市街地及び湯田温泉を回遊する仕組みづくりに取り組むとともに、**観光ブランド創出事業**では、食のブランドとしての「平成大内御膳」開発事業等に対する支援や、「健康」「癒し」をテーマとした新たな湯田温泉ブランド創出への取組みを進めました。また、**山口イヤー観光キャンペーン事業**では、平成24年度に全県的に開催された「山口イヤー観光キャンペーン」に合わせ、市内で開催されるイベント等の支援を行い誘客強化を図るとともに、**観光重点宣伝助成事業**では、県主催の教育旅行誘致活動への参加や積極的な広報宣伝活動を実施し、県内の宿泊拠点として湯田温泉の活性化を図り、**フィルムコミッション推進事業**では、「山口市フィルムコミッション」を設立し、セールス数が10件となるなど本格的なロケ誘致活動を展開しました。

さらに、**東アジア観光誘客推進事業**では、市内在住の留学生13名を観光大使に任命し、海外に向けて山口市の魅力をPRするとともに、メディアアートに関心の高い韓国において、YCAMと連携したインバウンド向けワークショッププログラムの開催や本市の観光プロモーションを実施しました。

6 プロジェクト事業の取組み

県央地域を中心とする近隣市町や、魅力的な観光地と連携した取組みとしては、**広域観光推進事業**では、全国街道交流会議第9回全国大会「萩往還・山口大会」を開催し、「萩往還」を共通観光資源とした萩市・防府市との広域観光連携による地域づくりを進め、平成25年3月には美祢市との観光交流分野における協力体制を強化するために、観光交流パートナー協定を締結しました。

このほか、本市が有する多彩な魅力を積極的に発信していくために、**シティセールス推進事業**では、東京日本橋のおいでませ山口館において、ロンドン五輪卓球女子銀メダリスト石川佳純選手の妹である石川梨良選手に来館していただき「山口市物産フェア2012」を開催しました（11月23日から11月29日まで）。**食と地域のブランド形成事業**においては、生産者・大学・関連団体等が連携した創造活動、情報発信の体制づくりを進め、地域の魅力とブランド力を向上させる事業を実施するとともに、**都市農村交流推進事業**では、市内の道の駅等が合同で物産品をPRする都市農村交流イベントの実施や、地域資源を活用した加工品の開発に対する支援などを行い、都市と農村との交流機会の創出に取り組みました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
地旅推進事業	観光課	一般会計	3,500	582
観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	6,359	583
山口イヤー観光キャンペーン事業	観光課	一般会計	3,316	586
観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	4,000	592
フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	5,000	600
東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	13,723	598
広域観光推進事業	観光課	一般会計	6,981	599
シティセールス推進事業	交流産業企画室	一般会計	5,132	690
食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	14,013	691
都市農村交流推進事業	農林政策課	一般会計	1,685	631
湯田温泉集中監視施設改修及び源泉掘削助成事業	観光課	一般会計	73,578	587

■交流人口

（単位：人）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
日帰り客	3,061,653	2,919,349	3,177,308	3,115,120	3,499,751	3,477,018	3,511,184
宿泊客	790,957	740,834	725,572	722,226	716,633	807,072	772,064
計	3,852,610	3,660,183	3,902,880	3,837,346	4,216,384	4,284,090	4,283,248

※各年度 阿東地域を含む

■湯田温泉宿泊客

（単位：人）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
宿泊客	501,377	453,397	439,458	447,893	436,027	507,081	479,978
宿泊客のうち 湯田温泉旅館 協同組合	405,244	387,900	382,018	381,944	379,370	419,188	409,359

■外国人観光客

（単位：人）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
外国人観光客	28,519	27,781	26,399	18,609	18,890	12,360	16,174

※各年度 阿東地域を含む

【資料：観光課】

③ 広域県央中核都市の創造

本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用し、近隣都市との連携を通して広域経済・交流圏の形成を図っていくとともに、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取組みを積極的に展開しました。

都市核の機能強化

「山口」「小郡」の両都市核の機能をひとつの総合的な都市力として強化を図り、広域経済・交流圏の形成を促す重層的なまちづくりに向けた取組みを進めました。

《山口都市核》

山口都市核においては、まちの“顔”である中心市街地の活性化や、おもてなしの空間としての湯田温泉地区の整備、さらには、歴史、文化の薫る大内文化特定地域の観光資源の付加価値化を図るなど、官民が連携した取組みを展開しました。

中心市街地の活性化については、10月14日に「山口みどりのフェスタ」を開催し、中心商店街の火災跡地に市民手づくりによるみどりの空間「みんなの園」を創出したほか、**中心市街地活性化計画策定・推進事業**では、平成18年度に策定した「山口市中心市街地活性化基本計画」の第2期計画の策定に向けて、市民アンケート調査等を実施し実態把握や課題検証を行いました。

こうした取組みを通じて、現在の「山口市中心市街地活性化基本計画」の進捗については、「居住人口」は目標数値を既にクリアしていますが、「商店街通行量」「小売業年間商品販売額」は、目標数値には達成していない状況です。（下表参照）

目標指標	基準値	最新値	目標値	達成率
商店街通行量休日（人）	54,252 (H18)	54,411 (H24)	56,000 (H24)	97.2%
小売業年間商品販売額 （百万円）	10,731 (H15)	9,974 (H23)	11,000 (H24)	90.7%
居住人口（人）	3,968 (H18)	4,306 (H24)	4,200 (H24)	102.5%

6 プロジェクト事業の取組み

一の坂川周辺においては、県事業の河川再生事業とあわせて、一の坂川周辺地区整備事業では、中心商店街を含めた回遊性を生み出す空間整備として、電柱類地中化等の修景整備を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,734	523
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	161,015	521
中心市街地活性化事業[再掲]	商工振興課	一般会計	39,005	683
あきないのまち支援事業[再掲]	商工振興課	一般会計	17,621	684
湯田温泉まちなか整備事業[再掲]	都市整備課	一般会計	48,438	522
創作的歴史公園整備事業[再掲]	文化政策課	一般会計	810,500	311
大内氏遺跡等ガイダンス事業[再掲]	文化財保護課	一般会計	4,932	293

《小郡都市核》

小郡都市核においては、「産業交流拠点」の形成を目指して、交通結節・アクセス機能の強化や、市及び県の陸の玄関にふさわしい駅空間の形成、高次都市機能の集積を図るため、先導的なプロジェクトである『ターミナルパーク整備』の平成28年度の完成に向けて、次の取組みを進めました。

基盤整備を目的とする**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、JR西日本との工事協定に基づく南北自由通路及び橋上駅舎の基礎工事に着手したほか、駅前広場の実施設計及び用地取得を進めました。

駅周辺の市街地形成を目的とする**新山口駅北地区重点エリア整備事業**については、大規模遊休地を中心とする新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて、周辺地域を含む総合的なまちづくりの視点を加えた土地利用や空間形成等の調査研究を行い、「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」を策定するとともに、エリア内道路の整備に向けた測量等を実施し、**小郡地域都心居住プロジェクト推進事業**においては、小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核の市街地形成ゾーン周辺に集約化し、借上型市営住宅として整備を進めるための事業者の募集を行い建設事業者を決定しました。



(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	2,248,194	563
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	21,032	692
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	58	532

定住自立圏、広域経済・交流圏の形成（ネットワーク機能の強化）

広域化した市域における市民生活、経済活動を活発化し、更には、広域経済・交流圏の圏域の発展に貢献する道路及び交通ネットワークの強化を図るとともに、山口都市核と山口宇部空港を結ぶ空港バスの利用促進を図るなど広域ネットワークの強化を図る取組みを進めました。

道路網の整備によるネットワーク機能の強化として、**幹線道路関連整備事業**では、国県道等の幹線道路に付随する市道等の調査・整備を行ったほか、中国縦貫自動車道「湯田パーキングエリア」のスマートインターチェンジ整備に向けた測量設計を行いました。

平井西岩屋線道路改築事業については、平成27年度の完成に向けて、浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの拡幅改良を行い、平成24年度末の進捗率は46%となりました。また、**東山通り下矢原線街路整備事業**については、平成28年度の供用開始に向けて、矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間の用地買収、移転補償を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	8,492	555
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	86,690	545
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	351,041	547
生活バス路線維持費補助事業[再掲]	交通政策課	一般会計	111,893	565

成長戦略の構築

「健康づくり」「環境」など、成長の見込まれる分野を中心に、民間主導の「山口アクティブ・エイジングシティ」構想の取組みと連携する中で、域外からの資金、知恵、ネットワークを呼び込む取組みを積極的に行うとともに、本市の強みをさらに伸ばしていくために、地域資源や歴史的文化資源などの山口らしさを生かした、新たな成長戦略を展開しました。また、平成25年3月に「山口市国際化推進ビジョン」を策定し、民間団体や企業、大学等と積極的に連携を図りながら、本市の国際化を推進する取組みを展開しました。

6 プロジェクト事業の取組み

新成長戦略具現化調査・実証事業では、「山口市新成長戦略検討協議会」内の分科会において、今後成長が見込まれる「健康づくり」「観光」「環境・エネルギー」の分野を中心に議論を重ねるとともに、山口商工会議所との連携により、母子の健康情報を活用した新たな行政サービスの展開や、民間事業者の新たなサービス創出に向けてのニーズ調査を実施しました。また、**地域資源活用型新産業創出調査事業**については、食、観光、医療・介護・健康・子育てサービス分野において、民間事業者や地域団体等の取組み・提案を公募し、「食」「観光」分野についての3件の提案を採択し、調査を実施しました。

さらには、**戦略的成長産業集積特別事業**については、新聞広告やダイレクトメールを活用し、成長産業を中心に積極的な誘致活動を展開しました。これにより当該年度に達成した、6社の企業立地（増設含む）と90名の雇用創出のうち、成長産業分野の企業については、2社の企業立地と30名の雇用創出を実現しました。なお、合併後の立地企業数は、増設を含め27社、雇用は約1,230名となりました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
新成長戦略具現化調査・実証事業	企画経営課	一般会計	4,809	778
地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室	一般会計	3,571	689
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	6,806	673
シティセールス推進事業[再掲]	交流産業企画室	一般会計	5,132	690
食と地域のブランド形成事業[再掲]	交流産業企画室	一般会計	14,013	691

山口版グリーンニューディールの取組み

合併効果を最大限に発揮すべく、臨海地域から中山間地域まで、多様な地域、地勢から産み出される地域資源（森林資源、環境資源、海洋資源）をまちづくりにおける“強み”とし、それらをフルに活用できる仕組みづくりに取り組みました。

《農業の振興》

県内一の森林面積、農地面積を有する中で、国の「食と農林漁業の再生実現会議」の基本方針を踏まえ、集落営農の法人化や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、直売所等の活用による多様な販路の拡大や、農産品の高付加価値化及び6次産業化を進めました。

持続可能で安定した地域営農である特定農業法人化を促す観点から、**特定農業法人設立促進事業**においては、国の戸別補償制度と連携を図りながら、本市独自の補助として、利用権設定により集積を行った農地10aあたり1万円を交付するとともに（集積面積：199.69ha）、平成24年度から、**戸別所得補償経営安定推進事業**により、集落内の中心となる経営体への農地集積等を円滑に進めるためにプランを作成し、それに基づいた農地集積への協力者に対し、面積に応じた農地集積協力金を交付しました（集積面積：261ha）。

農業の担い手の確保・支援については、**集落営農貢献認定農業者支援事業**として、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者の農業用機械の導入に対して支援（１２件）を行うとともに、**中山間地域組織活性化促進事業**として、組織育成にかかる障壁が多い中山間地域の集落営農組織等が行う生産条件整備（機械導入等：３件）を支援しました。**新規就農者支援事業**では、認定就農者や青年就農者に対する研修費の助成のほか、研修指導を行った農家及び認定就農者が使用する機械・施設の整備を行ったＪＡに対する助成により、研修期間を終え就農した人数の累計は１０人となりました。

また、大型の農業生産法人の設立に伴い、**南部カントリーエレベーター整備費助成事業**において設備増強工事にかかる経費を支援し、麦・米の生産拡大に対応できる環境整備を進めました。

朝市など直売所の運営に対し、**朝一から朝市人だかり推進事業**では、直売所の改築や設備の導入などの支援を行うとともに、加工設備の導入支援を行うことで、６次産業化を促し地産地消の推進を図りました。

農業生産基盤の整備・維持管理に向けては、**農地・水保全管理支払交付金事業**において、農地・水路等の資源の基礎的な保全管理活動への支援（４３組織）に加え、農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化メニューに取り組む組織（２８組織）の支援を行うとともに、**秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業**では、ほ場整備の実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査を実施し、地形図の作成等を行いました。

このほか、和牛ブランドの再構築に向けて、**畜産農家支援事業**では、阿東地域産の肥育素牛の導入を推進するとともに、優良雌子牛を保留して増頭を図ったほか、**ふるさと振興公社運営支援事業**では、あとう和牛振興センターの経営を行い、平成２４年度は２０頭を出荷したほか、竹発酵パウダーの活用やあとう和牛高原カレー等の開発・商品化を行うなど、地域内における資源循環型農業の推進に向けた体制が強化されました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
特定農業法人設立促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	19,969	614
戸別所得補償経営安定推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	43,937	615
集落営農貢献認定農業者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	3,435	612
中山間地域組織活性化促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	6,082	611
新規就農者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	23,869	609
南部カントリーエレベーター整備費助成事業	農 林 政 策 課	一般会計	169,620	618
朝一から朝市人だかり推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	1,712	627
農地・水保全管理支払交付金事業	農 林 整 備 課	一般会計	74,568	624
秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業	農 林 整 備 課	一般会計	13,172	625
畜産農家支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	5,801	619
ふるさと振興公社運営支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	10,866	613
都市農村交流推進事業[再掲]	農 林 政 策 課	一般会計	1,685	631
単市土地改良補助事業	農 林 整 備 課	一般会計	14,267	623

6 プロジェクト事業の取組み

《林業の振興》

森林の整備を計画的に進めるために、国の森林・林業基本計画や山口市森林整備基本計画に沿って、森林整備の担い手の育成、私有林整備の促進、さらには、市内産木材の消費拡大等を図る取組みを展開しました。

本市の活力ある産業の一翼を担う林業の振興を図るため、森林・林業政策の基本方針となる「山口市森林・林業ビジョン」を平成25年3月に策定しました。

林業の基盤経営の強化や森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図るために、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に対する支援を行いました。また、伐期を迎えた高齢級の人工林が多く存在する宮野地域における**林道七房線開設事業**では、山林内の林道開設工事を行い、整備率は51%となりました。

森林の適正な整備・保全に向けては、**造林等補助事業**において、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、経費の一部を補助しました。

さらに、植林、下刈り等の森林整備から木材消費までのサイクルを構築するために、**山口市内産木材利用促進事業**において、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました（17件）。

鳥獣による森林等への被害を防止する取組みとして、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、イノシシ等有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。

このほか、**全国植樹祭開催事業**では、県、国土緑化推進機構との連携により、平成24年5月27日に開催された全国植樹祭に関する広報啓発等を通じて、植樹祭への市民参加を促すとともに、森林・林業に対する関心を高める取組みを進めました。



(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
日本型フォレスター等育成支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	254	643
林道七房線開設事業	農 林 整 備 課	一般会計	42,232	644
造林等補助事業	農 林 政 策 課	一般会計	16,157	637
山口市内産木材利用促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	8,432	650
有害鳥獣捕獲促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	19,358	651
全国植樹祭開催事業	農 林 政 策 課	一般会計	371	649

《南部ルーラルアメニティづくり》

南部地域においては、小郡都市核に隣接するという地理的優位性を生かし、「健康」「食」「遊び」をテーマに、海や田園といった豊かな自然から生み出される地域資源の付加価値化や魅力的な空間形成を通じて、「交流人口の拡大」と「地域経済の活性化」を図る取り組みを展開しました。

市街地地域と農山漁村地域との交流を促す観点から、**地域間交流促進事業**では、南部9地域で11月に開催されたイベントを対象とした「ヤマグチナンブ9スタンプラリー」を実施し、地域間の連携により一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図る取り組みを進めました。

秋穂地域においては、レクリエーション機能を併せ持つ公園整備に向けて、**草山公園整備事業**により園路等を整備するとともに、海浜地域の整備・保全については、**海浜景観再生・保全事業**では、あかせビーチの松林保全のため、専門家と大海保育園等と連携し松食い虫被害に強い松を試験的に植林し、**藻場・干潟保全**



活動支援事業では、水産資源の回復につなげるため、ナルトビエイの駆除やアサリに関する管理を行う県漁協等の活動組織団体へ支援を行いました。

また、史跡を保護する取り組みとして、**名田島南蛮樋保存整備事業**では、堤防石垣の3次元測量や伐採木材の処分等の環境整備を行いました。

このほか、地元水産物の普及活動として、**魚食普及推進事業**では、魚食普及講座の開催や市内小中学校の学校給食での水産物の活用促進などに取り組みました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
地域間交流促進事業	協働推進課	一般会計	1,000	718
草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,202	517
海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	658
藻場・干潟保全活動支援事業	水産港湾課	一般会計	970	657
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	8,194	291
魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	627	666
農地・水保管理支払交付金事業[再掲]	農林整備課	一般会計	74,568	624
漁港施設機能保全事業[再掲]	水産港湾課	一般会計	9,662	660

6 プロジェクト事業の取組み

《中山間地域の活性化》

中山間地域においては、個性的な地域資源を掘り起こし、付加価値をつけることで、様々な交流を生み出していくとともに、買物支援などの日常生活機能の維持や、国土を保全できる仕組みづくりの構築に向けた取組みとあわせて、集落の基礎調査等の実施を進め、空き家等の活用による定住の受け皿の構築、高齢化した集落のコミュニティの活性化を図るなど、自立できる生活圏づくりを図る取組みを展開しました。

中山間地域の魅力を高めるため地域資源を活用した広域的な取組みとして、**中山間地域広域的価値創造発信事業**では、徳地・阿東地域の食、健康等の事業可能性調査やスローターリズムの受け皿構築など、地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信による都市部の若者等の定住に向けた調査・研究を行いました。また、**中山間地域資源利活用事業**では、産学官の連携により地域資源の利活用について検討を行うとともに、都市農村交流による経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対して、地域資源付加価値創造支援事業として支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	9,871	745
中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	1,054	742
中山間地域活力サポート事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	7,535	713
暮らしの潤い確保対策事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	0	729
新たな地域の担い手定住促進事業[再掲]	中山間地域活性化推進室	一般会計	209	714
中山間地域組織活性化促進事業[再掲]	農林政策課	一般会計	6,082	611

《環境負荷軽減への取組み》

国のエネルギー政策の動向を注視する中で、新エネルギーに転換できる地域資源の活用や、地球規模の環境問題に対応する視点から、バイオマス、太陽光をはじめとする新エネルギーの有効活用や省エネ対策、温室効果ガス削減に取り組みました。

地球温暖化防止に向けた取組みとして、**住宅用太陽光発電導入支援事業**では、太陽光発電設備の普及促進を図るため、平成21年度から本市独自に太陽光発電システムの設置に対する助成を進め、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始により普及の速度が上がり、平成24年度は331件の設置補助を行い、約540トンのCO₂削減効果が図られました。

また、**地球温暖化対策推進事業**では、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）との連携により地球温暖化防止に関する講演会や、住宅用ＬＥＤ取り替え促進キャンペーンを実施するなど、市域の温室効果ガス削減に向けた各種取組みを展開しました。

さらに、**改正省エネ法計画推進事業**では、改正省エネ法に基づき、公共施設のエネルギー使用量の削減目標の達成に向け、山口総合支所及び阿知須総合支所の蛍光灯を省エネタイプのものに交換し、その他の各種取組みも含め市役所全体では平成２１年度比で約１４４ｋのエネルギー使用量を削減し、**教育施設改正省エネ法計画推進事業**では、教育施設においてもエネルギー使用量の削減目標を達成するため、平成２４年度は小学校（１０校）・中学校（５校）の誘導灯を省エネタイプのものに交換し、その他の各種取組みも含め教育委員会全体では、平成２２年度比で約１１３ｋのエネルギー使用量の削減を図りました。

このほか、**道の駅長門峡管理運営業務**では、県内の道の駅では初めてとなる電気自動車急速充電器を平成２４年１０月に設置するとともに、これに合わせて整備した太陽光発電式ＬＥＤ街路灯は、災害時における避難誘導灯としても活用していきます。



（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	12,350	453
地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	3,637	451
改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	10,129	774
教育施設改正省エネ法計画推進事業	教育総務課	一般会計	3,000	263
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	27,350	630
新成長戦略具現化調査・実証事業[再掲]	企画経営課	一般会計	4,809	778
山口市内産木材利用促進事業[再掲]	農林政策課	一般会計	8,432	650
明るいまちづくり推進事業[再掲]	生活安全課	一般会計	51,945	429

《景気、雇用対策》

厳しい経済情勢が続く中で、個人消費の喚起など新たな需要の創出や、中小企業の支援を図るなど、切れ目のない景気・雇用対策の実施に取り組みました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
住宅リフォーム資金助成事業[再掲]	商工振興課	一般会計	80,970	699
中小企業等金融対策事業[再掲]	商工振興課	一般会計	895,891	697
新規学卒者雇用対策事業[再掲]	商工振興課	一般会計	400	706
戦略的成長産業集積特別事業[再掲]	産業立地推進室	一般会計	6,806	673
立地等奨励事業[再掲]	産業立地推進室	一般会計	183,885	672

6 プロジェクト事業の取組み

《市民経営、都市経営能力の向上》

行財政改革の取組みを進める中で、公正、確実な事務の執行や市民サービスの向上を図るとともに、適切な資源配分により市民満足度の向上や新たな価値の創造が実現できるような市民経営、都市経営能力の向上を図りました。また、総合計画の中間見直し、後期まちづくり計画の策定作業を行う中で、施策横断的な課題に対して、具体的なプロジェクトを構築するなど、新たなまちづくりの方向性を明らかにするための取組みを進めました。

山口市総合計画（平成20年度～29年度）の中間見直しとして、**山口市総合計画まちづくり計画策定事業**では、平成25年度から29年度までのまちづくりの進め方を示す後期まちづくり計画の策定に向け、パブリックコメントの実施や民間有識者等による協議会の開催を通じて、平成25年3月に後期まちづくり計画を策定しました。また、**行政経営システム推進事業**では、山口市総合計画を着実に推進していくために、まちづくりの進捗状況や事業の成果状況等の評価を通して、中期的な取組み方針や重点事業の決定等を行うなど、行政経営のPDＳサイクルを踏まえた取組みを展開するとともに、まちづくりの具体的な進め方や進捗状況を「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」として公表するなど、市民との十分な情報共有が図られるよう取組みを進めました。また、**統合型GIS導入事業**では、庁内で共用できる地図情報の平成26年度の稼働に向けた整備として、「山口市地理空間情報利活用実施計画」を策定し、システムの導入と地図情報の利活用の方向性を決定しました。



工事に係る入札・契約制度管理事務では、公共工事の入札及び契約手続きの透明性を確保し公正な競争の促進を図るため、入札・契約の過程ならびに契約の内容に関する事項の公表等を行うとともに、新たに入札監視委員会を設置しました。また、**庁舎維持管理業務**においては、市民の利便性の向上を図るため山口総合支所の窓口改修を行うなど環境整備に取り組みました。

このほか、歳入の確保と納税秩序の維持を図るため、**市税等コールセンター運営事業**では、支払案内業務のノウハウを有する民間事業者を通じて租税債権等の早期回収に努め、税及び保険料の徴収率についても着実な向上が図られています。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	24年度決算額	記載ページ
山口市総合計画まちづくり計画策定事業	企画経営課	一般会計	2,726	752
行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,576	751
統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	3,066	762
工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課	一般会計	168	784
庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	137,091	765
市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,085	787

【参考】

■地域別人口推移（推計人口）

（単位：人）

	H18. 10. 1	H19. 10. 1	H20. 10. 1	H21. 10. 1	H22. 10. 1	H23. 10. 1	H24. 10. 1	H24-H18
山 口 地 域	144,560	144,417	144,463	144,515	142,535	142,697	142,272	▲ 2,288
大 殿	7,938	7,849	7,715	7,583	7,496	7,414	7,267	▲ 671
白 石	10,012	9,983	10,134	10,166	9,941	10,259	10,248	236
湯 田	13,426	13,411	13,275	13,199	12,588	12,618	12,592	▲ 834
仁 保	3,702	3,736	3,694	3,653	3,579	3,389	3,376	▲ 326
小 鯖	5,035	4,943	4,903	4,849	4,768	4,715	4,693	▲ 342
大 内	21,757	21,827	22,088	22,242	22,158	22,327	22,504	747
宮 野	15,426	15,493	15,537	15,538	15,509	15,533	15,376	▲ 50
吉 敷	14,617	14,654	14,529	14,629	14,450	14,513	14,550	▲ 67
平 川	19,678	19,718	19,703	19,788	19,479	19,426	19,304	▲ 374
大 歳	12,777	12,768	13,007	13,126	13,036	13,178	13,290	513
陶	2,746	2,743	2,693	2,686	2,688	2,639	2,625	▲ 121
鑄 銭 司	3,303	3,277	3,256	3,222	3,153	3,096	3,034	▲ 269
名 田 島	1,494	1,443	1,430	1,408	1,410	1,409	1,398	▲ 96
秋 穂 二 島	2,783	2,768	2,711	2,671	2,573	2,543	2,496	▲ 287
嘉 川	6,998	6,931	6,907	6,891	6,874	6,814	6,702	▲ 296
佐 山	2,868	2,873	2,881	2,864	2,833	2,824	2,817	▲ 51
小 郡 地 域	23,249	23,605	23,704	24,215	24,250	24,431	24,518	1,269
秋 穂 地 域	7,593	7,473	7,357	7,270	7,262	7,164	7,062	▲ 531
阿 知 須 地 域	9,151	9,197	9,168	9,209	9,176	9,184	9,249	98
徳 地 地 域	7,475	7,298	7,110	6,931	6,771	6,568	6,431	▲ 1,044
阿 東 地 域	7,397	7,203	6,966	6,841	6,634	6,405	6,198	▲ 1,199
山 口 市 総 数	199,425	199,193	198,768	198,981	196,628	196,449	195,730	▲ 3,695

※H22.10.1は国勢調査人口（確定値）